府中市産業構造調査　報告書

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目次

第１章 本調査の目的・調査手法 1

１． 目的 2
２． 調査研究手法 2

第２章 市内産業構造の推移と現状把握及び他市比較 3

１． 調査概要 4
（１） 産業大分類の概要 5
（２） 経済センサスにおいて用いられている用語について 6
２． 府中市の産業構造の特徴、推移について 10
（１） 府中市産業構造の特徴について 10
（２） 調査項目データの推移 24
３． 府中市の主要産業における状況について 44
（１） 建設業 44
（２） 製造業 50
（３） 情報通信業 63
（４） 運輸業，郵便業 69
（５） 卸売業，小売業 75
（６） 不動産業，物品賃貸業 86
（７） 学術研究，専門・技術サービス業 92
（８） 宿泊業，飲食サービス業 98
（９） 生活関連サービス業，娯楽業 104
（１０） 教育，学習支援業 110
（１１） 医療，福祉 116
（１２） サービス業（他に分類されないもの） 122
（１３） まとめ 130
４． 府中市に特有の傾向や顕著な変化 140

第３章 顕著な変動等の要因について 143

１． 調査概要 144
（１） 調査対象とするトピックについて 144
（２） 調査の流れ 145
２． 現状の深掘り 146
（１） 市民生活に近い小売業の縮小 146

（２） 飲食店のコロナ禍後における現状 154
（３） 製造業の衰退 158
（４） 建設業の集積 166
３． 想定される要因・提言 174
（１） 複数のトピックに共通する要因 174
（２） 市民生活に近い小売業の縮小 182
（３） 飲食店のコロナ禍後における現状 187
（４） 製造業の衰退 191
（５） 建設業の集積 203
第４章 まとめ 205

第１章　本調査の目的･調査手法

第１章　本調査の目的･調査手法

１．目的

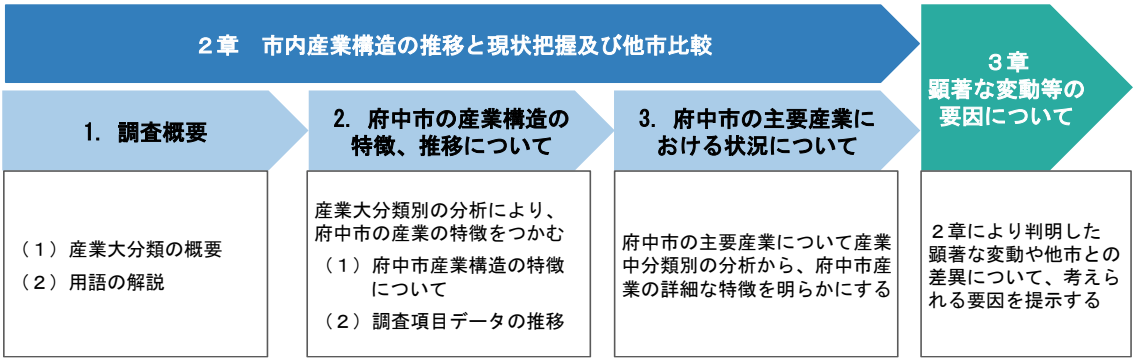
効果的な産業活性化施策を検討するための基礎資料として、府中市の産業における現状について、統計資料から過去の推移を踏まえて把握し、顕著に変動している項目について要因を考察することを目的として調査を実施する。

２．調査研究手法

本調査では、産業大分類別に、経済センサス活動調査の「会社企業数」「事業所数」「従業者数（企業単位・事業所単位）」「売上高」「付加価値額」を整理し、比較対象市（下表）との差異、過年度からの推移から、府中市の産業構造の特徴、府中市特有の変化について分析する。また、府中市において一定程度のシェアを占める産業を対象に、産業中分類別にデータを整理・分析することで、詳細な特徴を明らかにする。

その後、上記分析により判明した顕著な変化や他市との差異について、関連するデータを分析し、考えられる要因を提示する。

図表 １　調査フロー図



図表 ２　比較対象市

調布市、立川市、国分寺市、多摩市、小金井市、三鷹市、武蔵野市、町田市

第２章　市内産業構造の推移と現状把握及び他市比較

第２章　市内産業構造の推移と現状把握及び他市比較

１．調査概要

経済センサス活動調査が行われた 2012 年、2016 年、2021 年の３時点において、下表の調査項目を対象に、産業分類別に府中市及び比較対象市のデータを収集した。

なお、可能な範囲にて、産業中分類別のデータ把握を行っているが、一部、産業中分類別では市町村別データが公表されていない調査項目があり、当該項目については産業大分類別までの収集としている。

図表 3　調査項目の一覧

調査項目	経済センサス活動調査において該当する統計	市町村別データの有無					
		大分類			中分類		
		H24	H28	R3	H24	H28	R3
会社企業数	企業等に関する集計	○	○	○	○	○	○
従業者数（企業単位）	企業等に関する集計	○	○	○	×	×	○
事業所数	事業所に関する集計	○	○	○	○	○	○
従業者数（事業所単位）	事業所に関する集計	○	○	○	○	○	○
売上高（企業単位）	企業等に関する集計	○	○	○	×	×	×
付加価値額（企業単位）	企業等に関する集計	○	○	○	×	×	×
年間商品販売額（小売業のみ）	卸売業，小売業に関する集計	○	○	○	○	○	○
売り場面積（小売業のみ）	卸売業，小売業に関する集計	○	○	○	○	○	○
製造品出荷額	製造業に関する集計	○	○	○	○	○	○

（１）産業大分類の概要

経済センサスでは、産業分類別（大分類・中分類・小分類）に集計が行われている。本調査研究では大分類・中分類の集計を用いて府中市における産業の特徴を分析する。

以下の表に各産業大分類の概要を整理する。

図表 4　産業分類の概要

産業大分類	大分類の概要
農業，林業	耕種農業，畜産農業（養きん，養ほう，養蚕を含む）及び農業に直接関係するサービス業務並びに林業及び林業に直接関係するサービス業務を行う事業所が分類される。
漁業	海面又は内水面において自然繁殖している水産動植物を採捕する事業所，海面又は内水面において人工的施設を施し，水産動植物の養殖を行う事業所及びこれらに直接関係するサービス業務を行う事業所が分類される。
鉱業，採石業，砂利採取業	有機物，無機物を問わず，天然に固体，液体又はガスの状態で生ずる鉱物を掘採，採石する事業所及びこれらの選鉱その他の品位向上処理を行う事業所が分類される。
建設業	主として注文又は自己建設によって建設工事を施工する事業所が分類される。ただし，主として自己建設で維持補修工事を施工する事業所及び建設工事の企画，調査，測量，設計，監督等を行う事業所は含まれない。
製造業	有機又は無機の物質に物理的，化学的変化を加えて新たな製品を製造し，これを卸売する事業所が分類される。
電気･ガス･熱供給･水道業	電気，ガス，熱又は水（かんがい用水を除く）を供給する事業所及び汚水･雨水の処理等を行う事業所が分類される。
情報通信業	情報の伝達を行う事業所，情報の処理，提供などのサービスを行う事業所，インターネットに附随したサービスを提供する事業所及び伝達することを目的として情報の加工を行う事業所が分類される。
運輸業，郵便業	鉄道，自動車，船舶，航空機又はその他の運送用具による旅客，貨物の運送業，倉庫業及び運輸に附帯するサービス業を営む事業所並びに郵便物又は信書便物を送達する事業所が分類される。
卸売業，小売業	原則として，有体的商品を購入して販売する事業所が分類される。 なお，販売業務に附随して行う軽度の加工（簡易包装，洗浄，選別等），取付修理は本分類に含まれる。
金融業，保険業	この大分類には，金融業又は保険業を営む事業所が分類される。専ら金融又は保険の事業を営む協同組合，農業又は漁業に係る共済事業を行う事業所及び漁船保険を行う事業所は本分類に含まれる。
不動産業，物品賃貸業	不動産業又は物品賃貸業を営む事業所が分類される。
学術研究， 専門･技術サービス業	主として学術的研究などを行う事業所，個人又は事業所に対して専門的な知識･技術を提供する事業所で他に分類されないサービスを提供する事業所及び広告に係る総合的なサービスを提供する事業所が分類される。 次のようなサービスを提供する事業所が含まれる。 ①学術的研究，試験，開発研究などを行う事業所。 ②法律，財務及び会計などに関する事務や相談，デザイン，文芸･芸術作品の創作，経営戦略など専門的な知識サービスを提供する事業所。 ③依頼人のために，広告に係る総合的なサービスを提供する事業所。 ④獣医学的サービス，土木建築に関する設計や相談のサービス，商品検査，計量証明，写真制作などの専門的な技術サービスを提供する事業所。
宿泊業，飲食サービス業	宿泊業又は飲食サービス業を営む事業所が分類される。 百貨店，遊園地などの一区画を占めて飲食サービス業が営まれている場合，それが独立の事業所であれば本分類に含まれる。
生活関連サービス業，娯楽業	主として個人に対して日常生活と関連して技能･技術を提供し，又は施設を提供するサービス及び娯楽あるいは余暇利用に係る施設又は技能･技術を提供す

産業大分類	大分類の概要
	るサービスを行う事業所が分類される。
教育，学習支援業	学校教育を行う事業所，学校教育の支援活動を行う事業所，学校教育を除く組織的な教育活動を行う事業所，学校教育の補習教育を行う事業所及び教養，技能，技術などを教授する事業所が分類される。 通信教育事業，学習塾，図書館，博物館，植物園などの事業所も本分類に含まれる。
医療，福祉	この大分類には，医療，保健衛生，社会保険，社会福祉及び介護に関するサービスを提供する事業所が分類される。
複合サービス事業	信用事業，保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって，法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局，農業協同組合等が分類される。
サービス業（他に分類されないもの）	主として個人又は事業所に対してサービスを提供する他の大分類に分類されない事業所が分類される。本分類には，次のような各種のサービスを提供する事業所が含まれる。 ①廃棄物の処理に係る技能・技術等を提供するサービス ②物品の整備・修理に係る技能・技術を提供するサービス ③労働者に職業をあっせんするサービス及び労働者派遣サービス ④企業経営に対して提供される他の分類に属さないサービス ⑤会員のために情報等を提供するサービス ⑥その他のサービス

資料）総務省統計局「令和 3 年経済センサス - 活動調査 産業分類一覧」より

（２）経済センサスにおいて用いられている用語について

①事業所に関する集計、企業等に関する集計

経済センサスでは、事業所に関する集計と企業等に関する集計が行われる。

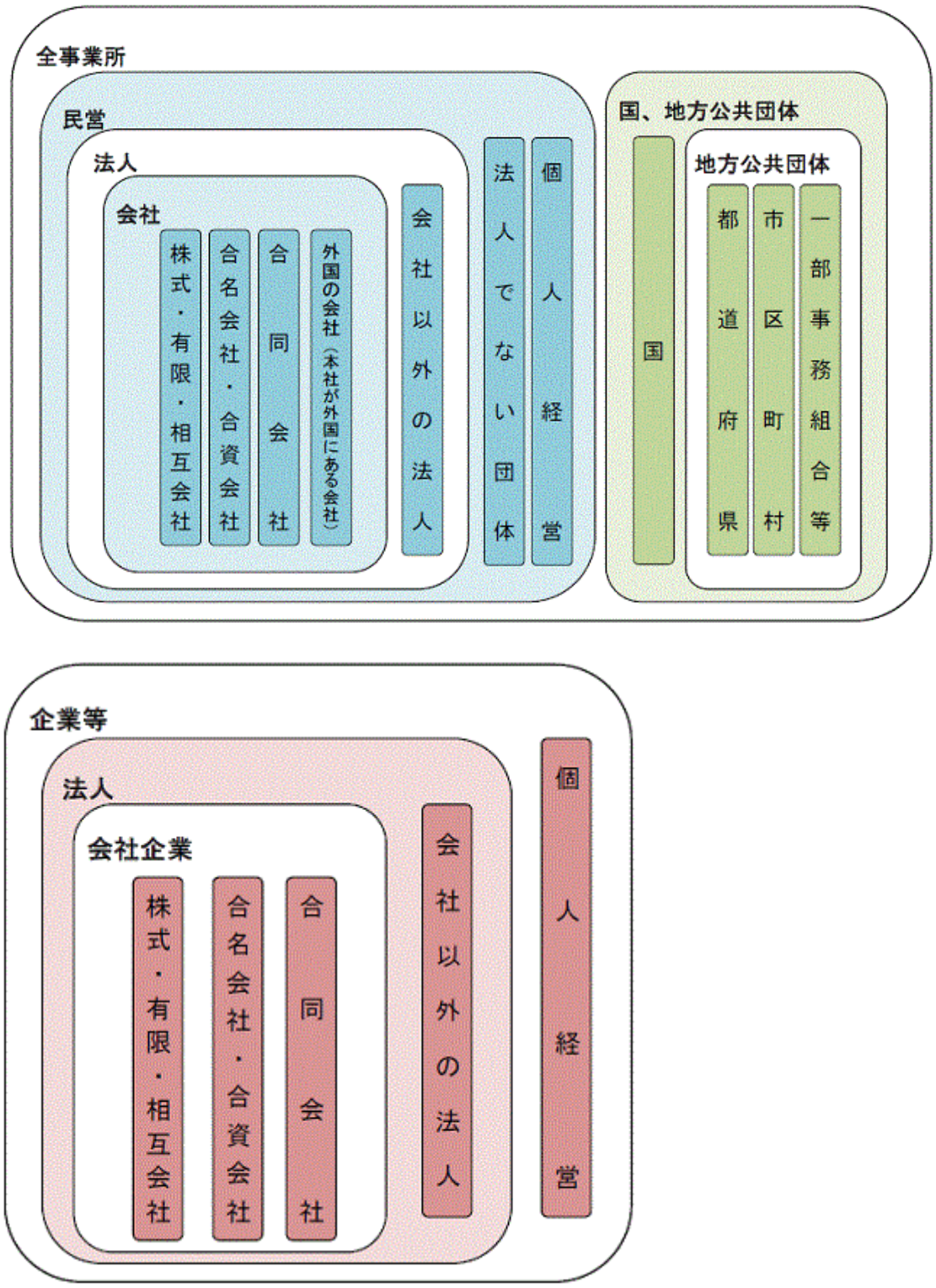
事業所に関する集計は、全ての事業所を対象に、詳細な事項について、地域別（全国、都道府県、市区町村等）に事業所数、従業者数及び売上（収入）金額などを集計したものである。

企業等に関する集計は、経営組織が個人経営、外国の会社を除く株式・有限・相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社並びに会社以外の法人を対象に、詳細な事項について、地域別（全国、都道府県、市区町村等）に企業等数（又は企業数）及び売上（収入）金額などを集計したものである。

両者の違いとして、事業所は、経済活動が行われている場所ごとの単位であり、一定の場所を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていれば事業所として数えられる。一方、企業等の場合、個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等と数えられえる[1]。

[1] 総務省統計局「平成 26 年経済センサス - 基礎調査 利用上の注意」（https://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/riyou.html）

図表 5　事業所、企業等の分類



資料）総務省統計局「平成 26 年経済センサス - 基礎調査 利用上の注意」（https://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/riyou.html）

②売上高（企業単位）

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業，保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている[2]。

③付加価値額（企業単位）

企業全体の純付加価値額は、以下のように計算される。経済センサスでは、純付加価値額に減価償却費を加えた粗付加価値額も算出されているが、本調査研究では純付加価値額を用いている。

（ア）基本的な計算式（次の（イ）（ウ）以外の場合）

純付加価値額 ＝ 売上（収入）金額 － 費用総額 ＋ 給与総額 ＋ 租税公課

（イ）「金融業，保険業」の会社及び会社以外の法人

純付加価値額 ＝ 経常収益 － 経常費用 ＋ 給与総額 ＋ 租税公課

（ウ）「政治団体」及び「宗教」

純付加価値額 ＝ 給与総額 ＋ 租税公課[3]

④年間商品販売額

１年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めない。

⑤売場面積

事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く。）をいう。ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については売場面積の調査を行っていない[4]。

---

[2] 総務省統計局「経済センサス - 基礎調査 用語の解説」（https://www.stat.go.jp/data/e-census/2019/yougo.html#e16）

[3] 総務省統計局「令和 3 年経済センサス - 活動調査 用語の解説」6 頁（https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/k_yougo.pdf）

[4] 総務省統計局「令和 3 年経済センサス – 活動調査 産業別集計（卸売業，小売業） 利用上の注意」7 頁（https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/oroshikouri_riyou.pdf）

⑥秘匿値について

経済センサスでは、集計対象となる事業所（企業等）の数が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合及び、集計対象数が 3 以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が 1 又は 2 の事業所（企業等）の数値が判明する場合は、該当数値が秘匿処理されている[5]。

⑦特化係数

特化係数とは、地域における特定の産業の相対的な強みや集積度を示す指標である。対象地域の産業構成比を全国の同産業の平均的な構成比で除すことで算出される。値が 1 より大きい場合は全国平均よりも特化していることを意味し、1 未満の場合は特化度が低いことを示す。

[5] 総務省統計局「経済センサス - 基礎調査 利用上の注意」（https://www.stat.go.jp/data/e-census/2019/riyou.html）

２．府中市の産業構造の特徴、推移について

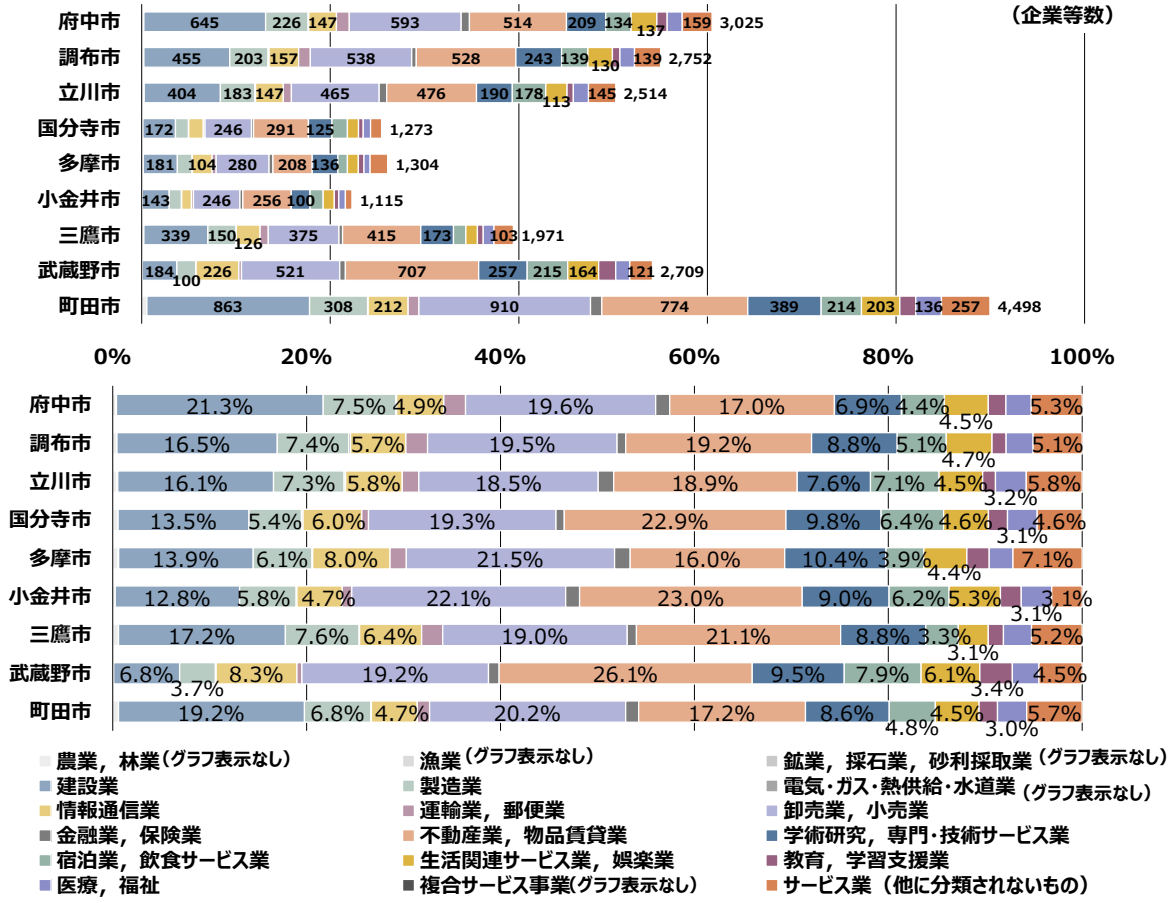
（１）府中市産業構造の特徴について

①会社企業数

2021 年における府中市の会社企業数[6]は 3,025 であり、比較９市の中では２番目に多い。産業大分類別に見ると、会社企業数が多い順に「建設業（645）」「卸売業，小売業（593）」「不動産業，物品賃貸業（514）」である。

産業構成比について、「建設業（21.3%）」は比較９市の中で最も高い割合である。一方、「学術研究，専門・技術サービス業（6.9%）」や「宿泊業，飲食サービス業（4.4%）」は比較自治体と比べ２ポイント程度低い割合である。

図表 6　産業大分類別会社企業数（2021 年、上段：実数、下段：比率）



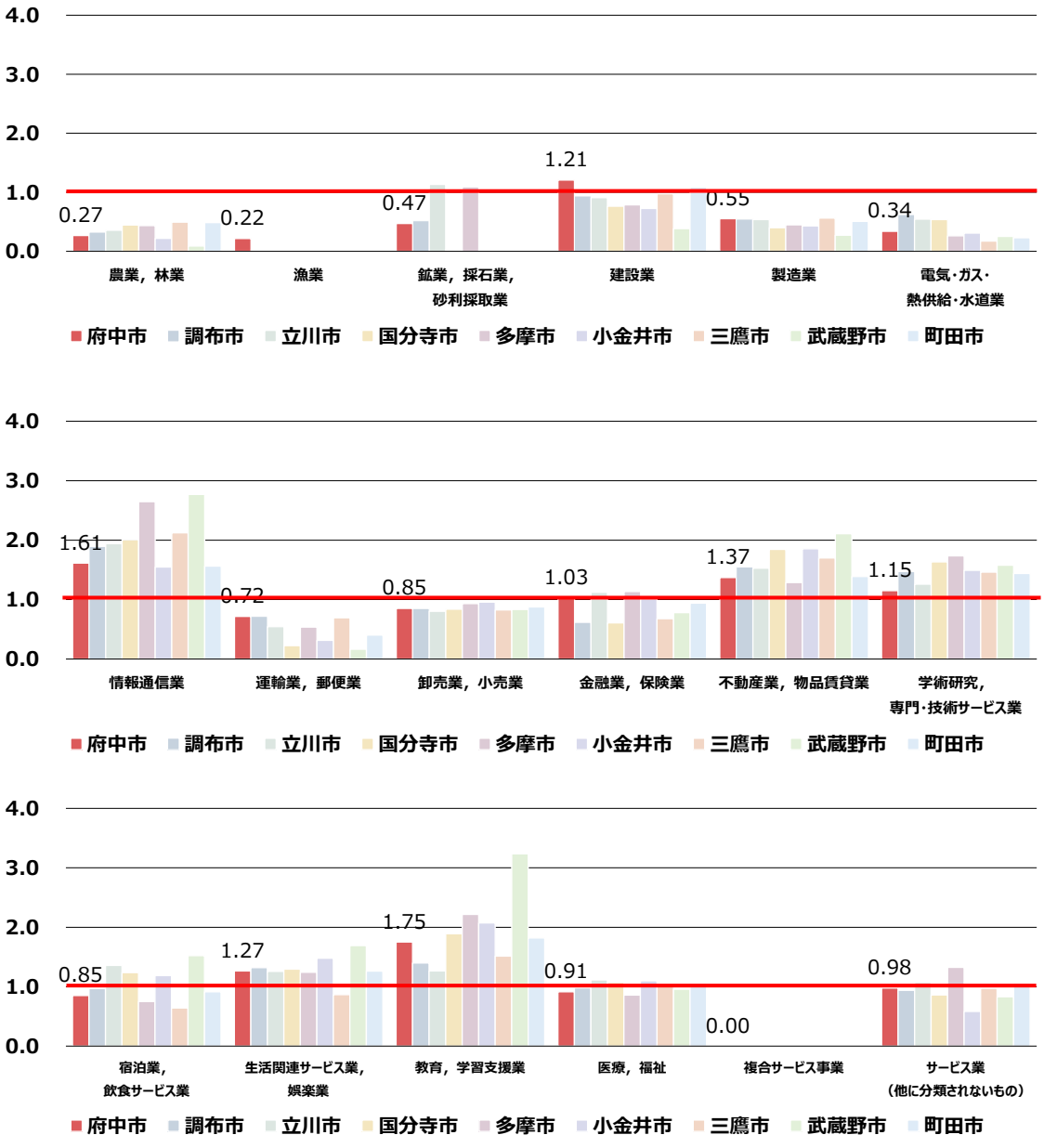
注釈１）会社企業数 300 未満の場合、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）「農業，林業」「漁業」「鉱業，採石業，砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業，保険業」「複合サービス事業」等の一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

[6] 経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている（経済産業省「令和３年経済センサス‐活動調査　用語の解説」）。

特化係数[7]では、「教育，学習支援業（1.75）」「情報通信業（1.61）」が 1.5 を超えており、「不動産業，物品賃貸業（1.37）」「生活関連サービス業，娯楽業（1.27）」「建設業（1.21）」「金融業、保険業（1.03）」が 1.0 を超えている。

比較自治体９市の比較では、「建設業（1.21）」において最も高い値である一方、それ以外の産業大分類項目で突出したものはみられなかった。「教育，学習支援業（1.75）」は 1.5 を超えており、全国的には高い数値と言えるが、比較自治体の中では下位４位である。

図表 7　2021 年産業大分類・９市別特化係数（対全国値）



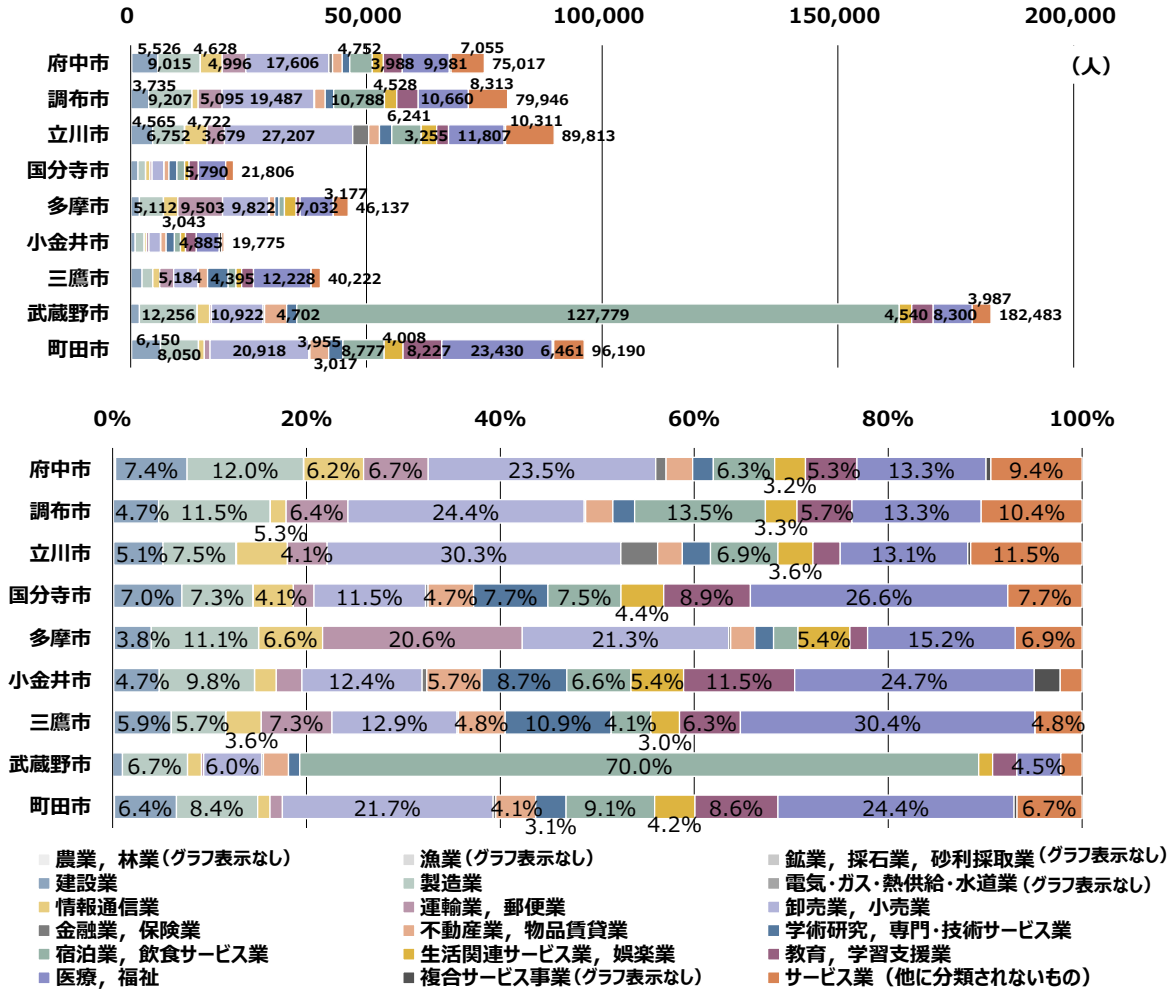
[7] 特化係数は、当該自治体の産業別構成比÷全国平均の産業別構成比により算出され、ある産業の特化係数が 1 より大きいと、当該自治体において同産業の占める割合が、全国より大きく、1 より小さいと全国に比べて割合が小さいことになる。

②従業者数（企業単位）

2021 年における府中市の従業者数[8]（企業単位）は 75,017 人であり、比較９市の中では５番目に多い。産業大分類別に見ると、従業者数が多い順に「卸売業，小売業（17,606 人）」「医療，福祉（9,981 人）」「製造業（9,015 人）」である。

産業構成比について、「建設業（7.4%）」「製造業（12.0%）」は比較９市の中で最も高い割合である。一方、「医療，福祉（13.3%））は比較自治体のうち下位２位である。

図表 8　産業大分類別従業者数（企業単位）（2021 年、上段：実数、下段：比率）



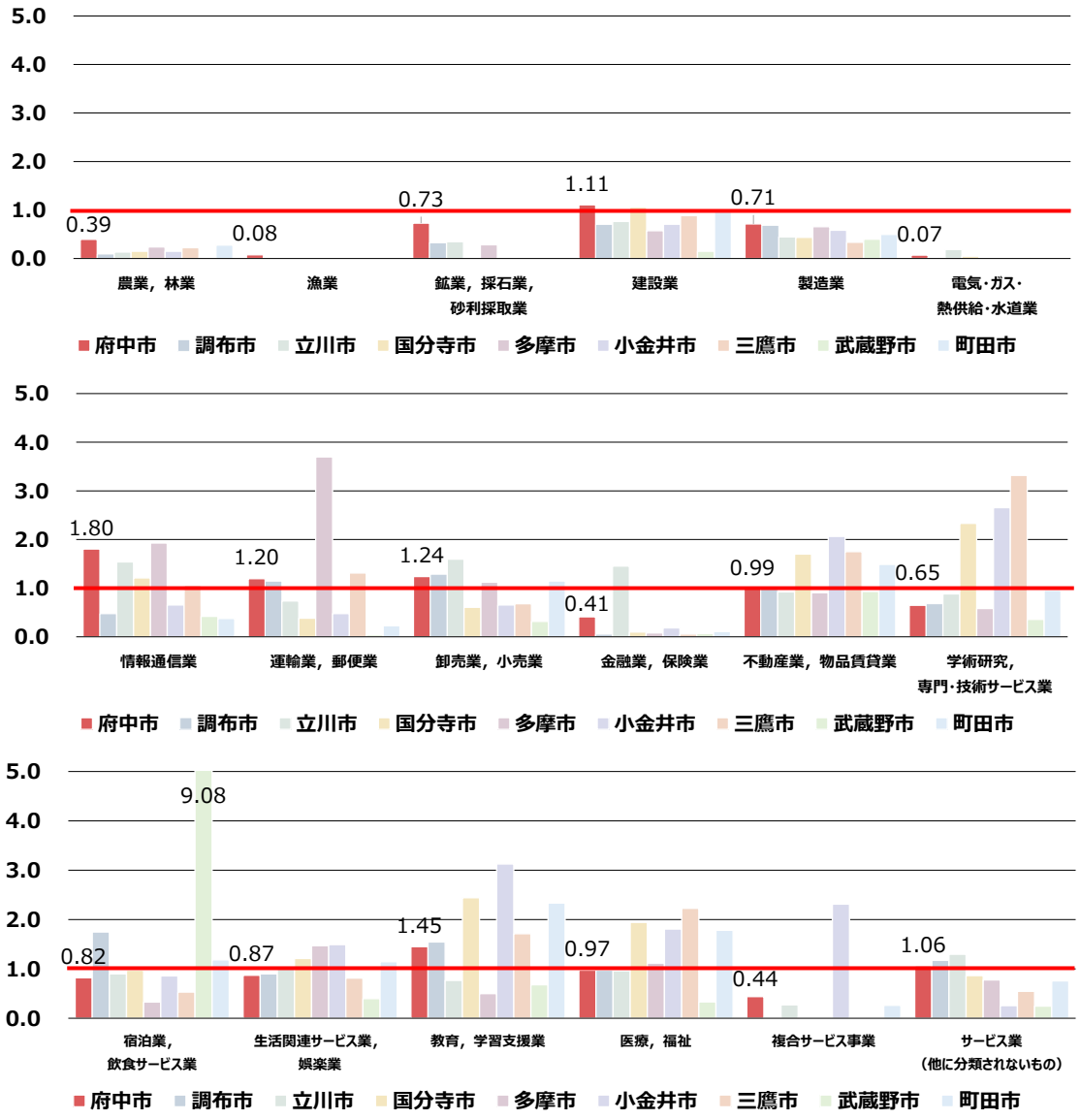
注釈１）従業者数（企業単位）3,000 人未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）「農業，林業」「漁業」「鉱業，採石業，砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業，保険業」「複合サービス事業」等の一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

[8] 調査日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている（経済産業省「令和３年経済センサス - 活動調査　用語の解説」）。

特化係数では、「情報通信業（1.80）」が 1.5 を超えており、「教育，学習支援業（1.45）」「卸売業，小売業（1.24）」「運輸業，郵便業（1.20）」「建設業（1.11）」が 1.0 を超えている。

比較自治体９市の比較では、「建設業（1.11）」「製造業（0.71）」において最も高い値であり、「情報通信業（1.80）」は比較自治体の中で上位２位である。

図表 9　2021 年産業大分類・９市別特化係数（対全国値）



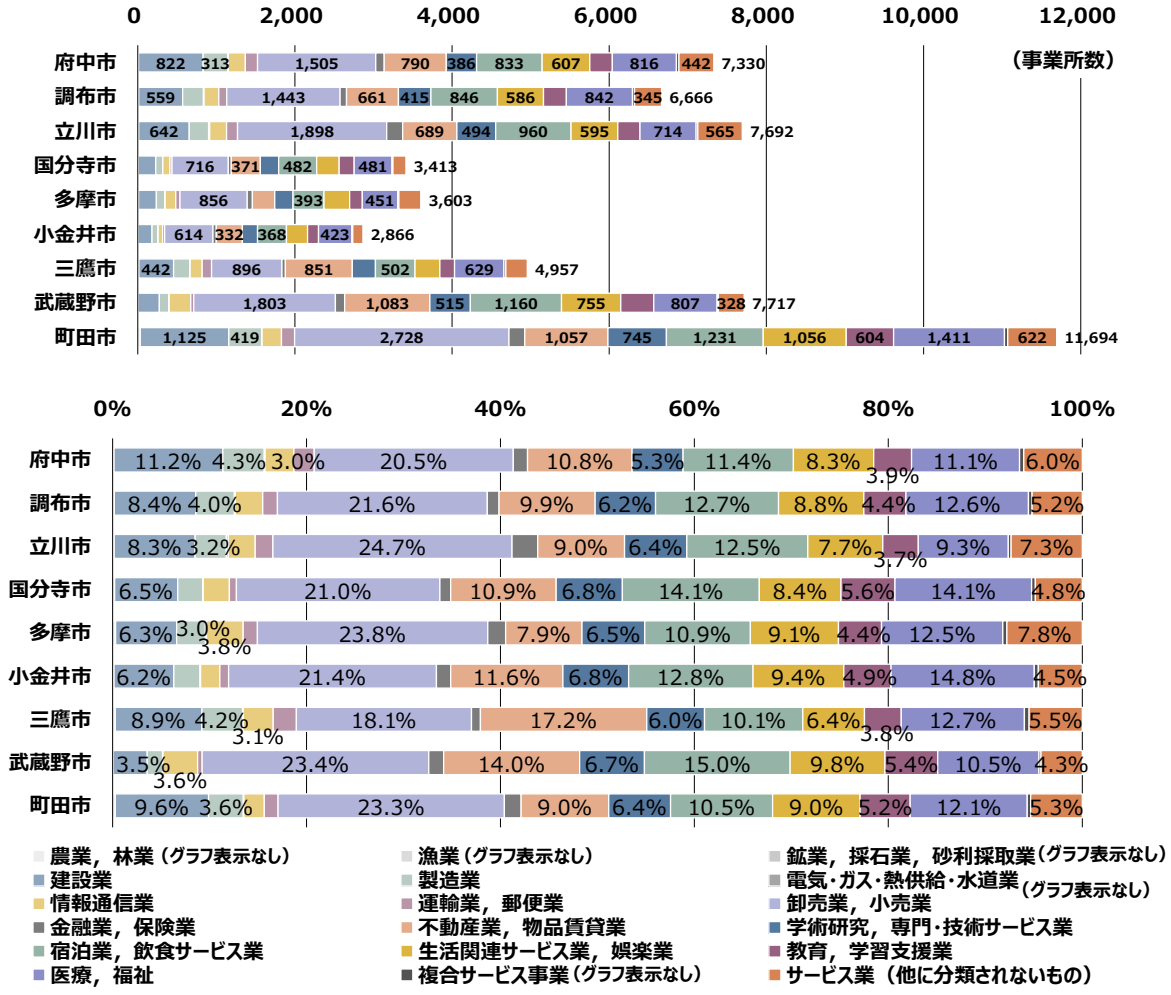
注釈）武蔵野市における宿泊業，飲食サービス業の特化係数は 9.08 である。他市よりも大幅に高い数値であることから、グラフの視認性を向上させるため、最大値は 5.0 で設定した。

③事業所数

2021 年における府中市の事業所数[9]は 7,330 であり、比較９市の中では４番目に多い。産業大分類別に見ると、事業所数が多い順に「卸売業，小売業（1,505)」「宿泊，飲食サービス業（833)」「建設業（822)」である。

産業構成比について、「建設業（11.2%)」「製造業（4.3%)」は比較９市の中で最も高い割合である。一方、「卸売業，小売業（20.5%)」や「医療，福祉（11.1%)」は比較自治体と比べ２ポイント程度低い割合である。

図表 10　産業大分類別事業所数（2021 年：実数、上段：実数、下段：比率）



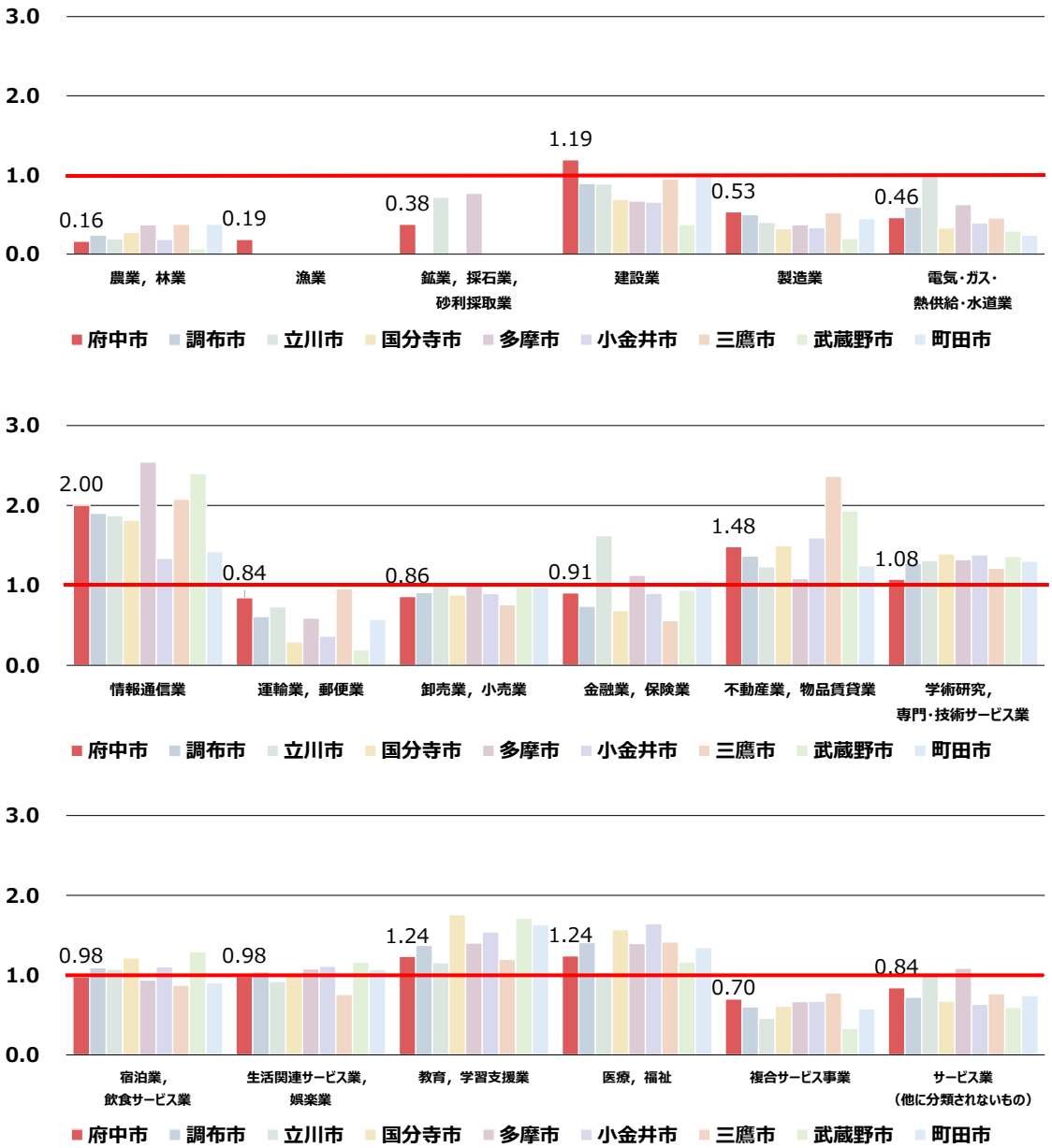
注釈１）事業所数 300 未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）「農業，林業」「漁業」「鉱業，採石業，砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業，保険業」「複合サービス事業」等の一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

[9] 事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。
・ 一定の場所（１区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
・ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること（経済産業省「令和３年経済センサス - 活動調査　用語の解説」)。

特化係数では、「情報通信業（2.00）」が 1.5 を超えており、「不動産業，物品賃貸業（1.48）」「教育，学習支援業（1.24）」「医療，福祉（1.24）」「建設業（1.19）」が 1.0 を超えている。

比較自治体９市の比較では、「建設業（1.19）」「製造業（0.53）」において最も高い値である一方、それ以外の産業大分類項目で突出したものはみられなかった。「情報通信業（2.00）」は 1.5 を超えており、全国的には高い数値と言え、比較自治体の中では上位４位である。

図表 11　2021 年産業大分類・９市別特化係数（対全国値）

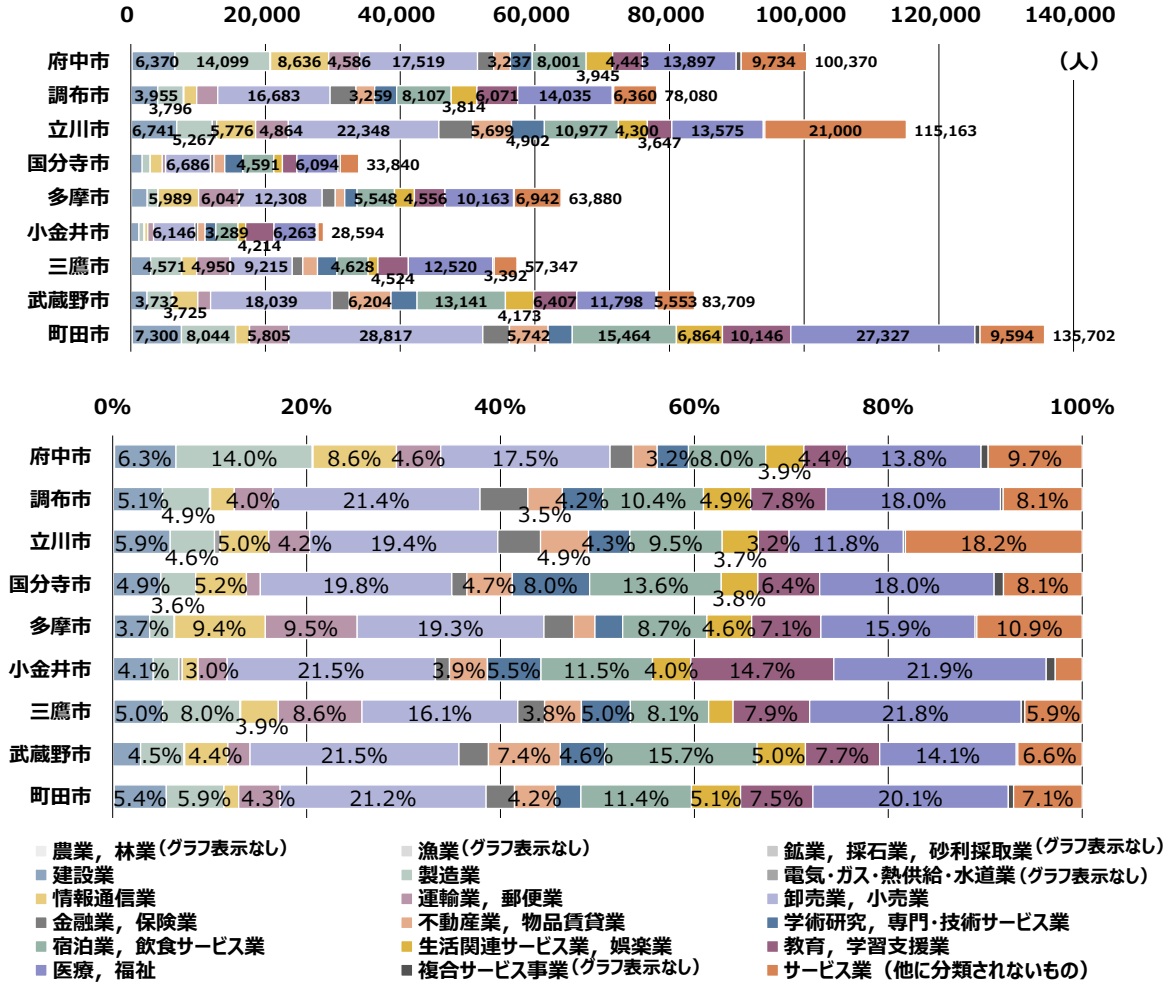


④従業者数（事業所単位）

2021 年における府中市の従業者数（事業所単位）は 100,370 人であり、比較９市の中では３番目に多い。産業大分類別に見ると、従業者数が多い順に「卸売業，小売業（17,519 人）」「製造業（14,099 人）」「医療，福祉（13,897 人）」である。

産業構成比について、「建設業（6.3%）」「製造業（14.0%）」は比較９市の中で最も高い割合である。一方、「卸売業，小売業（17.5%）」や「教育，学習支援業（4.4%）」は比較自治体と比べ２ポイント程度低い割合である。

図表 12　産業大分類別従業者数（事業所単位）（2021 年、上段：実数、下段：比率）

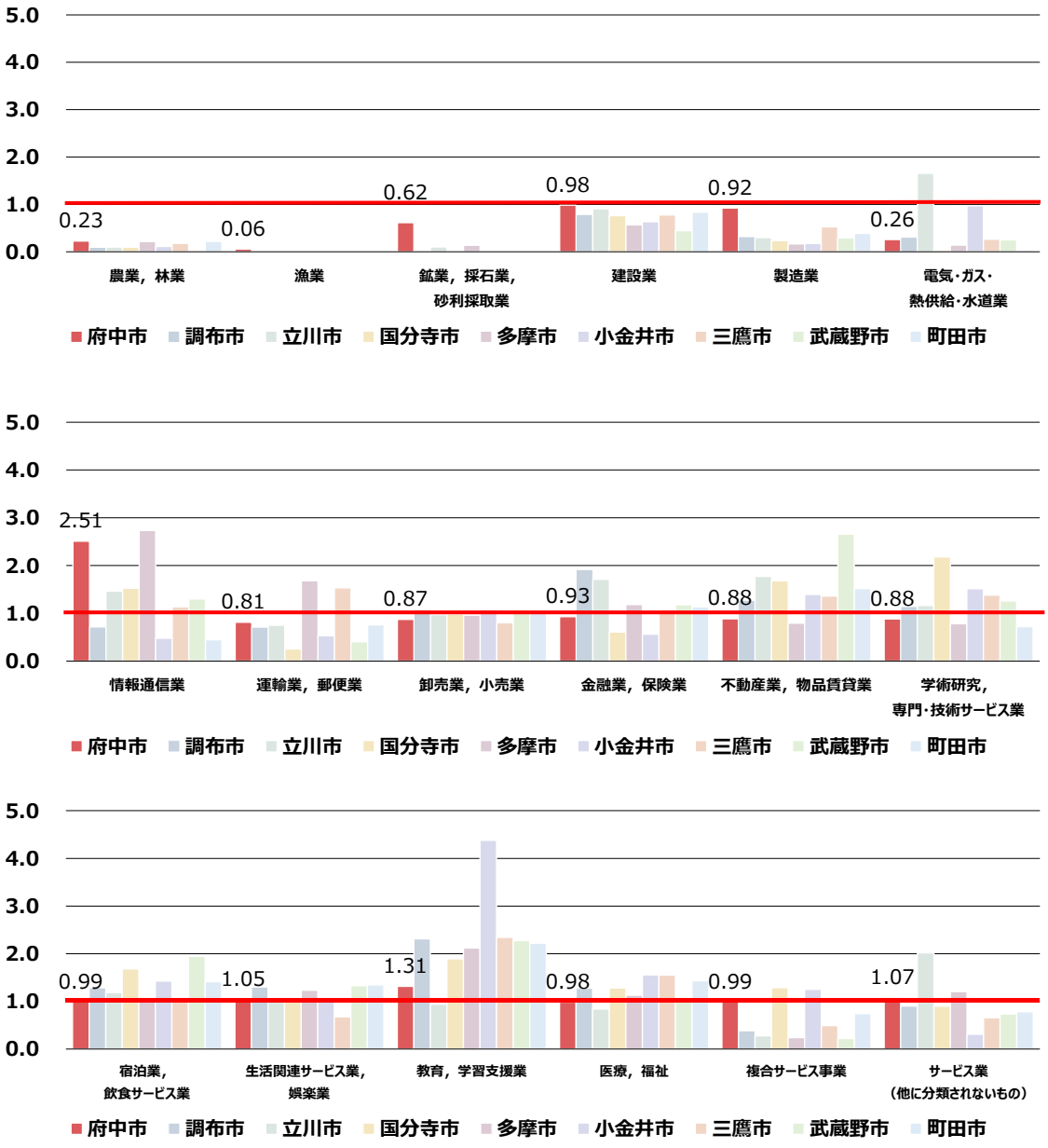


注釈１）従業者数（事業所単位）3,000 人未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）「農業，林業」「漁業」「鉱業，採石業，砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業，保険業」「複合サービス事業」等の一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

特化係数では、「情報通信業（2.51）」が 1.5 を超えており、「教育，学習支援業（1.31）」「生活関連サービス業，娯楽業（1.05）」が 1.0 を超えている。

比較自治体９市の比較では、「建設業（0.98）」「製造業（0.92）」において最も高い値であり、「情報通信業（2.51）」は比較自治体の中で上位２位である。

図表 13　2021 年産業大分類・９市別特化係数（対全国値）

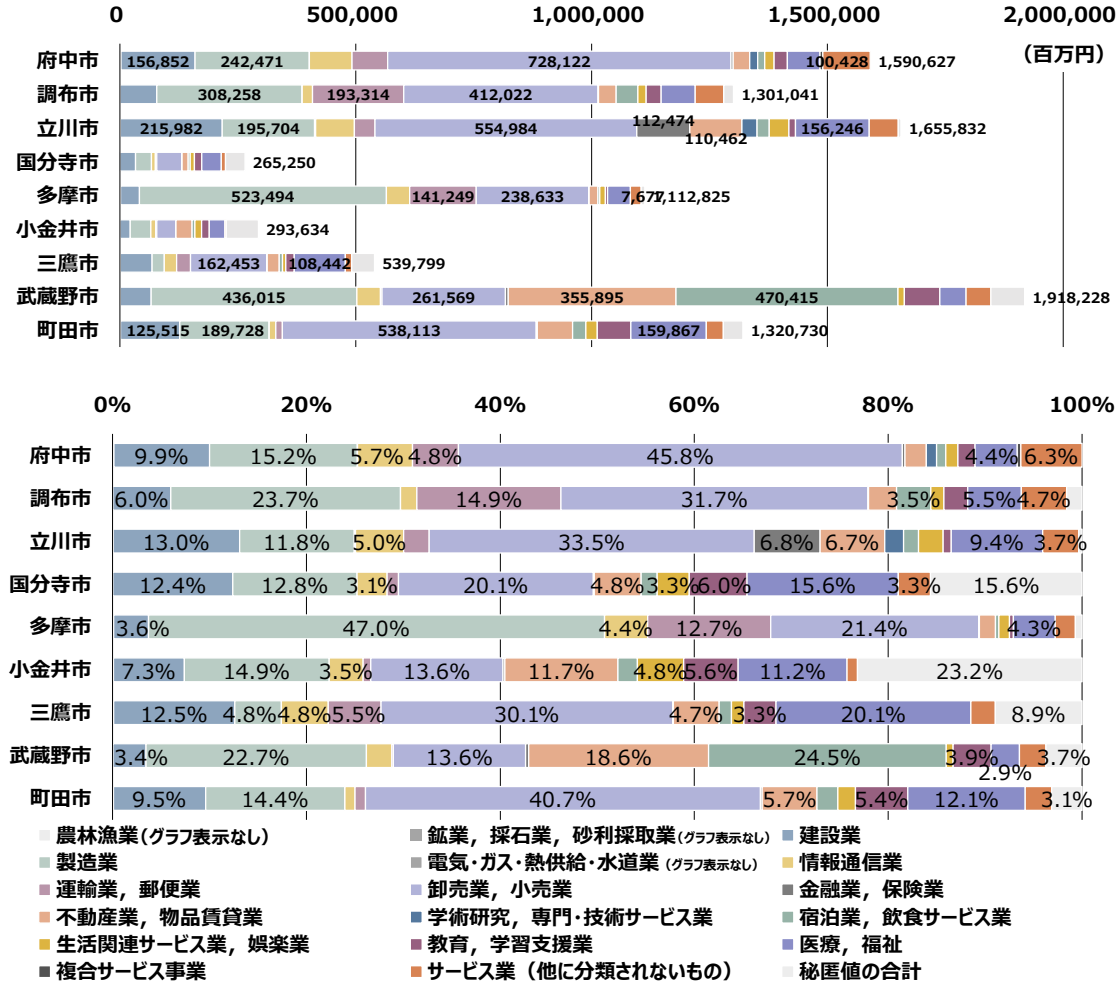


⑤売上高（企業単位）

2021 年における府中市の売上高（企業単位）は 1,590,627 百万円であり、比較 9 市の中では 3 番目に多い。産業大分類別に見ると、売上高が多い順に「卸売業，小売業（728,122 百万円）」「製造業（242,471 百万円）」「建設業（156,852 百万円）」である。

産業構成比について、「卸売業，小売業（45.8%）」「情報通信業（5.7%）」は比較 9 市の中で最も高い割合である。一方、「不動産業，物品賃貸業（2.2%）」や「医療，福祉（4.4%）」は比較自治体と比べ 2 ポイント以上低い割合である。

図表 14　産業大分類別売上高（企業単位）（2021 年、上段：実数、下段：比率）

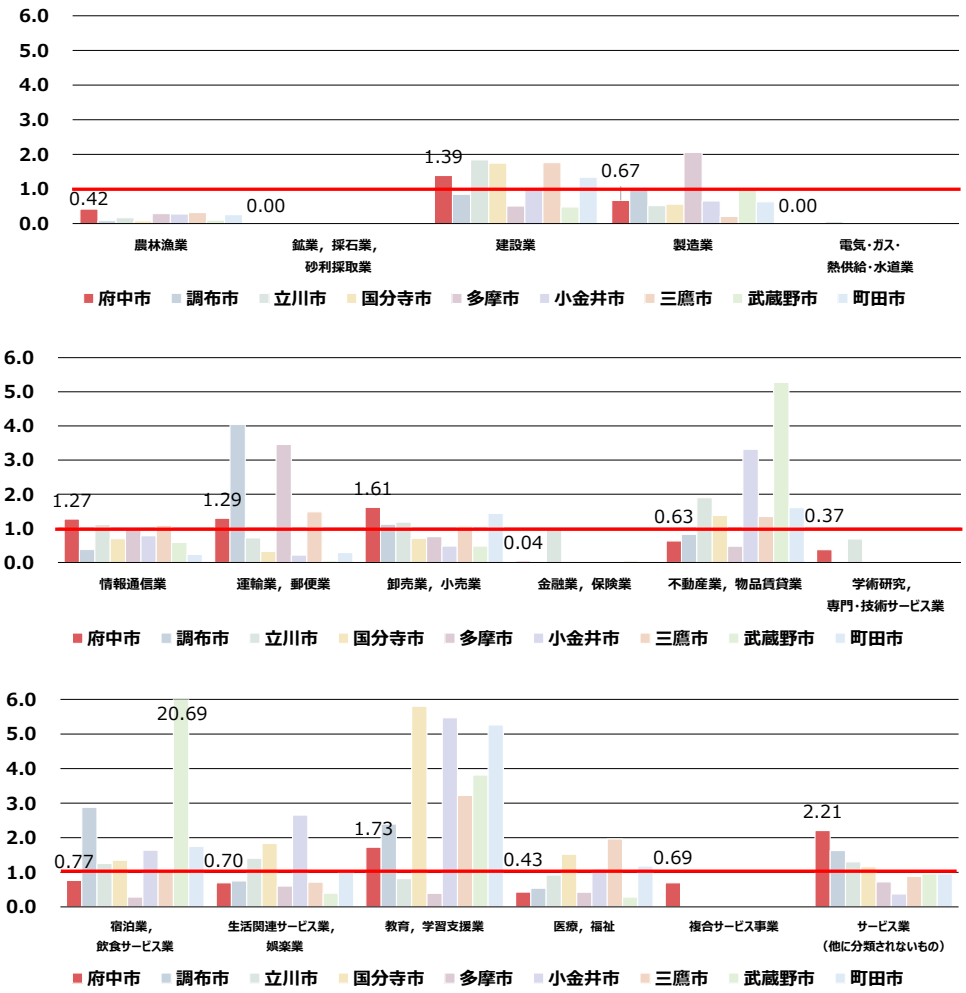


注釈１）売上高（企業単位）100,000 百万円未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）「農業，林業」「漁業」「鉱業，採石業，砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業，保険業」「複合サービス事業」等の一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。
注釈３）上記の産業の他、調布市、国分寺市、多摩市、小金井市、三鷹市、武蔵野市、武蔵野市、町田市では「学術研究，専門・技術サービス業」の売上高が秘匿されている。

特化係数では、「サービス業（他に分類されないもの）（2.21）」「教育，学習支援業（1.73）」「卸売業，小売業（1.61）」が 1.5 を超えており、「建設業（1.39）」「運輸業，郵便業（1.29）」「情報通信業（1.27）」が 1.0 を超えている。

比較自治体 9 市の比較では、「サービス業（他に分類されないもの）（2.21）」「卸売業，小売業（1.61）」「情報通信業（1.27）」において最も高い値である。

図表 15　2021 年産業大分類・９市別特化係数（対全国値）



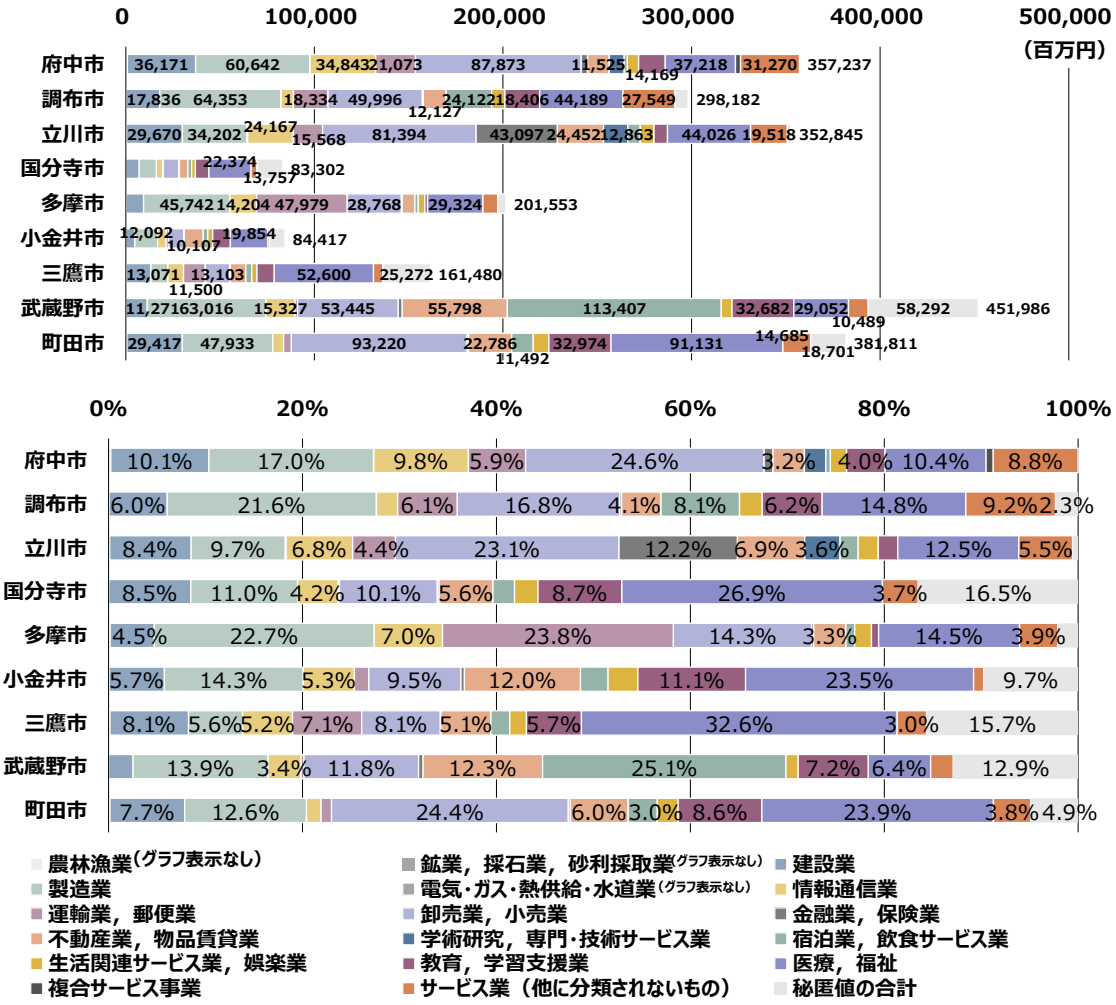
注釈）武蔵野市における「宿泊業，飲食サービス業」の特化係数は他市よりも大幅に高く、グラフの視認性を向上させるため、最大値は 6.0 で設定した。

⑥付加価値額（企業単位）

2021 年における府中市の付加価値額（企業単位）は 356,408 百万円であり、比較９市の中では３番目に多い。産業大分類別に見ると、付加価値額が多い順に「卸売業，小売業（87,873 百万円）」「製造業（60,642 百万円）」「医療，福祉（37,218 百万円）」である。

産業構成比について、「建設業（10.1%）」「情報通信業（9.8%）」は比較９市の中で最も高い割合である。一方、「不動産業，物品賃貸業（3.2%）」は比較自治体と比べ２ポイント程度低い割合である。

図表 16　産業大分類別付加価値額（企業単位）（2021 年、上段：実数、下段：比率）

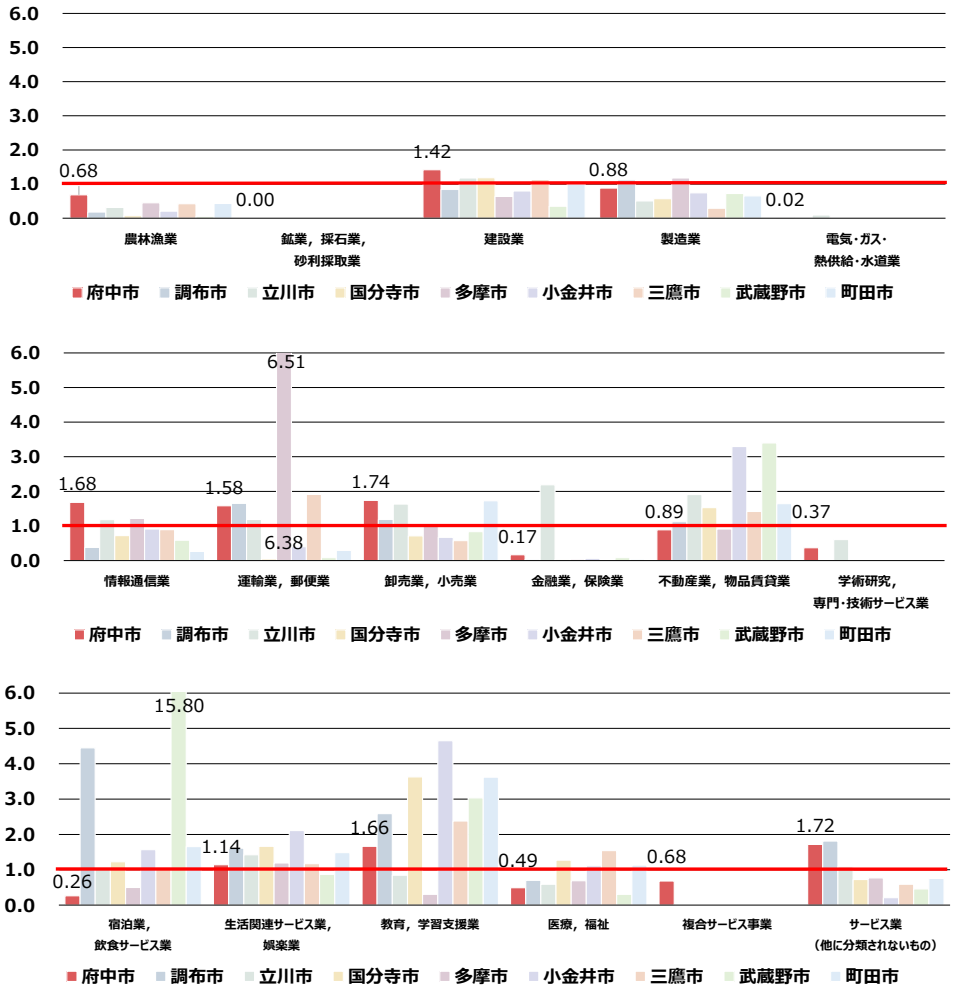


注釈１）付加価値額（企業単位）10,000 百万円未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）「農業，林業」「漁業」「鉱業，採石業，砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業，保険業」「複合サービス事業」等の一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

特化係数では、「卸売業，小売業（1.74）」「サービス業（他に分類されないもの）（1.72）」「情報通信業（1.68）」「教育，学習支援業（1.66）」「運輸業，郵便業（1.58）」が 1.5 を超えており、「生活関連サービス業，娯楽業（1.14）」が 1.0 を超えている。

比較自治体９市の比較では、「情報通信業（1.68）」「建設業（1.42）」において最も高い値であり、「卸売業，小売業（1.74）」は比較自治体の中で上位２位である。

図表 17　2021 年産業大分類・９市別特化係数（対全国値）



注釈）多摩市における「運輸業，郵便業」、武蔵野市における「宿泊業，飲食サービス業」の特化係数は、は他市よりも大幅に高く、グラフの視認性を向上させるため、最大値は 6.0 で設定した。

⑦まとめ

調査項目における各産業の構成比について、「市内において何番目に構成比が高い産業であるか」「近隣９市において当該産業の構成比は何番目に高いか」を下表に取りまとめた（調査項目が多いため、特徴的な項目のみ抜粋している）。

府中市の産業構造を分析すると、「**建設業**」と「**卸売業，小売業**」が主要産業として際立っている。建設業は、市内の他産業と比較して会社企業数や事業所数で上位を占め、９市との比較でも付加価値額など多くの項目で１位となっている。これは、**府中市に建設業が集積し、地域の建設業を牽引している**ことを示している。

また、**卸売業・小売業**は、事業所数・従業者数（事業所単位）・売上高・付加価値額で市内１位を占めており、売上高・付加価値額では他市比較でも１位、特化係数も高い値を示している。一方で、他市比較において事業所数・従業者数（事業所単位）の構成比は低く、**府中市の卸売業・小売業事業所数は比較的少ないものの、事業所当たりの売上や付加価値が高く、商業活動が活発である**ことが分かる。

さらに、「**情報通信業**」や「**サービス業（他に分類されないもの）**」は、市内での構成比は高くないものの、売上高などの項目が他市比較で１位となっており、特化係数も高いことから、**府中市はこれらの産業の集積が他市や全国と比較して強い**ことが分かる。

一方、「**製造業**」は他市比較において従業者数（企業単位）・事業所数・従業者数（事業所単位）で１位となっているが、特化係数は１未満であり、**府中市は周辺市と比較して製造業が集積しているものの、全国的にみた強みとは言えない**。

また、不動産業・物品賃貸業は売上高・付加価値額の構成比や特化係数が低く、他市と比較しても府中市では活発ではない産業である。

以上のことから、**府中市は建設業や卸売業・小売業を中心に、情報通信業やサービス業などの分野でも強みを持つ産業構造となっている**。

図表 18　府中市・周辺市の比較（特徴的な産業・調査項目を抜粋）

産業 大分類	調査項目	構成比	市内他産業比較	９市比較	特化係数（対全国）
建設業	会社企業数	21.3%	**１位**	**１位**	1.21
	従業者数（企業単位）	7.4%	５位	**１位**	1.11
	事業所数	11.2%	**３位**	**１位**	1.19
	従業者数（事業所単位）	6.3%	７位	**１位**	0.98
	付加価値額（企業単位）	10.1%	４位	**１位**	1.42
製造業	従業者数（企業単位）	12.0%	**３位**	**１位**	**0.74**
	事業所数	4.3%	**９位**	**１位**	**0.53**
	従業者数（事業所単位）	14.0%	**２位**	**１位**	0.92
情報通信業	従業者数（企業単位）	6.2%	８位	**２位**	**1.80**

産業 大分類	調査項目	構成比	市内他産業比較	９市比較	特化係数（対全国）
	従業者数（事業所単位）	8.6%	５位	**２位**	**2.51**
	売上高（企業単位）	5.7%	５位	**１位**	1.27
	付加価値額（企業単位）	9.8%	５位	**１位**	**1.68**
卸売業， 小売業	事業所数	20.5%	**１位**	**８位**	0.86
	従業者数（事業所単位）	17.5%	**１位**	**８位**	0.87
	売上高（企業単位）	45.8%	**１位**	**１位**	**1.61**
	付加価値額（企業単位）	24.6%	**１位**	**２位**	**1.74**
不動産業， 物品賃貸業	売上高（企業単位）	2.2%	**８位**	**９位**	**0.63**
	付加価値額（企業単位）	3.2%	**９位**	**９位**	0.89
学術研究，専門・ 技術サービス業	会社企業数	6.9%	５位	**９位**	1.15
宿泊業， 飲食サービス業	会社企業数	4.4%	**９位**	**９位**	0.85
教育， 学習支援業	従業者数（事業所単位）	4.4%	**９位**	**８位**	1.31
医療，福祉	従業者数（企業単位）	13.3%	**２位**	**８位**	0.97
	事業所数	11.1%	４位	**７位**	1.24
	売上高（企業単位）	4.4%	**７位**	**７位**	**0.43**
サービス業（他に分 類されないもの）	売上高（企業単位）	6.3%	４位	**１位**	**2.21**

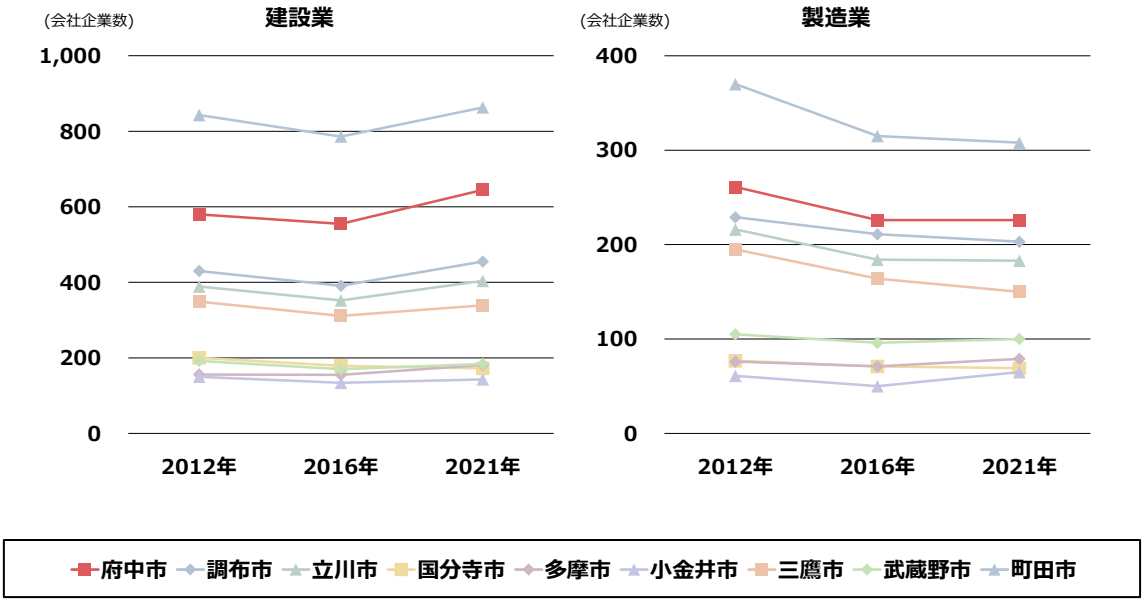
（２）調査項目データの推移

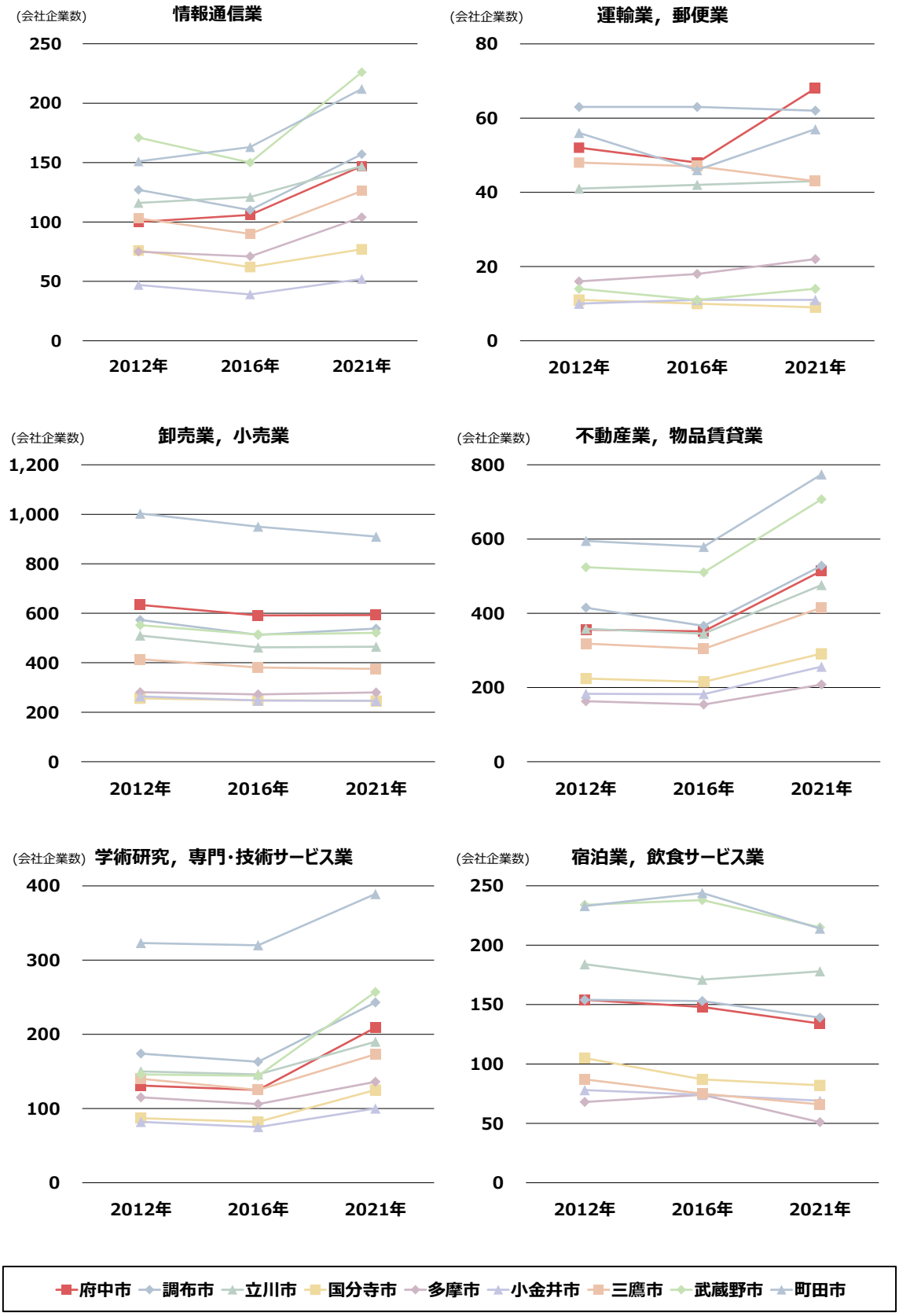
2012 年、2016 年、2021 年の推移について、数値の変動がみられた産業のみ、下表に取りまとめている。

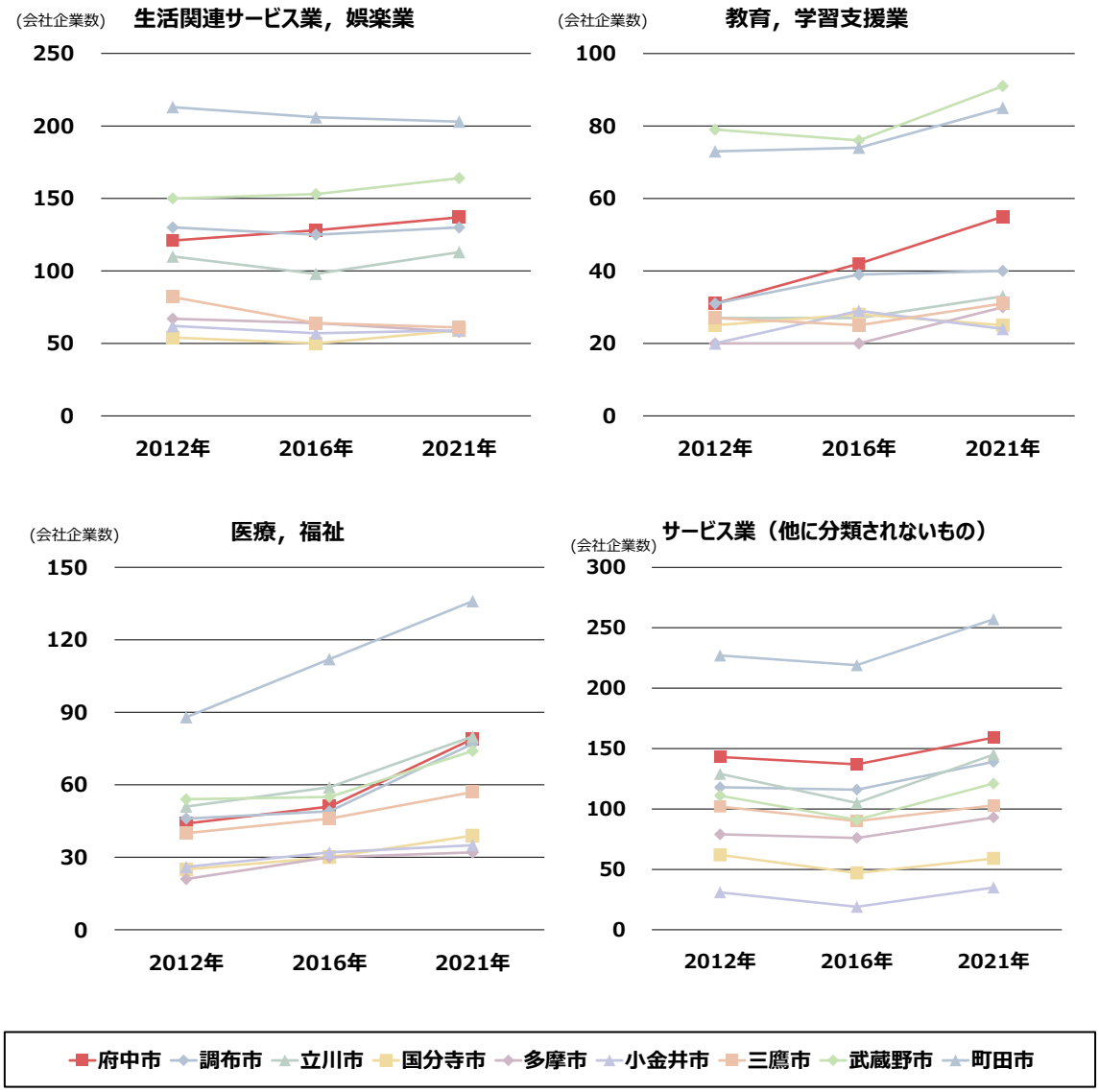
①会社企業数

変動がみられた産業	内容
建設業	2016 年から 2021 年に 555 社から 645 社へ、**他市と比較し大きく増加**
製造業	**他市と同様**、３時点を通して**減少**
情報通信業	**他市と同様**、３時点を通して**増加**
運輸業，郵便業	2016 年から 2021 年にかけて、**他市が横ばい**に推移している中、48 社から 68 社に**大きく増加**
不動産，物品賃貸業	**他市と同様**、2016 年から 2021 年にかけて**増加**
学術研究，専門･技術サービス業	**他市と同様**、2016 年から 2021 年にかけて**増加**
宿泊業，飲食サービス業	立川市を除く**他市と同様**、2016 年から 2021 年にかけて**減少**
教育，学習支援業	2012 年（31 社）、2016 年（42 社）、2021 年（55 社）と、**他市と比較して大きく増加**
医療，福祉	**他市と同様**、３時点を通して**増加**

図表 19　大分類別会社企業数の推移



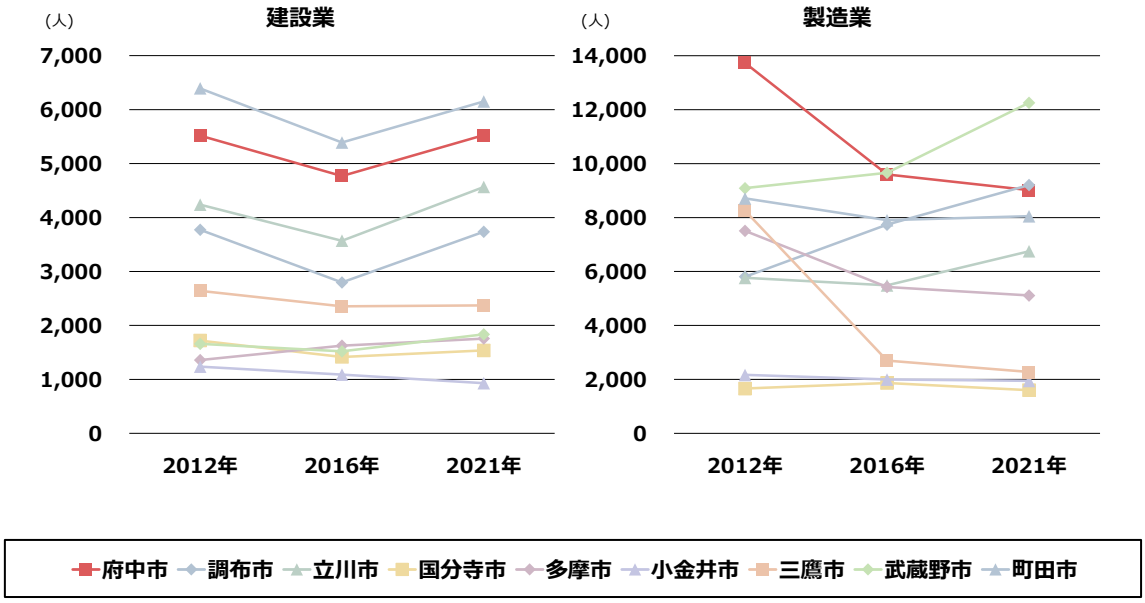

(会社企業数)
情報通信業
250
200
150
100
50
0
2012年
2016年
2021年
(会社企業数)
運輸業，郵便業
80
60
40
20
0
2012年
2016年
2021年
(会社企業数)
卸売業，小売業
1,200
1,000
800
600
400
200
0
2012年
2016年
2021年
(会社企業数)
不動産業，物品賃貸業
800
600
400
200
0
2012年
2016年
2021年
(会社企業数)
学術研究，専門･技術サービス業
400
300
200
100
0
2012年
2016年
2021年
(会社企業数)
宿泊業，飲食サービス業
250
200
150
100
50
0
2012年
2016年
2021年
府中市
調布市
立川市
国分寺市
多摩市
小金井市
三鷹市
武蔵野市
町田市

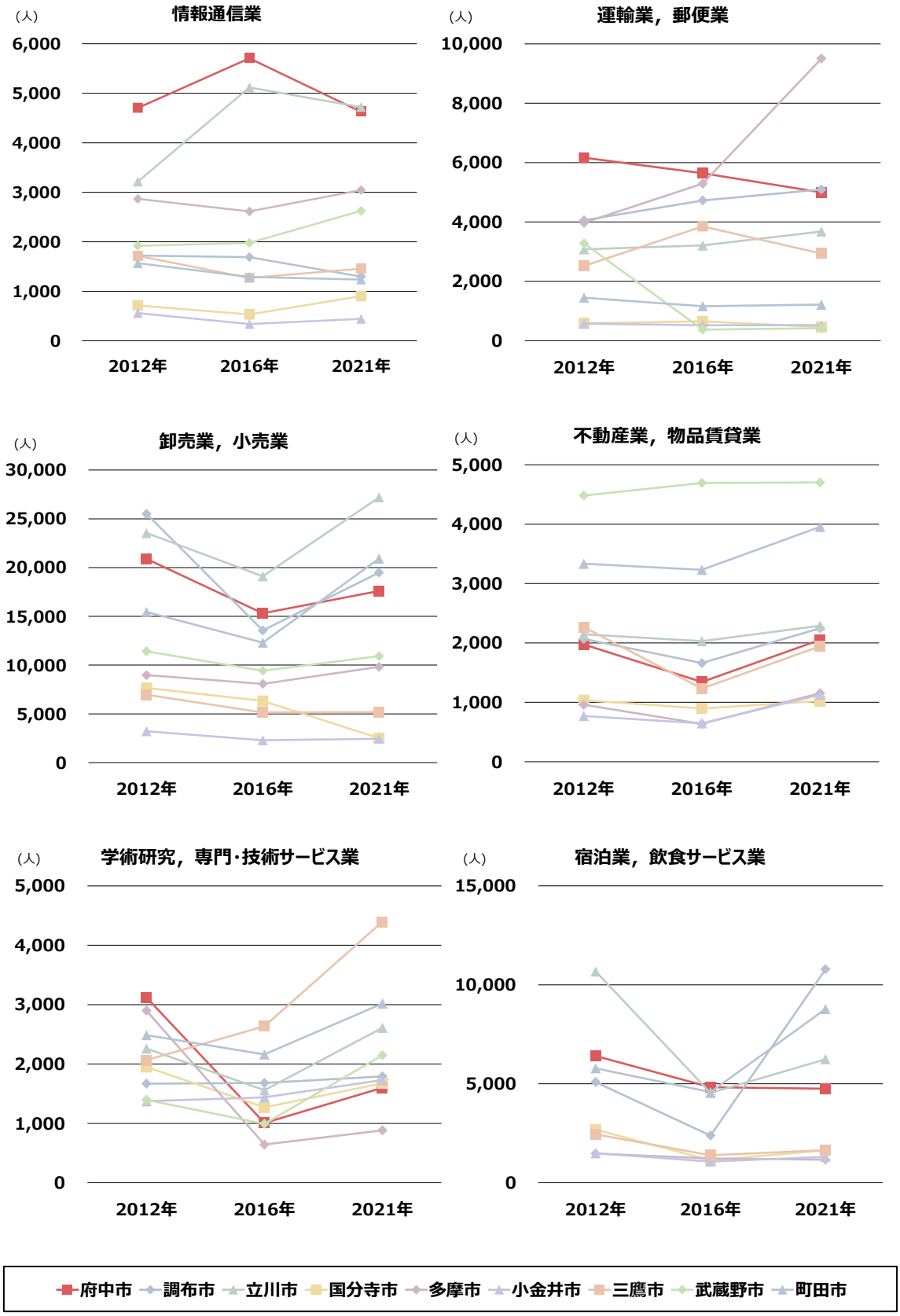

(会社企業数)
生活関連サービス業，娯楽業
250
200
150
100
50
0
2012年
2016年
2021年
(会社企業数)
教育，学習支援業
100
80
60
40
20
0
2012年
2016年
2021年
(会社企業数)
医療，福祉
150
120
90
60
30
0
2012年
2016年
2021年
(会社企業数)
サービス業（他に分類されないもの）
300
250
200
150
100
50
0
2012年
2016年
2021年
府中市
調布市
立川市
国分寺市
多摩市
小金井市
三鷹市
武蔵野市
町田市

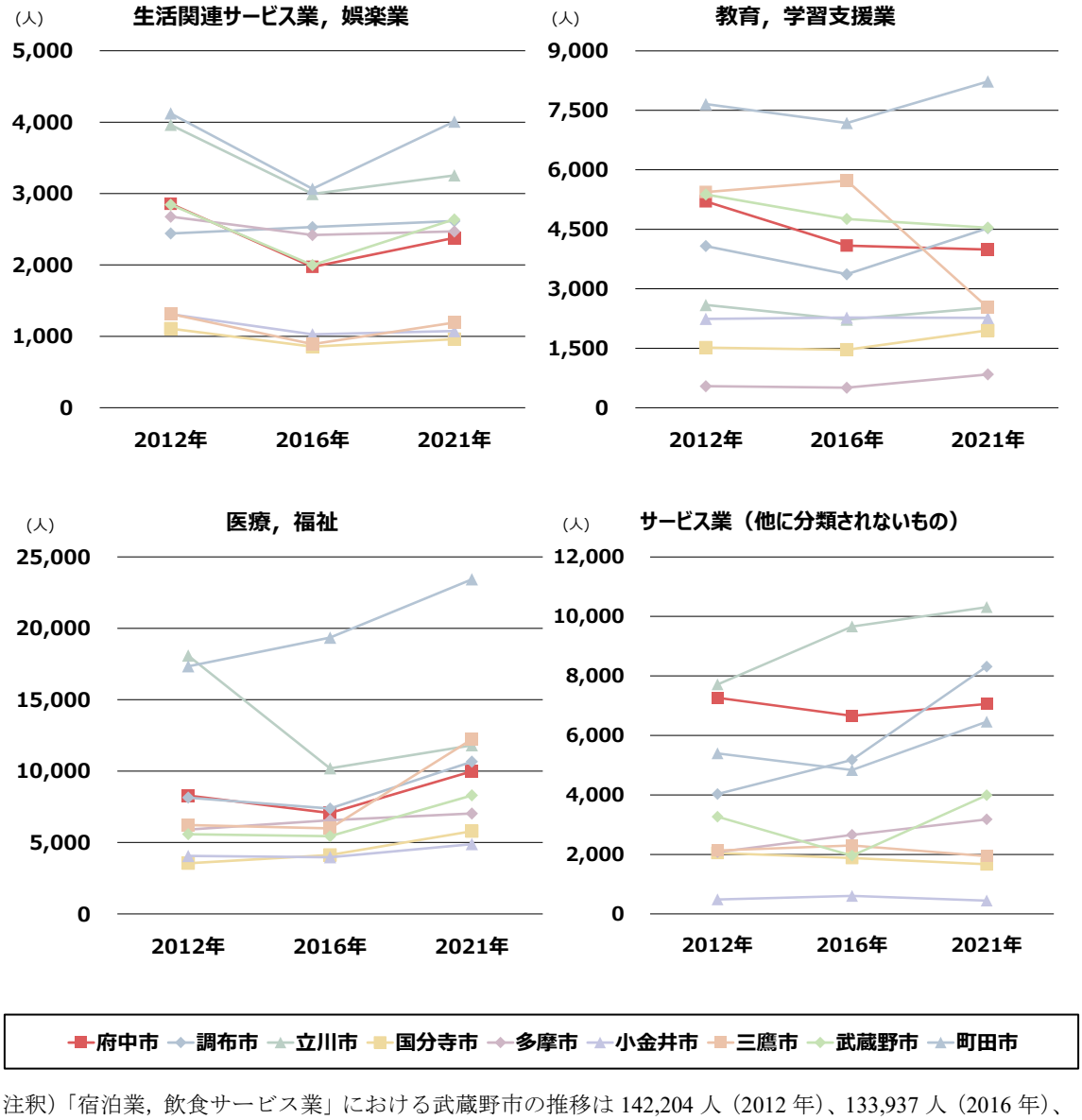
②従業者数（企業単位）

変動がみられた産業	内容
製造業	2012 年から 2016 年にかけて、**他市**（三鷹市を除く）**が横ばい**に推移している中、13,733 人から 9,600 人に**大きく減少**
情報通信業	**他市が横ばい**に推移している中、2012 年から 2016 年にかけて**増加**、2016 年から 2021 年にかけて**減少**
運輸業，郵便業	**他市が横ばいまたは増加**傾向であるのに対し、3 時点を通して**減少**
卸売業，小売業	**他市と同様**、2012 年から 2016 年にかけて**増加**、2016 年から 2021 年にかけて**減少**
学術研究，専門･技術サービス業	**他市**（多摩市を除く）**が横ばいまたは増加**傾向であるのに対し、2012 年（3,123 人）、2016 年（1,007 人）、2021 年（1,598 人）と、**大きく減少**したのち**増加**
宿泊業，飲食サービス業	2016 年から 2021 年にかけて、**調布市･立川市･小金井市では大きく増加**しているのに対し、**横ばいに推移**
教育，学習支援業	**他市が横ばいまたは増加**傾向であるのに対し、3 時点を通して**減少**

図表 20　大分類別従業者数（企業単位）の推移




情報通信業
(人)
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
2012年
2016年
2021年
運輸業，郵便業
(人)
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
2012年
2016年
2021年
卸売業，小売業
(人)
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2012年
2016年
2021年
不動産業，物品賃貸業
(人)
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
2012年
2016年
2021年
学術研究，専門･技術サービス業
(人)
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
2012年
2016年
2021年
宿泊業，飲食サービス業
(人)
15,000
10,000
5,000
0
2012年
2016年
2021年
府中市
調布市
立川市
国分寺市
多摩市
小金井市
三鷹市
武蔵野市
町田市

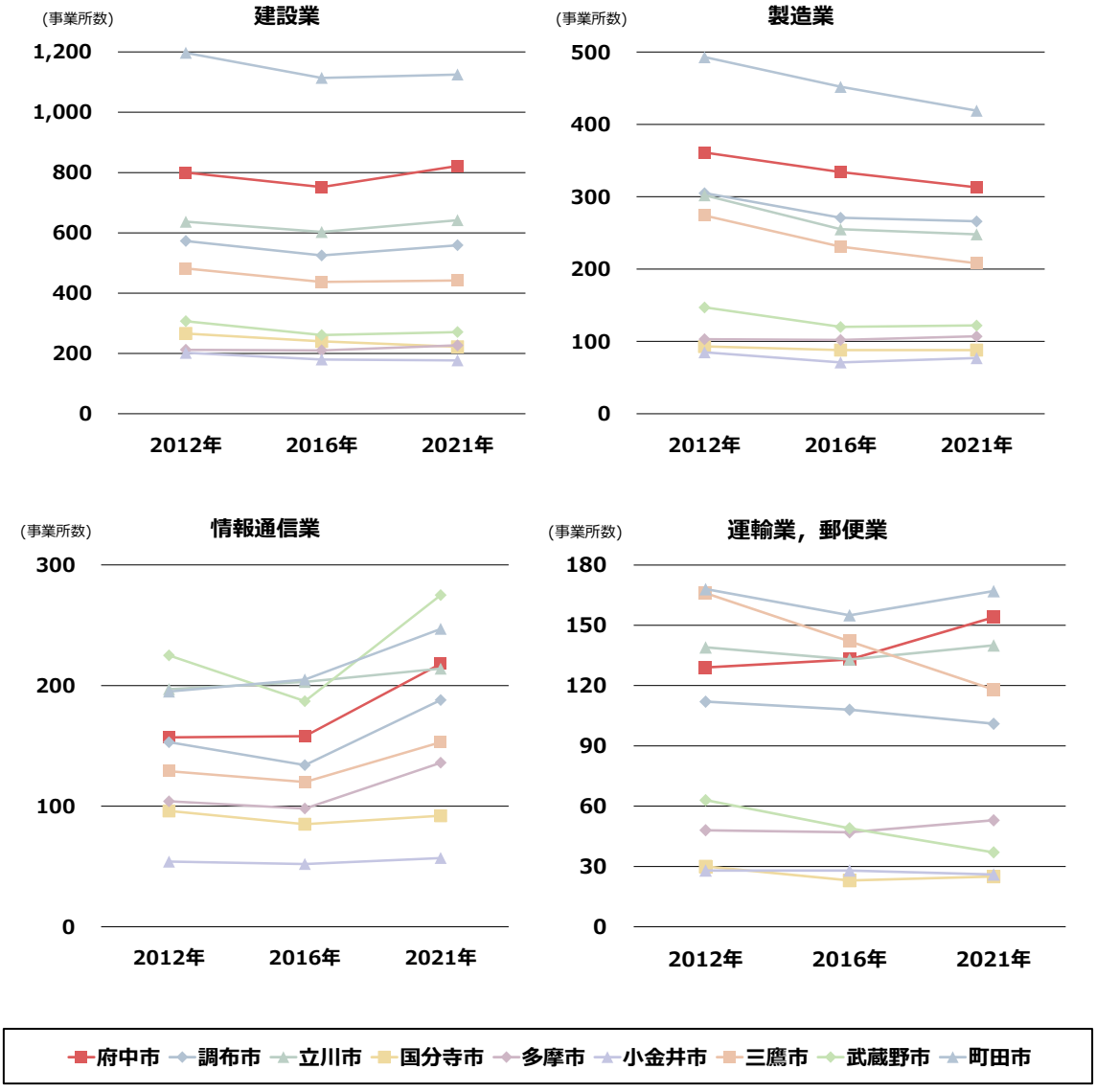


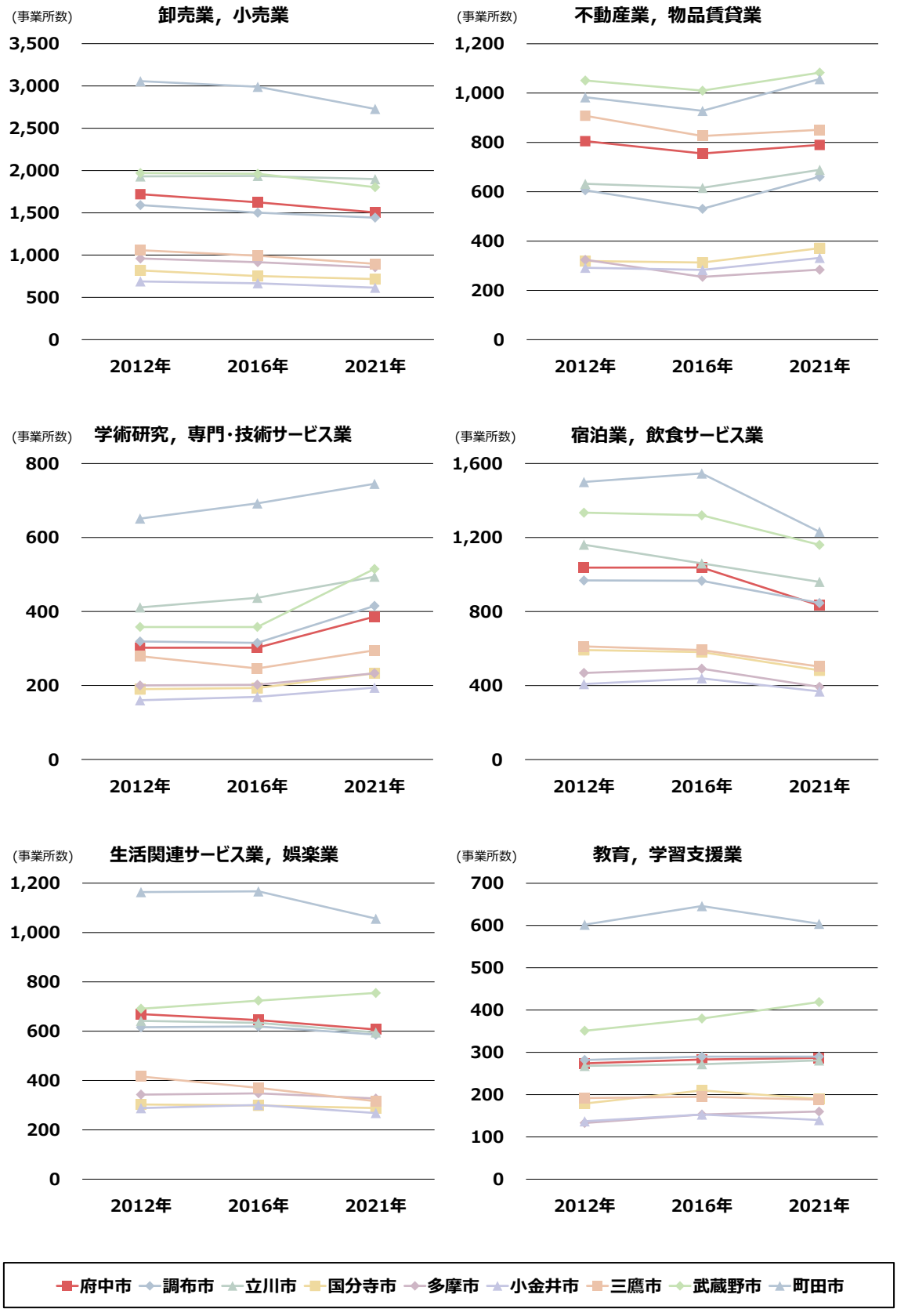
注釈）「宿泊業，飲食サービス業」における武蔵野市の推移は 142,204 人（2012 年）、133,937 人（2016 年）、127,779 人（2021 年）である。他市よりも大幅に高い数値であることから、グラフの視認性を向上させるため、グラフから除外した。

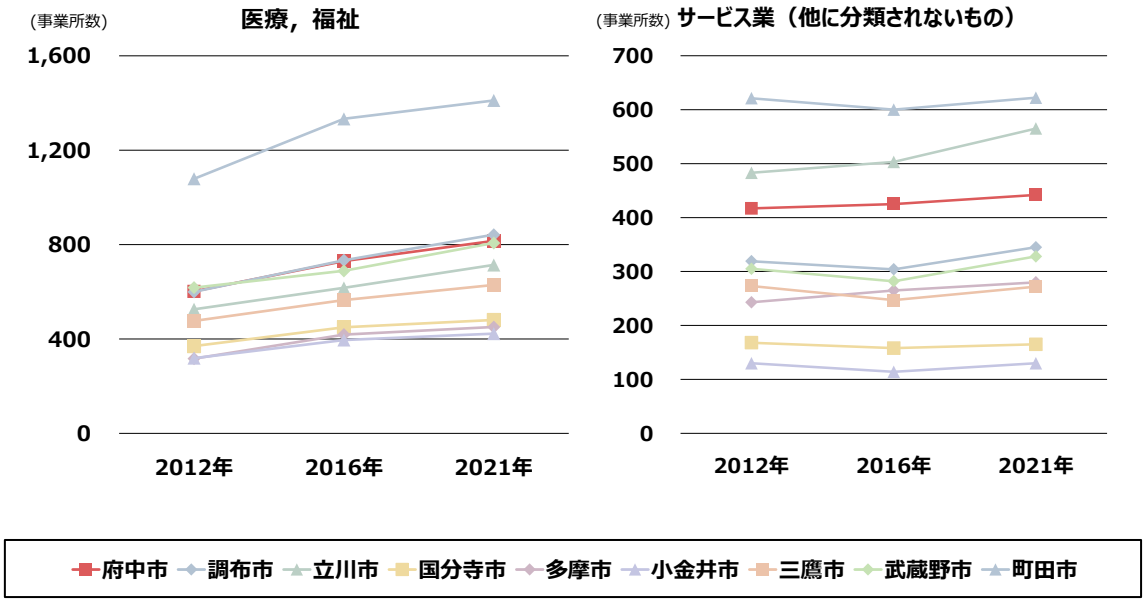
③事業所数

変動がみられた産業	内容
製造業	**他市と同様**、３時点を通して**減少**
情報通信業	**他市と同様**、2016 年から 2021 年にかけて**大きく増加**
運輸業，郵便業	**他市が横ばいまたは減少**傾向であるのに対し、３時点を通して**増加**
学術研究，専門･技術サービス業	**他市と同様**、2016 年から 2021 年にかけて**増加**
宿泊業，飲食サービス業	**他市と同様**、2016 年から 2021 年にかけて**減少**
医療，福祉	**他市と同様**、３時点を通して**増加**

図表 21　大分類別事業所数の推移



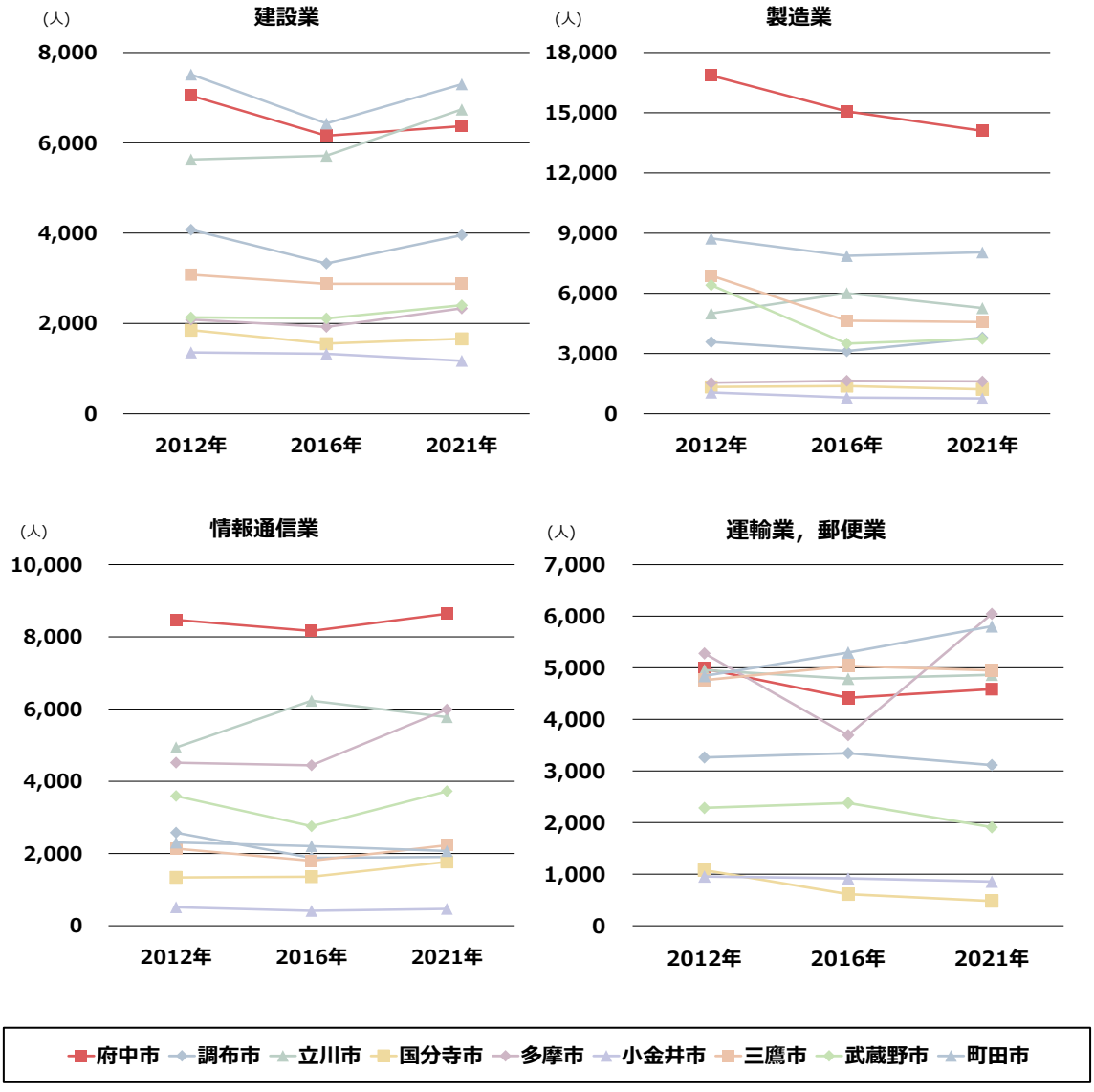

(事業所数)
卸売業，小売業
3,500
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
2012年
2016年
2021年
(事業所数)
不動産業，物品賃貸業
1,200
1,000
800
600
400
200
0
2012年
2016年
2021年
(事業所数)
学術研究，専門･技術サービス業
800
600
400
200
0
2012年
2016年
2021年
(事業所数)
宿泊業，飲食サービス業
1,600
1,200
800
400
0
2012年
2016年
2021年
(事業所数)
生活関連サービス業，娯楽業
1,200
1,000
800
600
400
200
0
2012年
2016年
2021年
(事業所数)
教育，学習支援業
700
600
500
400
300
200
100
0
2012年
2016年
2021年
府中市
調布市
立川市
国分寺市
多摩市
小金井市
三鷹市
武蔵野市
町田市

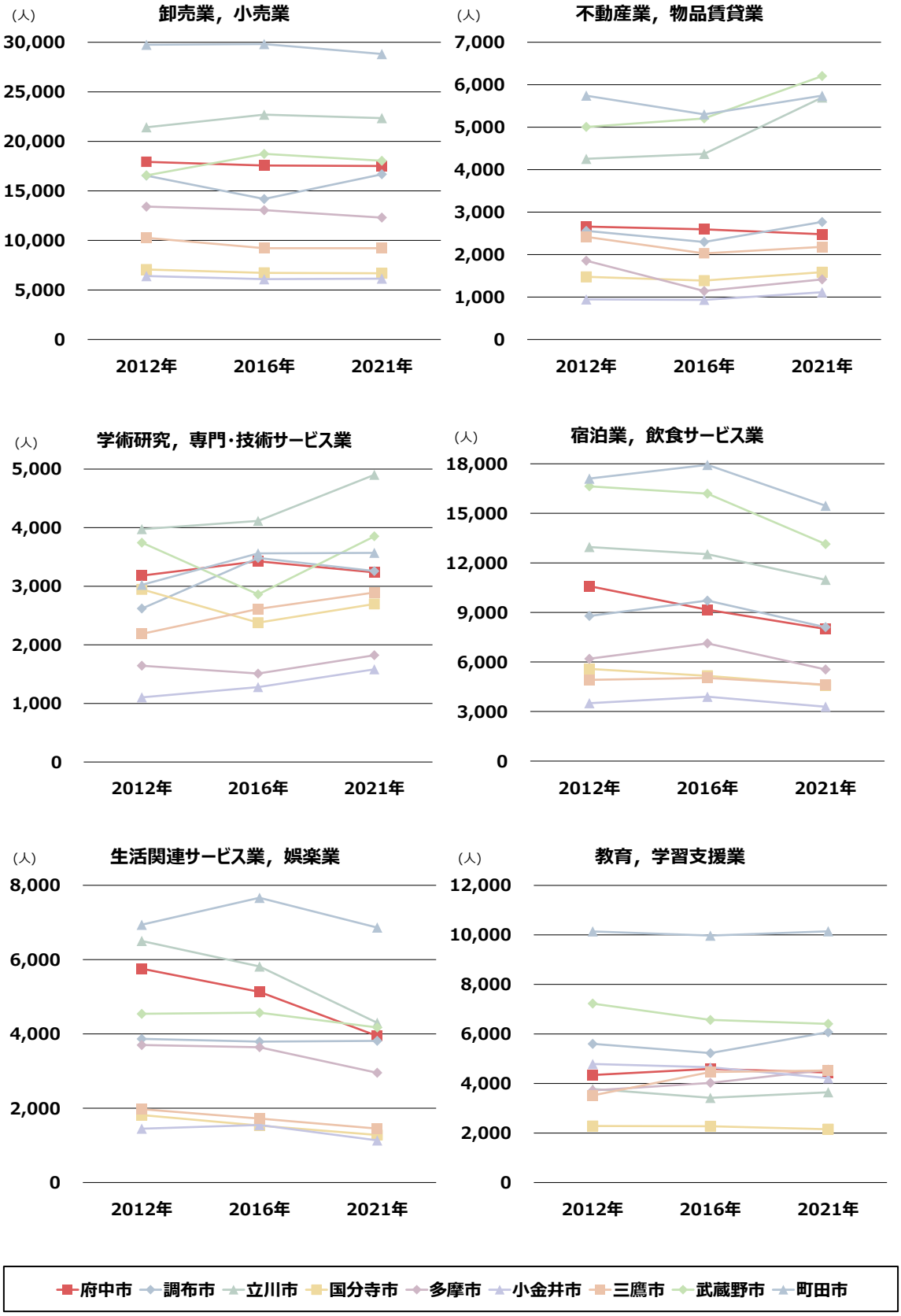

(事業所数)
医療，福祉
1,600
1,200
800
400
0
2012年
2016年
2021年
(事業所数)
サービス業（他に分類されないもの）
700
600
500
400
300
200
100
0
2012年
2016年
2021年
府中市
調布市
立川市
国分寺市
多摩市
小金井市
三鷹市
武蔵野市
町田市

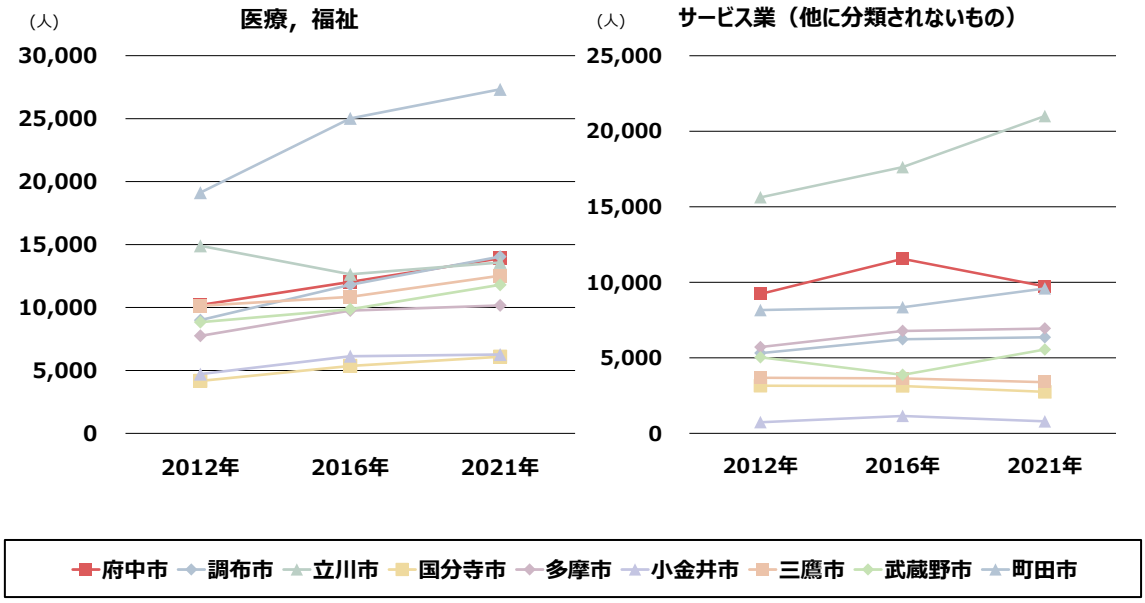
④従業者数（事業所単位）

変動がみられた産業	内容
建設業	2012 年から 2016 年にかけて、**他市と比較し大きく減少**
製造業	**他市が横ばい**で推移しているのに対し、2012 年（16,855 人）、2016 年（15,067 人）、2021 年（14,099 人）と**減少**
宿泊業，飲食サービス業	**他市が横ばい**に推移しているのに対し、2012 年（10,591 人）から 2016 年（9,166 人）にかけて**減少**
生活関連サービス業，娯楽業	2012 年から 2016 年に 5,758 人から 3,945 人と、**他市と比較し大きく減少**
医療，福祉	**他市と同様**、3 時点を通して**増加**

図表 22　大分類別従業者数（事業所単位）の推移



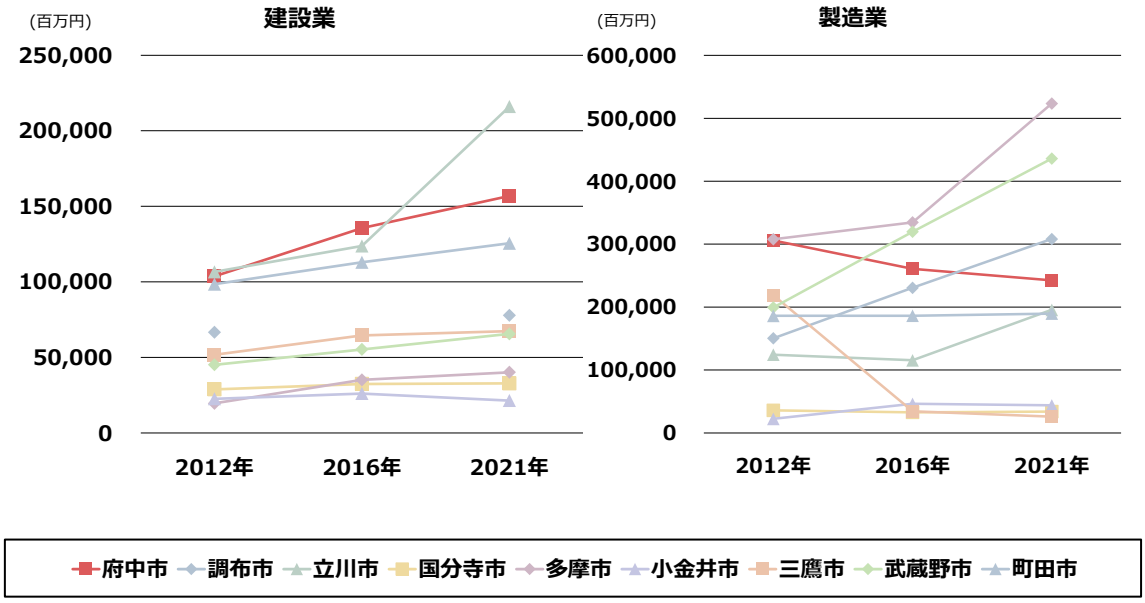

卸売業，小売業
(人)
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2012年
2016年
2021年
不動産業，物品賃貸業
(人)
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
2012年
2016年
2021年
学術研究，専門･技術サービス業
(人)
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
2012年
2016年
2021年
宿泊業，飲食サービス業
(人)
18,000
15,000
12,000
9,000
6,000
3,000
0
2012年
2016年
2021年
生活関連サービス業，娯楽業
(人)
8,000
6,000
4,000
2,000
0
2012年
2016年
2021年
教育，学習支援業
(人)
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
2012年
2016年
2021年
府中市
調布市
立川市
国分寺市
多摩市
小金井市
三鷹市
武蔵野市
町田市

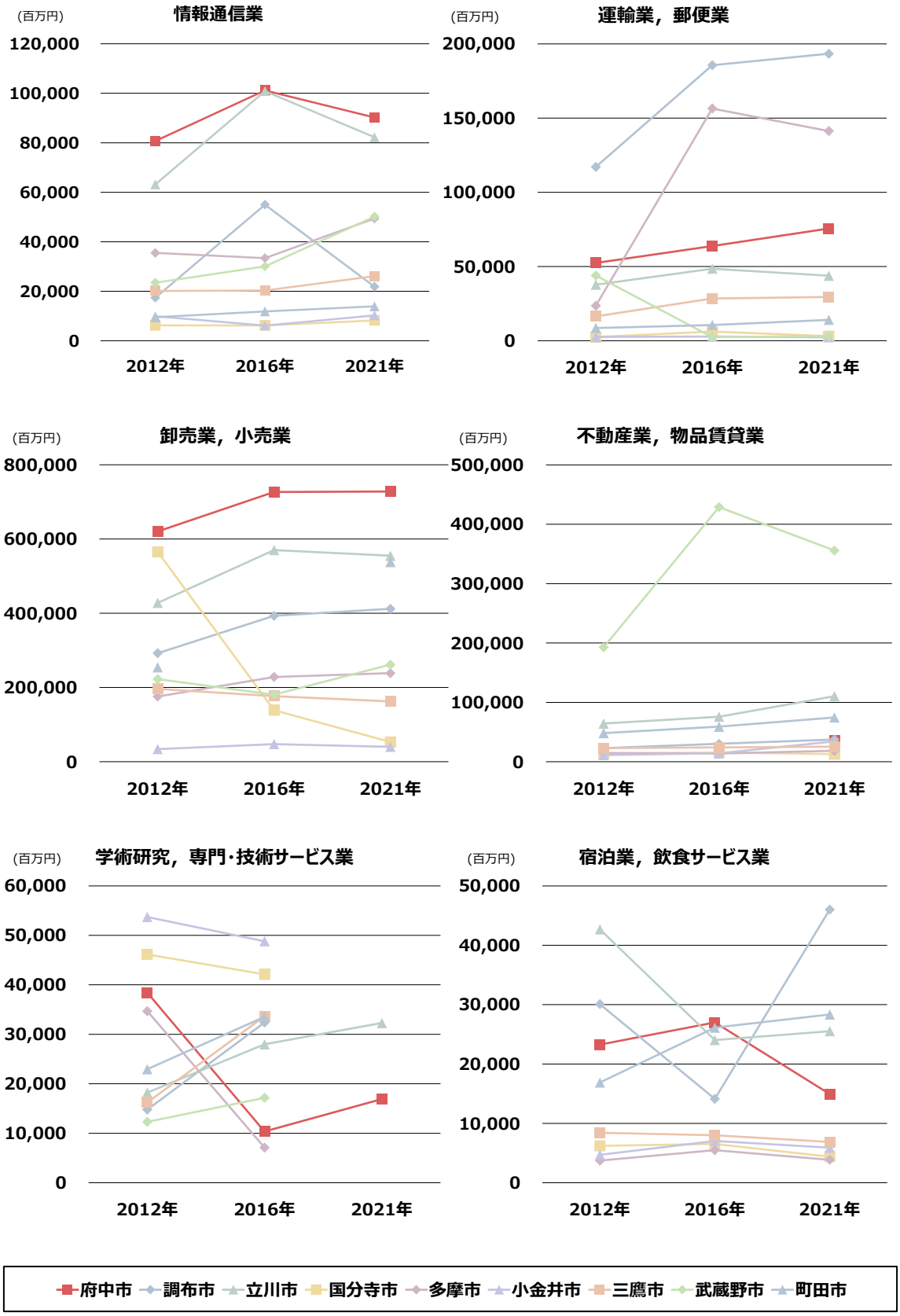

医療，福祉
(人)
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2012年
2016年
2021年
サービス業（他に分類されないもの）
(人)
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2012年
2016年
2021年
府中市
調布市
立川市
国分寺市
多摩市
小金井市
三鷹市
武蔵野市
町田市

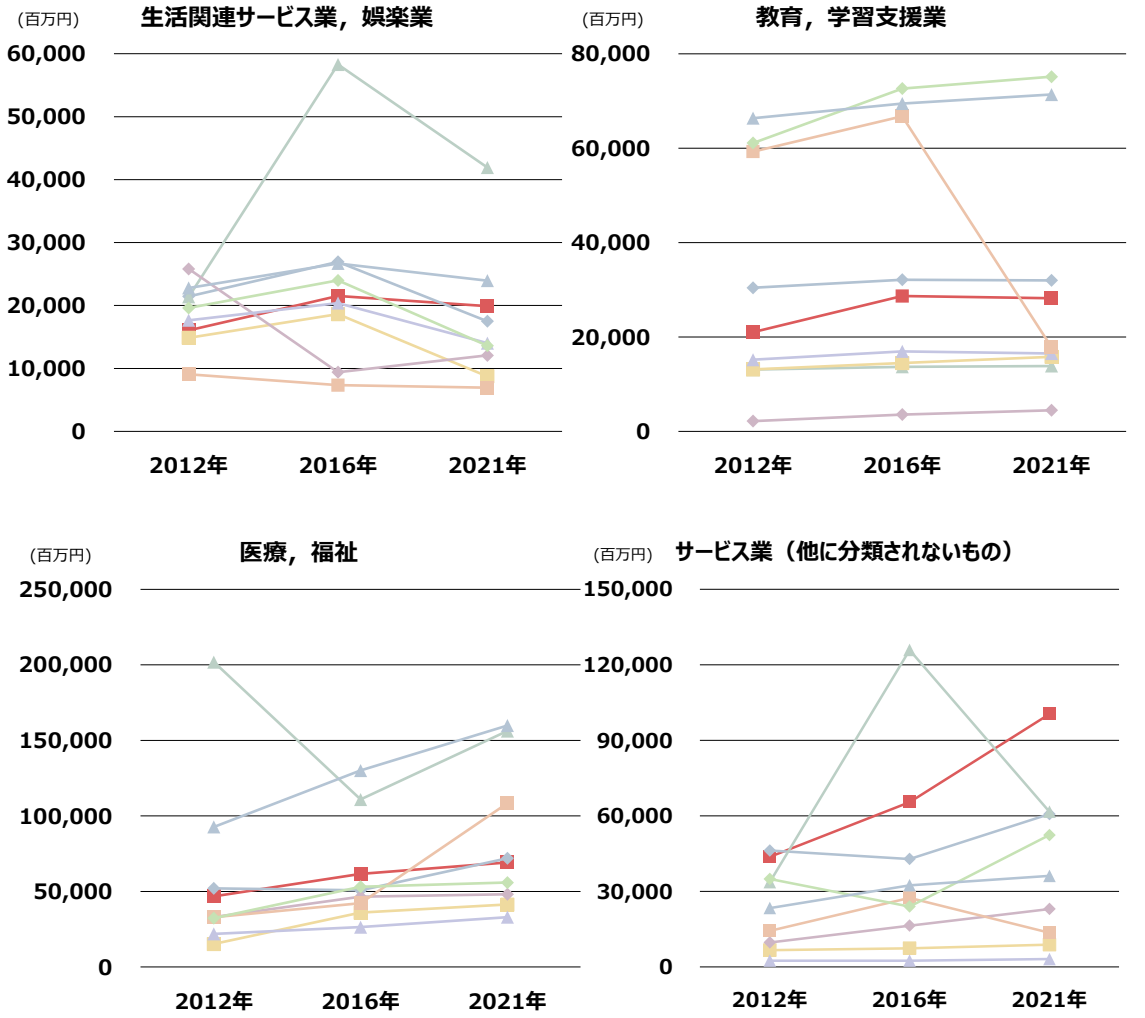
⑤売上高（企業単位）

変動がみられた産業	内容
建設業	**他市と比較し、**３時点を通して**大きく増加**
製造業	**他４市**（調布市、立川市、多摩市、武蔵野市）**が増加**しているのに対し、３時点を通して**減少**
情報通信業	**他市**（調布市、立川市を除く）**が横ばい**で推移しているのに対し、2012 年から 2016 年にかけて**増加**、2016 年から 2021 年にかけて**減少**
学術研究，専門･技術サービス業	**他市が増加または微減**であるのに対し、2012 年から 2016 年にかけて**大きく減少**
宿泊業，飲食サービス業	**他市が横ばいまたは増加**傾向であるのに対し、2016 年から 2021 年に 27,001 百万円から 14,941 百万円と、**大きく減少**
サービス業（他に分類されないもの）	**他市が横ばい**であるのに対し、2012 年（43,714 百万円）、2016 年（65,445 百万円）、2021 年（100,428 百万円）と、**大きく増加**

図表 23　大分類別売上高（企業単位）の推移




情報通信業
(百万円)
120,000
100,000
80,000
60,000
40,000
20,000
0
2012年
2016年
2021年
運輸業，郵便業
(百万円)
200,000
150,000
100,000
50,000
0
2012年
2016年
2021年
卸売業，小売業
(百万円)
800,000
600,000
400,000
200,000
0
2012年
2016年
2021年
不動産業，物品賃貸業
(百万円)
500,000
400,000
300,000
200,000
100,000
0
2012年
2016年
2021年
学術研究，専門･技術サービス業
(百万円)
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
2012年
2016年
2021年
宿泊業，飲食サービス業
(百万円)
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
2012年
2016年
2021年
府中市
調布市
立川市
国分寺市
多摩市
小金井市
三鷹市
武蔵野市
町田市



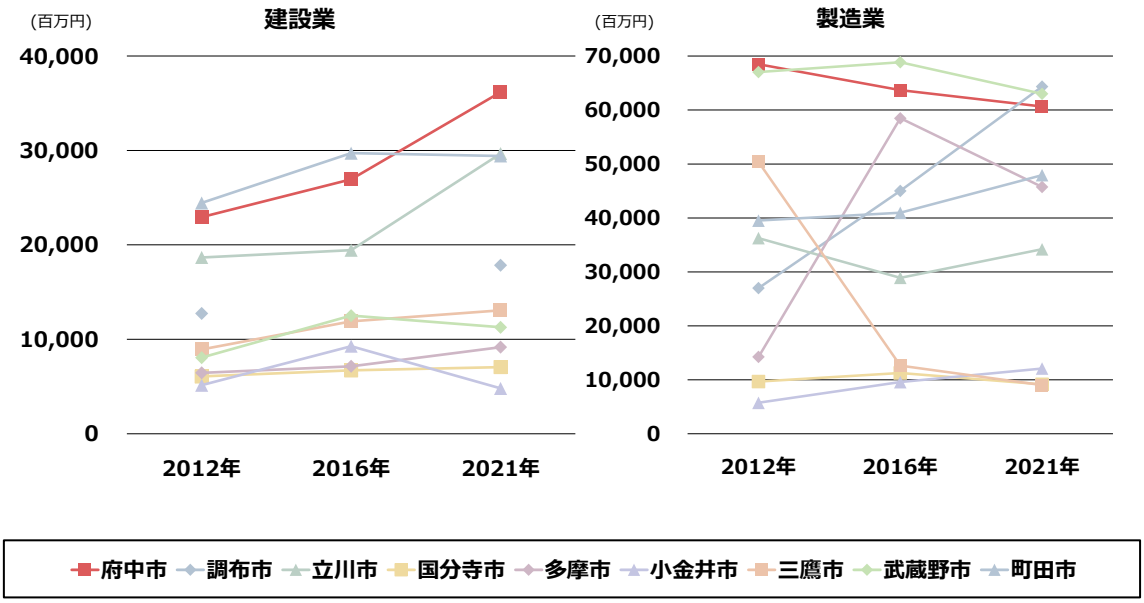
注釈 1)「建設業」の調布市（2016 年）、「卸売業，小売業」の町田市（2016 年）、「不動産業，物品賃貸業」の府中市（2016 年）、「学術研究，専門・技術サービス業」の調布市（2021 年）、国分寺市（2021 年）、多摩市（2021 年）、小金井市（2021 年）、三鷹市（2021 年）、武蔵野市（2021 年）、町田市（2021 年）は秘匿値であるため、グラフには表示されていない。

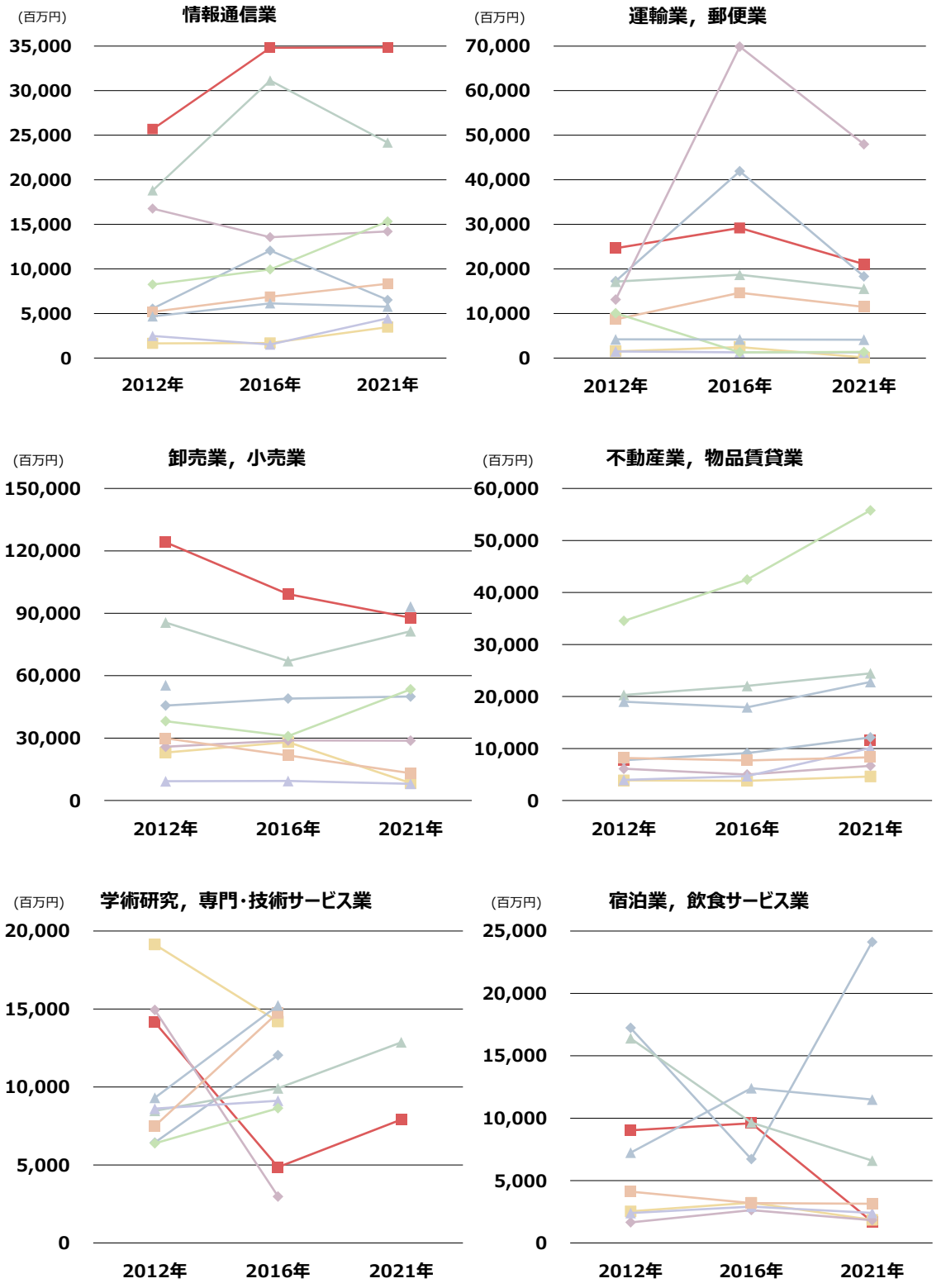
注釈 2)「宿泊業，飲食サービス業」における武蔵野市の推移は 528,742 百万円（2012 年）、657,602 百万円（2016 年）、470,415 百万円（2021 年）である。他市よりも大幅に高い数値であることから、グラフの視認性を向上させるため除外した。

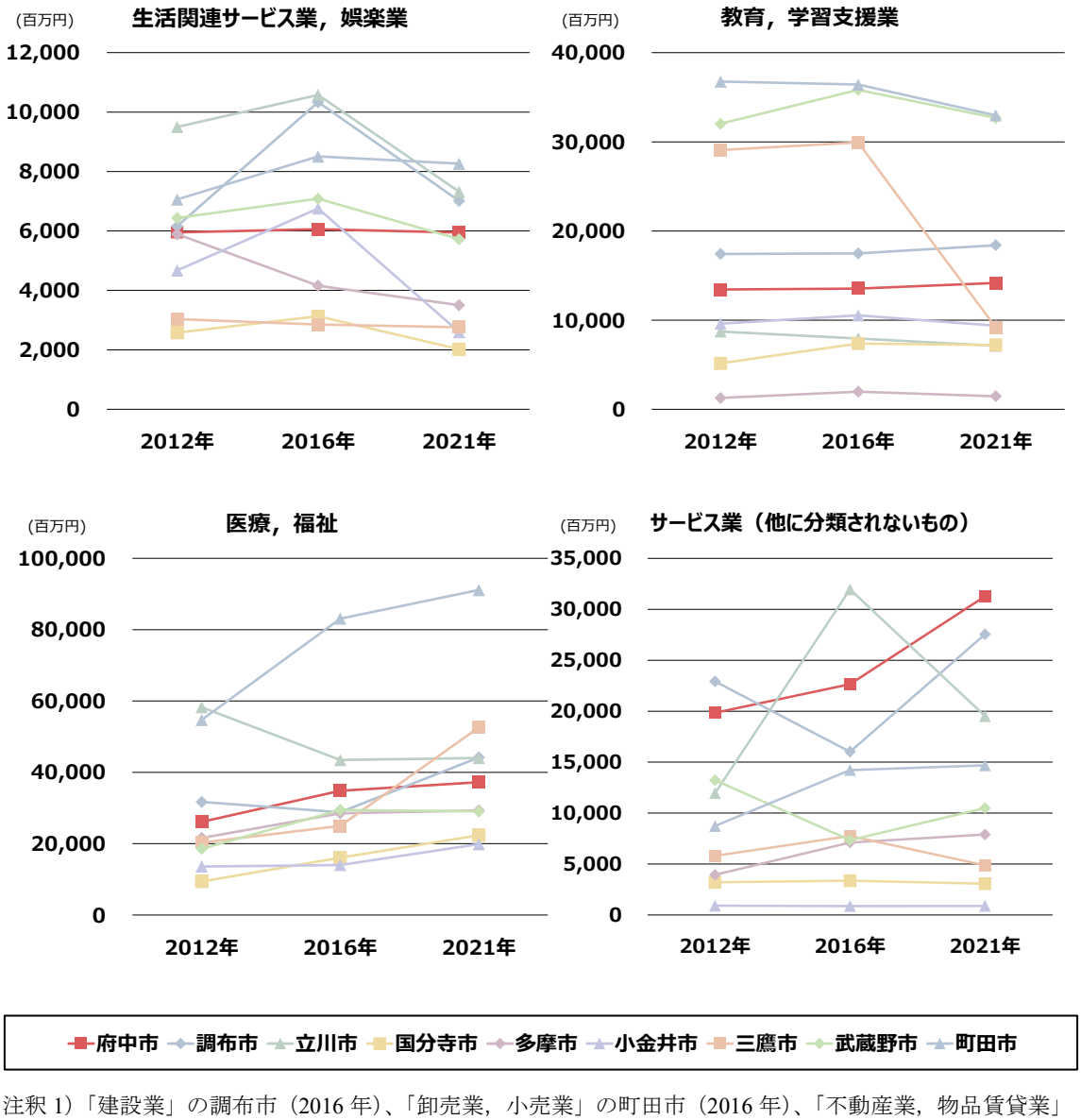
⑥付加価値額（企業単位）

変動がみられた産業	内容
建設業	**他市と比較し**、2012 年（22,946 百万円）、2016 年（26,943 百万円）、2021 年（36,171 百万円）と**大きく増加**
製造業	**他市**（三鷹市を除く）**が増加**しているのに対し、3 時点を通して**減少**
情報通信業	2012 年から 2016 年に 25,680 百万円から 34,811 百万円と、**他市と比較し大きく増加**
卸売業，小売業	**他市と比較し、**2012 年（124,099 百万円）、2016 年（99,179 百万円）、2021 年（87,873 百万円）と**大きく減少**
学術研究，専門･技術サービス業	**他市**（多摩市を除く）**が増加**しているのに対し、2012 年から 2016 年に 14,144 百万円から 4,862 百万円と**大きく減少**し、その後 2021 年に 7,912 百万円と**増加**
宿泊業，飲食サービス業	**他市と比較し**、2016 年から 2021 年に 9,596 百万円から 1,711 百万円と、**大きく減少**
医療，福祉	**他市と同様**、3 時点を通して**増加**
サービス業（他に分類されないもの）	**他市と比較し**、2012 年（19,849 百万円）、2016 年（22,645 百万円）、2021 年（31,270 百万円）と、**大きく増加**

図表 24　大分類別付加価値額（企業単位）の推移




情報通信業
(百万円)
35,000
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2012年
2016年
2021年
運輸業，郵便業
(百万円)
70,000
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
2012年
2016年
2021年
卸売業，小売業
(百万円)
150,000
120,000
90,000
60,000
30,000
0
2012年
2016年
2021年
不動産業，物品賃貸業
(百万円)
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
2012年
2016年
2021年
学術研究，専門･技術サービス業
(百万円)
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2012年
2016年
2021年
宿泊業，飲食サービス業
(百万円)
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2012年
2016年
2021年
府中市
調布市
立川市
国分寺市
多摩市
小金井市
三鷹市
武蔵野市
町田市



注釈 1)「建設業」の調布市（2016 年）、「卸売業，小売業」の町田市（2016 年）、「不動産業，物品賃貸業」の府中市（2016 年）、「学術研究，専門・技術サービス業」の調布市（2021 年）、国分寺市（2021 年）、多摩市（2021 年）、小金井市（2021 年）、三鷹市（2021 年）、武蔵野市（2021 年）、町田市（2021 年）は秘匿値であるため、グラフには表示されていない。

注釈 2)「宿泊業，飲食サービス業」における武蔵野市の推移は 223,836 百万円（2012 年）、232,836 百万円（2016 年）、113,407 百万円（2021 年）である。他市よりも大幅に高い数値であることから、グラフの視認性を向上させるため除外した。

⑦まとめ

府中市の特徴的な調査項目の推移は、以下のように整理できる。

１)減少が目立つ産業

- **製造業**：全ての調査項目で一貫して他市より強い減少傾向が見られ、府中市の製造業は他市以上に縮小が進んでいると言える。
- **学術研究，専門・技術サービス**：他市の売上高や付加価値額では増加している中、減少傾向であり、他市との差異が広がっている産業であると言える。
- **宿泊業，飲食サービス業**：ほぼ全ての調査項目で減少傾向であり、特に売上高と付加価値額では顕著な減少傾向である。2016 年から 2021 年にかけて減少している項目が多く、他市よりもコロナ禍の影響を強く受けていると考えられる。

２)増加が目立つ産業

- **医療，福祉**：他市も同様の傾向だが、各種調査項目で安定して増加している。高齢化の進行とともに地域全体で医療・福祉産業が伸びていると考えられる。
- **サービス業（他に分類されないもの）**：売上高・付加価値額で増加傾向が顕著である。

３)その他、特有の推移が確認された産業

- **情報通信業**：2012 年から 2016 年にかけて売上高・付加価値額等の項目で他市より強い増加傾向であり、成長産業であったと言えるが、以降は縮小傾向である。
- **運輸業，郵便業**：会社企業数と事業所数が増加傾向である一方、従業者数（企業単位）は減少する独自の傾向が見られ、小規模事業者が増加している可能性が考えられる。
- **卸売業，小売業**：従業者数（企業単位）の傾向は他市と同様だったが、付加価値額で他市より強い減少傾向が見られた。

図表 25　2012 年～2021 年における推移（特徴的な調査項目を抜粋）

産業大分類	調査項目	2012 年～2021 年における推移
建設業	会社企業数	2016 年～2021 年に**増加**（**他市より傾向強**）
	従業者数（事業所単位）	2012 年～2016 年に**減少**（**他市より傾向強**）
	付加価値額（企業単位）	継続して**増加**傾向（**他市より傾向強**）
製造業	会社企業数	会社企業数：継続して**減少**傾向（他市も同様）
	従業者数（企業単位）	2016 年～2021 年に**減少**（**他市は横ばい**）
	事業所数	継続して**減少**傾向（他市も同様）
	従業者数（事業所単位）	継続して**減少**傾向（**他市より傾向強**）
	売上高（企業単位）	継続して**減少**傾向（**他４市で増加**）
	付加価値額（企業単位）	継続して**減少**傾向（**他市は横ばい／増加**）

情報通信業	会社企業数	継続して**増加**傾向（他市も同様）
	従業者数（企業単位）	2012 年～2016 年に**増加**、2016 年～2021 年に**減少**（**他市は横ばい**）
	売上高（企業単位）	2012 年～2016 年に**増加**、2016 年～2021 年に**減少**（**他市は横ばい／増加**）
	付加価値額（企業単位）	2012 年～2016 年に**増加**（**他市より傾向強**）
運輸業， 郵便業	会社企業数	2016 年～2021 年に**増加**（**他市は横ばい**）
	従業者数（企業単位）	継続して**減少**傾向（**他市は横ばい／増加**）
	事業所数	継続して**増加**傾向（**他市は横ばい／減少**）
卸売業， 小売業	従業者数（企業単位）	2012 年～2016 年に**増加**、2016 年～2021 年に**減少**（他市も同様）
	付加価値額（企業単位）	継続して**減少**傾向（**他市より傾向強**）
不動産業， 物品賃貸業	会社企業数	2016 年から 2021 年に**増加**（他市も同様）
学術研究， 専門･技術サービス業	会社企業数	2016 年～2021 年に**増加**（他市も同様）
	従業者数（企業単位）	2012 年～2016 年に**大きく減少**、2016 年～2021 年に**増加**（**他市より傾向強**）
	事業所数	2016 年～2021 年に**増加**（他市も同様）
	売上高（企業単位）	2012 年～2016 年に**減少**（**他市は横ばい／増加**）
	付加価値額（企業単位）	2012 年～2016 年に**大きく減少**、2016 年～2021 年に**増加**（**他市は増加**）
宿泊業， 飲食サービス業	会社企業数	2016 年～2021 年に**減少**（他市も同様）
	従業者数（企業単位）	2016 年～2021 年に**横ばい**（**比較３市で増加**）
	事業所数	2016 年～2021 年に**減少**（他市も同様）
	従業者数（事業所単位）	継続して**減少**傾向（**他市は 2012 年～2016 年に横ばい**、2016 年～2021 年に減少）
	売上高（企業単位）	2016 年～2021 年に**減少**（**他市は横ばい／増加**）
	付加価値額（企業単位）	2016 年～2021 年に**減少**（**他市より傾向強**）
生活関連サービス業，娯楽業	従業者数（事業所単位）	2012 年～2016 年に**減少**（**他市より傾向強**）
教育， 学習支援業	会社企業数	継続して**増加**傾向（**他市より傾向強**）
	従業者数（企業単位）	継続して**減少**傾向（**他市は横ばい／増加**）
医療，福祉	会社企業数	継続して**増加**傾向（他市と同様）
	事業所数	継続して**増加**傾向（他市も同様）
	従業者数（事業所単位）	継続して**増加**傾向（他市も同様）
	付加価値額（企業単位）	継続して**増加**傾向（他市も同様）
サービス業（他に分類されないもの）	売上高（企業単位）	継続して**増加**傾向（**他市は横ばい**）
	付加価値額（企業単位）	継続して**増加**傾向（**他市より傾向強**）

3．府中市の主要産業[10]における状況について

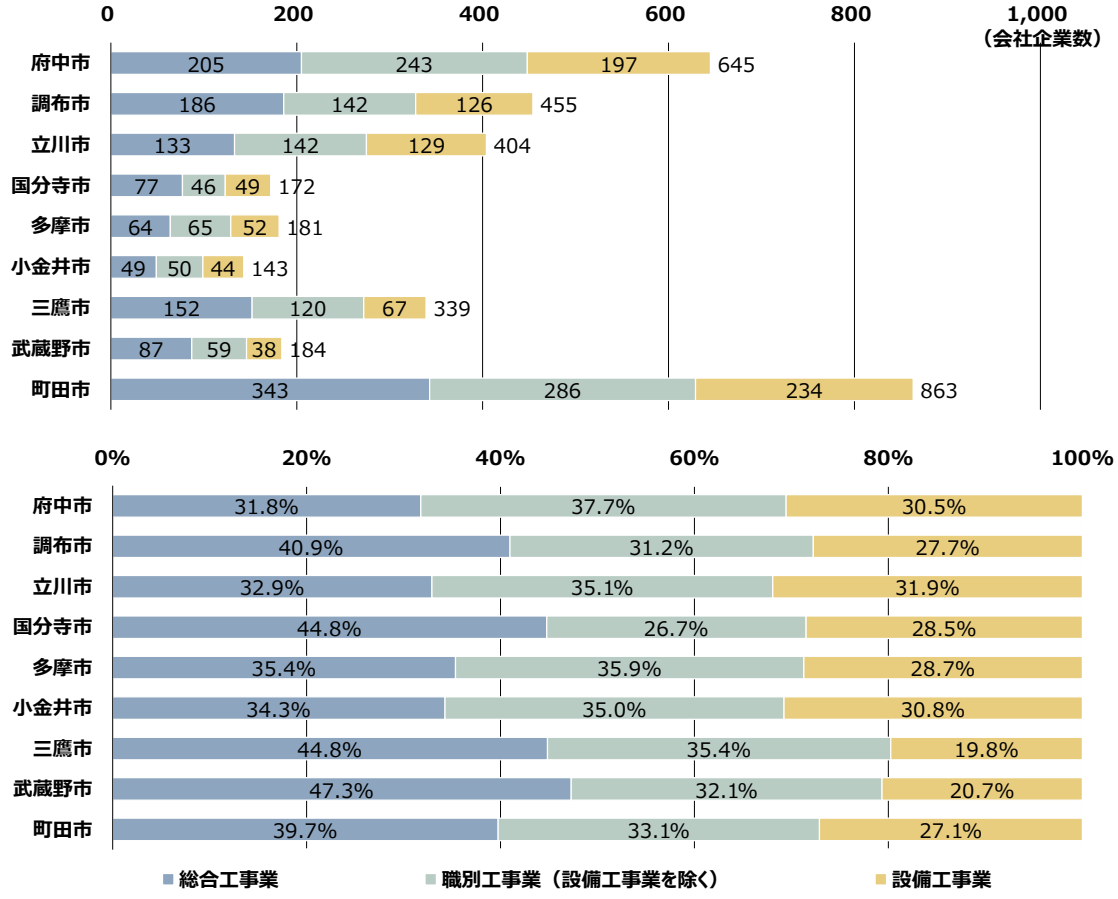
（1）建設業

①会社企業数

2021 年における府中市の建設業の会社企業数は 645 であり、比較 9 市の中では 2 番目に多い。産業中分類別に見ると、会社企業数が多い順に「職別工事業（設備工事業を除く）[11]（243）」「総合工事業[12]（205）」「設備工事業[13]（197）」である。

産業構成比について、「職別工事業（設備工事業を除く）（37.7%）」は比較 9 市の中で最も高い割合である。

図表 26　会社企業数（建設業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）



10 「農業，林業」「漁業」「鉱業，採石業，砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業，保険業」「複合サービス事業」については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さく、秘匿値が多いためグラフとしての掲載を割愛している。

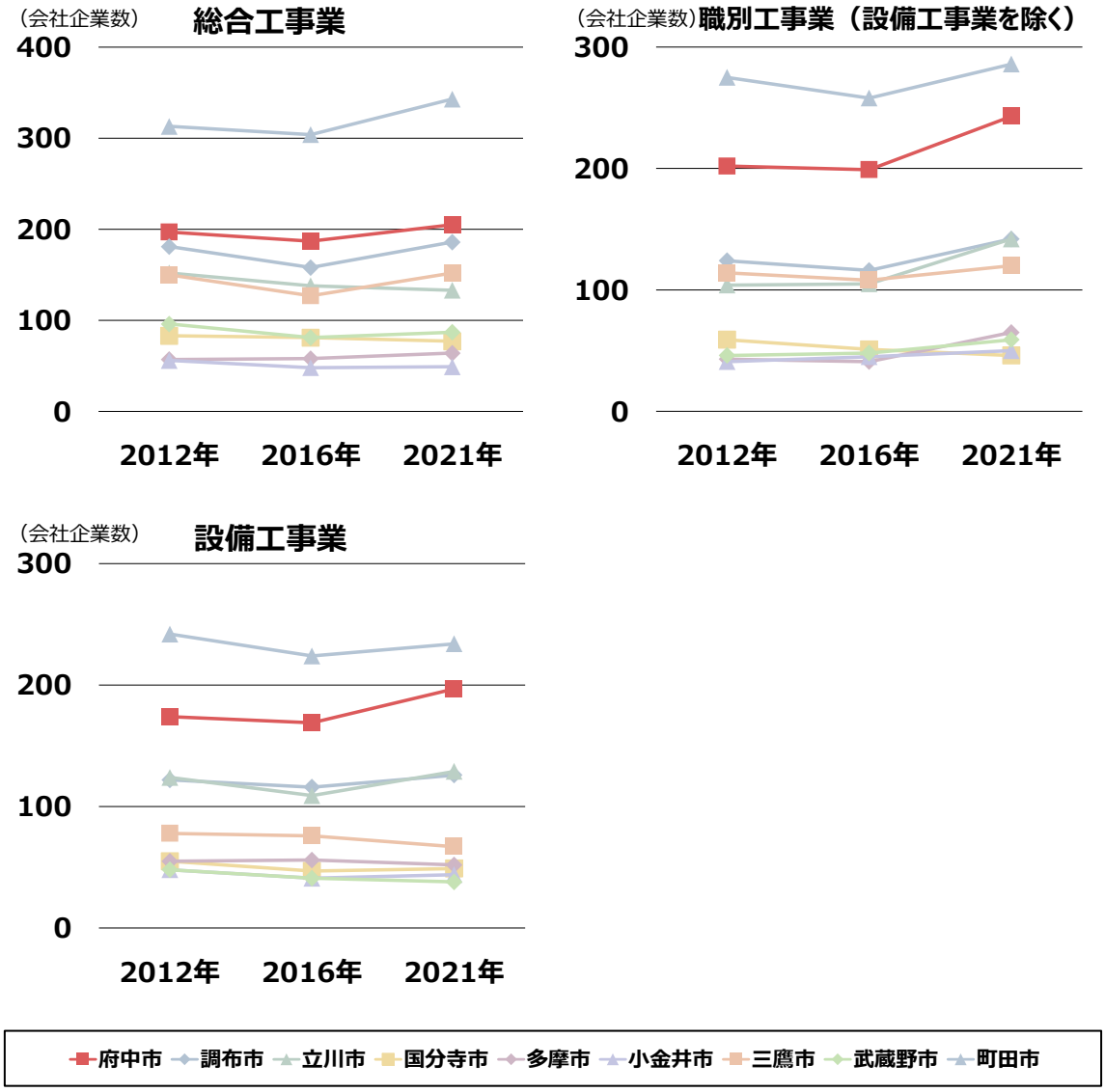
11 主として下請として工事現場において建築物又は土木施設などの工事目的物の一部を構成するための建設工事を行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

12 主として土木施設、建築物を完成することを発注者に対し直接請負う事業所又は自己建設で行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

13 主として電気工作物、電気通信信号施設、空気調和設備、給排水・衛生設備、昇降設備、その他機械装置などの設備を完成することを発注者に対し直接請負う事業所又は自己建設を行う事業所並びに下請としてこれらの設備の一部を構成するための設備工事を行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

2012 年からの推移について、構成比が最も大きい職別工事業（設備工事業を除く）と設備工事業は 2016 年から 2021 年にかけて増加している。

図表 27　中分類別会社企業数（建設業）の推移



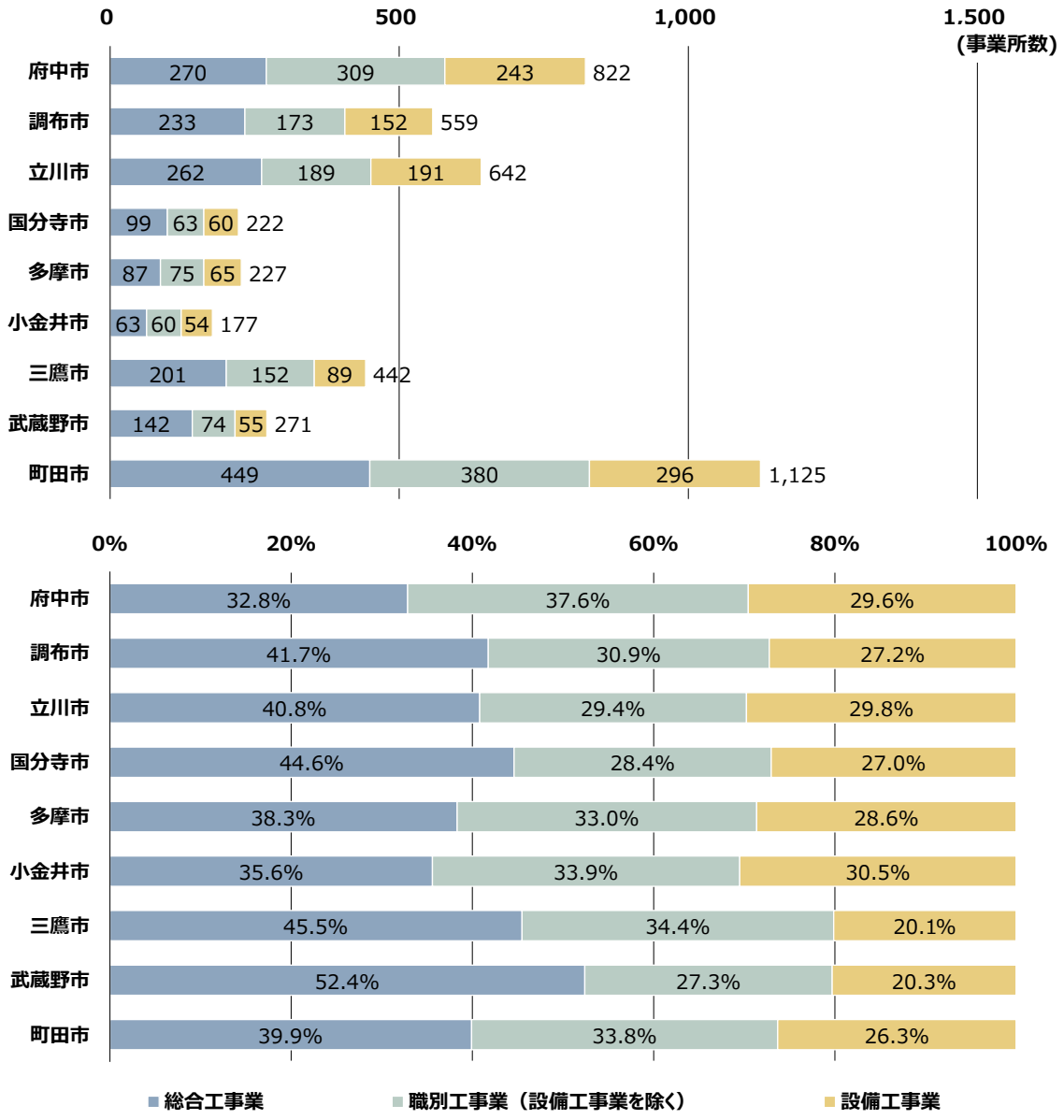
注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

②事業所数

2021 年における府中市の建設業の事業所数は 822 であり、比較 9 市の中では 2 番目に多い。産業中分類別に見ると、事業所数が多い順に「職別工事業（設備工事業を除く）(309)」「総合工事業（270)」「設備工事業（243)」である。

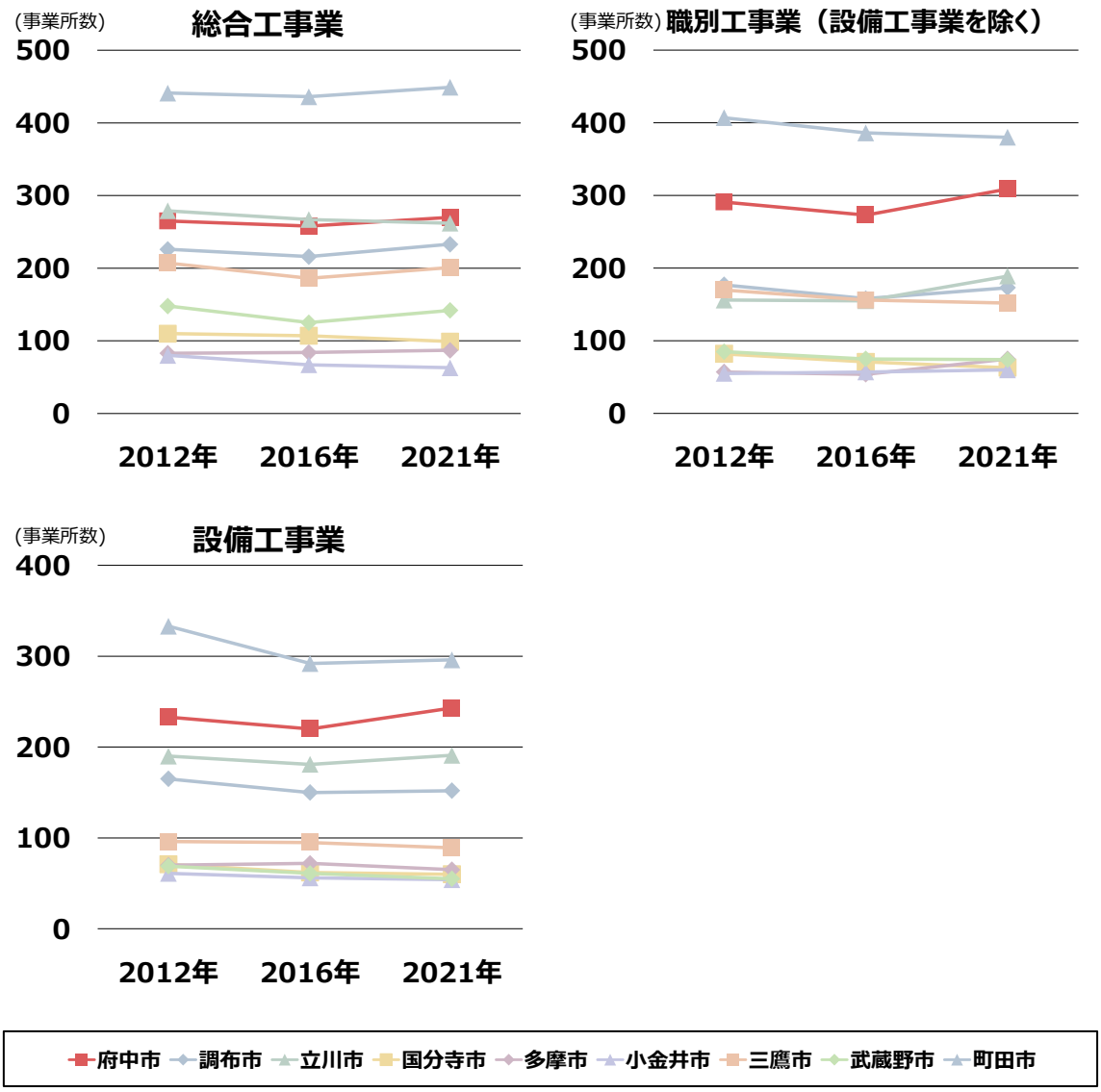
産業構成比について、「職別工事業（設備工事業を除く）(37.6%)」は比較 9 市の中で最も高い割合である。

図表 28　事業所数（建設業）(2021 年、上段：実数、下段：比率）



2012 年からの推移について、全ての中分類で横ばいに推移している。

図表 29　中分類別事業所数（建設業）の推移



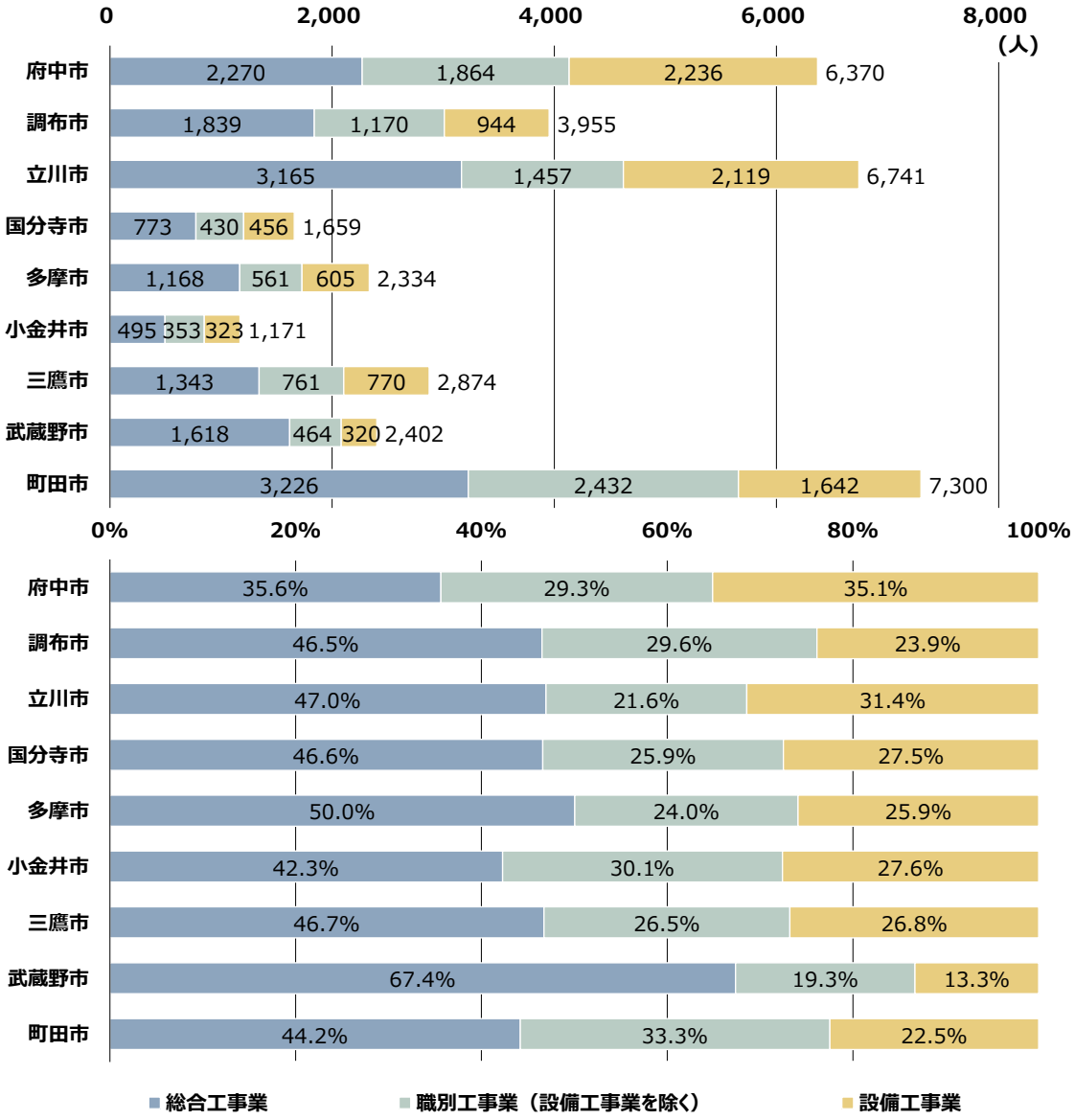
注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

③従業者数（事業所単位）

2021 年における府中市の建設業の従業者数（事業所単位）は 6370 人であり、比較 9 市の中では 3 番目に多い。産業中分類別に見ると、従業者数（事業所単位）が多い順に「総合工事業（2,270 人）」「設備工事業(2,236 人)」「職別工事業（設備工事業を除く）（1,864 人）」である。

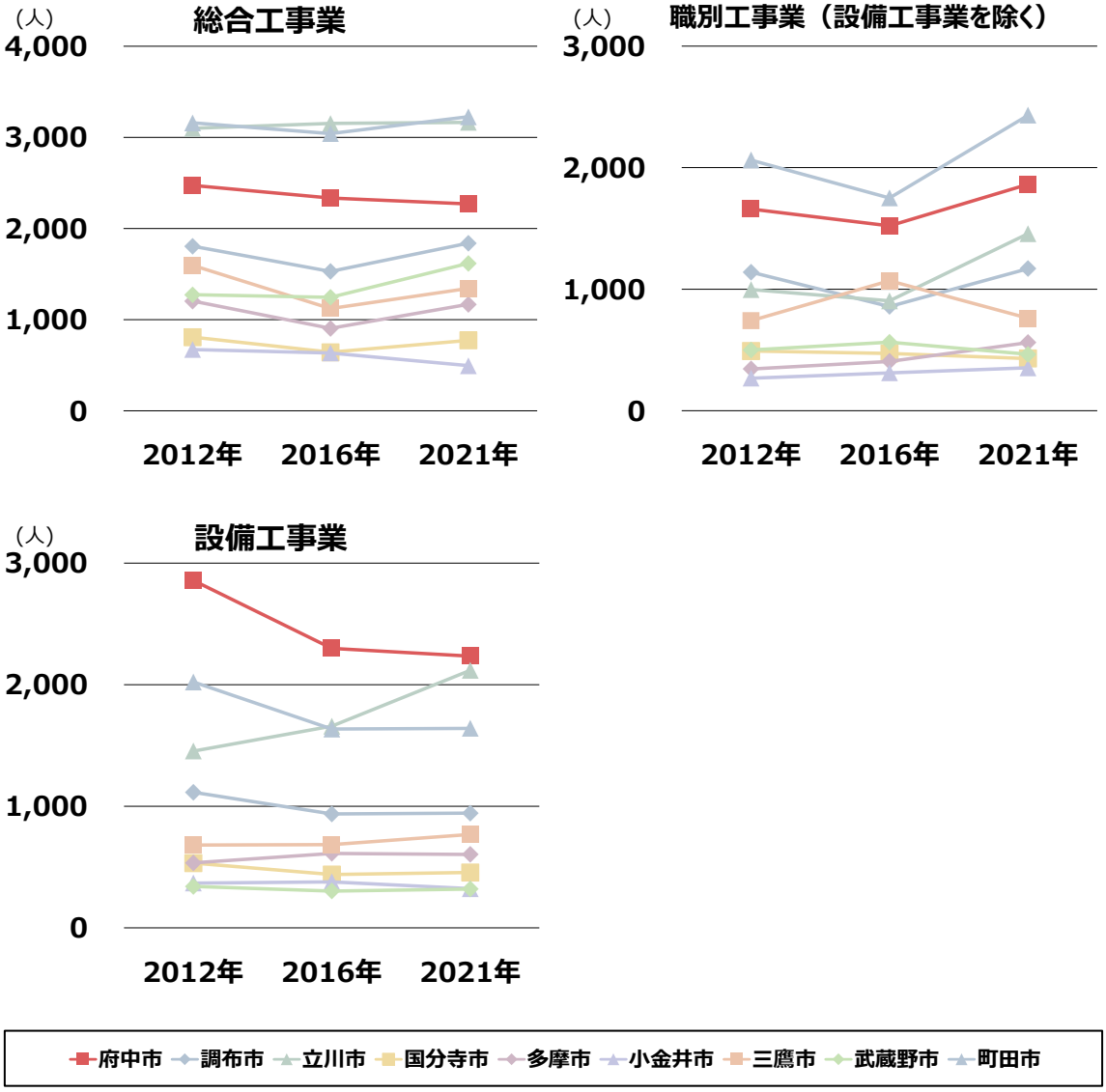
産業構成比について、「設備工事業（35.1%）」は比較 9 市の中で最も高い割合である。

図表 30　従業者数（事業所単位）（建設業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）



2012 年からの推移について、構成比が大きい総合工事業は微減しており、設備工事業は従業者数が減少している。一方、職別工事業（設備工事業を除く）は微増している。

図表 31　中分類別従業者数（建設業）の推移



注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

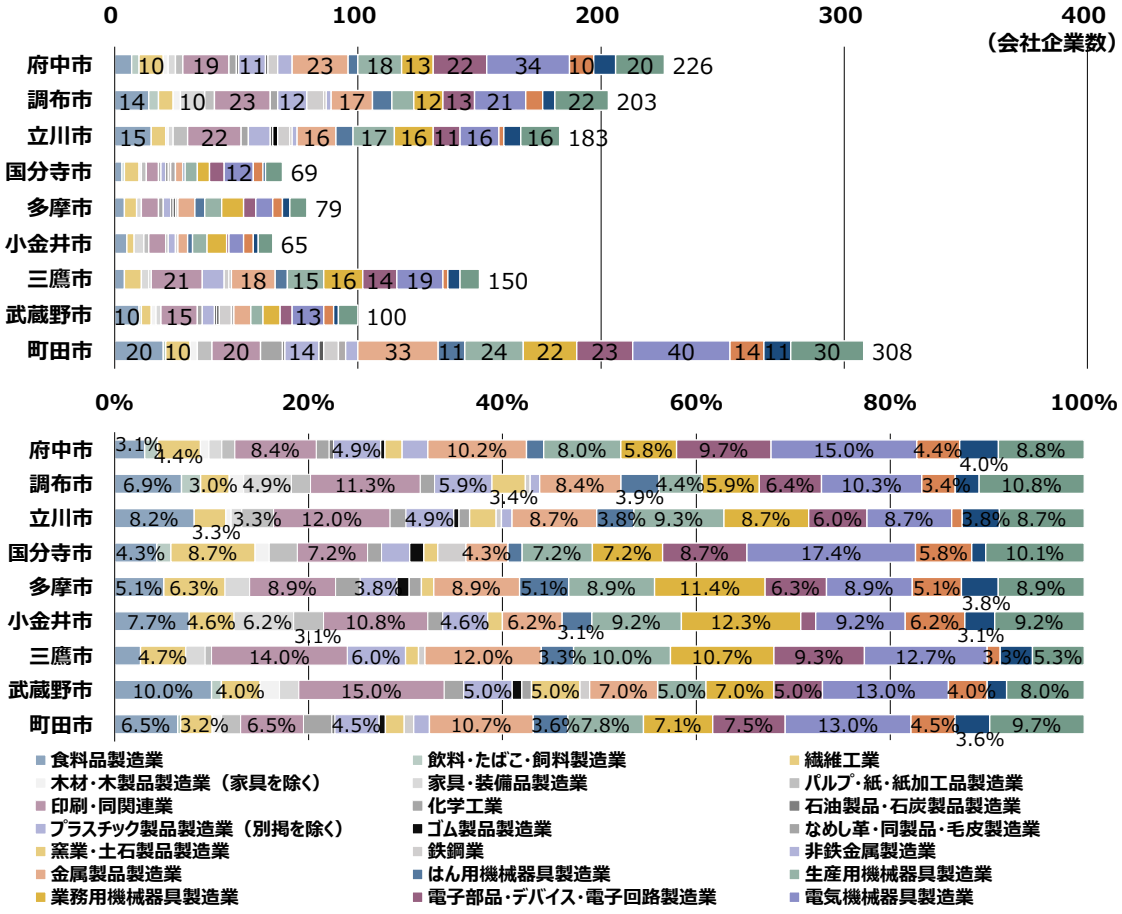
（２）製造業

①会社企業数

2021 年における府中市の製造業の会社企業数は 226 であり、比較９市の中では２番目に多い。産業中分類別に見ると、会社企業数が多い順に「電気機械器具製造業[14]（34）」「金属製品製造業[15]（23）」「電子部品・デバイス・電子回路製造業[16]（22）」である。

産業構成比について、「電子部品・デバイス・電子回路製造業（9.7%）」「輸送用機械器具製造業[17]（4.0%）」は比較９市の中で最も高い割合である。

図表 32　会社企業数（製造業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）

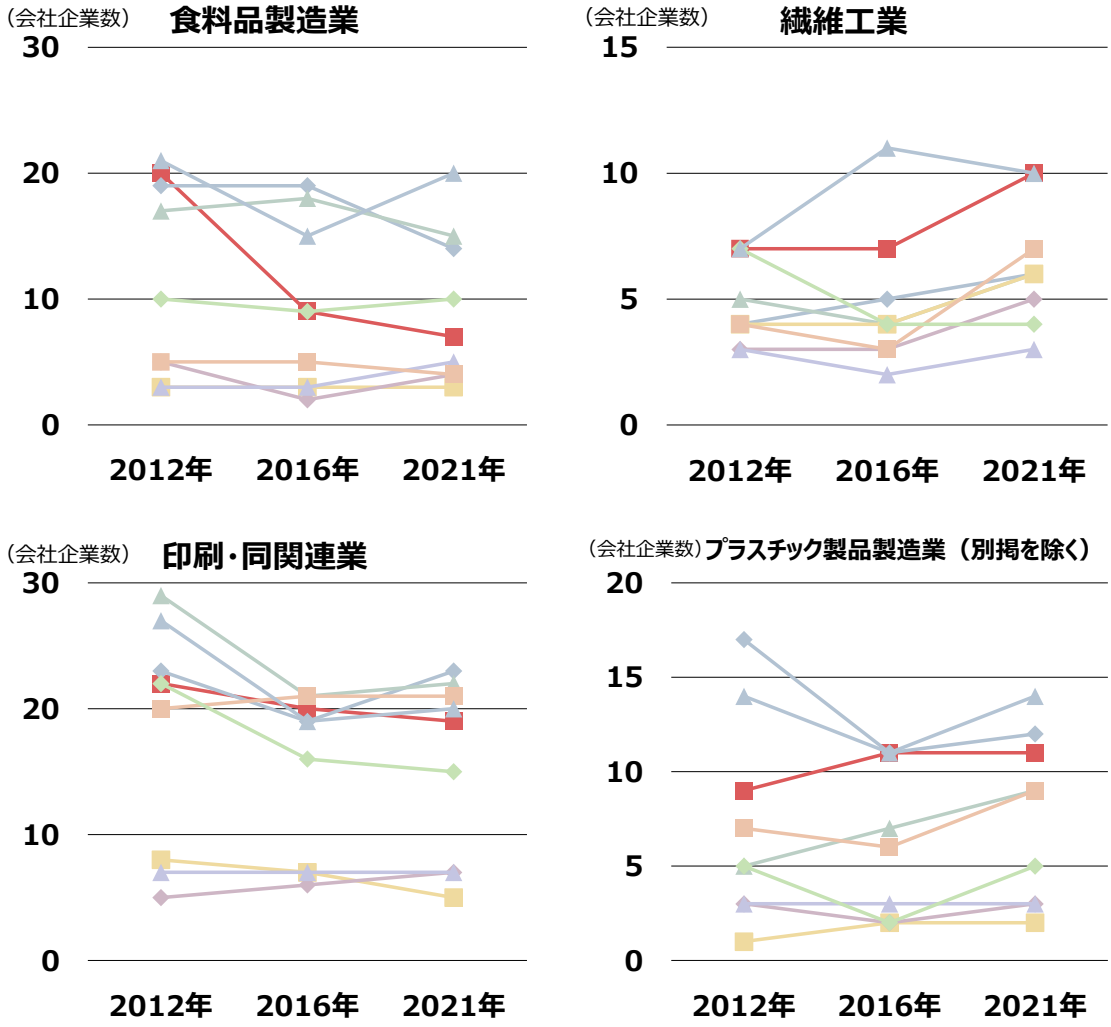


注釈１）会社企業数 10 未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

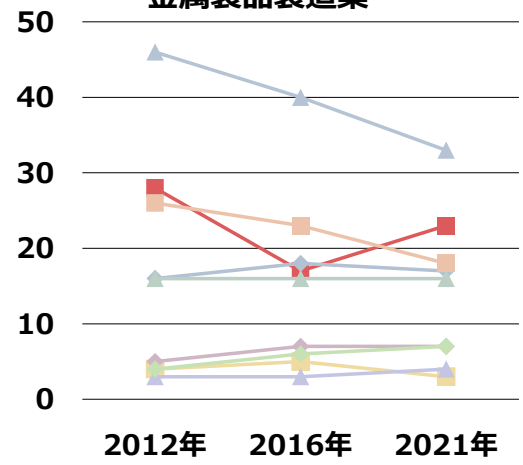
[14] 電気エネルギーの発生、貯蔵、送電、変電及び利用を行う機械器具を製造する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[15] 主として次のような鉄及び非鉄金属製品を製造する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[16] 主として電気機械器具、情報通信機械器具などに用いられる電子部品、デバイス及び電子回路を製造する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[17] 輸送用機械器具を製造する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

2012 年からの推移について、製造業全体では、2012 年の 261 から、2021 年には 226 に減少している。構成比が最も大きい「電気機械器具製造業」では 2012 年から 2016 年にかけて増加したものの 2016 年から 2021 年で減少となった。構成比２位の「金属製品製造業」では 2012 年から 2016 年で減少したが 2016 年から 2021 年では増加となっており、構成比３位の「電子部品・デバイス・電子回路製造業」では減少しているなど、中分類によって傾向が異なる。

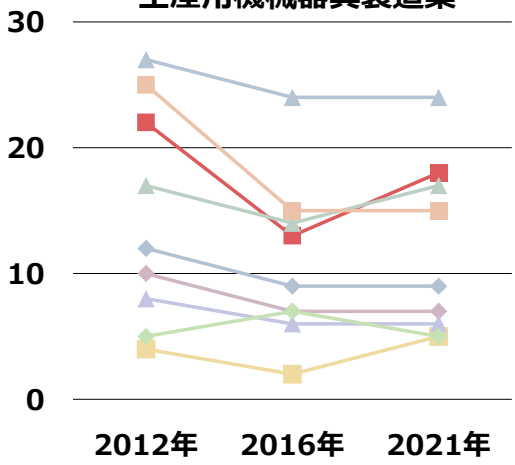
図表 33　中分類別会社企業数（建設業）の推移



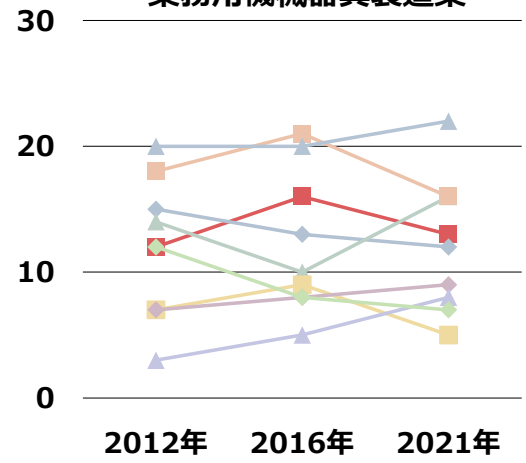
（会社企業数）金属製品製造業



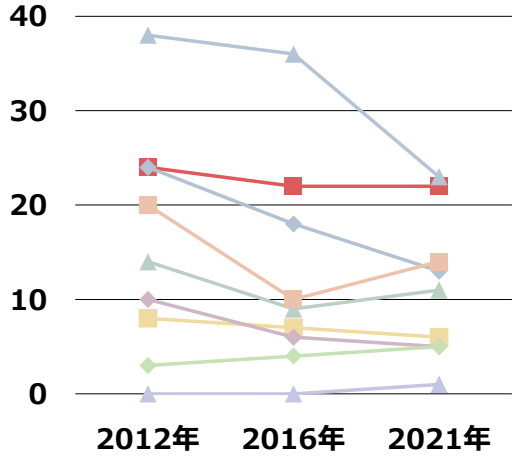
（会社企業数）生産用機械器具製造業



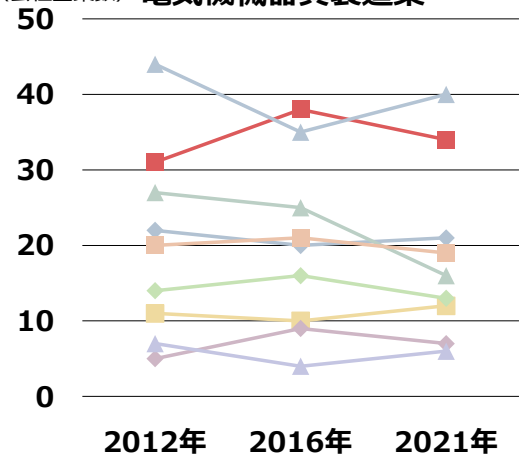
（会社企業数）業務用機械器具製造業



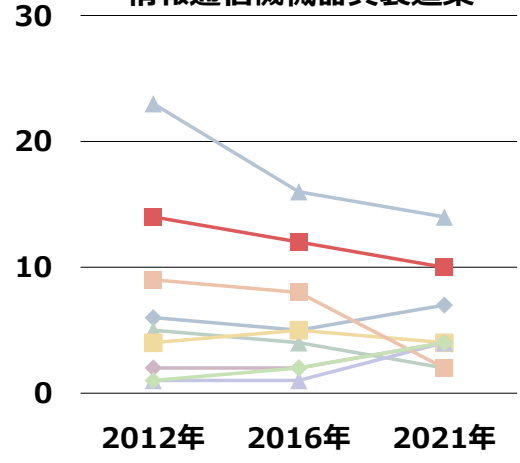
（会社企業数）電子部品・デバイス・電子回路製造業

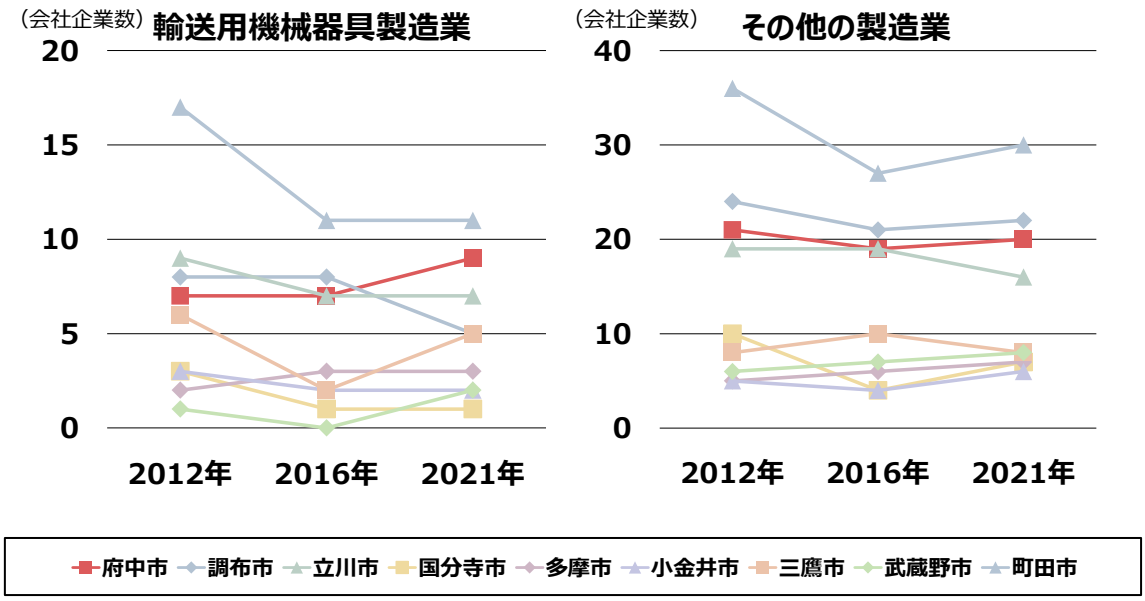


（会社企業数）電気機械器具製造業



（会社企業数）情報通信機械器具製造業





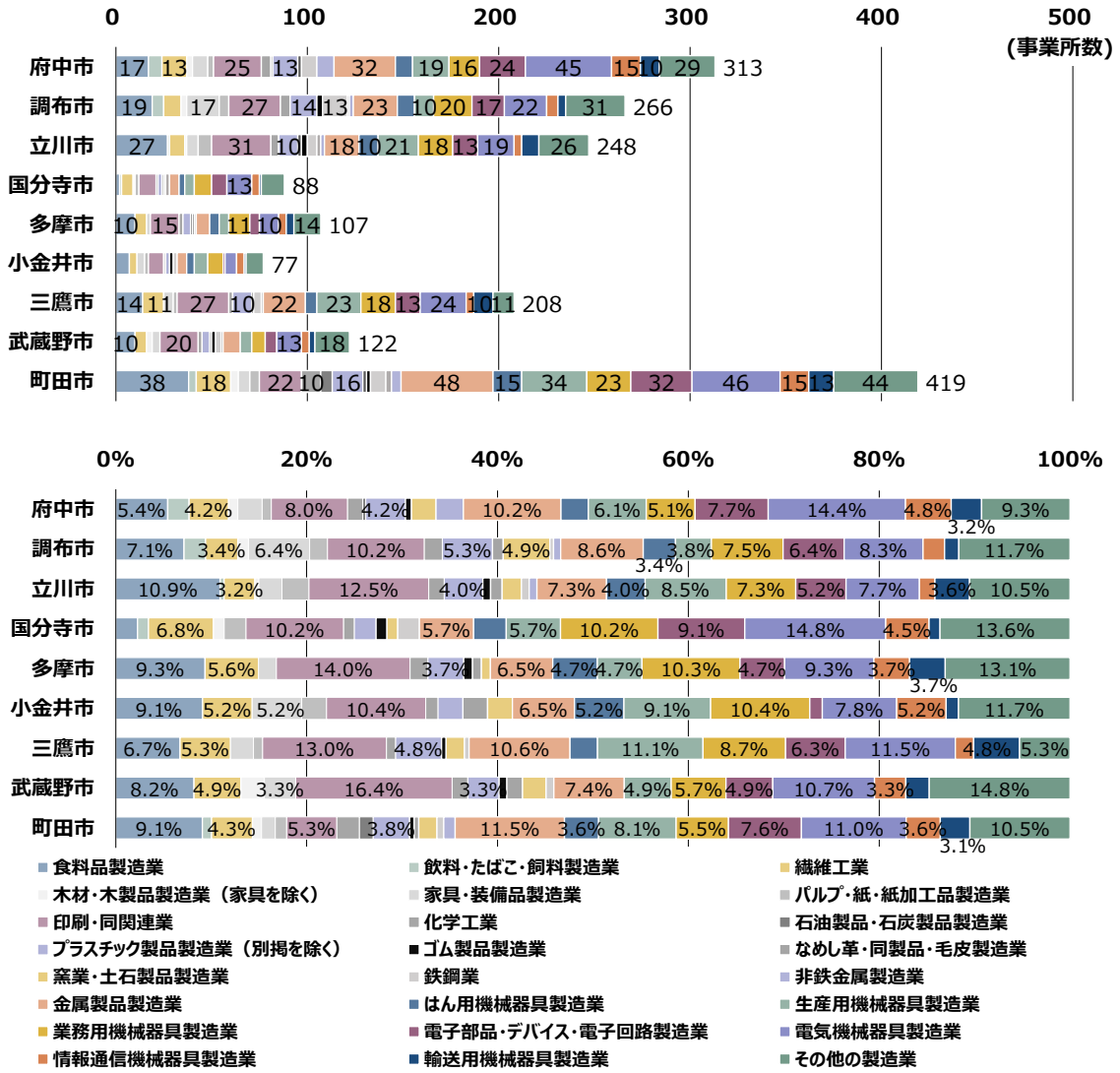
注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

②事業所数

2021 年における府中市の製造業の事業所数は 213 であり、比較９市の中では２番目に多い。産業中分類別に見ると、事業所数が多い順に「電気機械器具製造業（45)」「金属製品製造業（32)」「その他の製造業[18]（29)」である。

産業構成比について、「電気機械器具製造業（14.4%)」は比較９市の中で２番目に高い割合である。

図表 34　事業所数（製造業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）

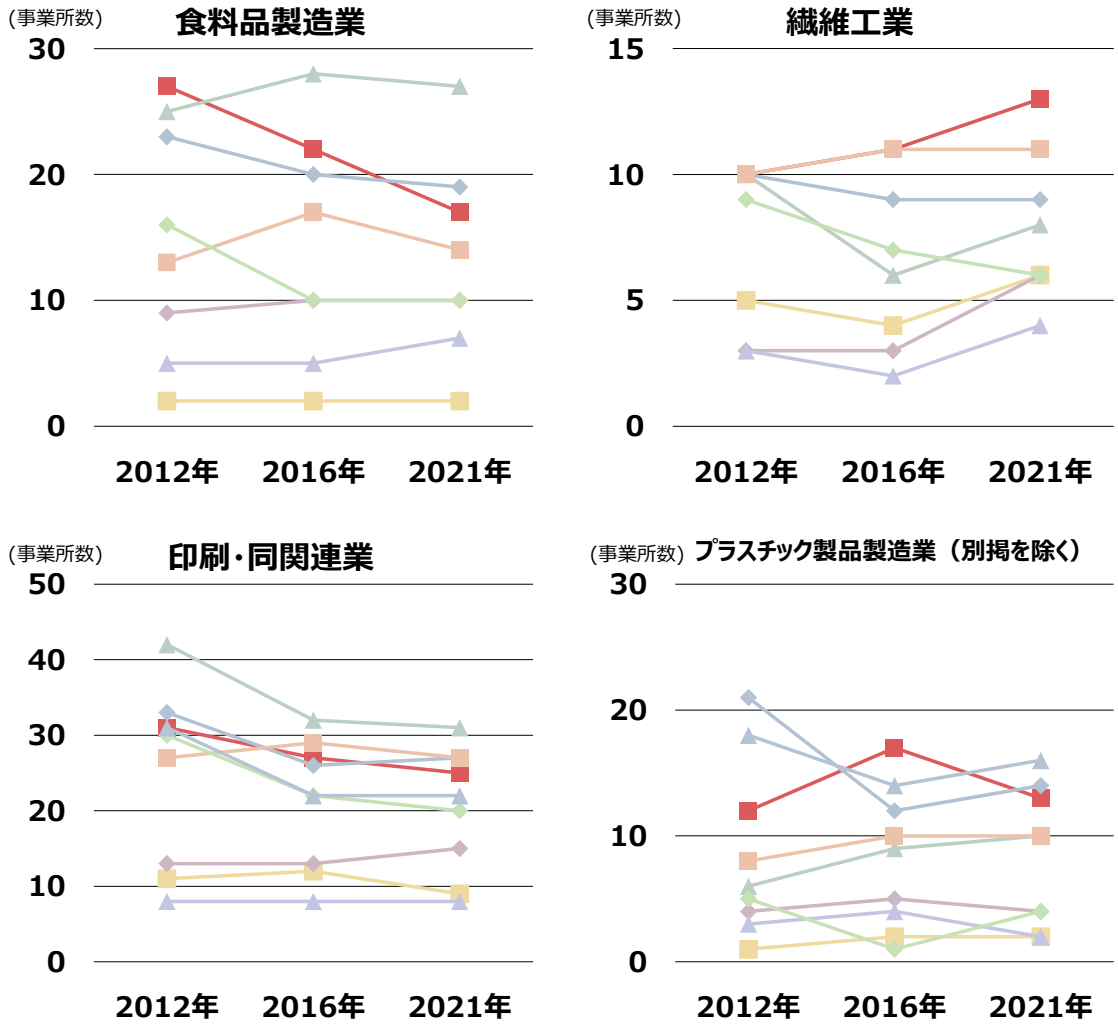


注釈１）事業所数 10 未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

[18] 主として他のいずれの中分類にも分類されない製品を製造する事業所が分類される。主な製品は、貴金属製品、ボタン、時計、楽器、がん具、運動用具、ペン、鉛筆、絵画用品、漆器、レコード、眼鏡などである。（総務省「日本標準産業分類」）

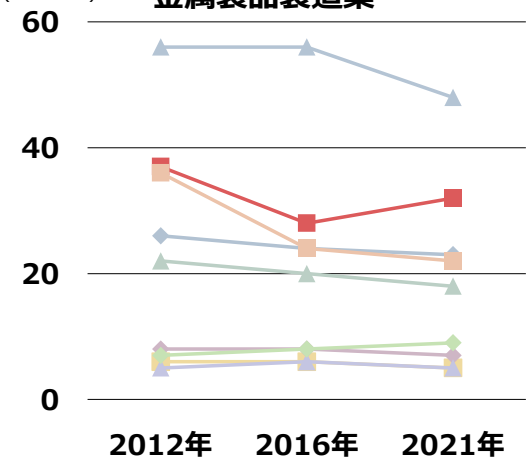
2012 年からの推移について、製造業全体では、2012 年の 361 から、2021 年には 313 に減少している。構成比が最も大きい「電気機械器具製造業」では 2012 年から 2016 年に増加したものの、2016 年から 2021 年に減少しており、構成比が２番目に大きい「金属製品製造業」では 2012 年から 2016 年に減少し、2016 年から 2021 年に増加するなど、中分類ごとに傾向が異なる。

図表 35　中分類別事業所数（製造業）の推移



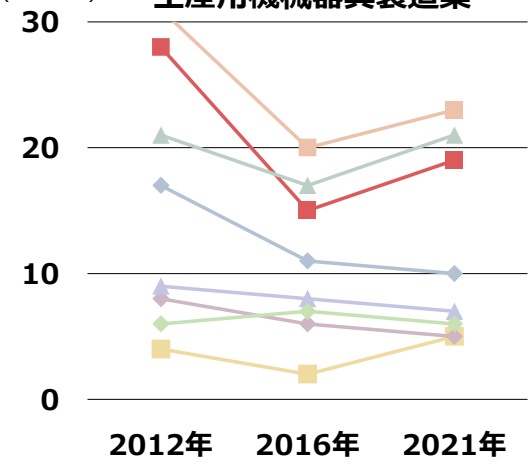
(事業所数)

金属製品製造業



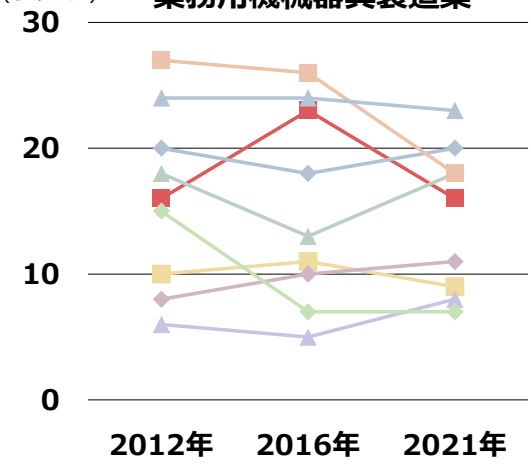
(事業所数)

生産用機械器具製造業



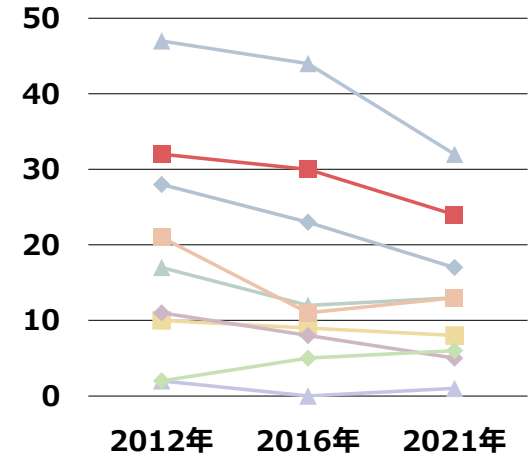
(事業所数)

業務用機械器具製造業



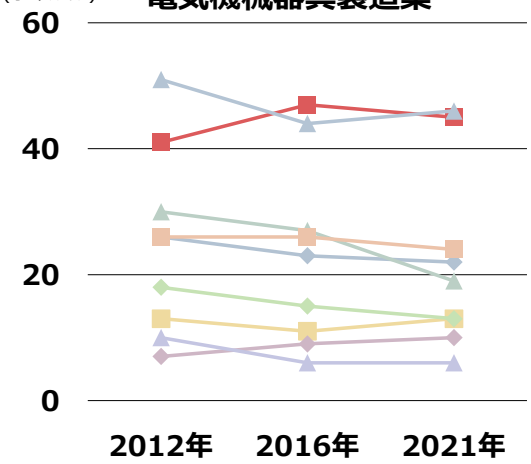
(事業所数)

電子部品・デバイス・電子回路製造業



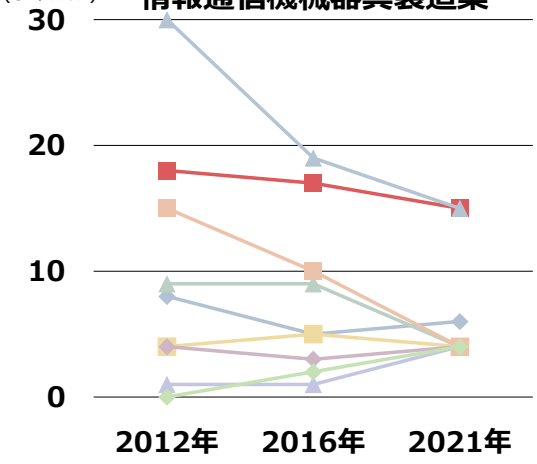
(事業所数)

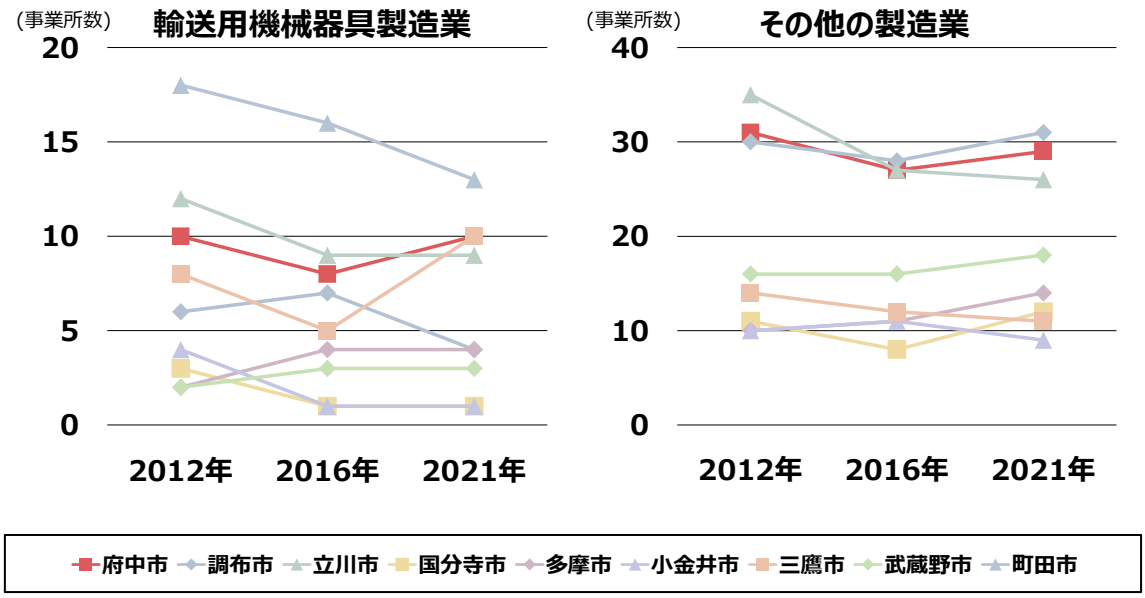
電気機械器具製造業



(事業所数)

情報通信機械器具製造業





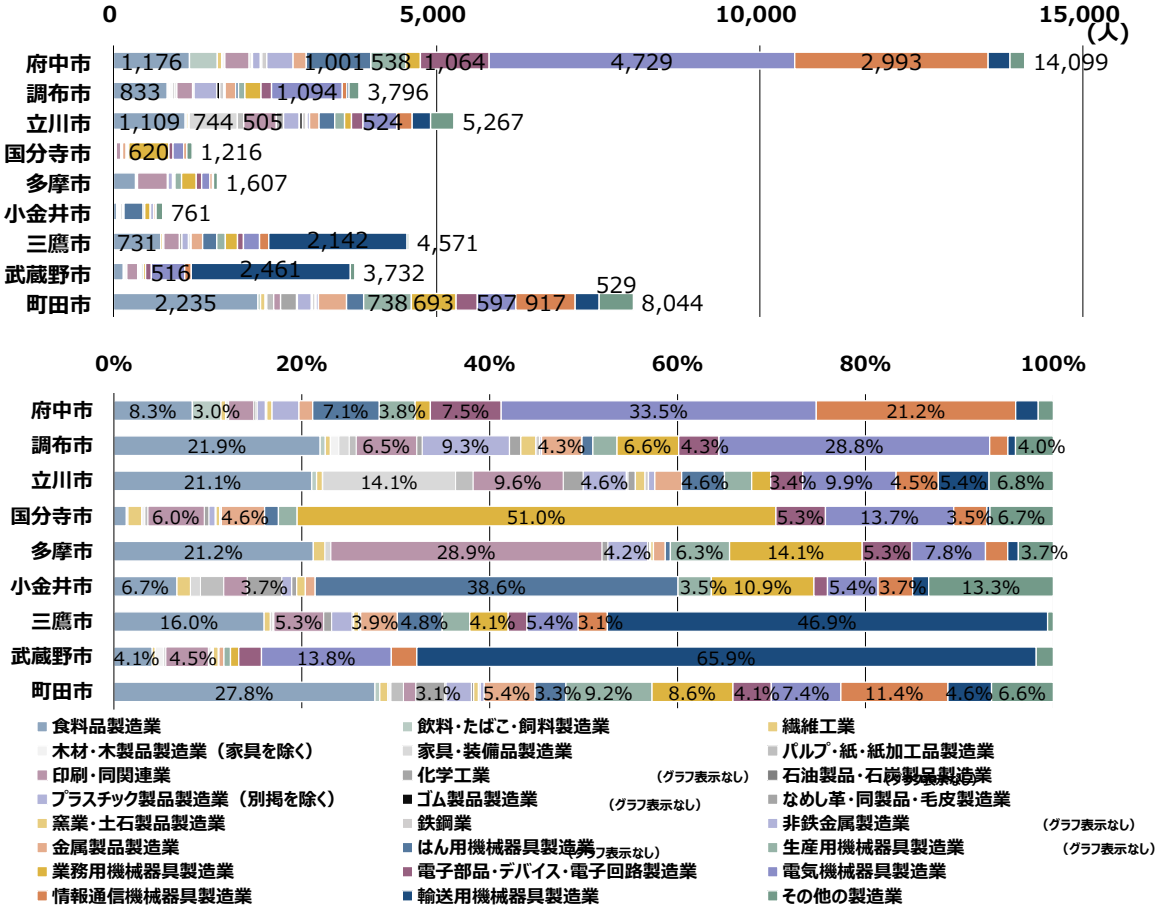
注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

③従業者数（事業所単位）

2021 年における府中市の製造業の従業者数（事業所単位）は 14,099 人であり、比較 9 市の中では最も多い。産業中分類別に見ると、従業者数（事業所単位）が多い順に「電気機械器具製造業（4,729 人）」「情報通信機械器具製造業[19]（2,993 人）」「食料品製造業[20]（1,176 人）」である。

産業構成比について、「電気機械器具製造業（33.5%）」「情報通信機械器具製造業（21.2%）」等は比較 9 市の中で最も高い割合である。

図表 36　従業者数（製造業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）

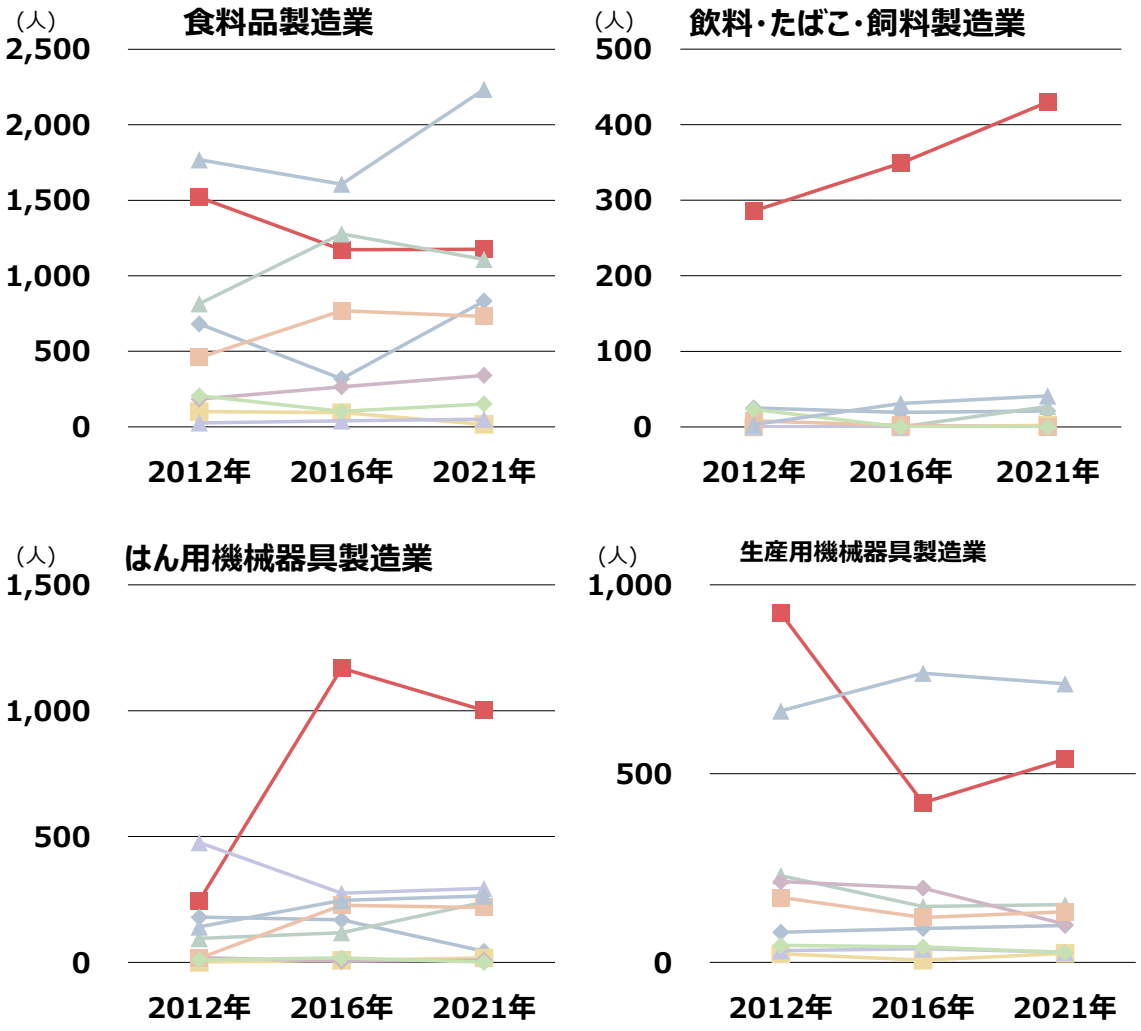


注釈１）事業所数 500 人未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

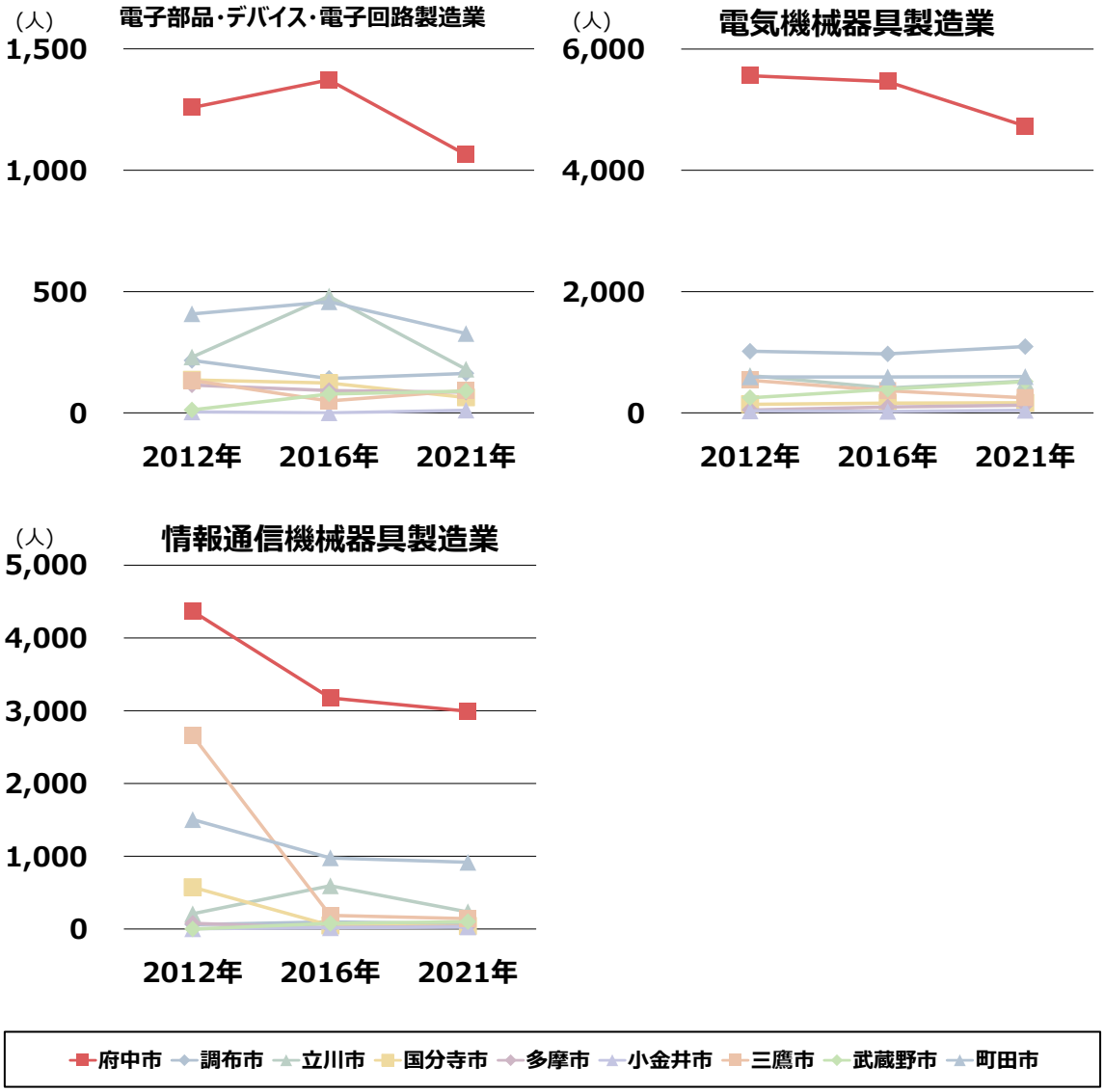
[19] 通信機械器具及び関連機器、映像・音響機械器具、電子計算機及び附属装置を製造する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[20] 次のいずれかの製造を行う事業所が分類される。
(1) 畜産食料品、水産食料品などの製造
(2) 野菜缶詰、果実缶詰、農産保存食料品などの製造
(3) 調味料、糖類、動植物油脂などの製造
(4) 精穀、製粉及びでんぷん、ふくらし粉、イースト、こうじ、麦芽などの製造
(5) パン、菓子、めん類、豆腐、油揚げ、冷凍調理食品、そう（惣）菜などの製造（総務省「日本標準産業分類」）

2012 年からの推移について、製造業全体では、2012 年の 16,855 人から、2021 年には 14,099 人に漸減し、構成比が最も大きい「電気機械器具製造業」も減少傾向にある。一方で、「飲料・たばこ・飼料製造業[21]」では従業者数（事業所単位）が増加している。

図表 37　中分類別従業者数（製造業）の推移



[21] 清涼飲料、酒類、茶、コーヒー、氷、たばこ、飼料、有機質肥料を製造する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）



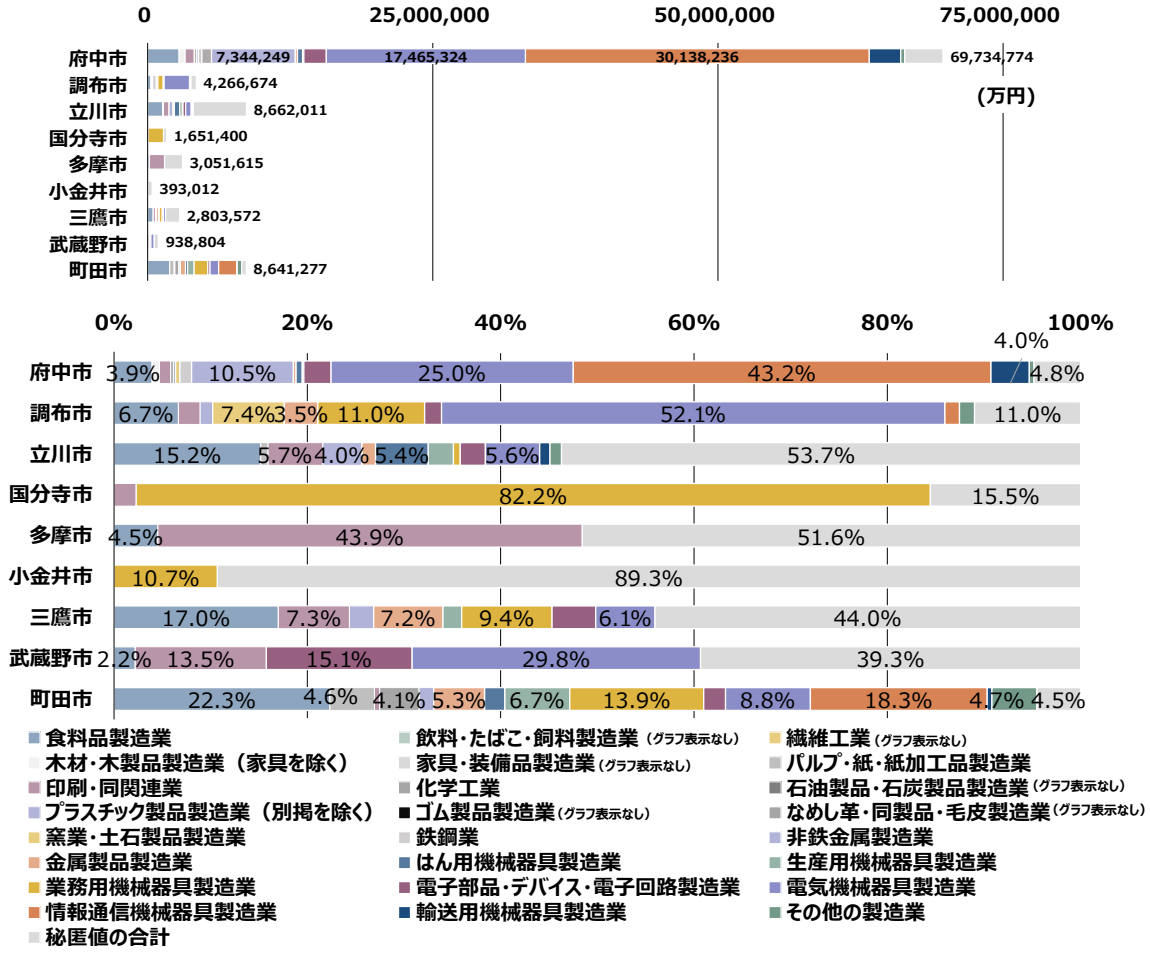
注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

④製造品出荷額

2021 年における府中市の製造品出荷額は 69,734,774 万円であり、比較９市の中では最も多い。産業中分類別に見ると、出荷額が多い順に「情報通信機械器具製造業（30,138,236 万円）」「電気機械器具製造業（17,465,324 万円）」「非鉄金属製造業（7,344,249 万円）」である。

産業構成比について、「情報通信機械器具製造業（43.2%）」「非鉄金属製造業[22]（10.5%）」等は比較９市の中で最も高い割合である。

図表 38　産業中分類別製造品出荷額（2021 年、上段：実数、下段：比率）

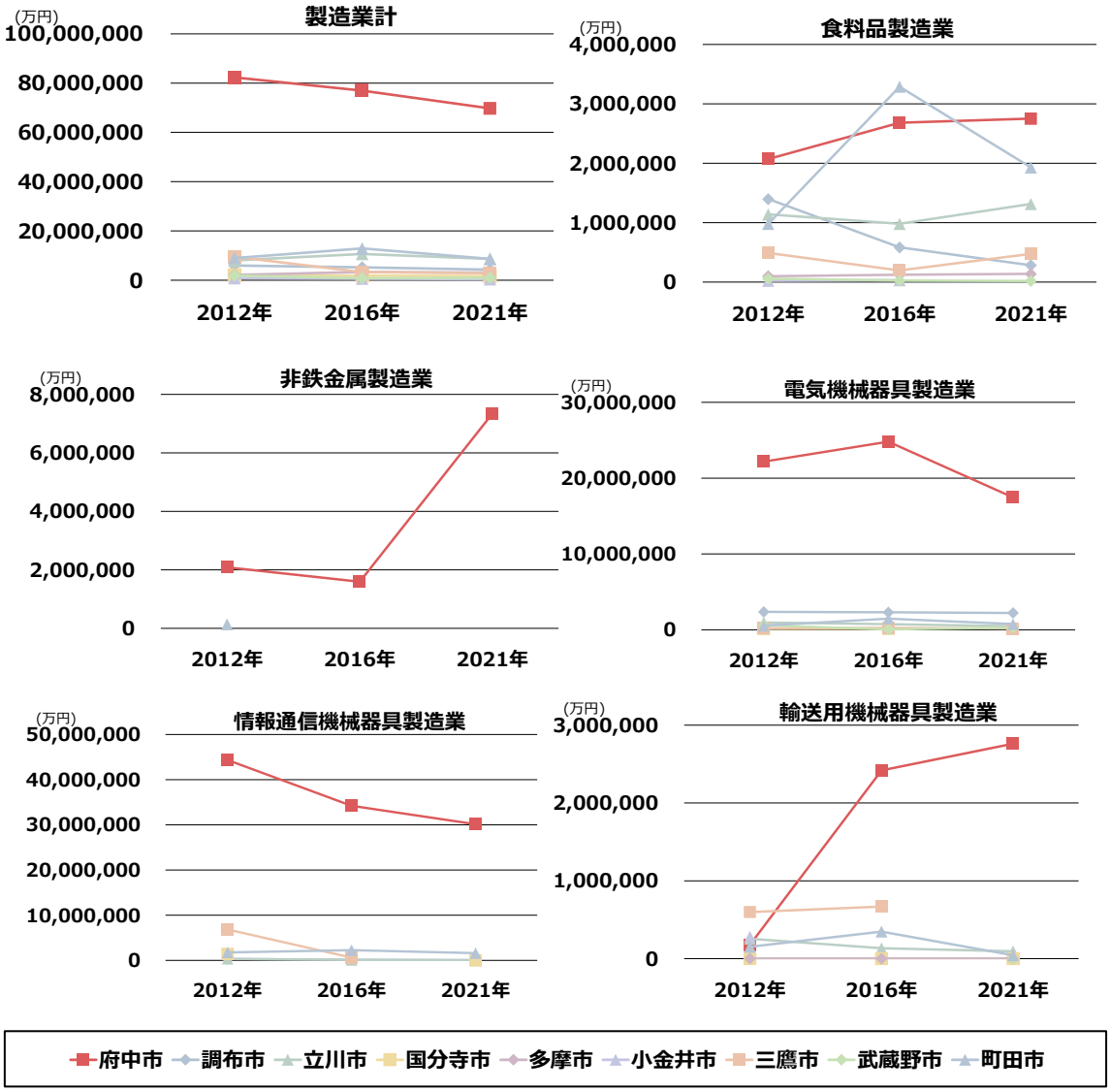


注釈１）製造品出荷額 5,000,000 万円未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。また、出典元において一部自治体・一部産業の値が秘匿されている。

[22] 鉱石（粗鉱、精鉱）、金属くずなどを処理し、非鉄金属の製錬及び精製を行う事業所、非鉄金属の合金製造、圧延、抽伸、押出しを行う事業所及び非鉄金属の鋳造、鍛造、その他の基礎製品を製造する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

2012 年からの推移について、製造業全体では、2012 年の 82,335,111 万円から、2021 年には 69,734,774 万円に減少し、構成比が最も大きい情報通信機械器具製造業も漸減傾向にある。一方で、非鉄金属製造業、輸送用機械器具製造業は出荷額が大きく増加している。

図表 39　中分類別製造品出荷額の推移



注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

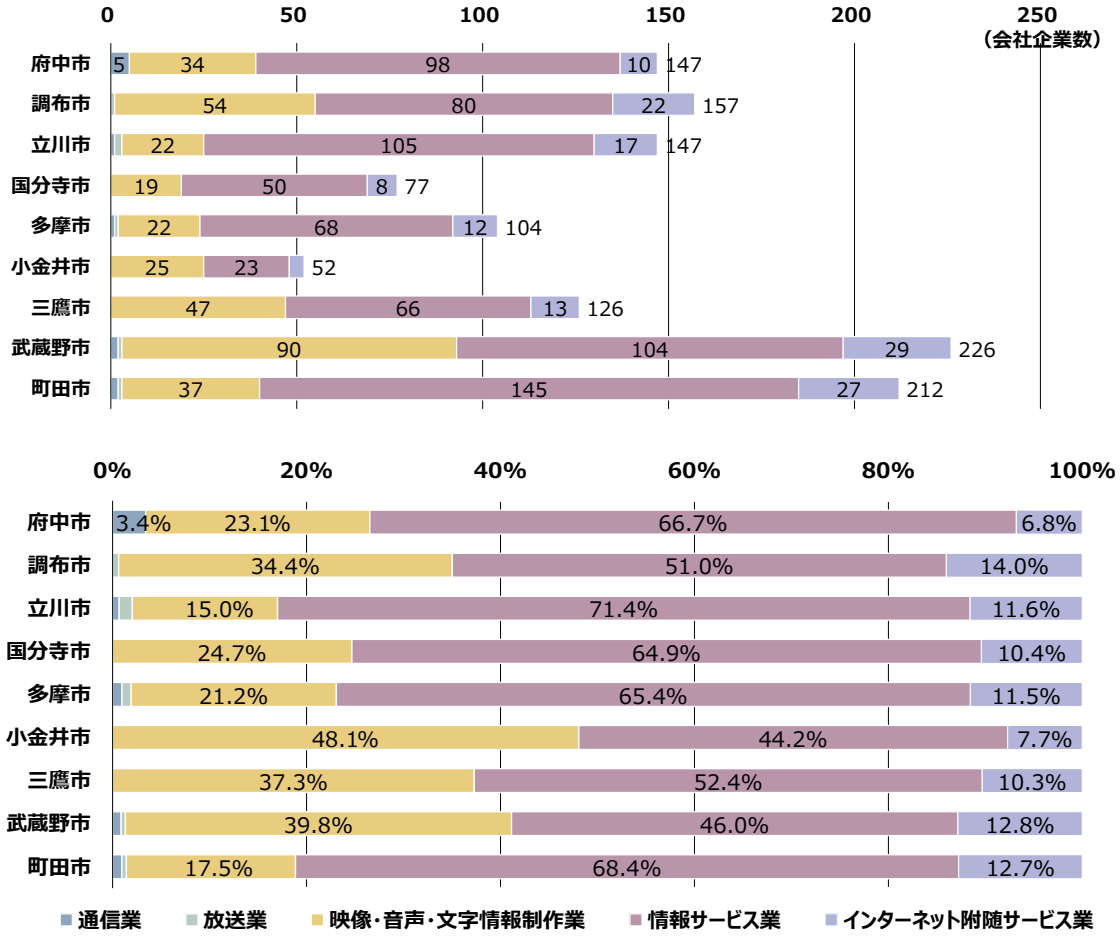
（３）情報通信業

①会社企業数

2021 年における府中市の情報通信業の会社企業数は 147 であり、比較９市の中では中位に位置している。産業中分類別に見ると、会社企業数が多い順に「情報サービス業[23]（98）」「映像・音声・文字情報制作業[24]（34）」である。

産業構成比について、「通信業[25]（3.4%）」は比較９市で最も高い割合であり、「情報サービス業（66.7%）」は、比較９市の中で突出して高い割合ではない。

図表 40　会社企業数（情報通信業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）

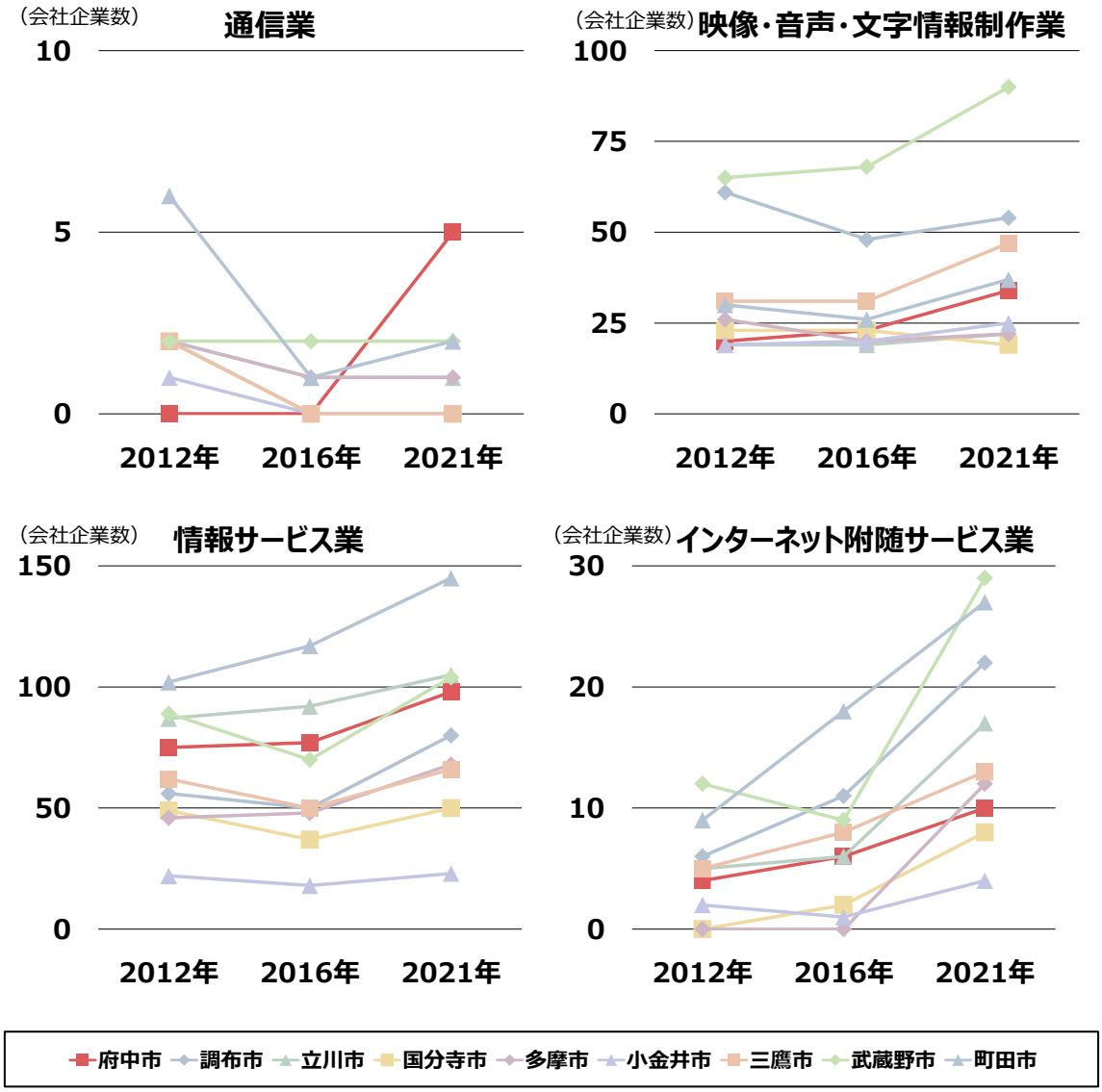


注釈１）会社企業数５未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

[23] 受託開発ソフトウェア、組込みソフトウェア、パッケージソフトウェア、ゲームソフトウェアの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所、情報の処理、提供などのサービスを行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[24] 映画、ビデオ、又はテレビジョン番組の制作・配給を行う事業所、レコード又はラジオ番組の制作を行う事業所、新聞の発行又は書籍、定期刊行物などの出版を行う事業所並びにこれらに附帯するサービスを提供する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[25] 有線、無線、その他の電磁的方式により情報を伝達するための手段の設置、運用を行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

2012 年からの推移について、構成比が最も大きい情報サービス業は増加傾向にあり、次点で構成比が大きい映像・音声・文字情報制作業も増加傾向にある。通信業は 2016 年までは 0 であったが、近年増加している。

図表 41　中分類別会社企業数（情報通信業）の推移



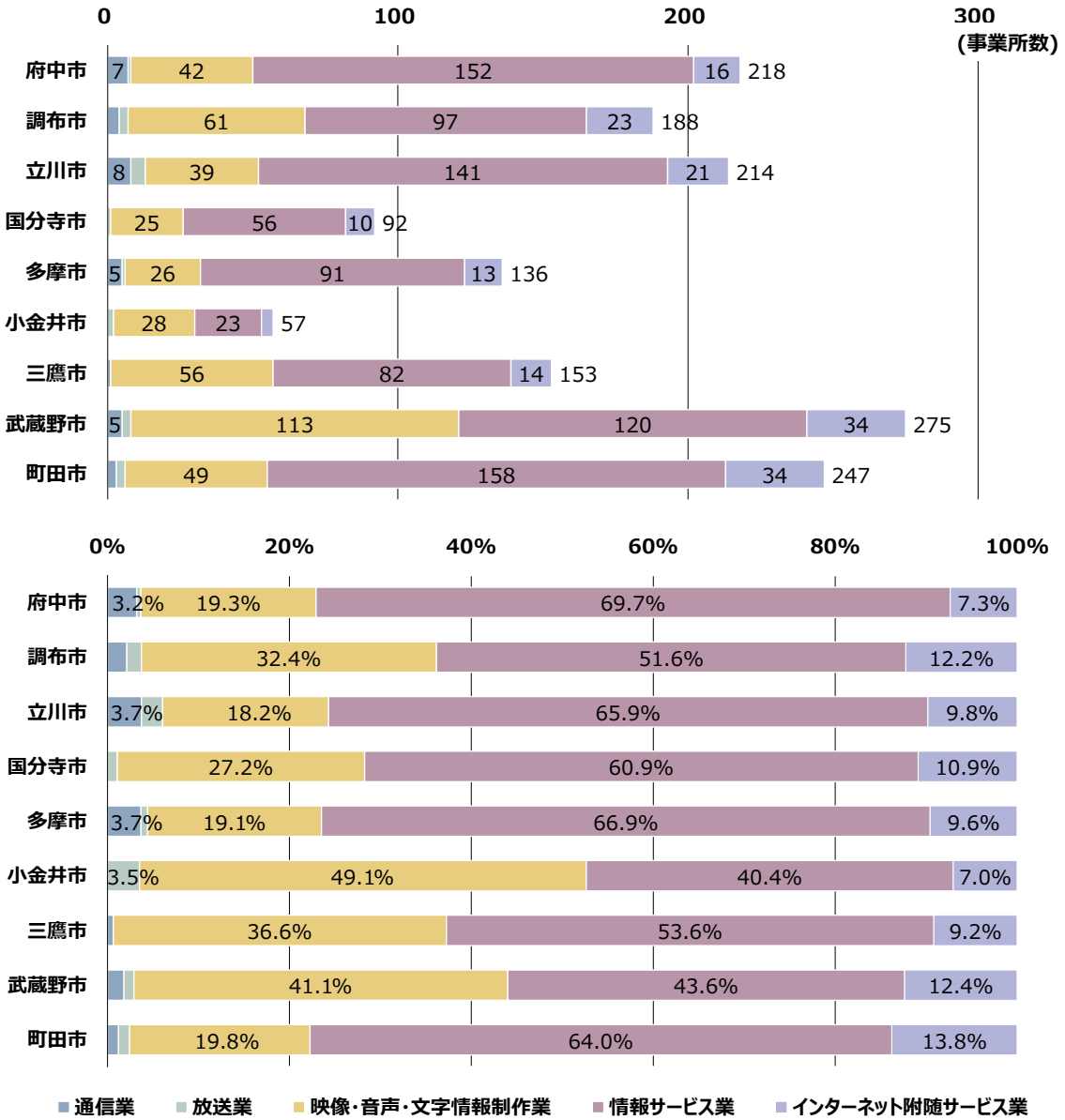
注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

②事業所数

2021 年における府中市の情報通信業の事業所数は 218 であり、比較９市の中では３番目に多い。産業中分類別に見ると、事業所数が多い順に「情報サービス業（152)」「映像・音声・文字情報制作業（42)」である。

産業構成比について、「情報サービス業（69.7%)」は、比較９市の中で最も高い割合である。

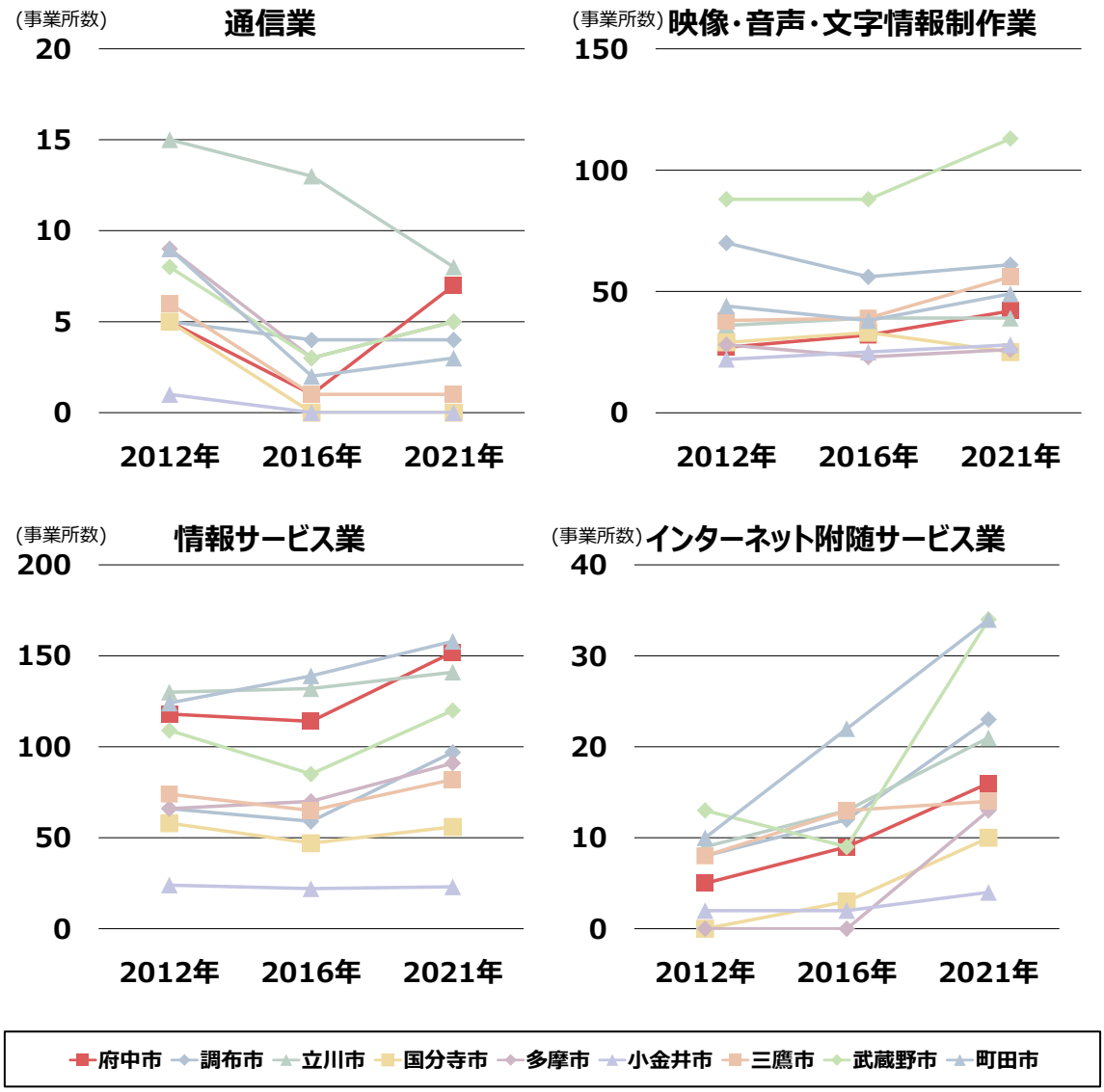
図表 42　事業所数（情報通信業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）



注釈１）事業所数５未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

2012 年からの推移について、構成比が最も大きい情報サービス業は 2016 年から 2021 年にかけて増加しており、次点で構成比が大きい映像・音声・文字情報制作業も増加傾向にある。インターネット附随サービス業[26]は急増している。

図表 43　中分類別事業所数（情報発信業）の推移



注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

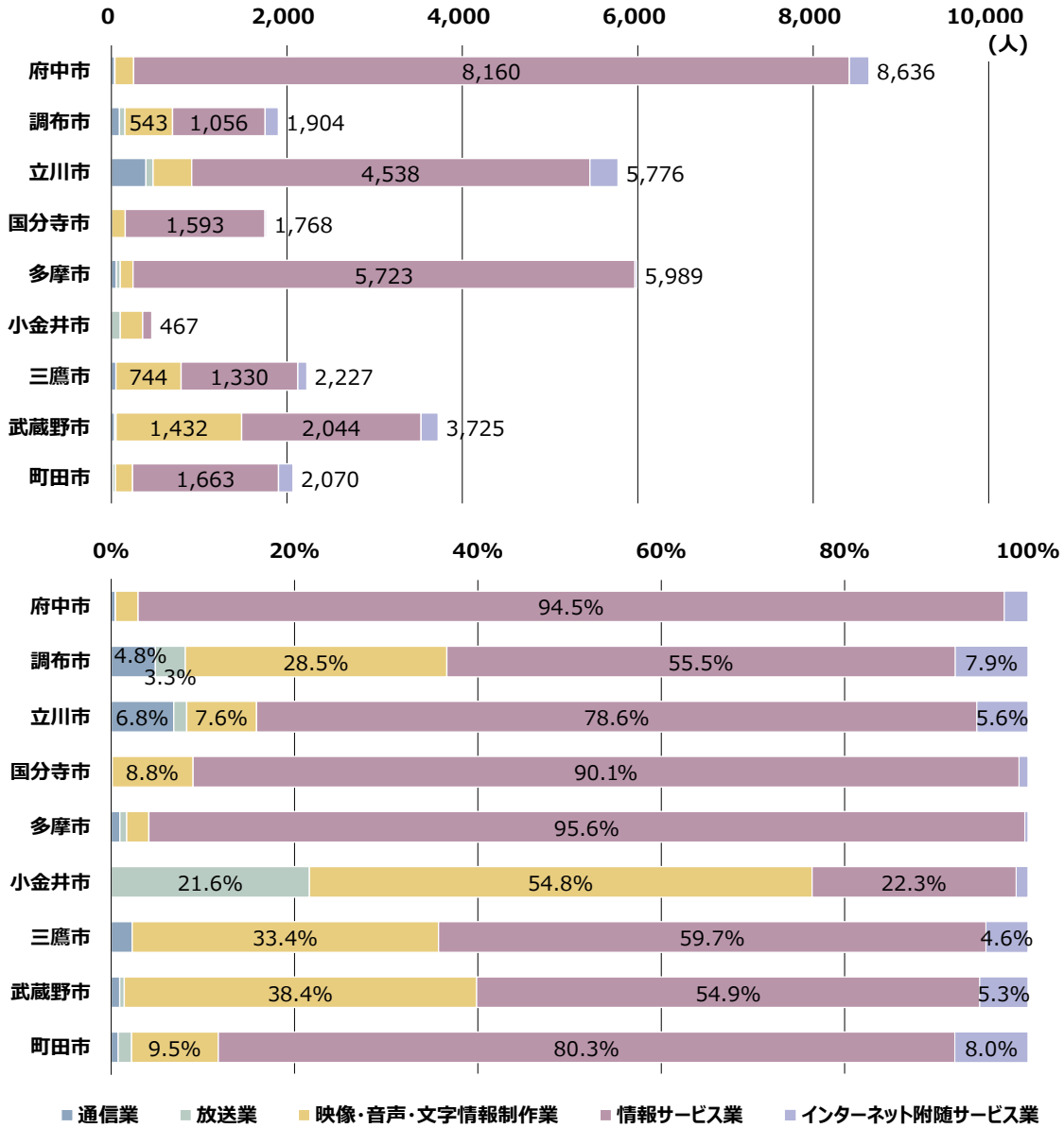
[26] インターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する事業を行う事業所であって、他に分類されない事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

③従業者数（事業所単位）

2021 年における府中市の情報通信業の従業者数（事業所単位）は 8,636 人であり、比較 9 市の中では最も多い。産業中分類別に見ると、「情報サービス業（8,160 人）」が従業者数（事業所単位）の大部分を占めている。

産業構成比について、「情報サービス業（94.5%）」は、比較 9 市の中で 2 番目に高い割合である。

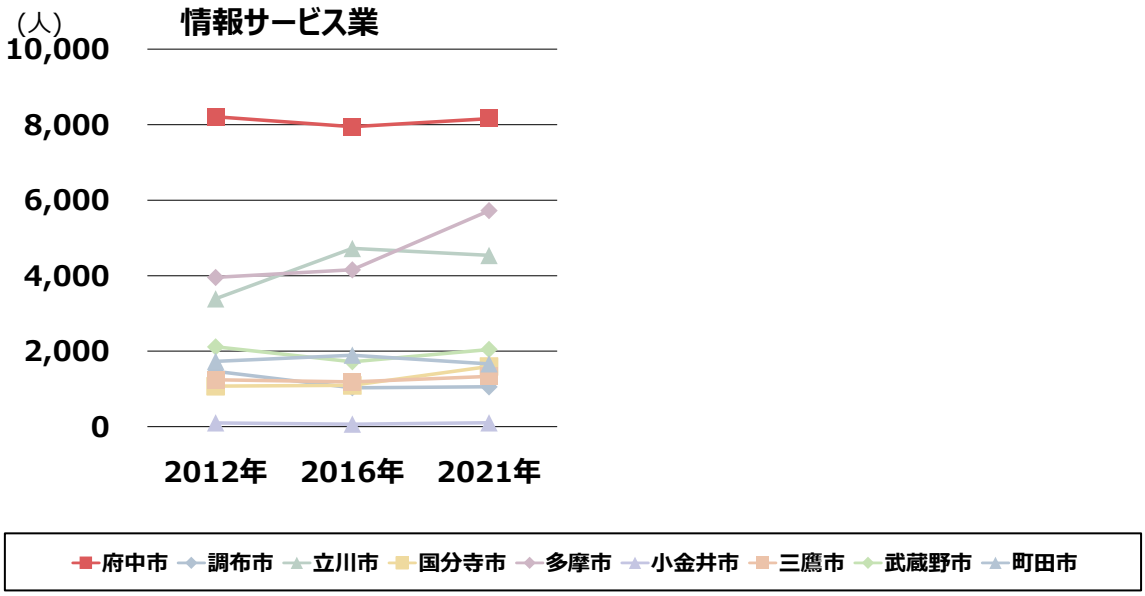
図表 44　従業者数（情報発信業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）



注釈１）従業者数 500 人未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

2012 年からの推移について、情報サービス業ではほぼ横ばいに推移している。

図表 45　中分類別従業者数（情報発信業の推移



注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

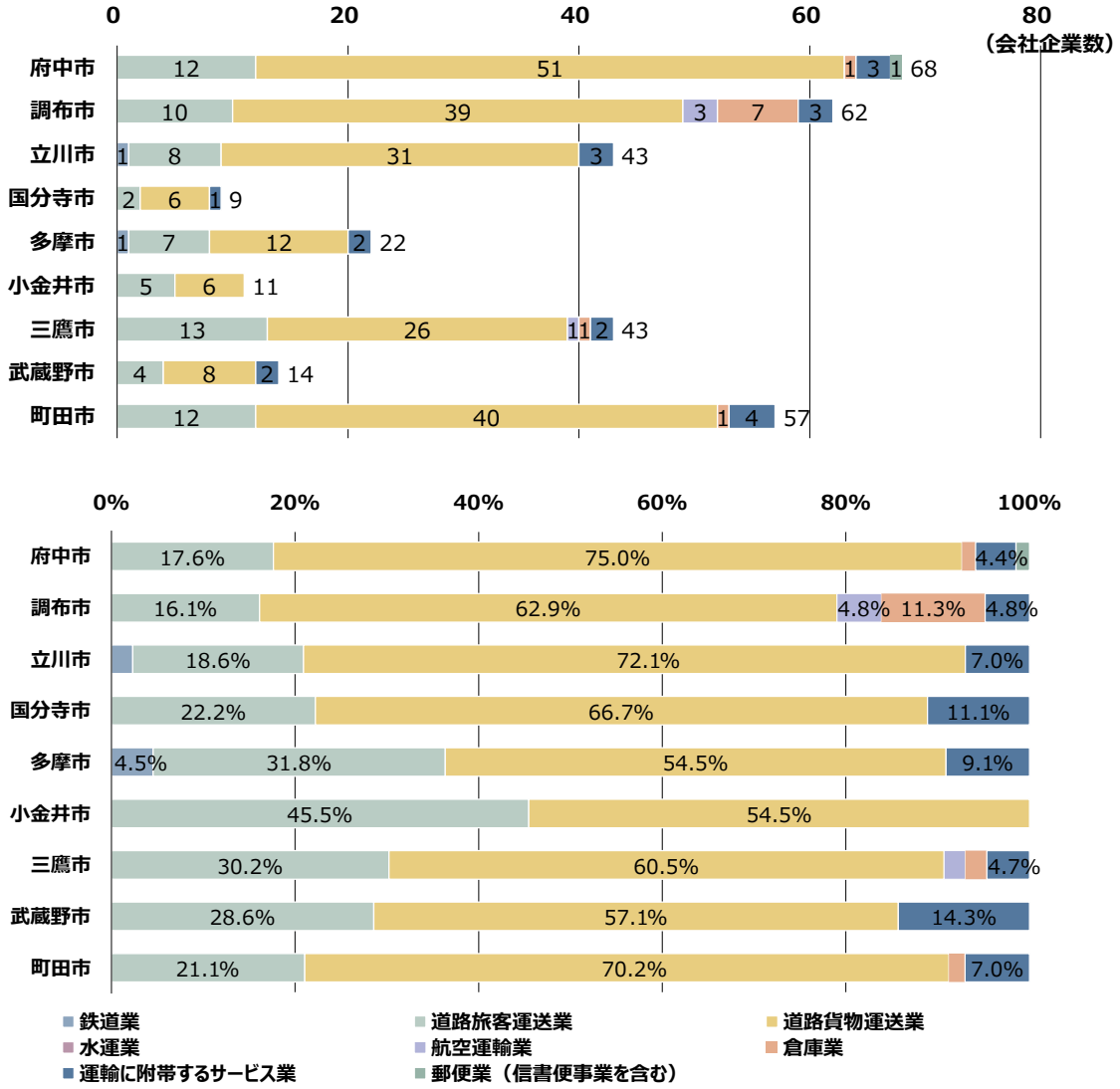
（４）運輸業，郵便業

①会社企業数

2021 年における府中市の運輸業，郵便業の会社企業数は 68 であり、比較 9 市の中では最も多い。産業中分類別に見ると、会社企業数が多い順に「道路貨物運送業[27]（51）」「道路旅客運送業[28]（12）」である。

産業構成比について、「道路貨物運送業（75.0%）」は比較 9 市の中で最も高い割合である。

図表 46　会社企業数（運輸業，郵便業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）

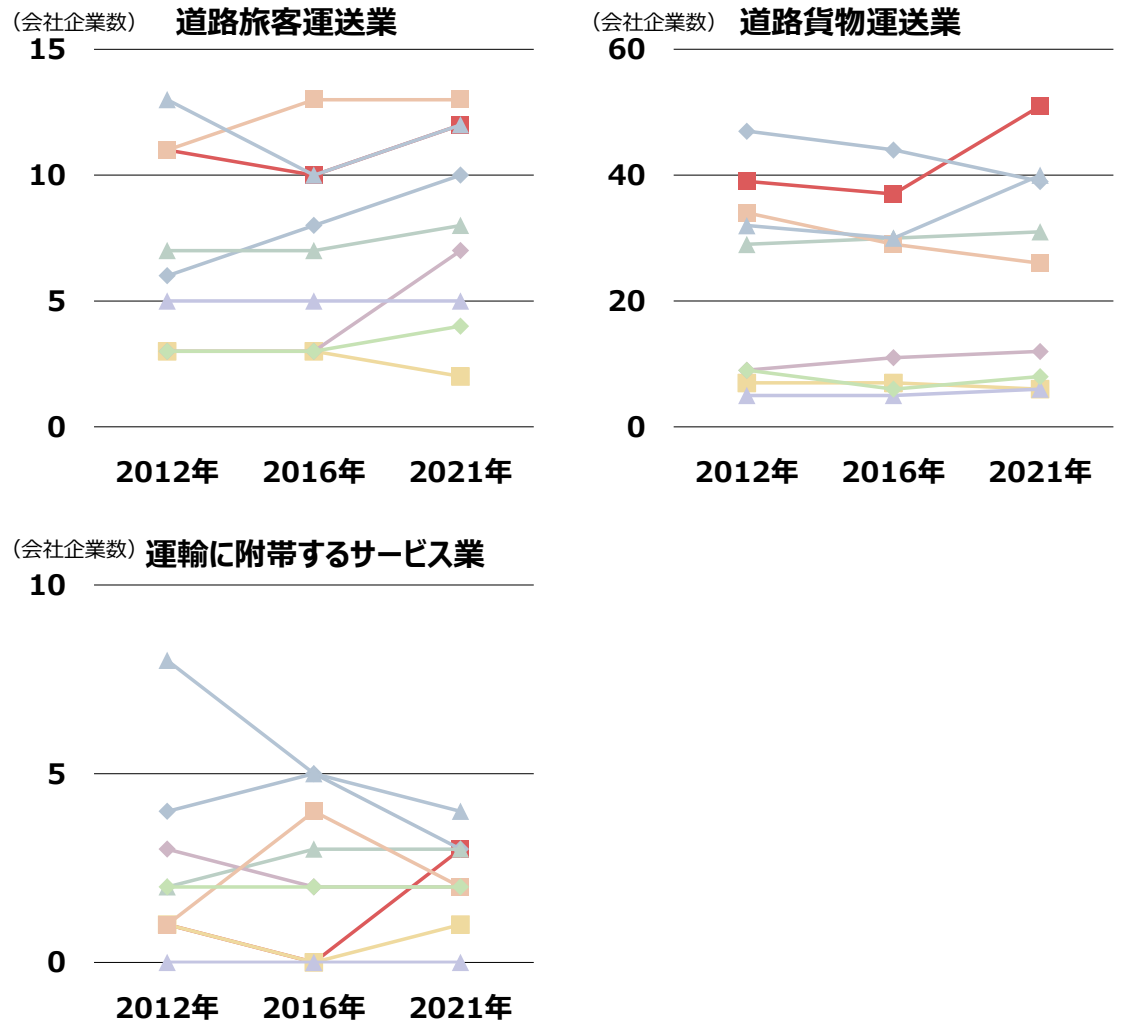


注釈１）構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

[27] 主として自動車等により貨物の運送を行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[28] 主として自動車等により旅客の運送を行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

2012 年からの推移について、運輸業，郵便業全体では、2012 年の 52 から、2021 年には 68 に増加し、「道路貨物運送業」「道路旅客運送業」では 2012 年から 2016 年に減少したものの、2016 年から 2021 年には増加に転じている。

図表 47　中分類別会社企業数（運輸業，郵便業）の推移



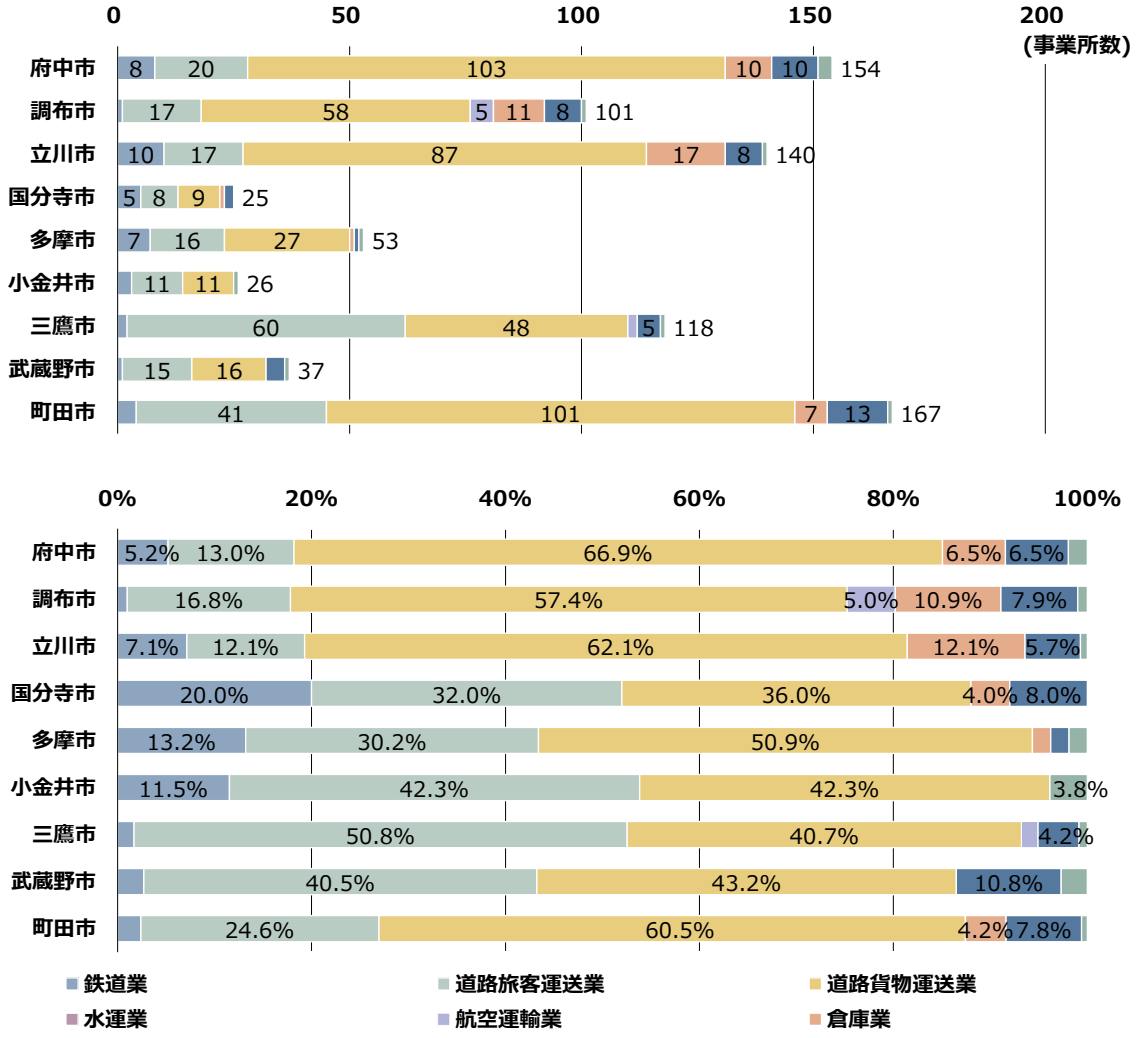
注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

②事業所数

2021 年における府中市の運輸業，郵便業の事業所数は 154 であり、比較９市の中では２番目に多い。産業中分類別に見ると、事業所数が多い順に「道路貨物運送業（103)」「道路旅客運送業（20)」である。

産業構成比について、「道路貨物運送業（66.9%)」は比較９市の中で最も高い割合である。

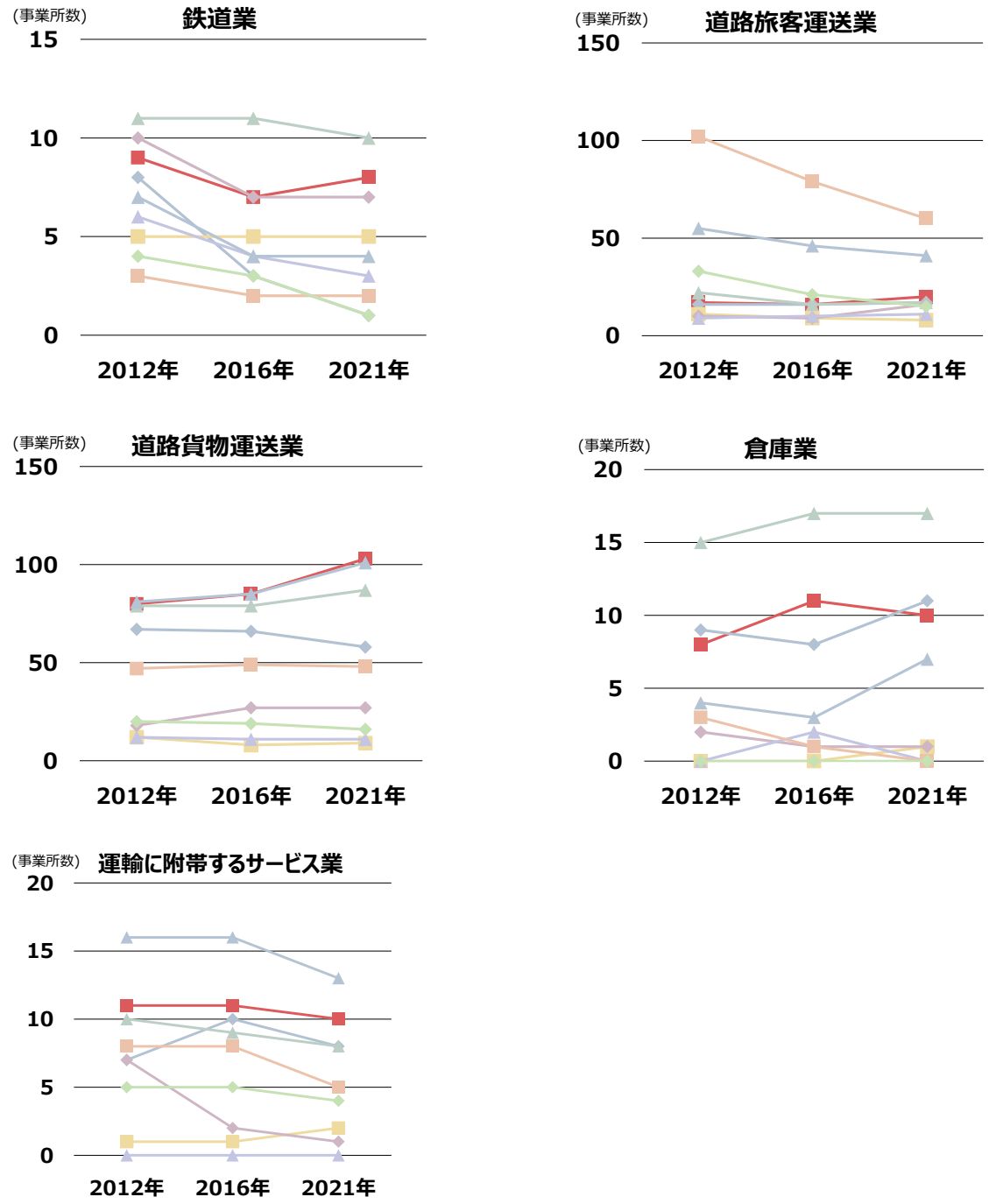
図表 48　事業所数（運輸業，郵便業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）



注釈１）事業所数５未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

2012 年からの推移について、運輸業，郵便業全体では、2012 年の 129 から、2021 年には 154 に増加し、構成比が最も大きい「道路貨物運送業」も増加傾向にある。

図表 49　中分類別事業所数（運輸業，郵便業）の推移



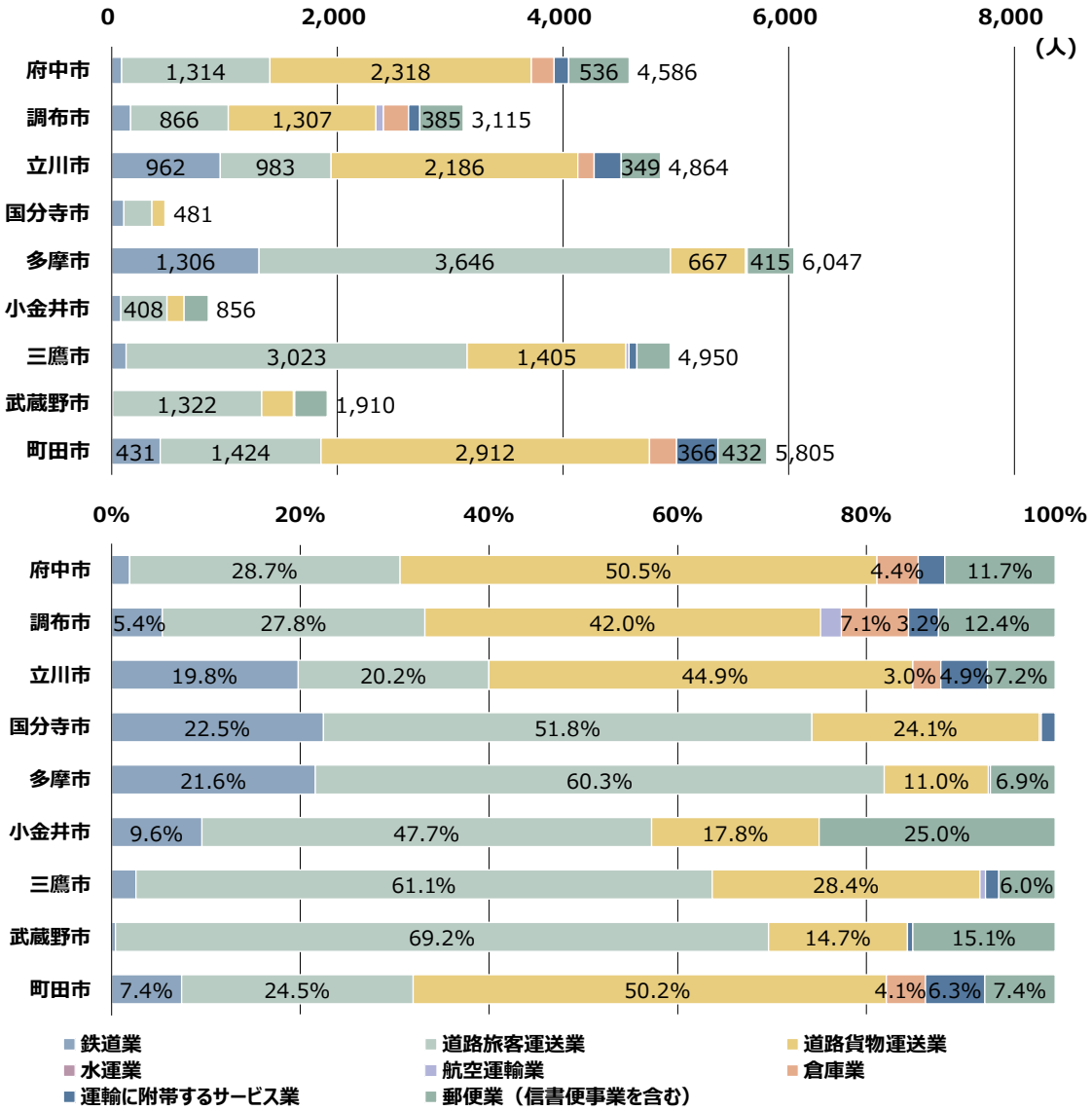
注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

③従業者数（事業所単位）

2021 年における府中市の運輸業，郵便業の従業者数（事業所単位）は 4,586 人であり、比較 9 市の中では 5 番目となっている。産業中分類別に見ると、従業者数（事業所単位）が多い順に「道路貨物運送業（2,318 人）」「道路旅客運送業（1,314 人）」「郵便業（信書便事業を含む）（536 人）」である。

産業構成比について、「道路貨物運送業（50.5%）」は比較 9 市の中で最も高い割合である。

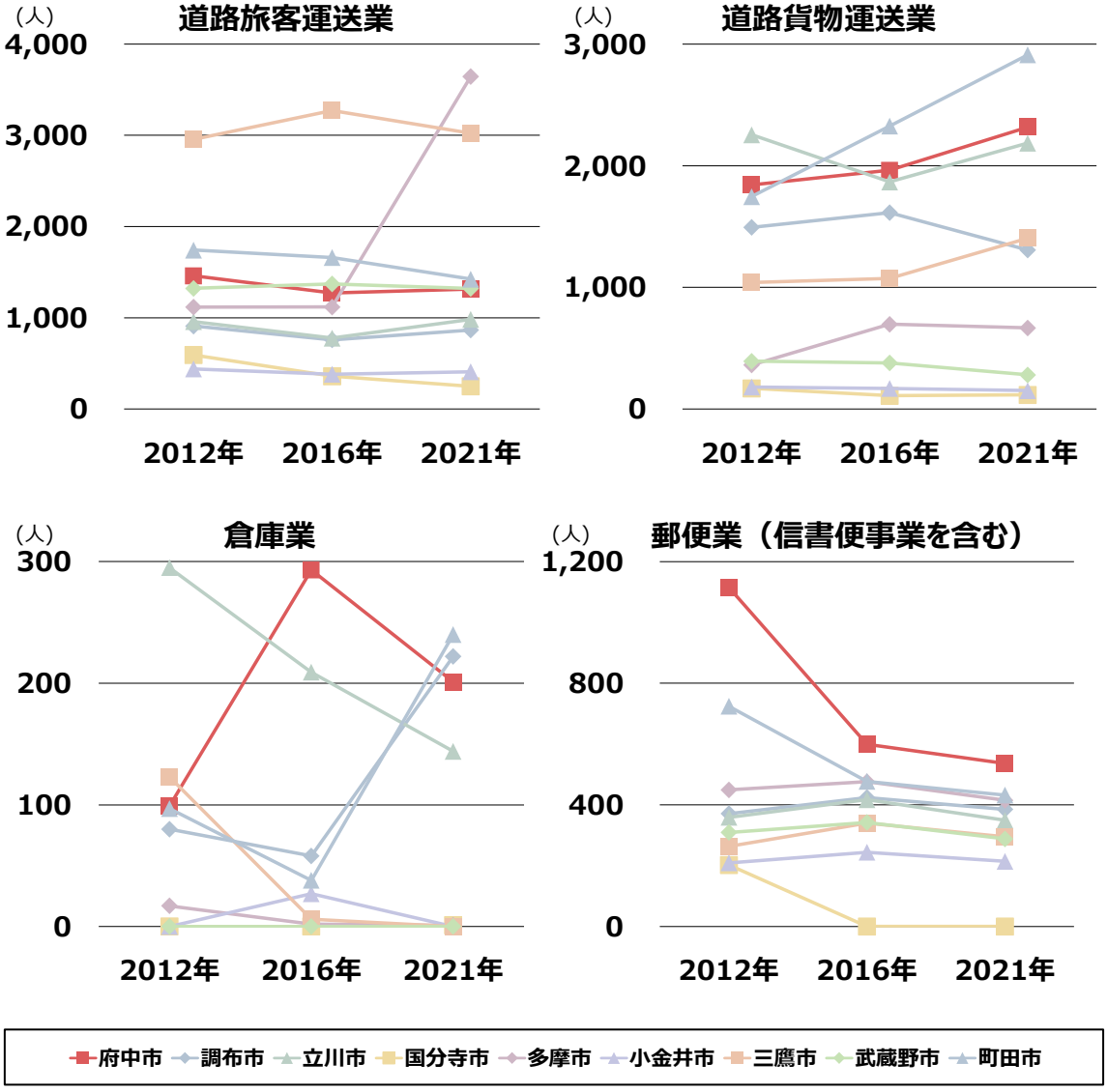
図表 50　従業者数（運輸業，郵便業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）



注釈 1）従業者数 300 人未満、構成比 3 %未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈 2）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

2012 年からの推移について、運輸業，郵便業全体では、2012 年の 4,982 人から、2021 年には 4,586 人に減少している。構成比が最も大きい「道路貨物運送業」では増加傾向にあるが、「道路旅客運送業」や「郵便業（信書便事業を含む）」では減少傾向にあり、また「倉庫業」では 2012 年から 2016 年に大きく増加したものの、2016 年から 2021 年に減少している。

図表 51　中分類別従業者数（運輸業，郵便業）の推移



注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

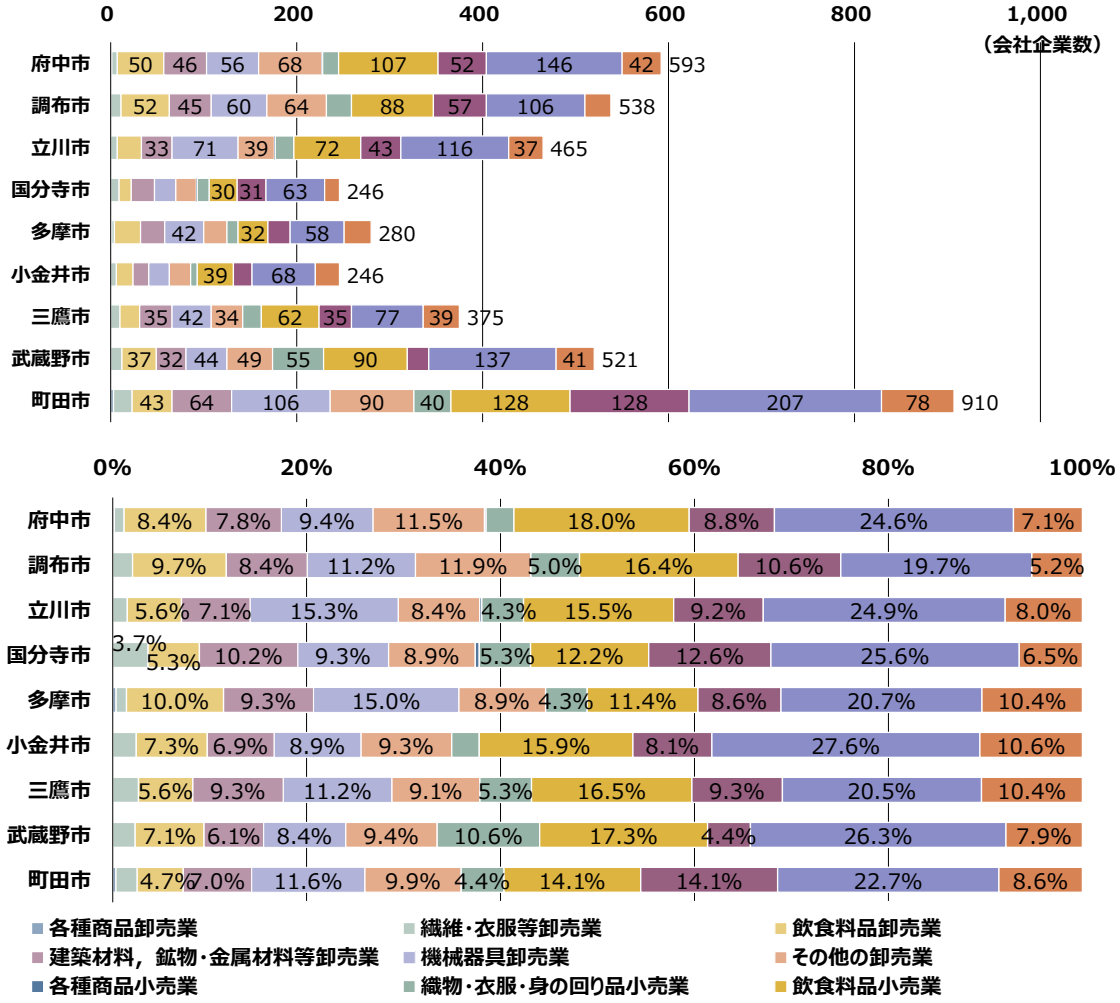
（５）卸売業，小売業

①会社企業数

2021 年における府中市の卸売業，小売業の会社企業数は 593 であり、比較９市の中では２番目に多い。産業中分類別に見ると、会社企業数が多い順に「その他の小売業[29]（146）」「飲食料品小売業[30]（107）」「その他の卸売業[31]（68）」である。

産業構成比について、「飲食料品小売業（18.0%）」は比較９市の中で最も高い割合であり、「その他の卸売業（11.5%）」は２番目に高い割合である。

図表 52　会社企業数（卸売業，小売業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）

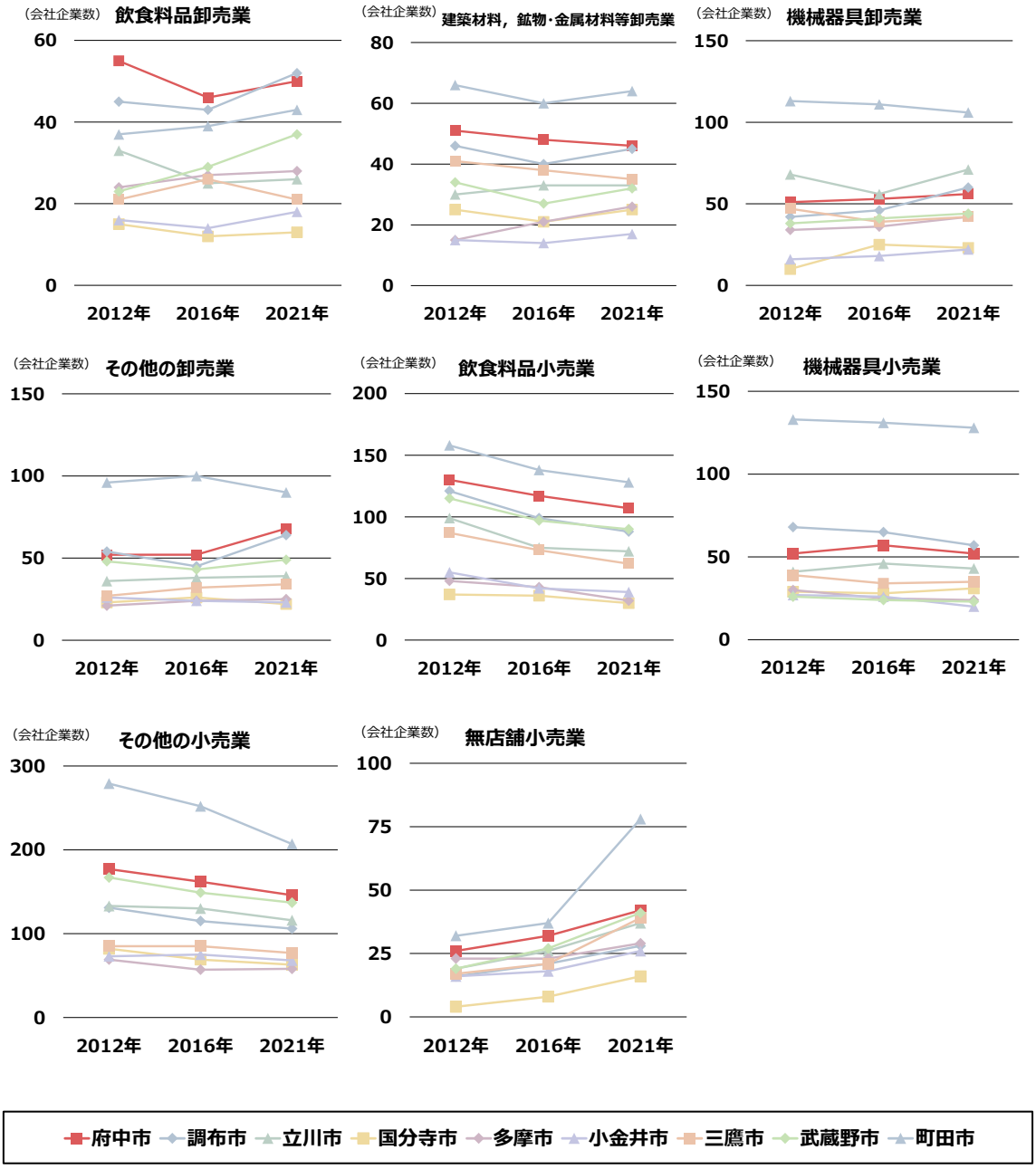


注釈１）会社企業数 30 未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

[29] 主として家具、じゅう器、医療品、化粧品、農耕用品、燃料、書籍、文房具、時計、楽器、たばこ、中古品などの他に分類されない商品を小売する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[30] 主として飲食料品を小売する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[31] 主として家具・建具・じゅう器、医薬品、化粧品、その他の商品を仕入卸売する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

2012 年からの推移について、構成比が大きいその他の小売業、飲食料品小売業は減少傾向にある。一方で、その他の卸売業は増加傾向にある。

図表 53　中分類別会社企業数（卸売業，小売業）の推移



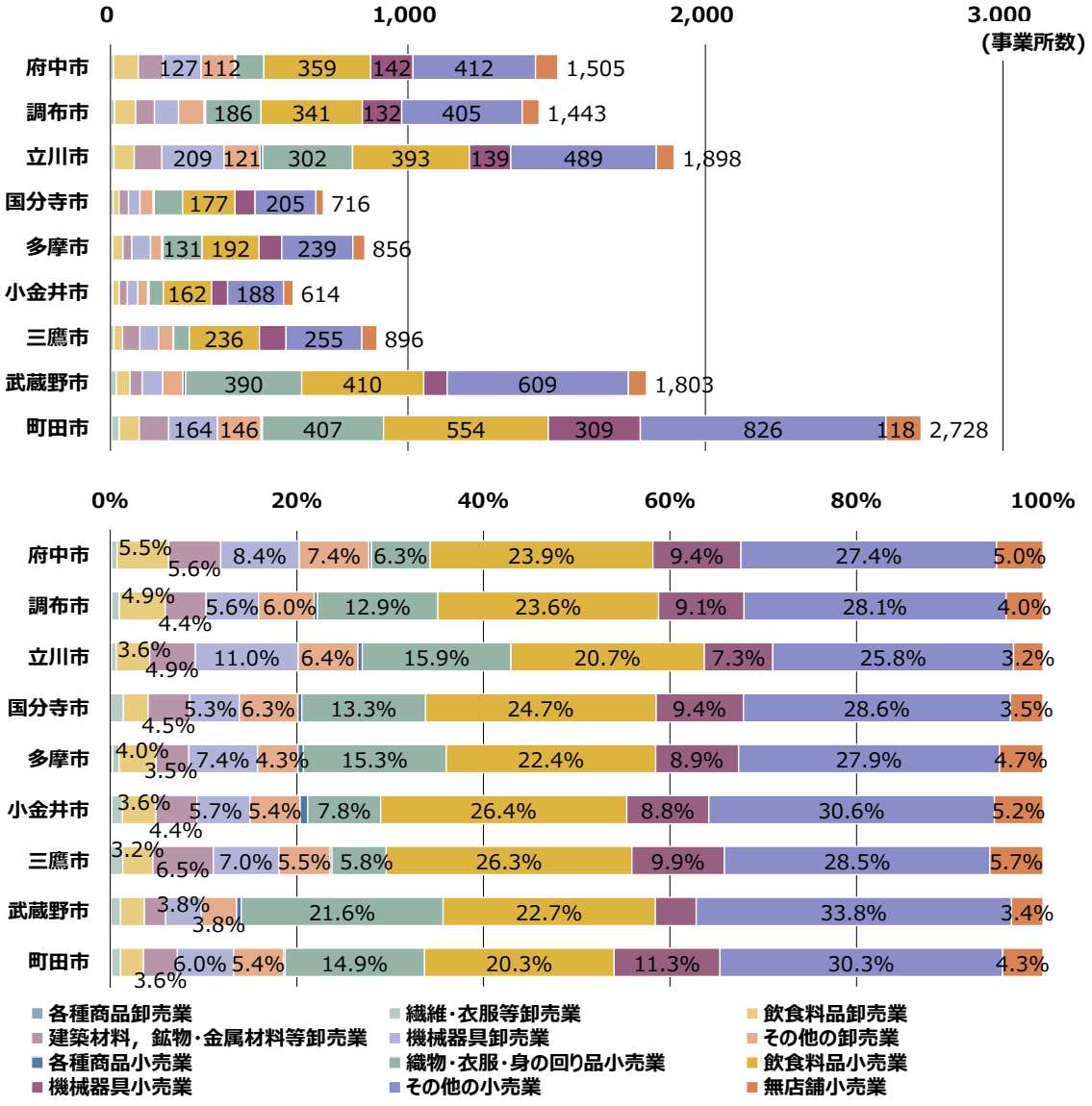
注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

②事業所数

2021 年における府中市の卸売業，小売業の事業所数は 1,505 であり、比較 9 市の中では中位に位置する。産業中分類別に見ると、事業所数が多い順に「その他の小売業（412)」「飲食料品小売業（359)」「機械器具小売業[32]（142)」である。

産業構成比について、「飲食料品卸売業（5.5%)」「その他の卸売業（7.4%)」は比較 9 市の中で最も高い割合である。

図表 54　事業所数（卸売業，小売業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）

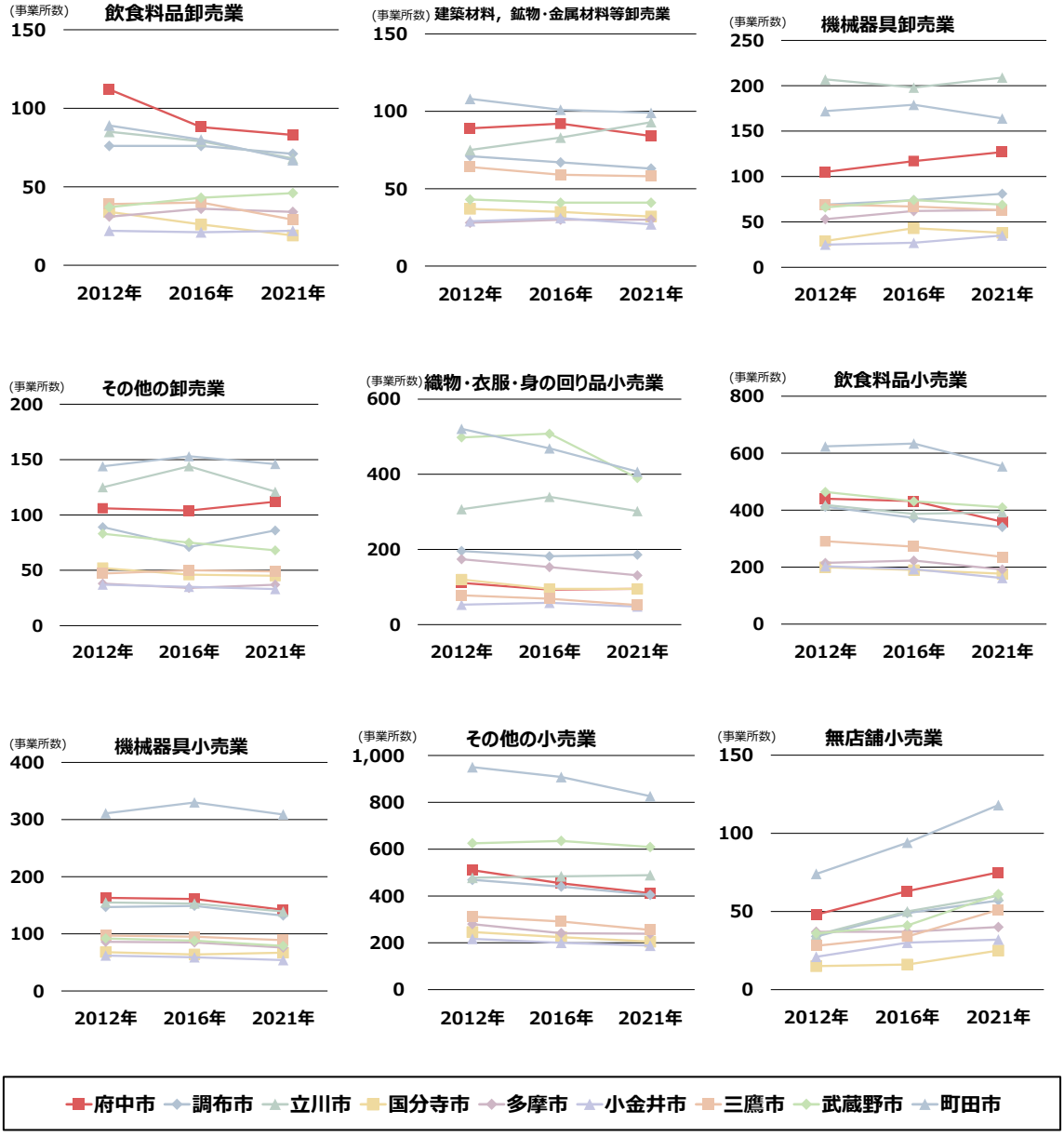


注釈１）事業所数 100 未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

[32] 主として自動車、自転車、電気機械器具など（それぞれの中古品を含む）及びその部分品、附属品を小売する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

2012 年からの推移について、構成比が大きいその他の小売業、飲食料品小売業、機械器具小売業はいずれも漸減傾向にある。飲食料品小売業は比較９市の中でも減少傾向が強い。機械器具卸売業[33]は比較９市の中でも増加傾向が強い。また、構成比は小さいが、無店舗小売業[34]は他市と同じく急増している。

図表 55　中分類別事業所数（卸売業，小売業）の推移



注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

[33] 主として産業機械器具、自動車、電気機械器具などを卸売する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

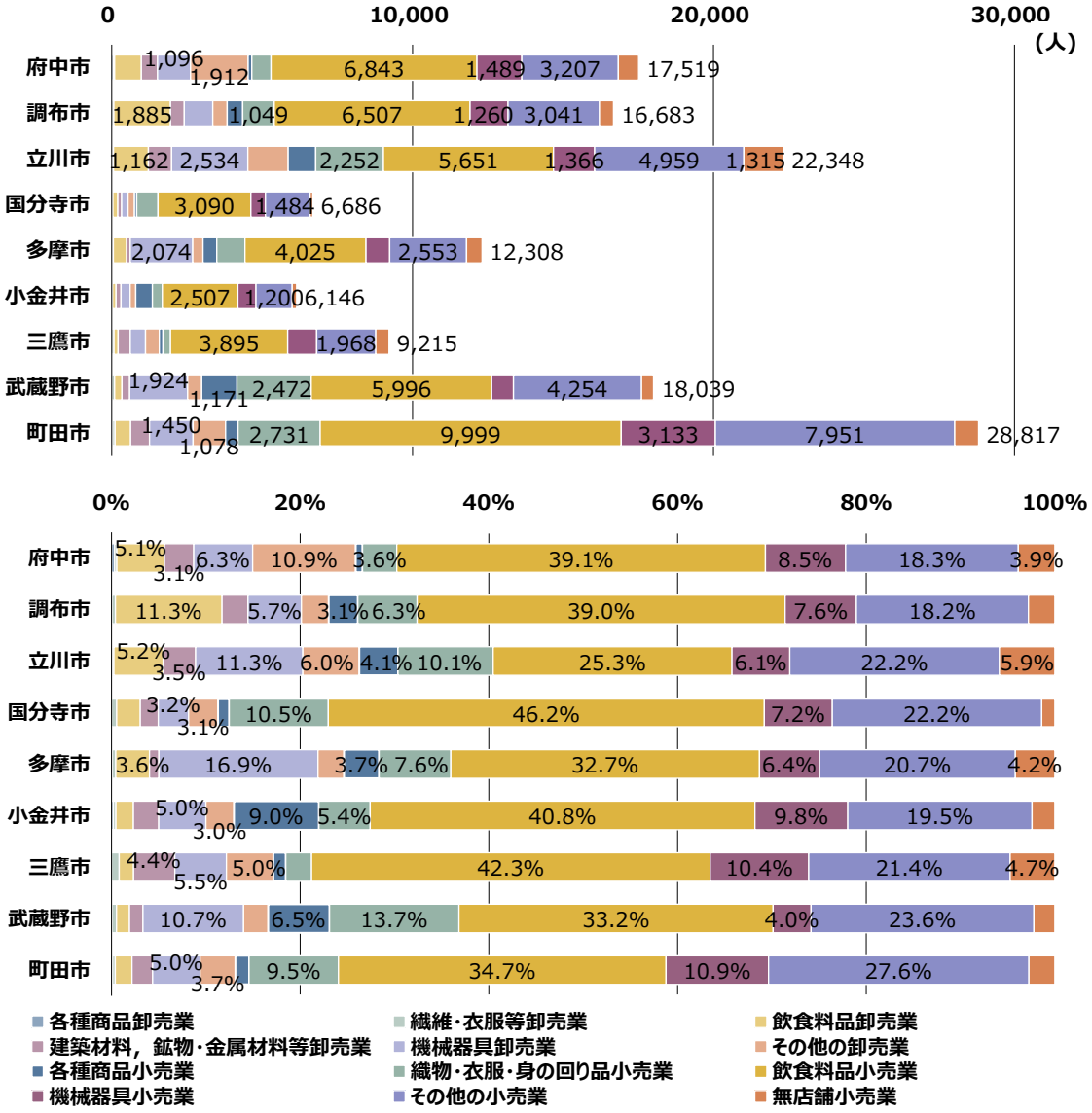
[34] 店舗を持たず、カタログや新聞・雑誌・テレビジョン・ラジオ・インターネット等で広告を行い、通信手段によって個人からの注文を受け商品を販売する事業所、家庭等を訪問し個人への物品販売又は販売契約をする事業所、自動販売機によって物品を販売する事業所及びその他の店舗を持たない小売事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

③従業者数（事業所単位）

2021 年における府中市の卸売業，小売業の従業者数（事業所単位）は 17,519 人であり、比較 9 市の中で中位に位置する。産業中分類別に見ると、従業者数（事業所単位）が多い順に「飲食料品小売業（6,843 人）」「その他の小売業（3,207 人）」「その他の卸売業（1,912 人）」である。

産業構成比について、「その他の卸売業」は比較 9 市の中で最も高い割合である。

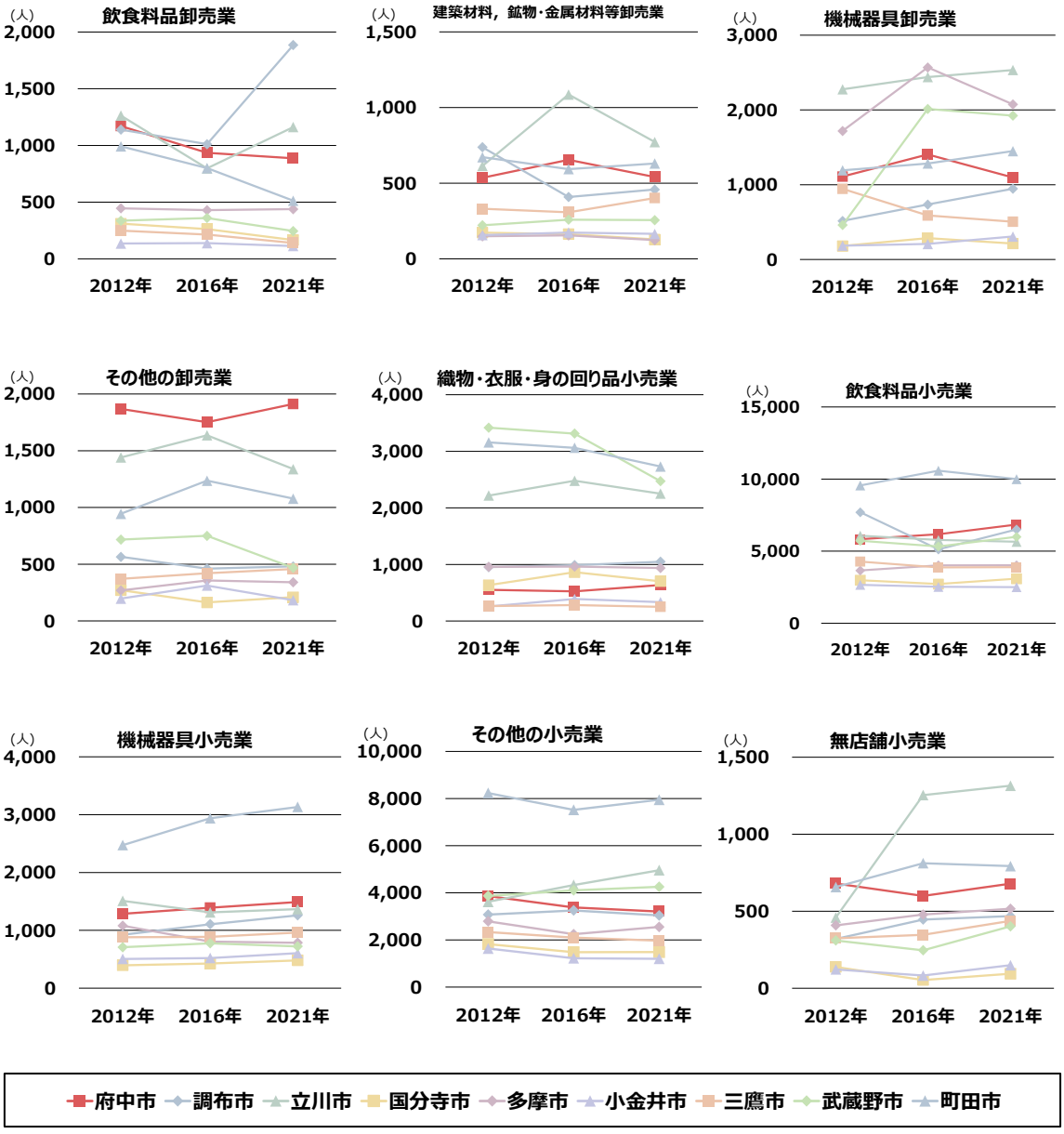
図表 56　従業者数（卸売業，小売業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）



注釈１）従業者数 1,000 人未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

2012 年からの推移について、構成比が大きい飲食料品小売業は増加傾向にあり、その他の小売業は減少傾向にある。

図表 57　中分類別従業者数（卸売業，小売業）の推移



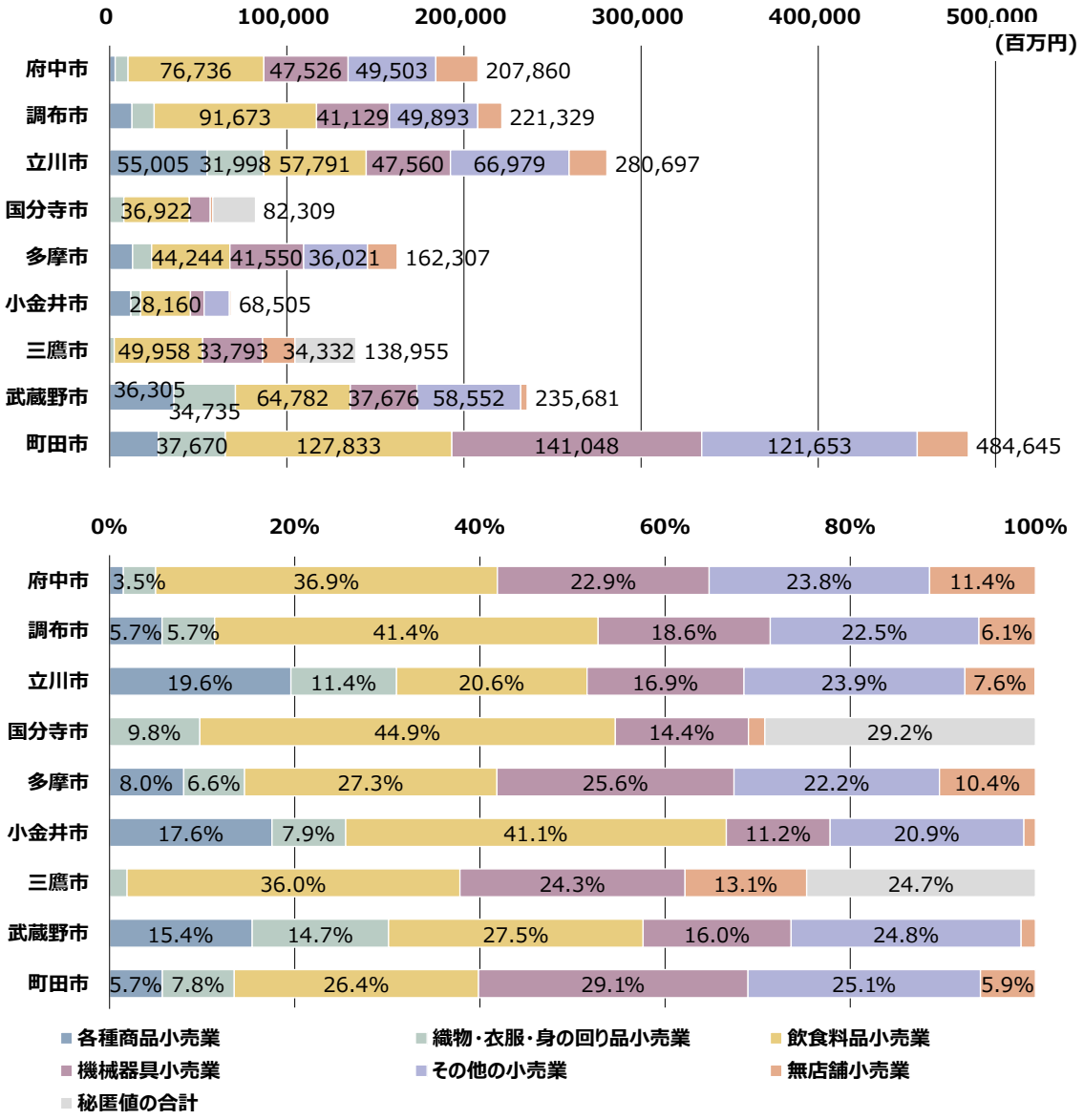
注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

④年間商品販売額（小売業のみ）

2021 年における府中市の年間商品販売額は 207,860 百万円であり、比較 9 市の中では中位に位置する。産業中分類別に見ると、年間商品販売額が多い順に「飲食料品小売業（76,736 百万円）」「その他の小売業（49,503 百万円）」「機械器具小売業（47,526 百万円）」である。

産業構成比について、「無店舗小売業（11.4%）」は比較 9 市の中で最も高い割合である。

図表 58　年間商品販売額（小売業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）

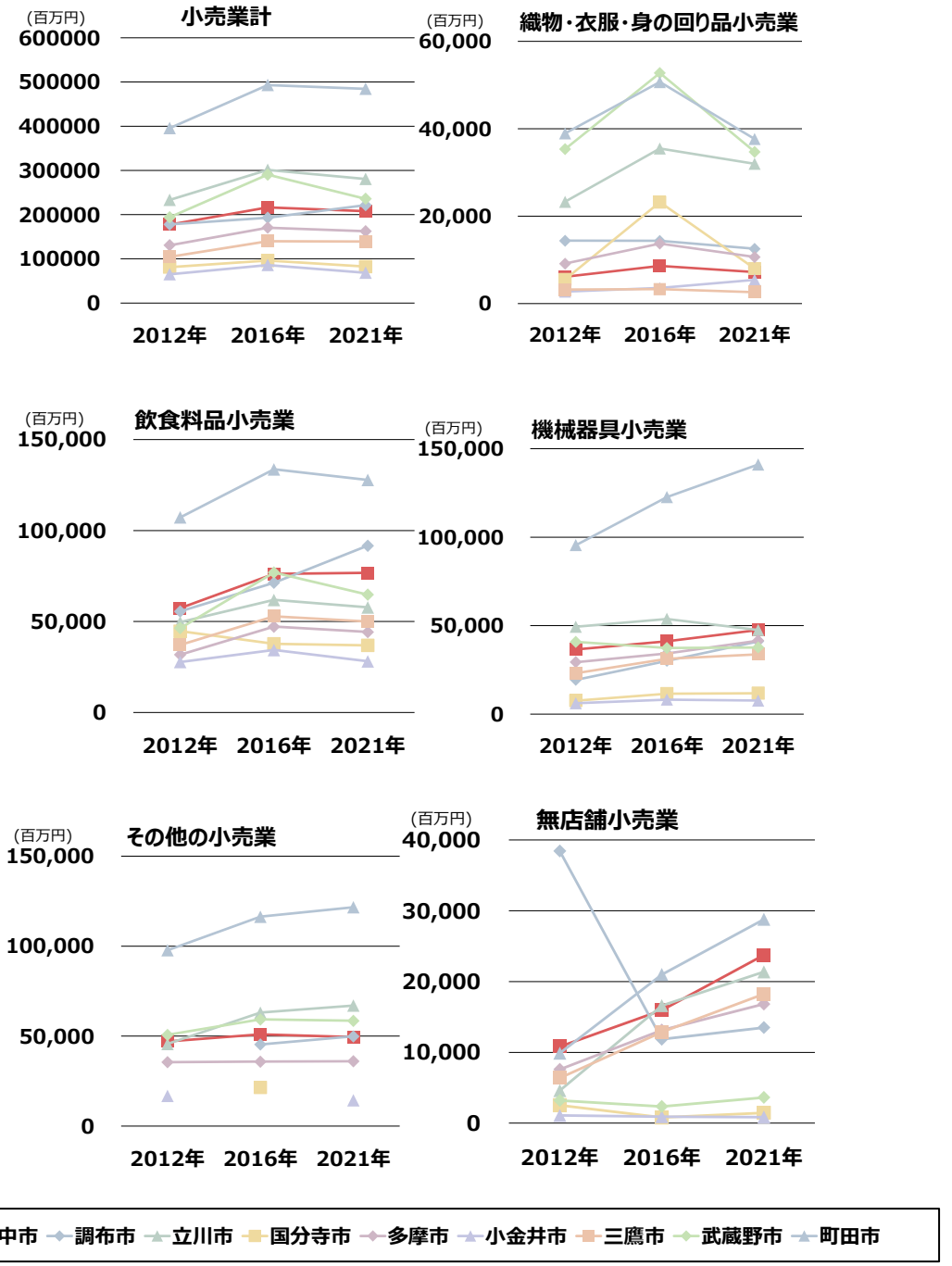


注釈１）年間商品販売額 30,000 百万円未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。また、出典元において一部自治体・一部産業の値が秘匿されている。

2012 年からの推移について、小売業全体では、2012 年の 177,287 百万円から、2016 年に 216,411 百万円に増加したのち、2021 年は 207,860 百万円に漸減した。

中分類別では、無店舗小売業が急増している。また、構成比が最も大きい飲食料品小売業は増加傾向にあり、機械器具小売業も増加傾向にある。一方で、その他の小売業については、比較 9 市の中で増加傾向にある市が多い中、横ばいに推移している。

図表 59　中分類別年間商品販売額（小売業）の推移



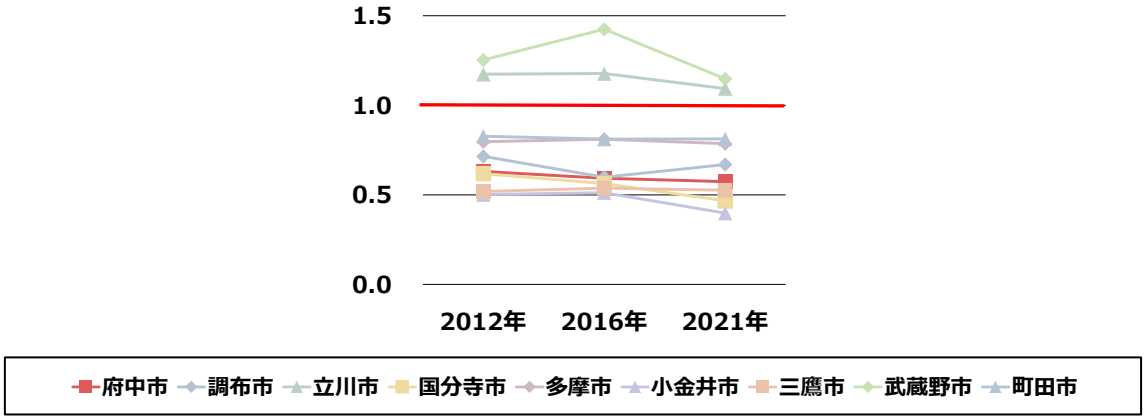
注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

⑤小売吸引力指数

府中市の小売吸引力指数[35]は、2021 年において 0.57 であり、１を下回ることから、市外の商業集積に、市内の消費者が吸引されている状況にある。また、2012 年の 0.63、2016 年の 0.59 から徐々に低下しており、吸引力は低下傾向にある。

比較対象市の中では、武蔵野市（2012 年時点で 1.15）、立川市（同 1.09）のみが１を上回り、市内の商業集積に市外消費者を吸引している状況にある。また、京王線沿線の調布市（同 0.67）、多摩市（0.79）を府中市は下回っている。

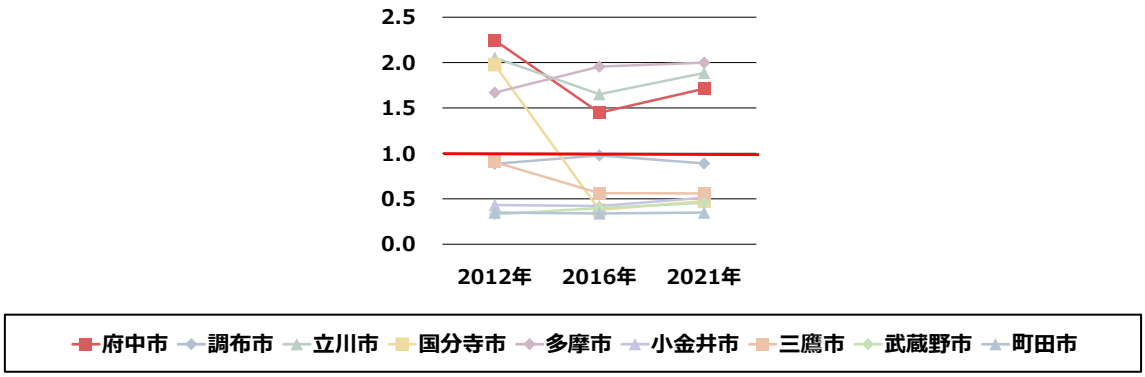
図表 60　小売吸引力指数の推移



⑥W／R 比率

府中市の W／R 比率（卸売業年間販売額／小売業年間販売額）[36]は、2021 年において 1.71 であり、多摩市（2.00）、立川市（1.89）に次ぎ３位であり、他市は１を下回ることから、地域において卸売機能が比較的強い。

図表 61　W／R 比率の推移



[35] 小売吸引力指数は「（市の小売販売額／都道府県の小売販売額）×都道府県の人口」で算出された市の商業人口を市の人口で割ることにより算出され、１を超える場合、市外から消費者を吸引しており、１を下回る場合、市外に消費者が吸引されている。

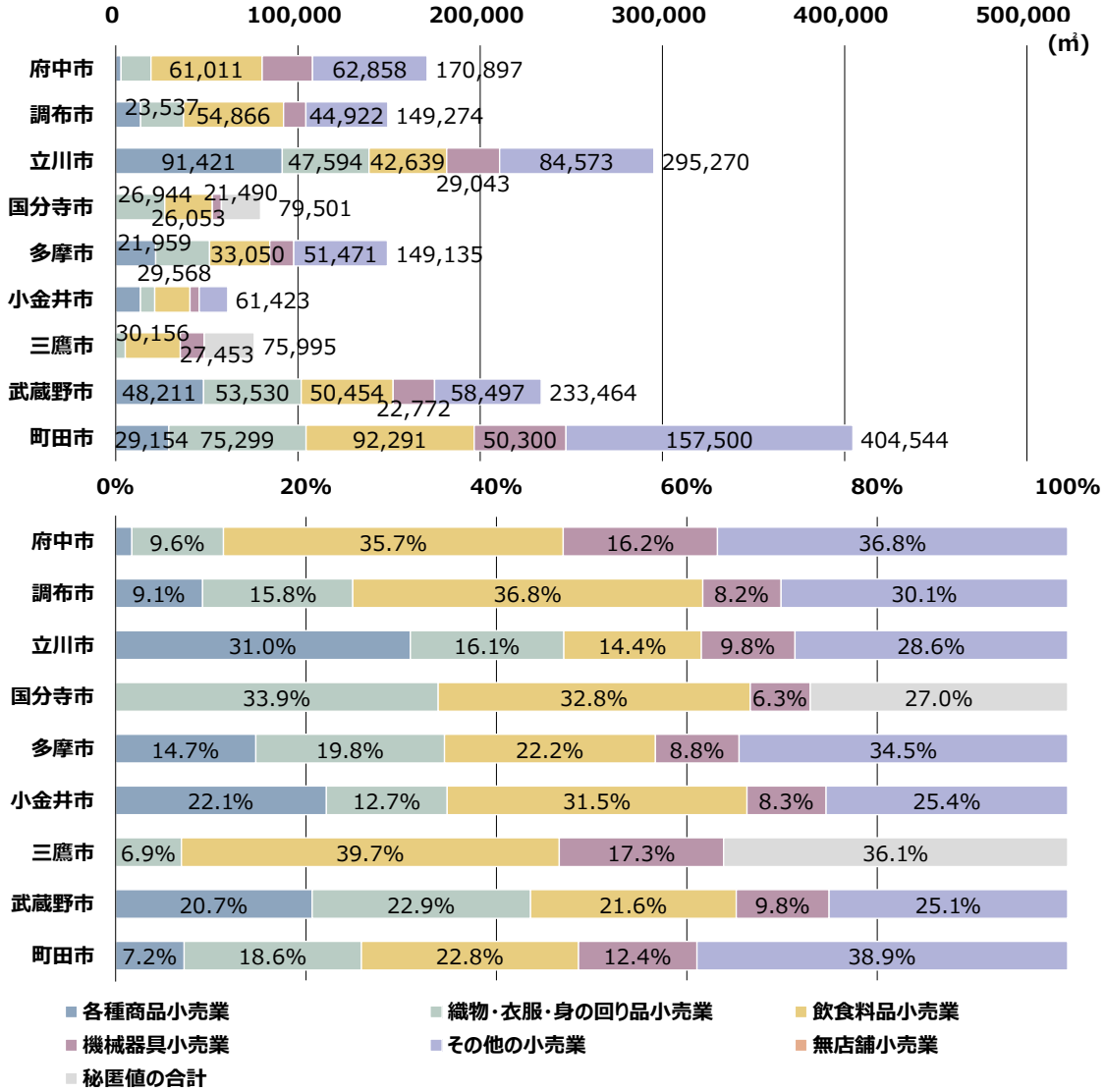
[36] W／R 比率は「卸売業年間販売額／小売業年間販売額」で算出され、市町村別データの場合、W/R 比率が大きいほど、地域内で小売される額に対して地域外へ卸売される額が大きく、卸売機能が強いことを示す。

⑦売場面積（小売業のみ）

2021 年における府中市の売場面積は 170,897 ㎡であり、比較９市の中では中位に位置する。産業中分類別に見ると、売場面積が多い順に「その他の小売業（62,858 ㎡）」「飲食料品小売業（61,011 ㎡）」「機械器具小売業（27,671 ㎡）」である。

産業構成比について、「機械器具小売業（16.2%）」「その他の小売業（36.8%）」は比較９市の中で２番目に高い割合である。

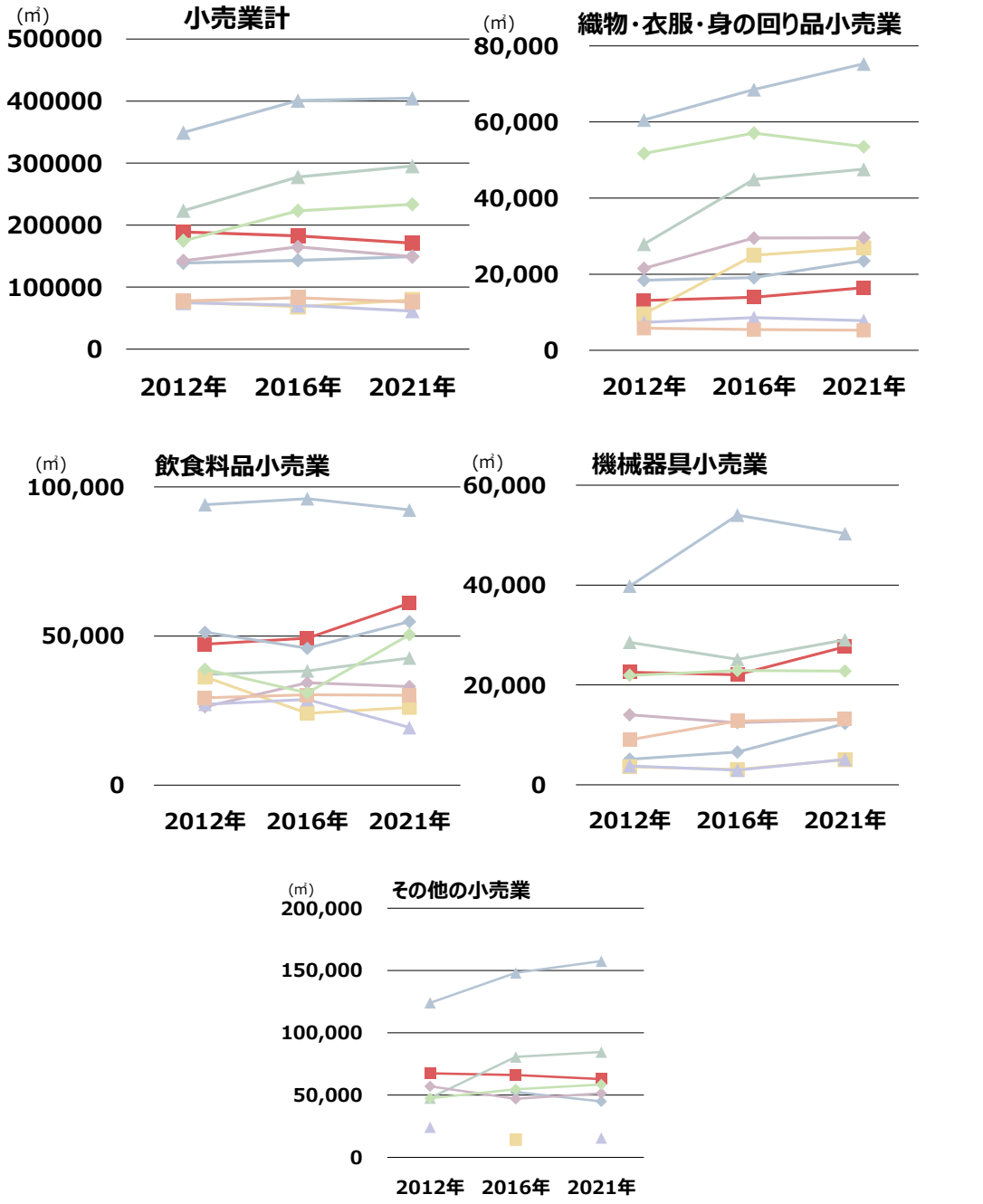
図表 62　売場面積（卸売業，小売業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）



注釈１）売場面積 20,000 ㎡未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。また、出典元において一部自治体・一部産業の値が秘匿されている。

2012 年からの推移について、小売業全体では、府中市の場合、2012 年の 188,971 ㎡、2016 年の 182,707 ㎡、2021 年の 170,897 ㎡へと減少傾向にある。中分類別にみると、構成比が最も大きいその他の小売業は減少傾向にある。織物・衣服・身の回りの小売業、飲食料品小売業、機械器具小売業は増加傾向にある。

図表 63　中分類別売場面積（卸売業，小売業）の推移



注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

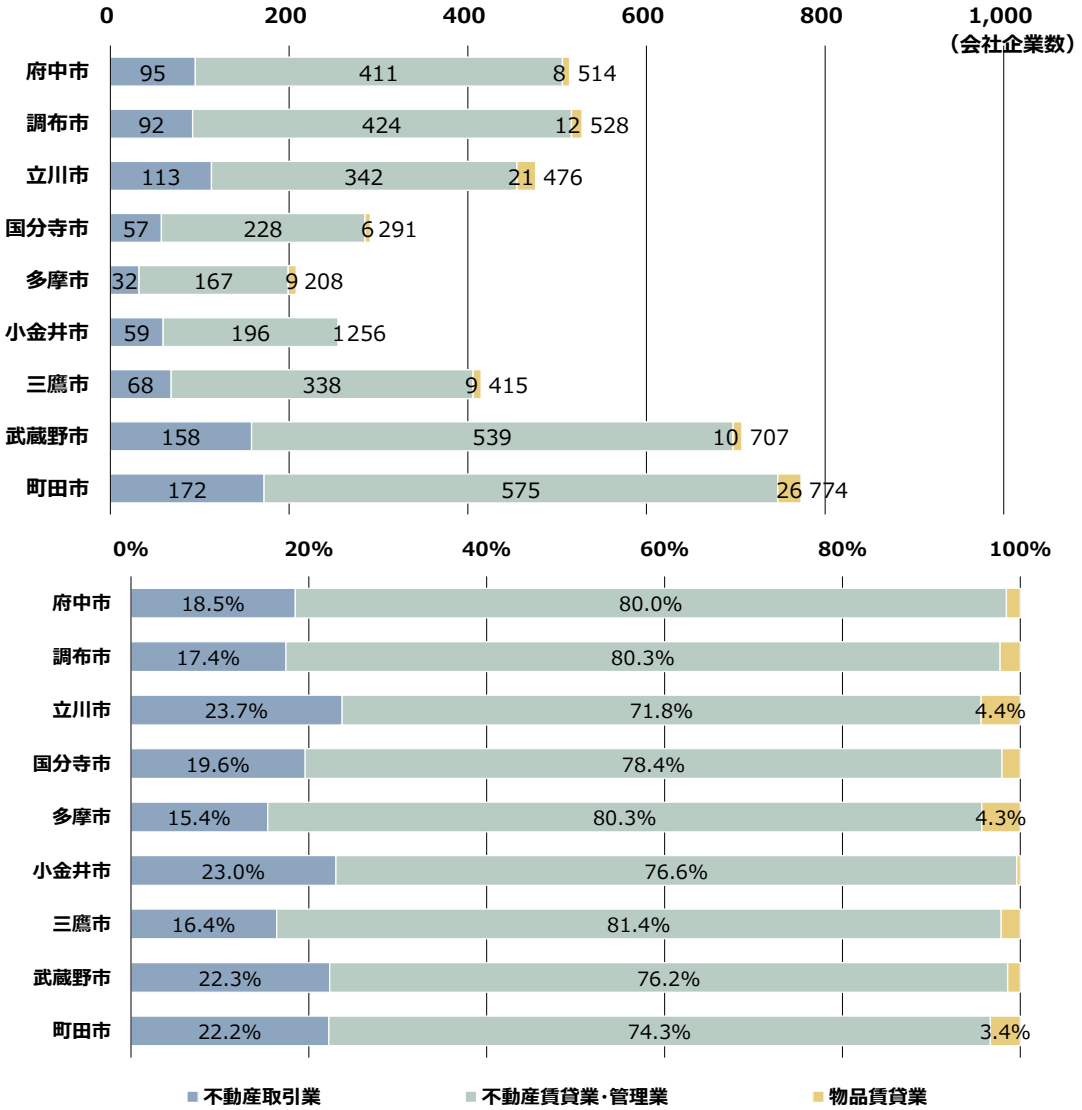
（６）不動産業，物品賃貸業

①会社企業数

2021 年における府中市の不動産業，物品賃貸業の会社企業数は 514 であり、比較９市の中では４番目である。産業中分類別に見ると、会社企業数が多い順に「不動産賃貸業・管理業[37]（411）」「不動産取引業[38]（95）」である。

産業構成比について、比較９市において府中市に特筆すべき特徴は見られない。

図表 64　会社企業数（不動産業，物品賃貸業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）

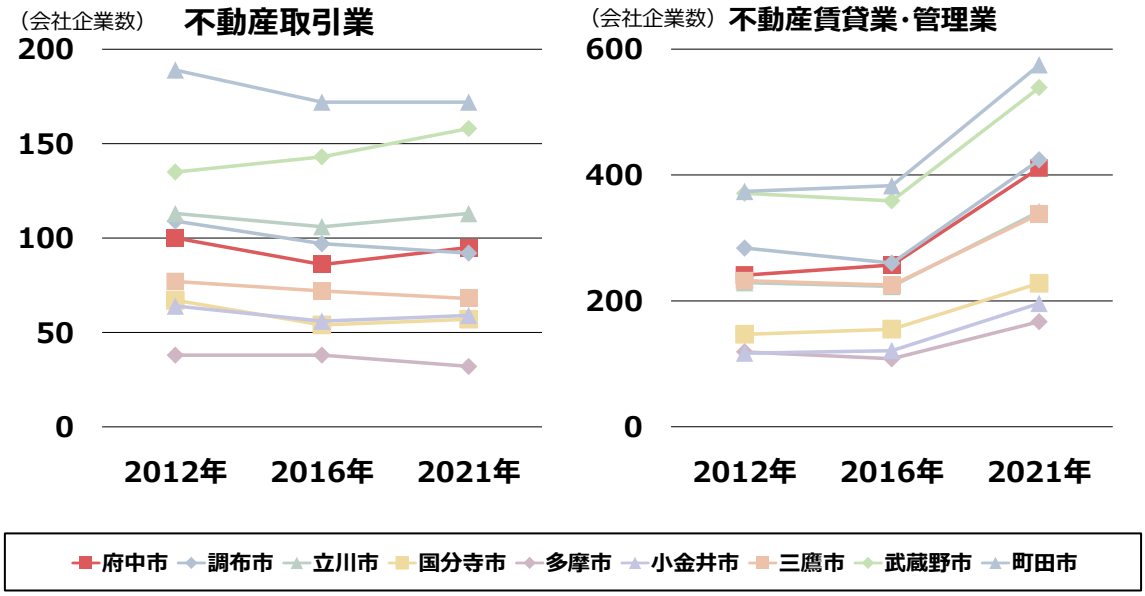


注釈１）構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

[37] 主として不動産の賃貸又は管理を行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[38] 主として不動産の売買、交換又は不動産の売買、貸借、交換の代理若しくは仲介を行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

2012 年からの推移について、不動産業，物品賃貸業全体では、2012 年の 356 から、2021 年には 514 に増加し、構成比が最も大きい「不動産賃貸業・管理業」でも増加傾向にあり、特に 2016 年から 2021 年の上がり幅が大きい。

図表 65　中分類別会社企業数（不動産業，物品賃貸業）の推移



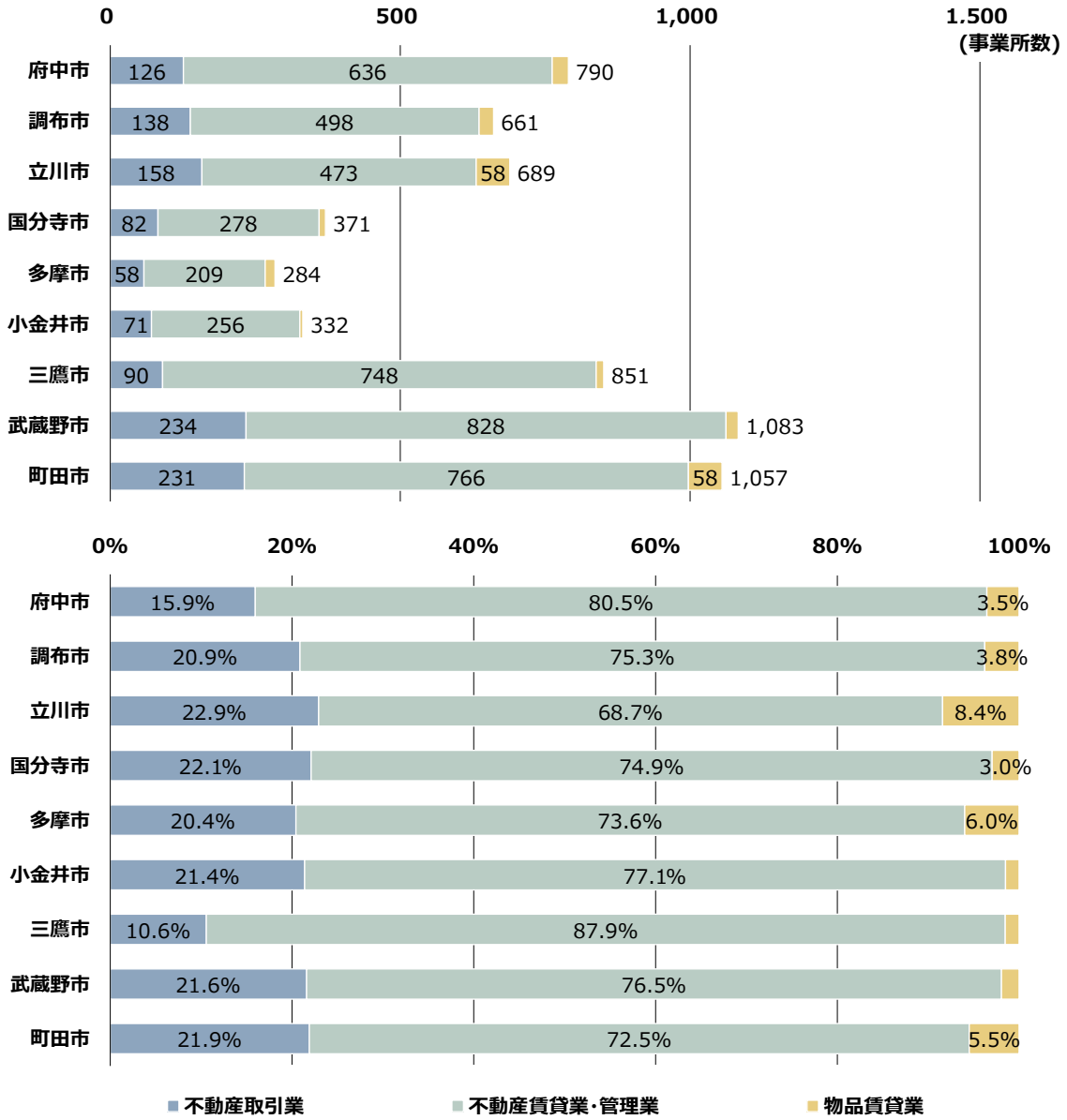
注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

②事業所数

2021 年における府中市の不動産業，物品賃貸業の事業所数は 790 であり、比較 9 市の中では 4 番目である。産業中分類別に見ると、事業所数が多い順に「不動産賃貸業・管理業（636）」「不動産取引業（126）」である。

産業構成比について、比較 9 市において府中市に特筆すべき特徴は見られない。

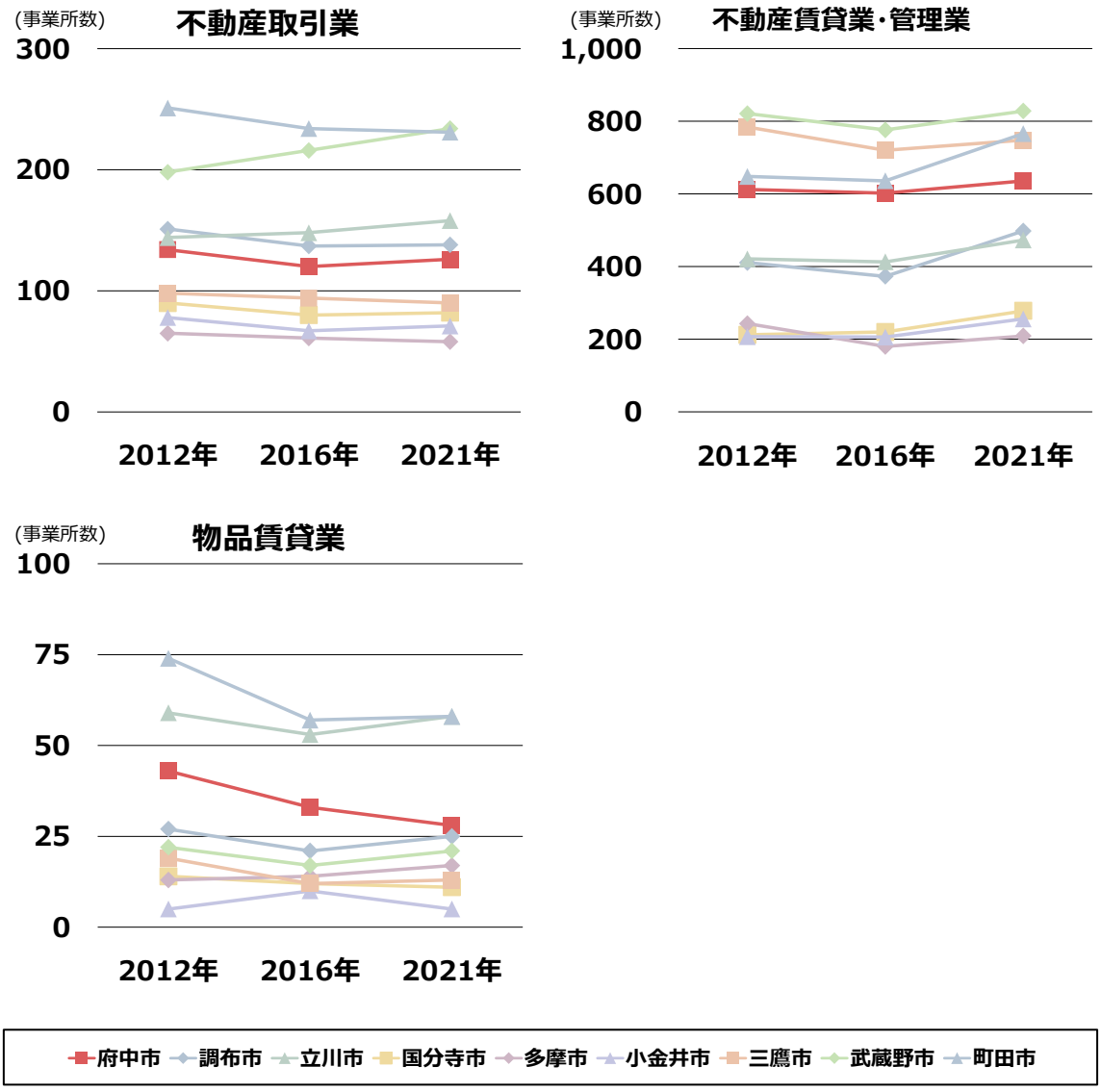
図表 66　事業所数（不動産業，物品賃貸業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）



注釈 1）事業所数 50 未満、構成比 3 %未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈 2）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

2012 年からの推移について、不動産業、物品賃貸業全体では、2012 年の 805 から、2021 年には 790 に減少しており、「不動産取引業」「物品賃貸業[39]」も減少傾向にある。

図表 67　中分類別事業所数（不動産業，物品賃貸業）の推移



注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

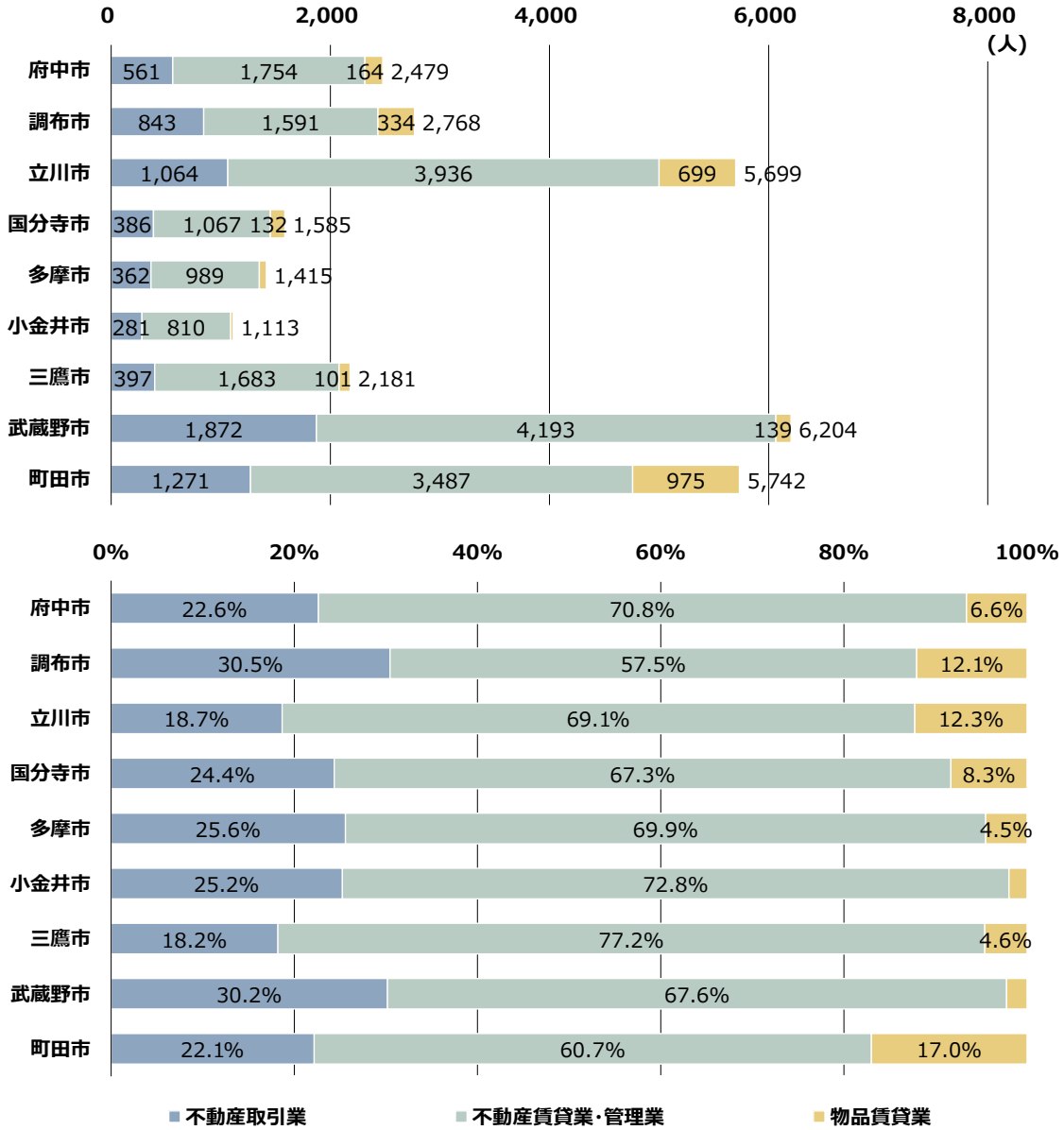
[39] 主として産業用機械器具、事務用機械器具、自動車、スポーツ・娯楽用品、映画・演劇用品などの物品を賃貸する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

③従業者数（事業所単位）

2021 年における府中市の不動産賃貸業・管理業の従業者数（事業所単位）は 2,479 人であり、比較 9 市の中では 5 番目である。産業中分類別に見ると、従業者数（事業所単位）が多い順に「不動産賃貸業・管理業（1,754 人）」「不動産取引業（561 人）」である。

産業構成比について、比較 9 市において府中市に特筆すべき特徴は見られない。

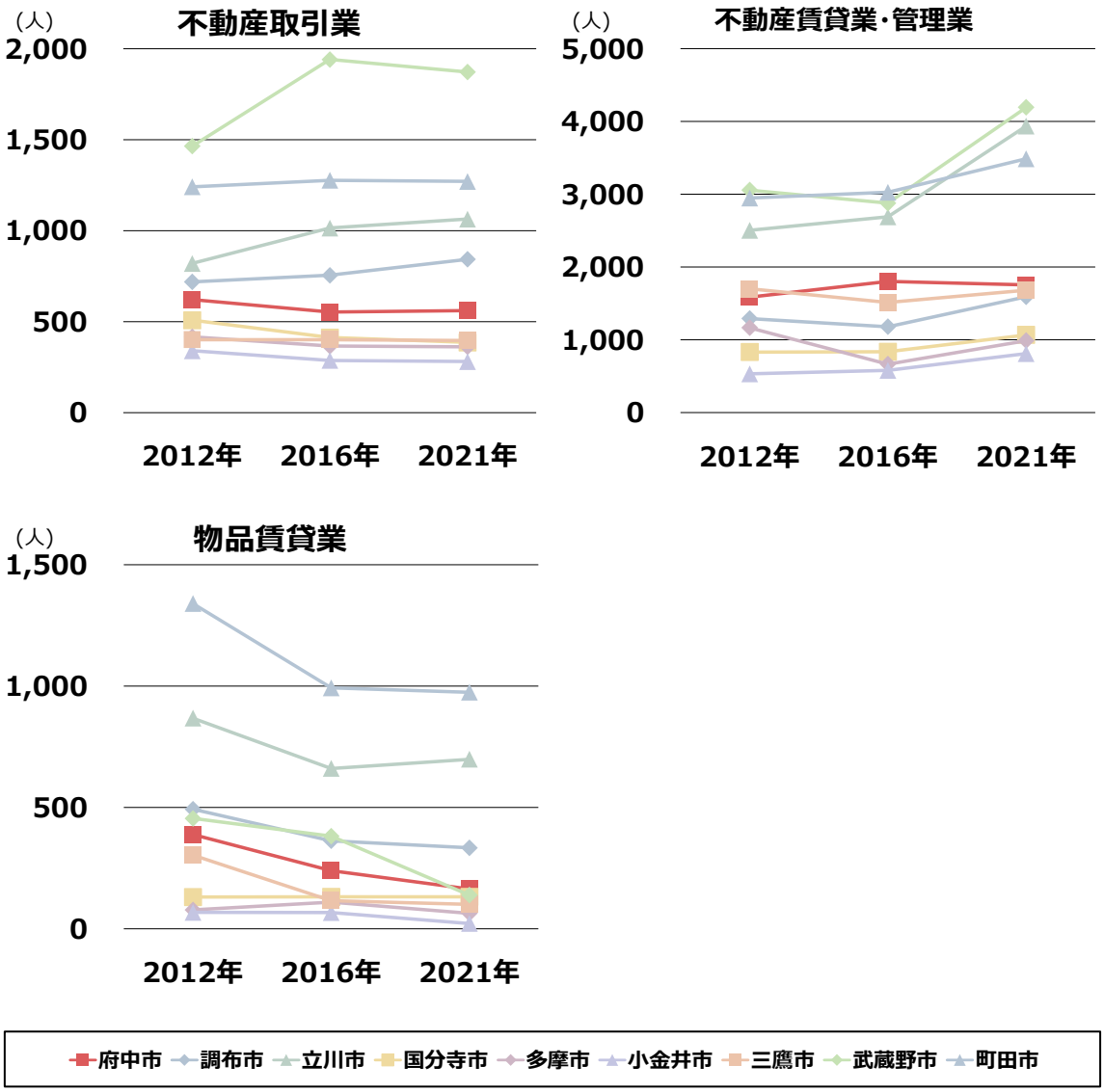
図表 68　従業者数（不動産業，物品賃貸業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）



注釈 1）従業者数 100 人未満、構成比 3 %未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈 2）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

2012 年からの推移について、不動産賃貸業・管理業全体では、2012 年の 2,659 人から、2021 年には 2,479 人に減少しており、「不動産取引業」「物品賃貸業」も減少傾向にある。

図表 69　中分類別従業者数（不動産業，物品賃貸業）の推移



注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

（７）学術研究，専門・技術サービス業

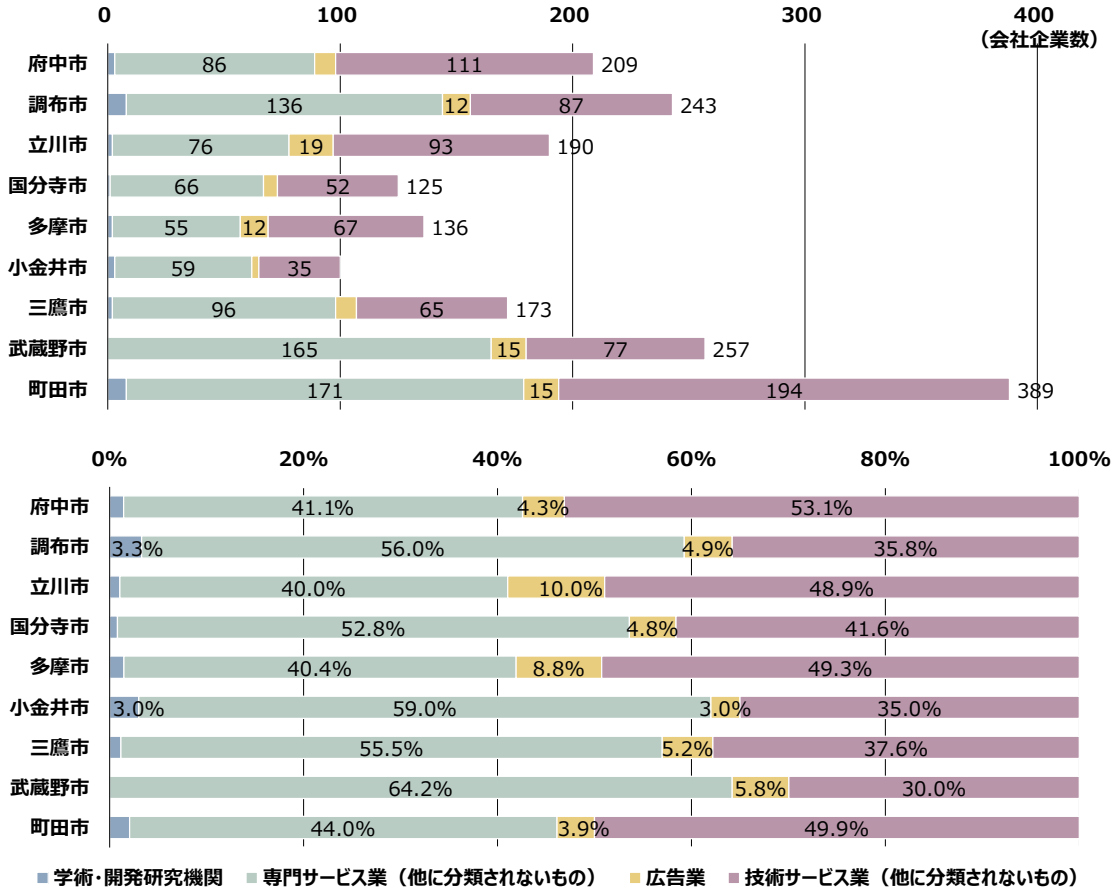
①会社企業数

2021 年における府中市の学術研究，専門・技術サービス業の会社企業数は 209 であり、比較９市の中では中位に位置する。産業中分類別に見ると、会社企業数が多い順に「技術サービス業（他に分類されないもの）[40]（111）」「専門サービス業[41]（他に分類されないもの）（86）」である。

産業構成比について、「技術サービス業（他に分類されないもの）（53.1%）」は比較９市の中で最も高い割合である。

図表 70　会社企業数（学術研究，専門・技術サービス業）

（2021 年、上段：実数、下段：比率）

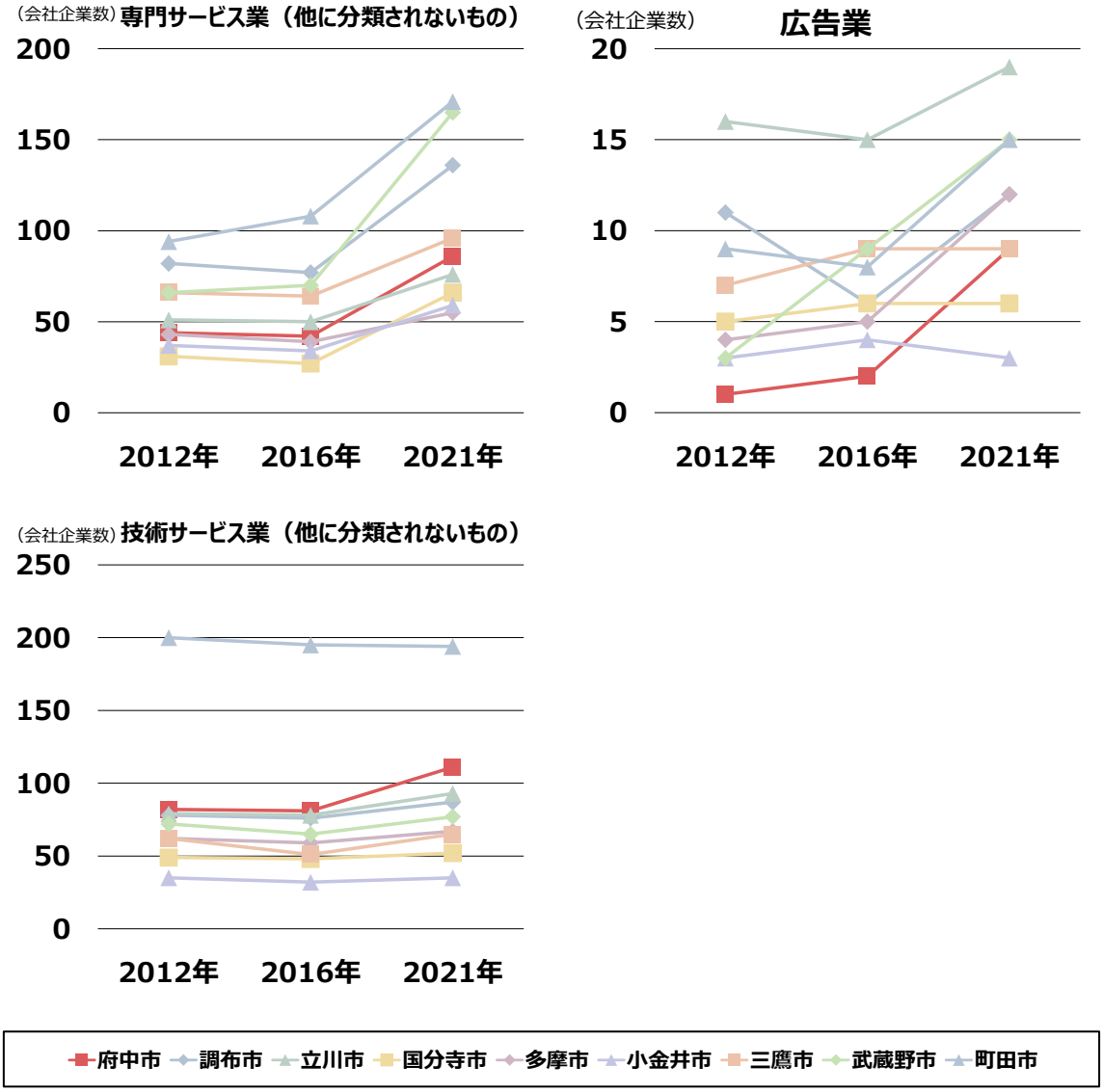


注釈）会社企業数 10 未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

[40] 獣医学的サービス、土木建築に関する設計や相談のサービス、商品検査、計量証明及び写真制作などの専門的な技術サービスを提供する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[41] 法務に関する事務、助言、相談、その他の法律的サービス、財務及び会計に関する監査、調査、相談のサービス、税務に関する書類の作成、相談のサービス及び他に分類されない自由業的、専門的な知識サービスを提供する事業所が分類される。法律事務所、特許事務所、公認会計士事務所、デザイン業、経営コンサルタント業などが含まれる。（総務省「日本標準産業分類」）

2012 年からの推移について、構成比が最も大きい技術サービス業（他に分類されないもの）は増加傾向にある。専門サービス業（他に分類されないもの）、広告業[42]は他市と同様、大きく増加している。

図表 71　中分類別会社企業数（学術研究，専門・技術サービス業）の推移



注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

[42] 主として依頼人のために広告に係る総合的なサービスを提供する事業所及び広告媒体のスペース又は時間を当該広告媒体企業と契約し、依頼人のために広告する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

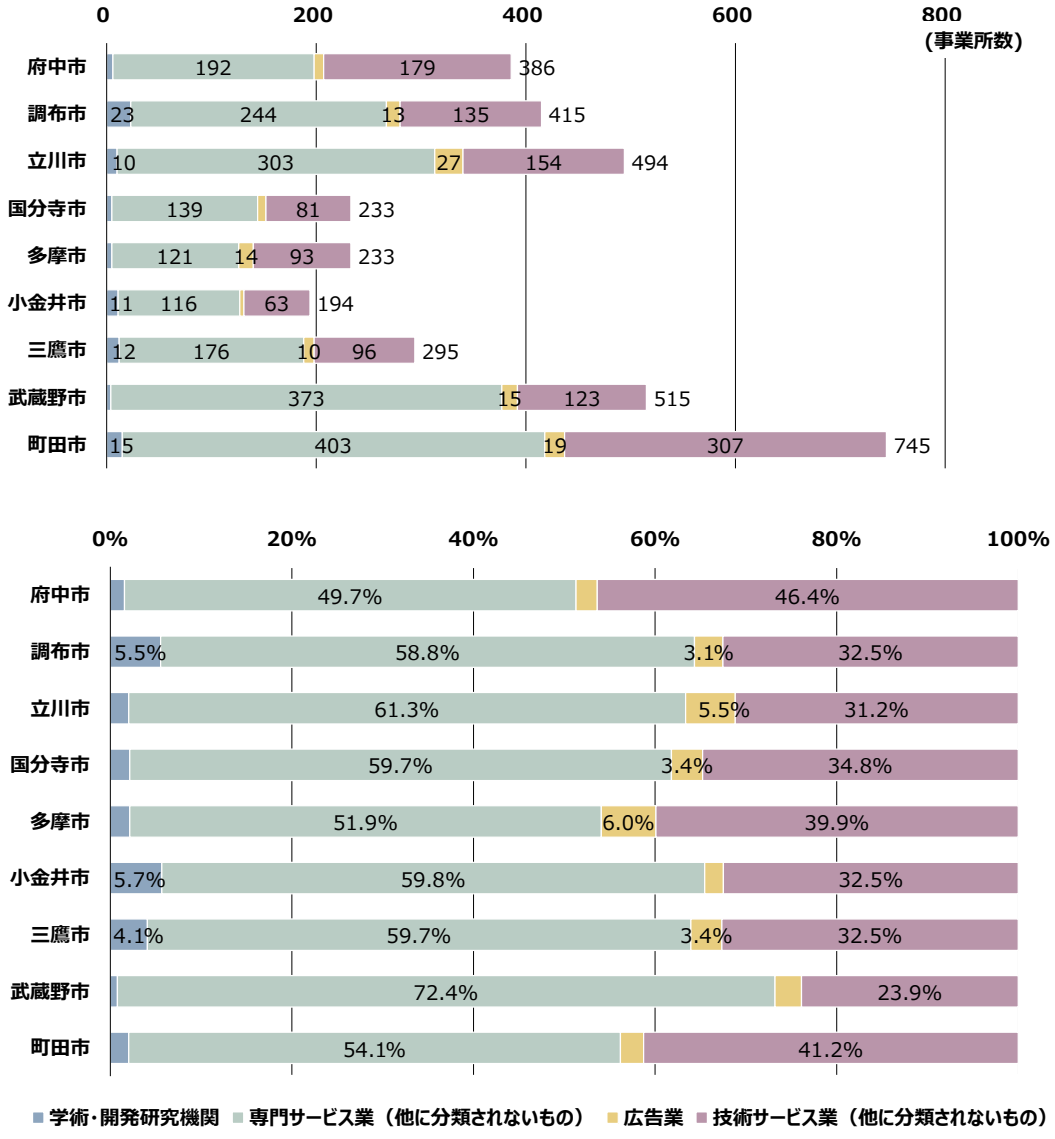
②事業所数

2021 年における府中市の学術研究，専門・技術サービス業の事業所数は 386 であり、比較 9 市の中では中位に位置する。産業中分類別に見ると、事業所数が多い順に「専門サービス業（他に分類されないもの）（192)」「技術サービス業（他に分類されないもの）（179)」である。

産業構成比について、「技術サービス業（他に分類されないもの）（46.4%)」は比較 9 市の中で最も高い割合である。

図表 72　事業所数（学術研究，専門・技術サービス業）

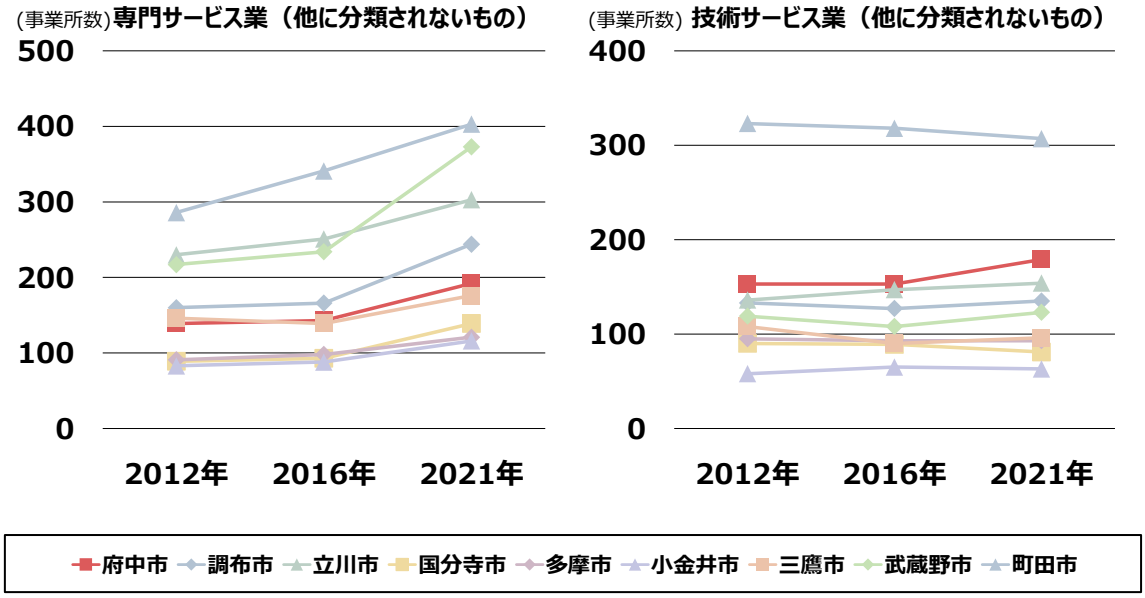
（2021 年、上段：実数、下段：比率）



注釈１）事業所数 10 未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

2012 年からの推移について、専門サービス業（他に分類されないもの）、技術サービス業（他に分類されないもの）はどちらも 2016 年から 2021 年にかけて微増している。

図表 73　中分類別事業所数（学術研究，専門・技術サービス業）の推移



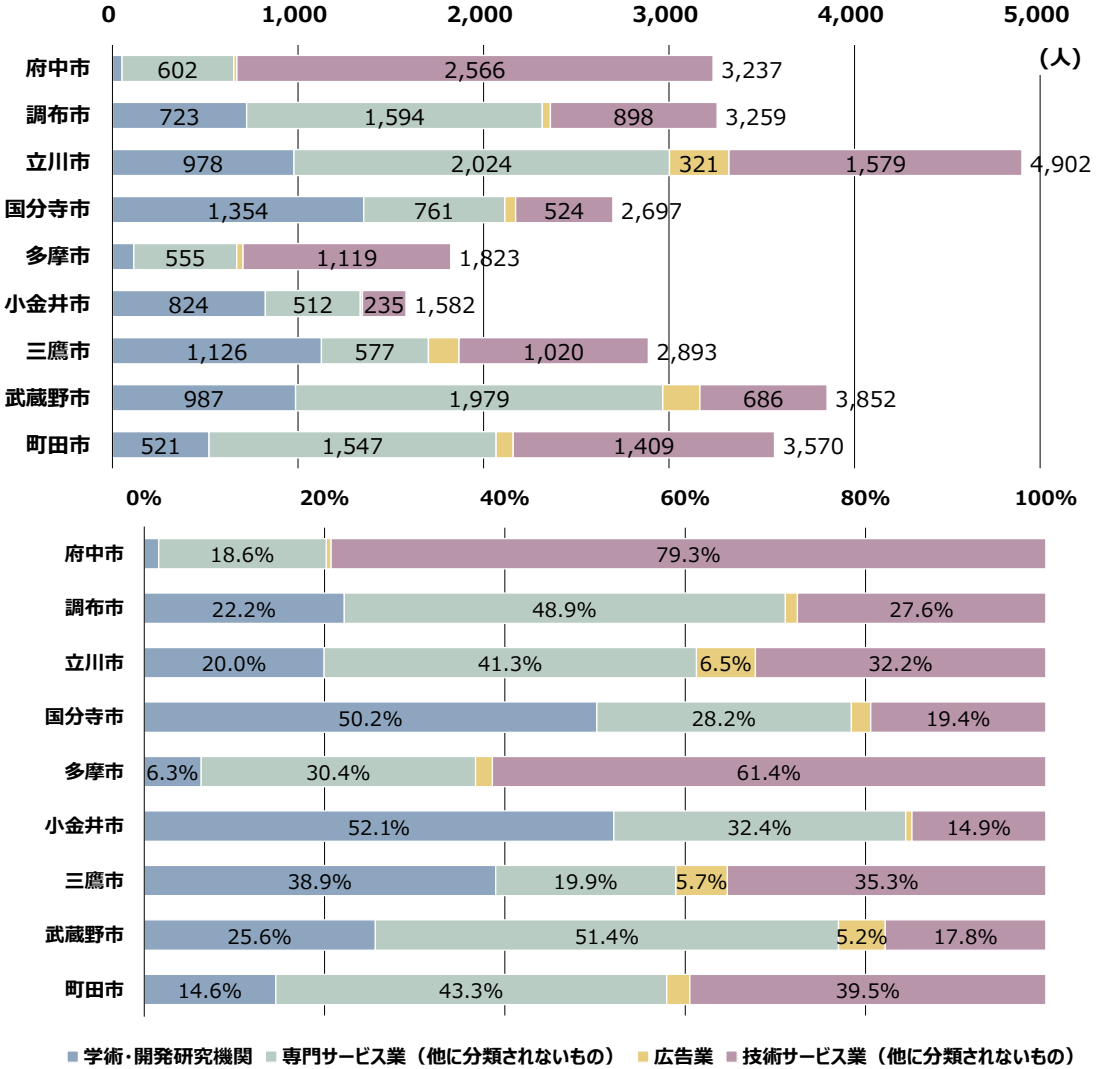
注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

③従業者数（事業所単位）

2021 年における府中市の学術研究，専門・技術サービス業の従業者数（事業所単位）は 3,237 人であり、比較 9 市の中では中位に位置する。産業中分類別に見ると、従業者数（事業所単位）が多い順に「技術サービス業（他に分類されないもの）（2,566 人）」「専門サービス業（他に分類されないもの）（602 人）」である。

産業構成比について、「技術サービス業（他に分類されないもの）（79.3%）」は比較 9 市の中で最も高い割合である。一方で、他市では高い割合を占める「学術・開発研究機関[43]」の割合は小さい。

図表 74　従業者数（学術研究，専門・技術サービス業）
（2021 年、上段：実数、下段：比率）

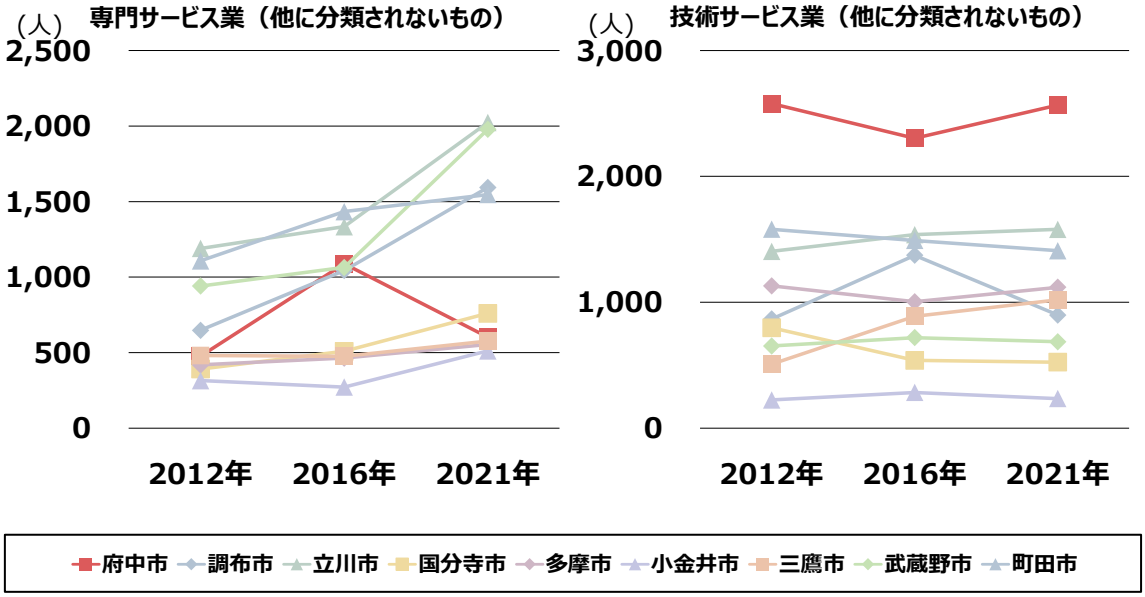


注釈１）従業者数 300 人未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

[43] 学術的研究、試験、開発研究などを行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

2012 年からの推移について、構成比が最も大きい技術サービス業（他に分類されないもの）は大きく変化していない。専門サービス業（他に分類されないもの）は 2016 年以降、他市が増加傾向である一方、府中市では急減している。

図表 75　中分類別従業者数（学術研究，専門・技術サービス業）の推移



注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

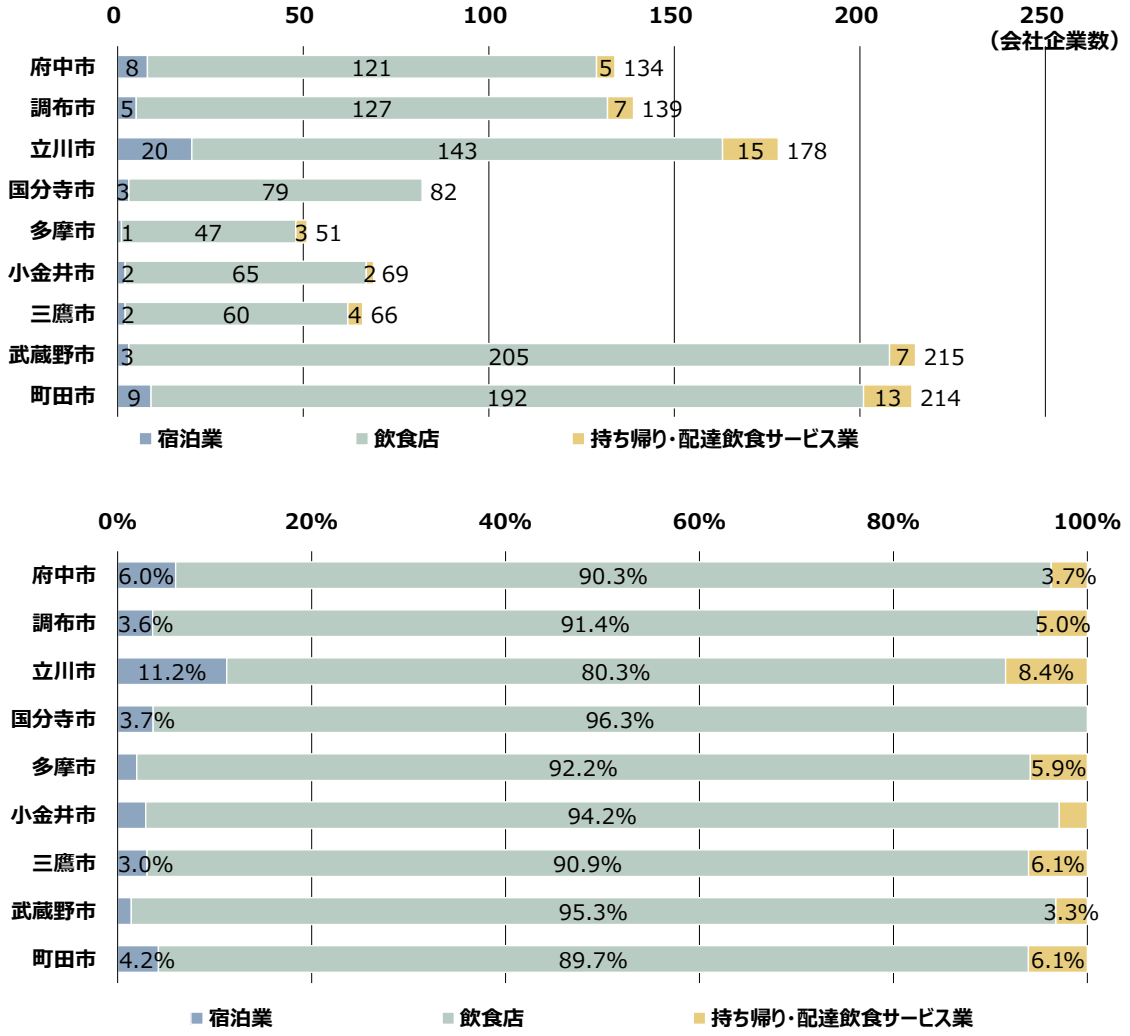
（８）宿泊業，飲食サービス業

①会社企業数

2021 年における府中市の宿泊業，飲食サービス業の会社企業数は 134 であり、比較９市の中では５番目である。産業中分類別に見ると、会社企業数は「飲食店[44]（121）」が最も多い。

産業構成比について、比較９市において府中市に特筆すべき特徴は見られない。

図表 76　会社企業数（宿泊業，飲食サービス業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）

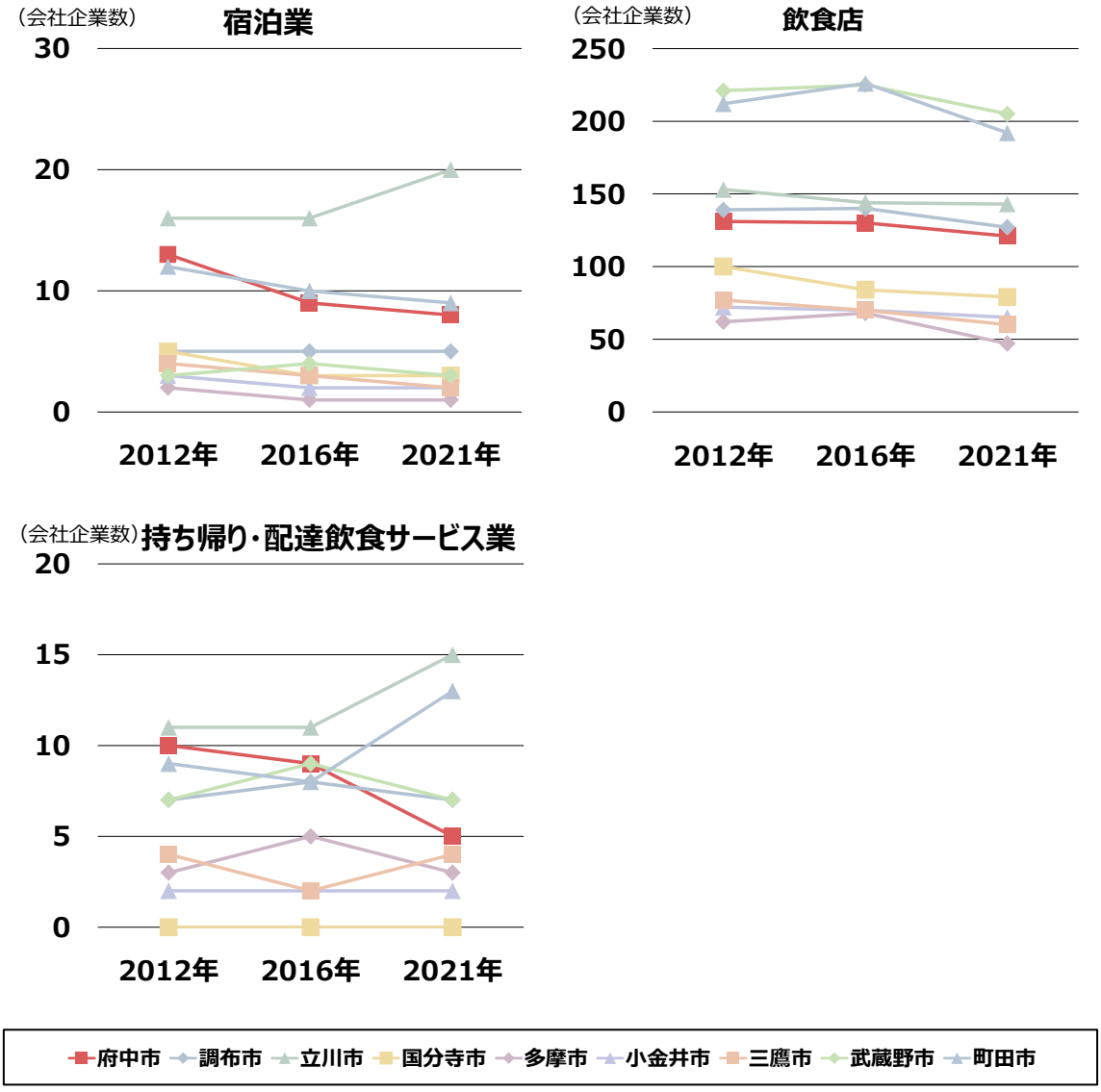


注釈１）構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

[44] 客の注文に応じ調理した飲食料品、その他の食料品、アルコールを含む飲料をその場所で飲食させる事業所及び主としてカラオケ、ダンス、ショー、接待サービスなどにより遊興飲食させる事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

2012 年からの推移について、宿泊業，飲食サービス業全体では、2012 年の 154 から、2021 年には 134 に減少し、いずれの中分類においても減少傾向にある。

図表 77　中分類別会社企業数（宿泊業，飲食サービス業）の推移



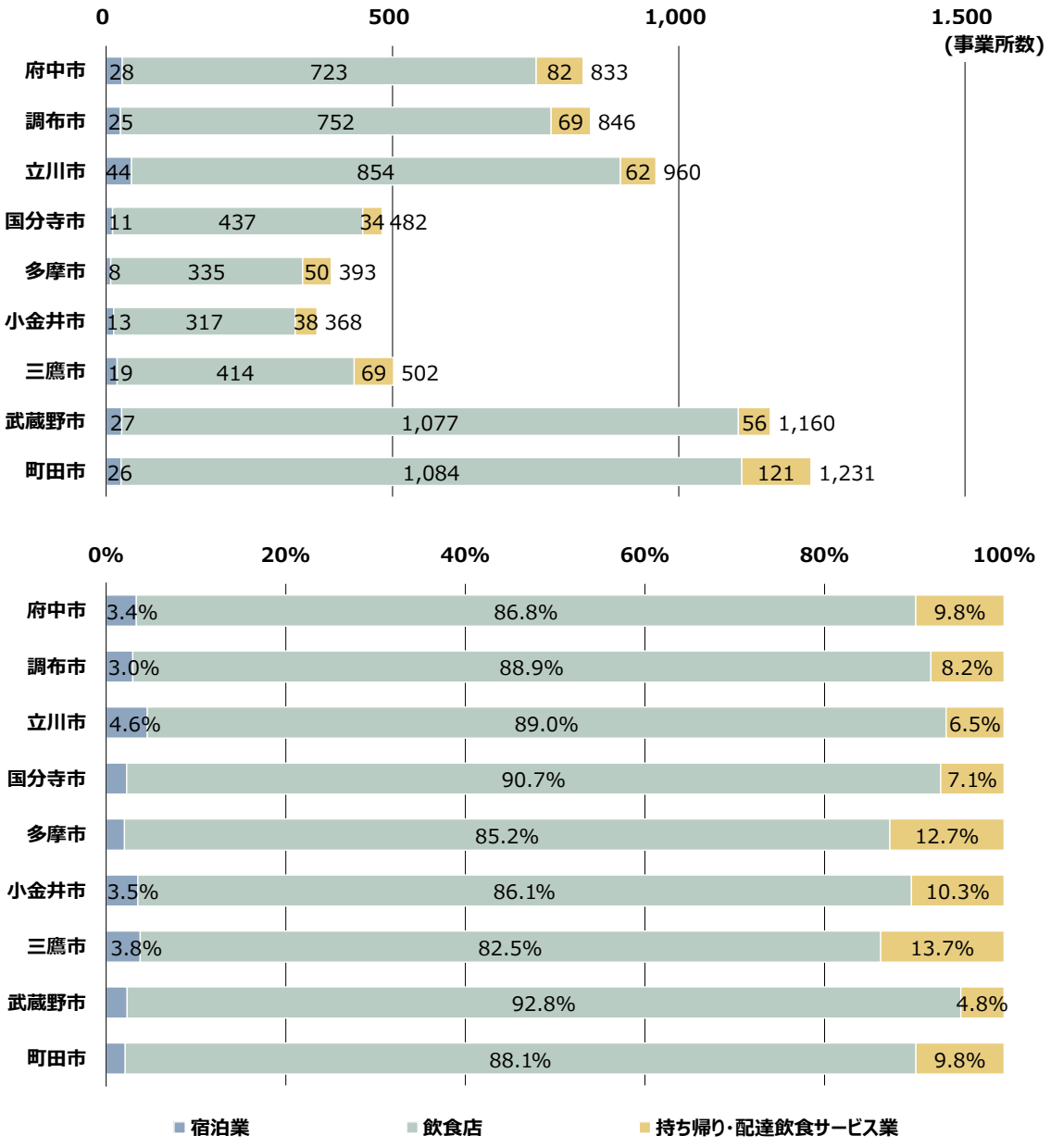
注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

②事業所数

2021 年における府中市の宿泊業，飲食サービス業の事業所数は 833 であり、比較９市の中では５番目である。産業中分類別に見ると、事業所数数は「飲食店（723)」が最も多い。

産業構成比について、比較９市において府中市に特筆すべき特徴は見られない。

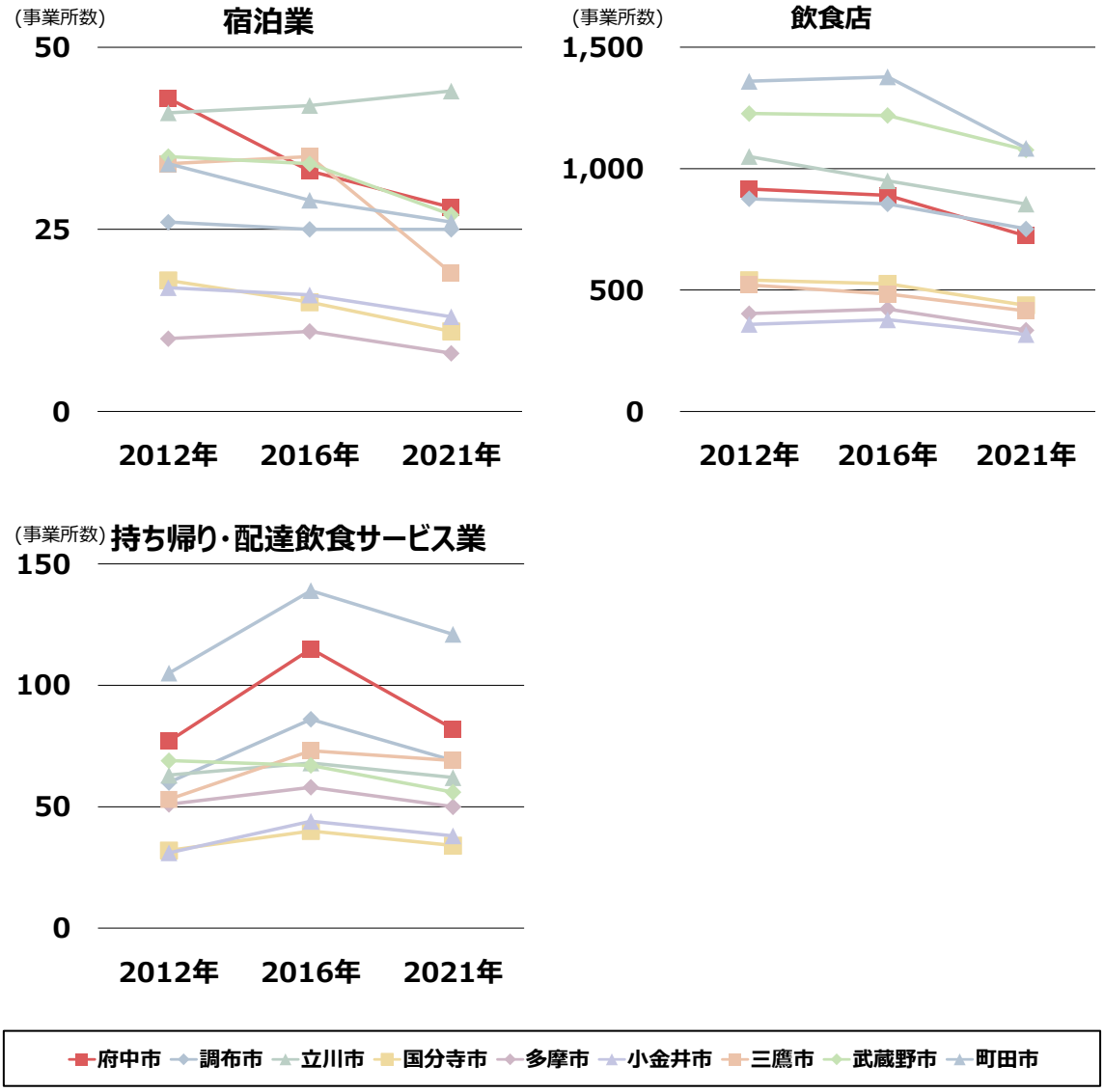
図表 78　事業所数（宿泊業，飲食サービス業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）



注釈１）構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

2012 年からの推移について、宿泊業，飲食サービス業全体では、2012 年の 1,037 から、2021 年には 833 に減少し、「宿泊業[45]」「飲食店」も減少傾向にある。「持ち帰り・配達飲食サービス業[46]」は 2012 年から 2016 年に増加したが、2016 年から 2021 年に減少に転じている。

図表 79　中分類別事業所数（宿泊業，飲食サービス業）の推移



注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

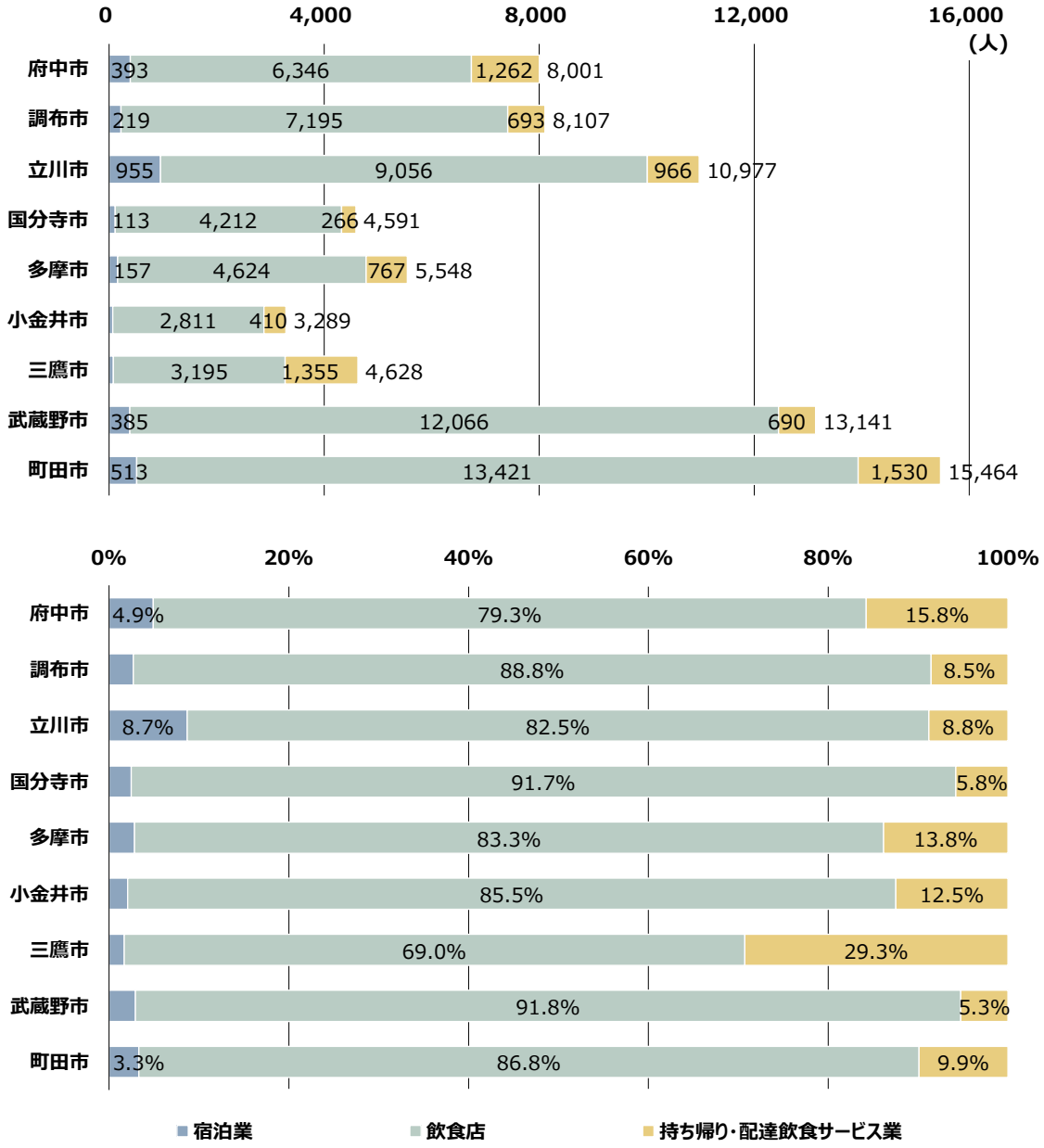
[45] 宿泊を提供する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[46] 客の注文に応じその場所で調理した飲食料品を提供する事業所のうち、その場所で飲食することを主たる目的とした設備を有さない事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

③従業者数（事業所単位）

2021 年における府中市の宿泊業，飲食サービス業の従業者数（事業所単位）は 8,001 人であり、比較 9 市の中では 5 番目である。産業中分類別に見ると、従業者数（事業所単位）は「飲食店（6,346)」が最も多くなっている。

産業構成比について、比較 9 市において府中市に特筆すべき特徴は見られない。

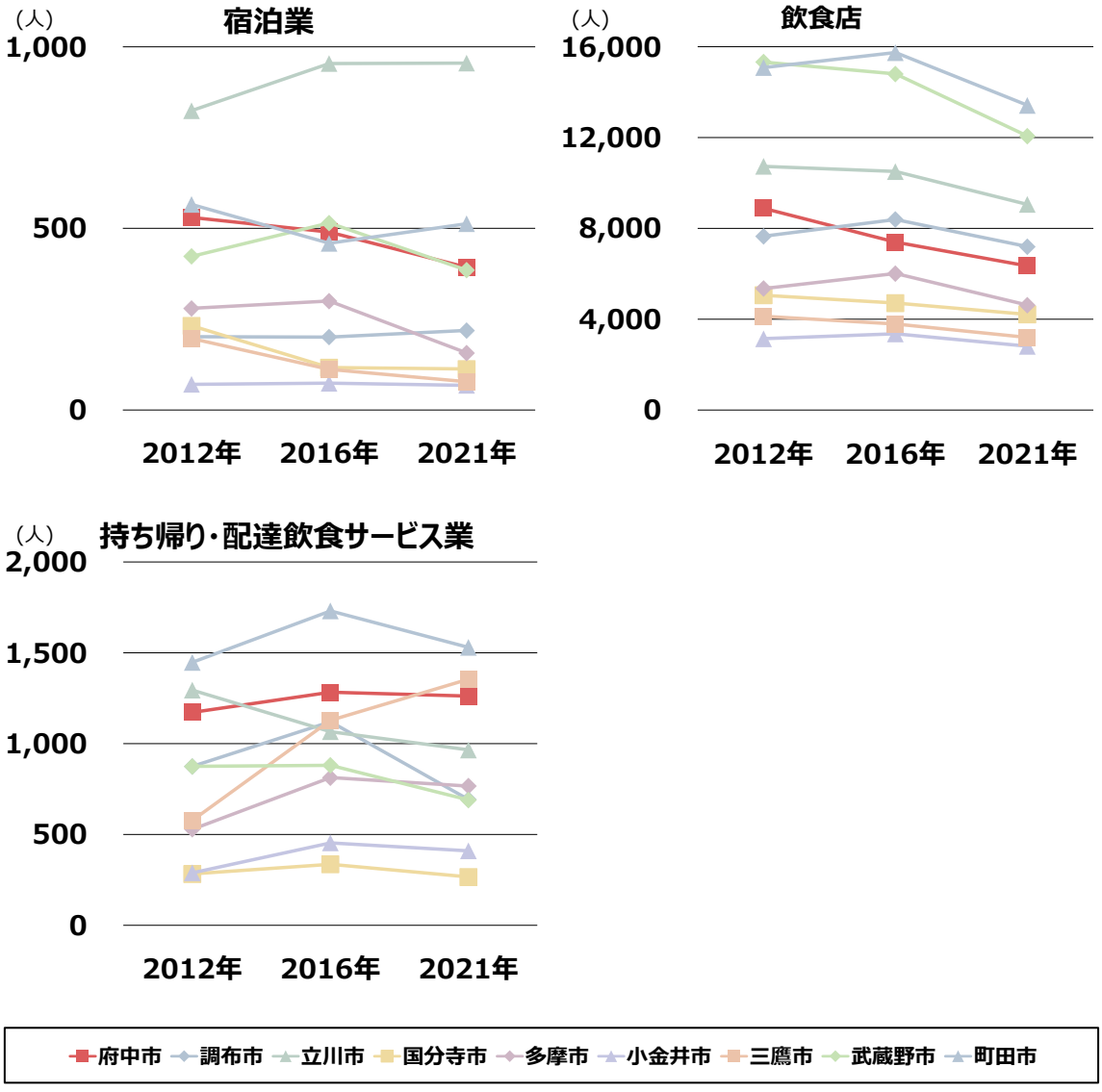
図表 80　従業者数（宿泊業，飲食サービス業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）



注釈１）従業者数 100 人未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

2012 年からの推移について、宿泊業, 飲食サービス業全体では、2012 年の 10,591 人から、2021 年には 8,001 人に減少しており、「宿泊業」「飲食店」も減少傾向にある。

図表 81　中分類別従業者数（宿泊業，飲食サービス業）の推移



注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

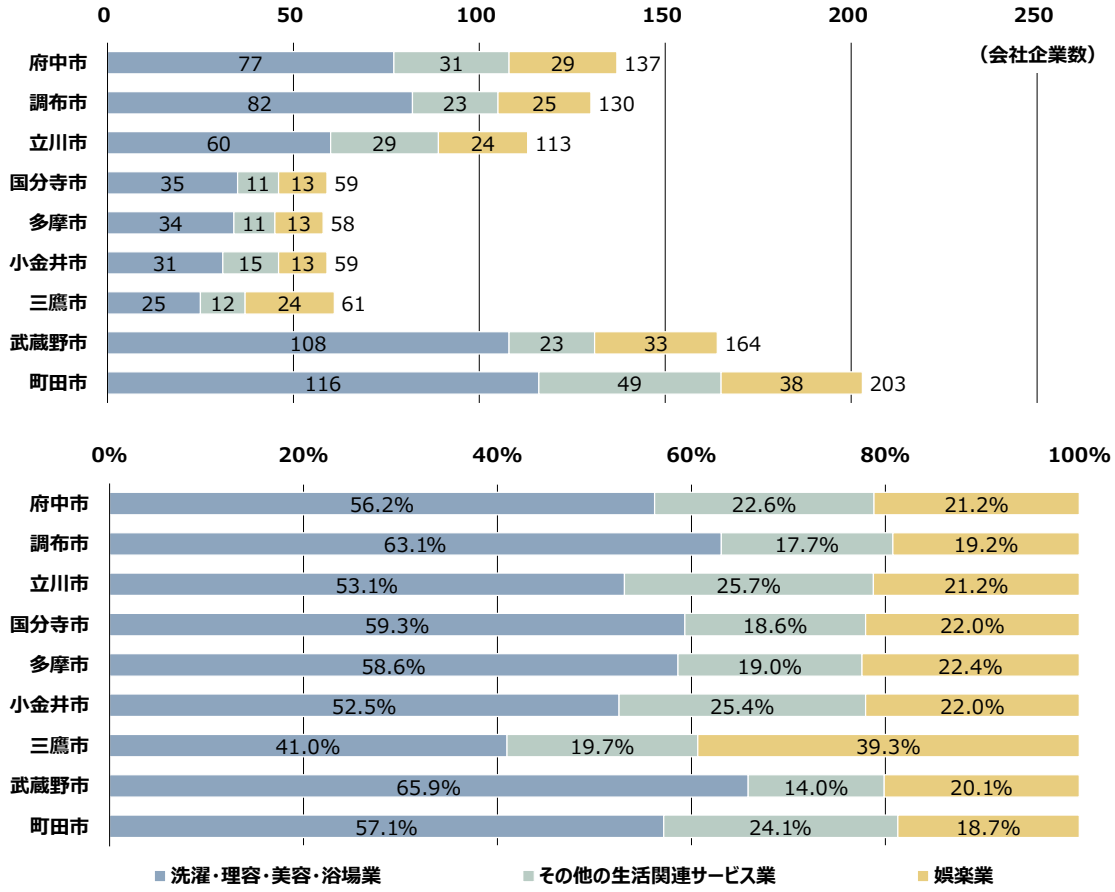
（９）生活関連サービス業，娯楽業

①会社企業数

2021 年における府中市の生活関連サービス業，娯楽業の会社企業数は 137 であり、比較９市の中では３番目に多い。産業中分類別に見ると、会社企業数が多い順に「洗濯・理容・美容・浴場業[47]（77)」「その他の生活関連サービス業[48]（31)」「娯楽業[49]（29)」である。

産業構成比について、比較９市の中で割合が高い中分類はない。

図表 82　会社企業数（生活関連サービス業，娯楽業）
（2021 年、上段：実数、下段：比率）

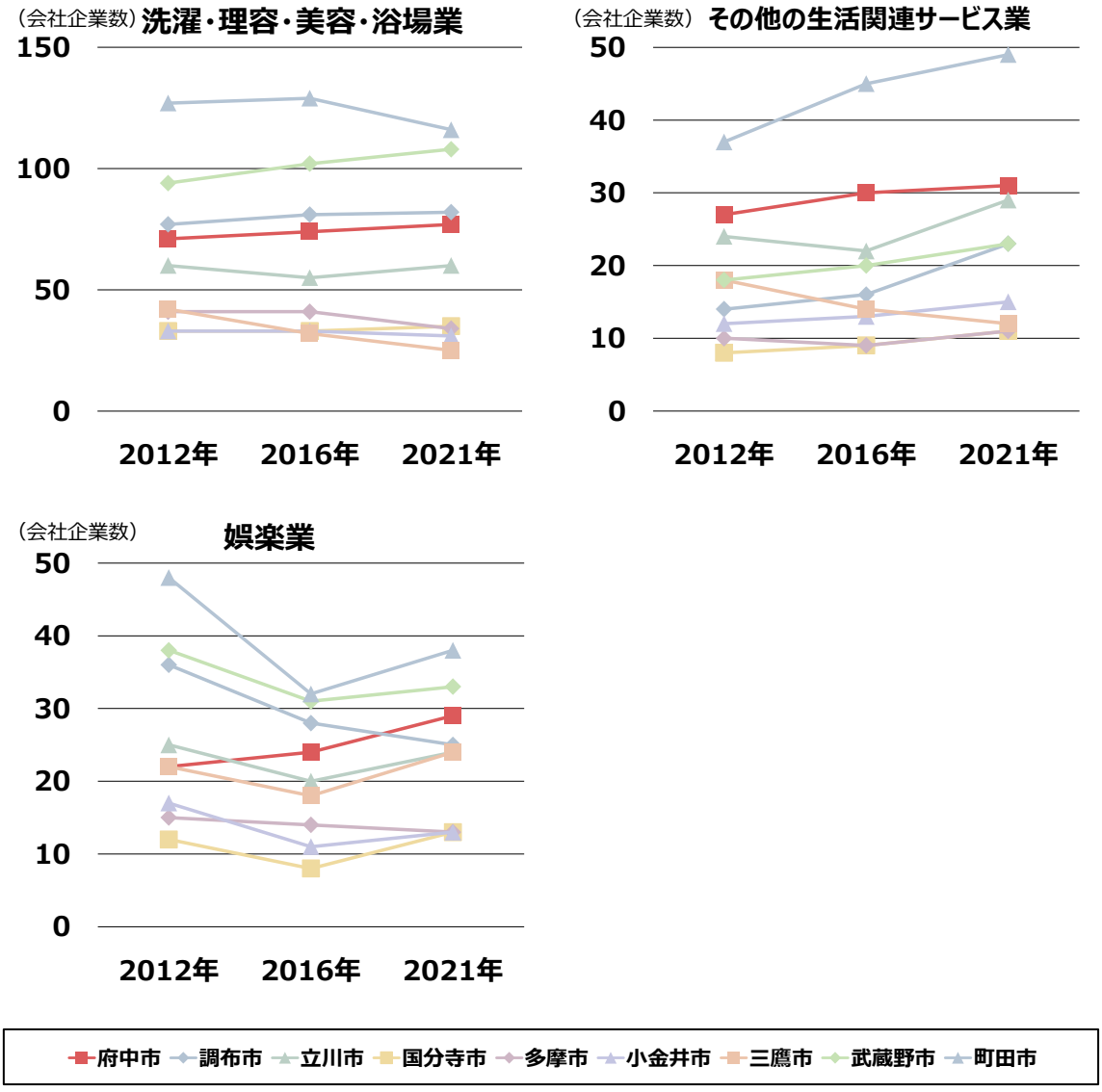


注釈１）構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

[47] 洗濯業、洗張・染物業、理容業、美容業、浴場業などの主として個人に対して身の回りの清潔を保持するためのサービス又は心身のリラックス並びにリフレッシュを促進するためのサービスを提供する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[48] 主として個人を対象としてサービスを提供する他に分類されない事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[49] 映画、演劇その他の興行及び娯楽を提供する事業所並びにこれに附帯 するサービスを提供する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

2012 年からの推移について、構成比が最も大きい洗濯・理容・美容・浴場業については、ほぼ横ばいに推移している。その他の生活関連サービス業は他市と同様に漸増傾向であり、娯楽業は他市が減少傾向であるのに対し、増加傾向にある。

図表 83　中分類別会社企業数（生活関連サービス業，娯楽業）の推移



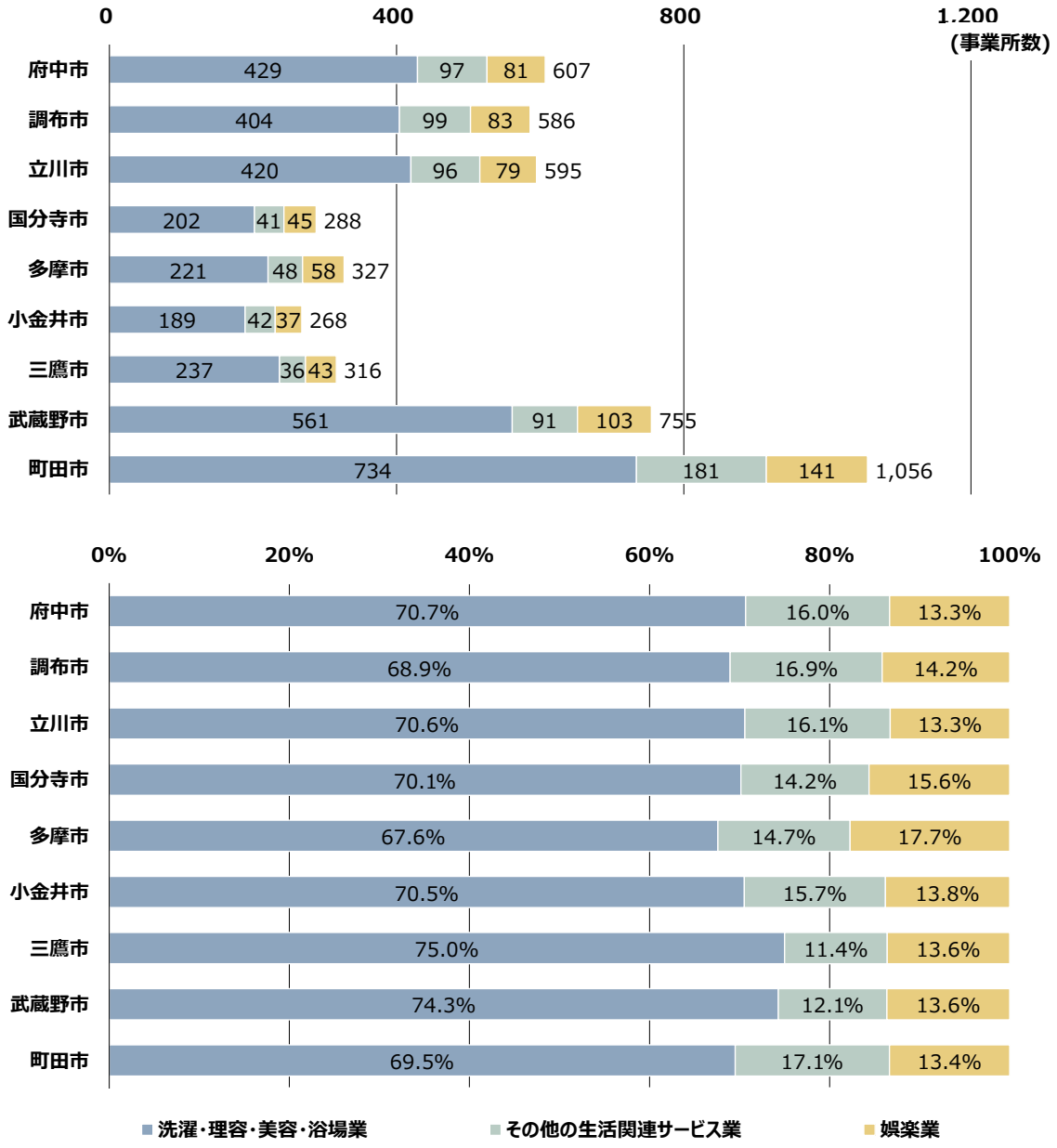
注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

②事業所数

2021 年における府中市の生活関連サービス業，娯楽業の事業所数は 607 であり、比較９市の中では３番目に多い。産業中分類別に見ると、事業所数が多い順に「洗濯・理容・美容・浴場業（429)」「その他の生活関連サービス業（97)」「娯楽業（81)」である。

産業構成比について、比較９市の中で割合が高い中分類はない。

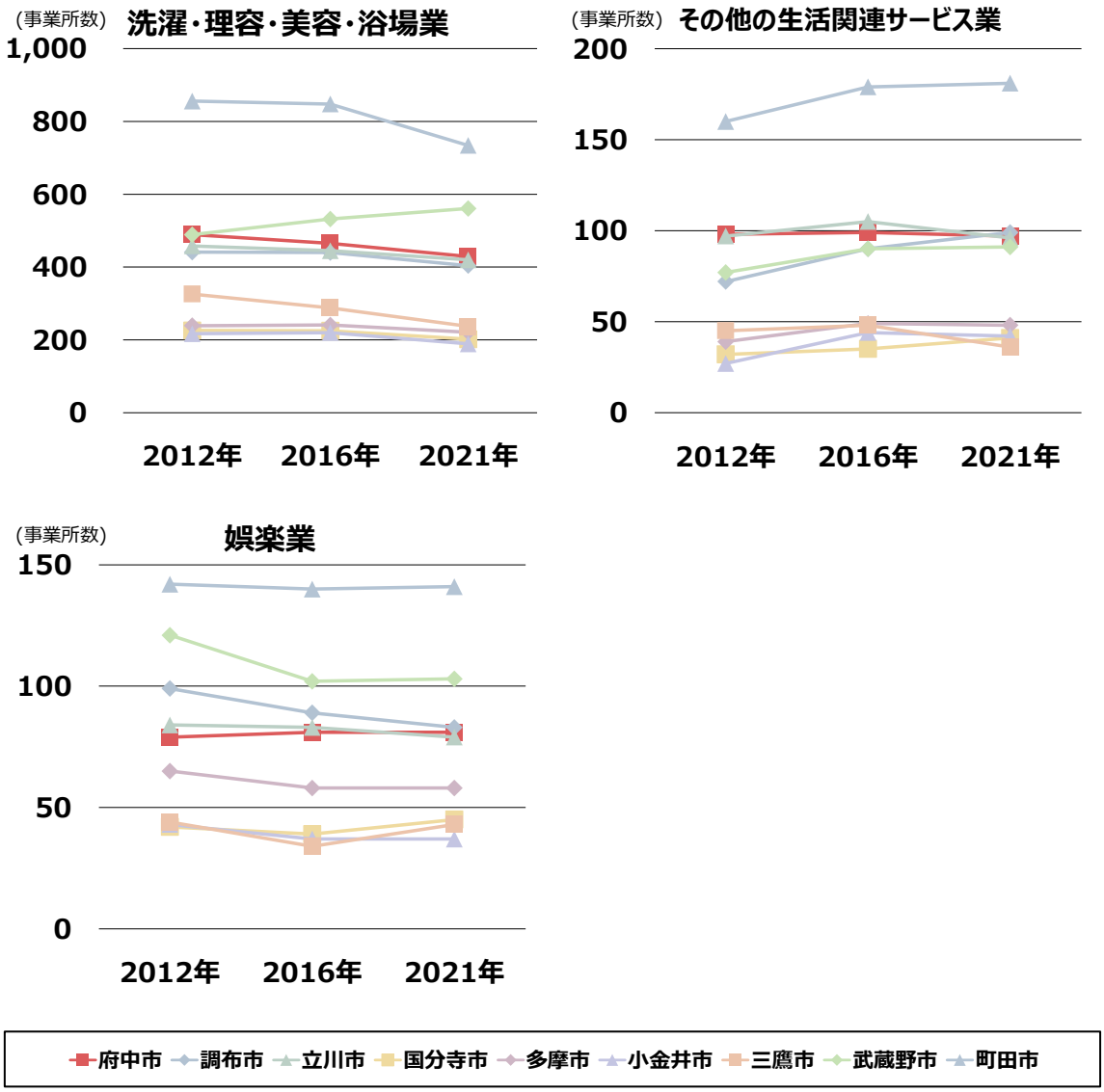
図表 84　事業所数（生活関連サービス業，娯楽業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）



注釈１）構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

2012 年からの推移について、構成比が最も大きい洗濯・理容・美容・浴場業については、漸減傾向にある。その他の生活関連サービス業、娯楽業は横ばいに推移している。

図表 85　中分類別事業所数（生活関連サービス業，娯楽業）の推移



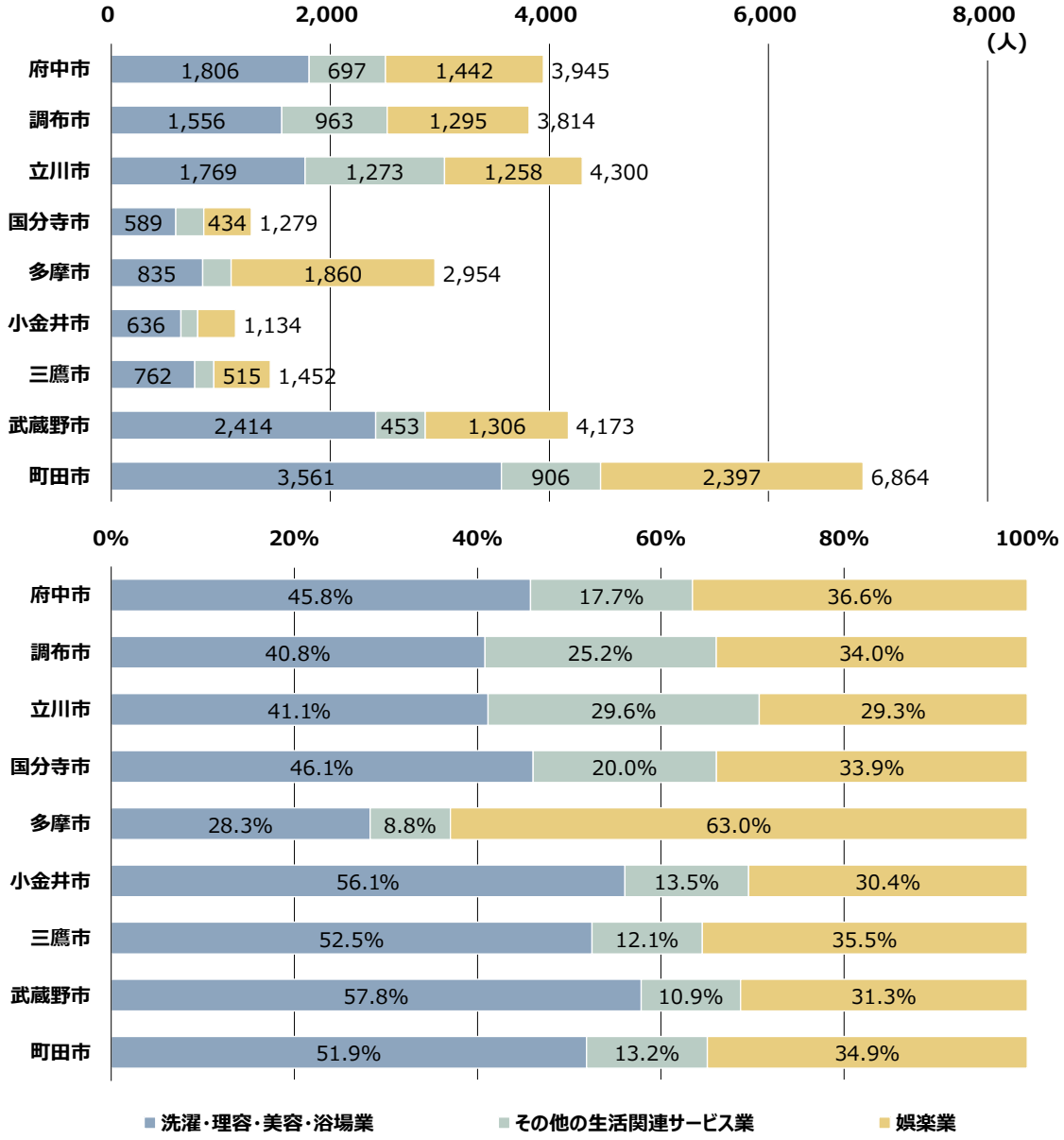
注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

③従業者数（事業所単位）

2021 年における府中市の生活関連サービス業，娯楽業の従業者数（事業所単位）は 3,945 人であり、比較 9 市の中では中位に位置する。産業中分類別に見ると、従業者数（事業所単位）が多い順に「洗濯・理容・美容・浴場業（1,806 人）」「娯楽業（1,442 人）」「その他の生活関連サービス業（697 人）」である。

産業構成比について、「娯楽業（36.6%）」は比較 9 市の中で 2 番目に高い割合である。

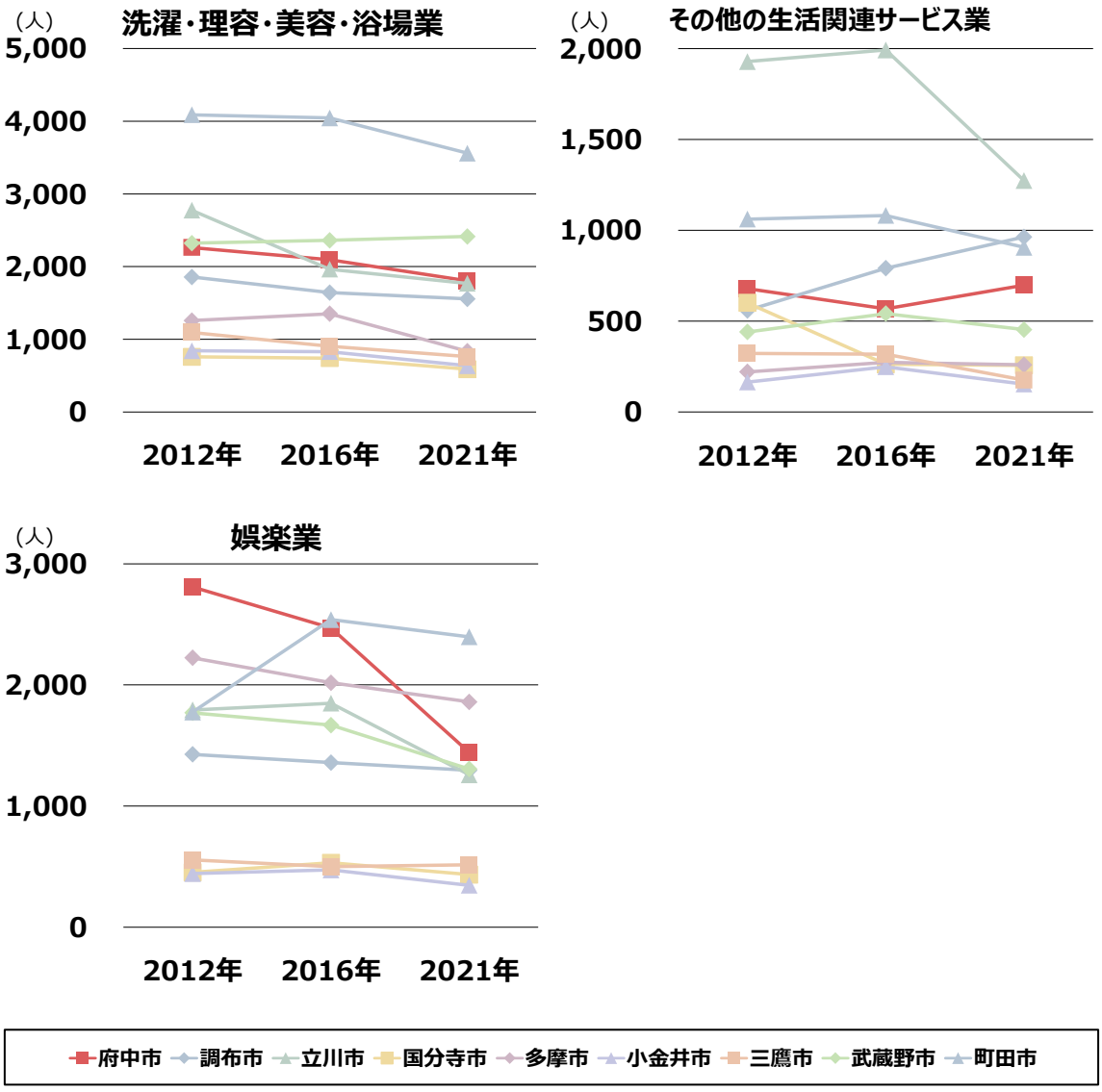
図表 86　従業者数（生活関連サービス業，娯楽業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）



注釈１）従業者数 300 人未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

2012 年からの推移について、構成比が最も大きい洗濯・理容・美容・浴場業については、漸減傾向にある。娯楽業は他市と比較し急減している。

図表 87　中分類別従業者数（生活関連サービス業，娯楽業）の推移



注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

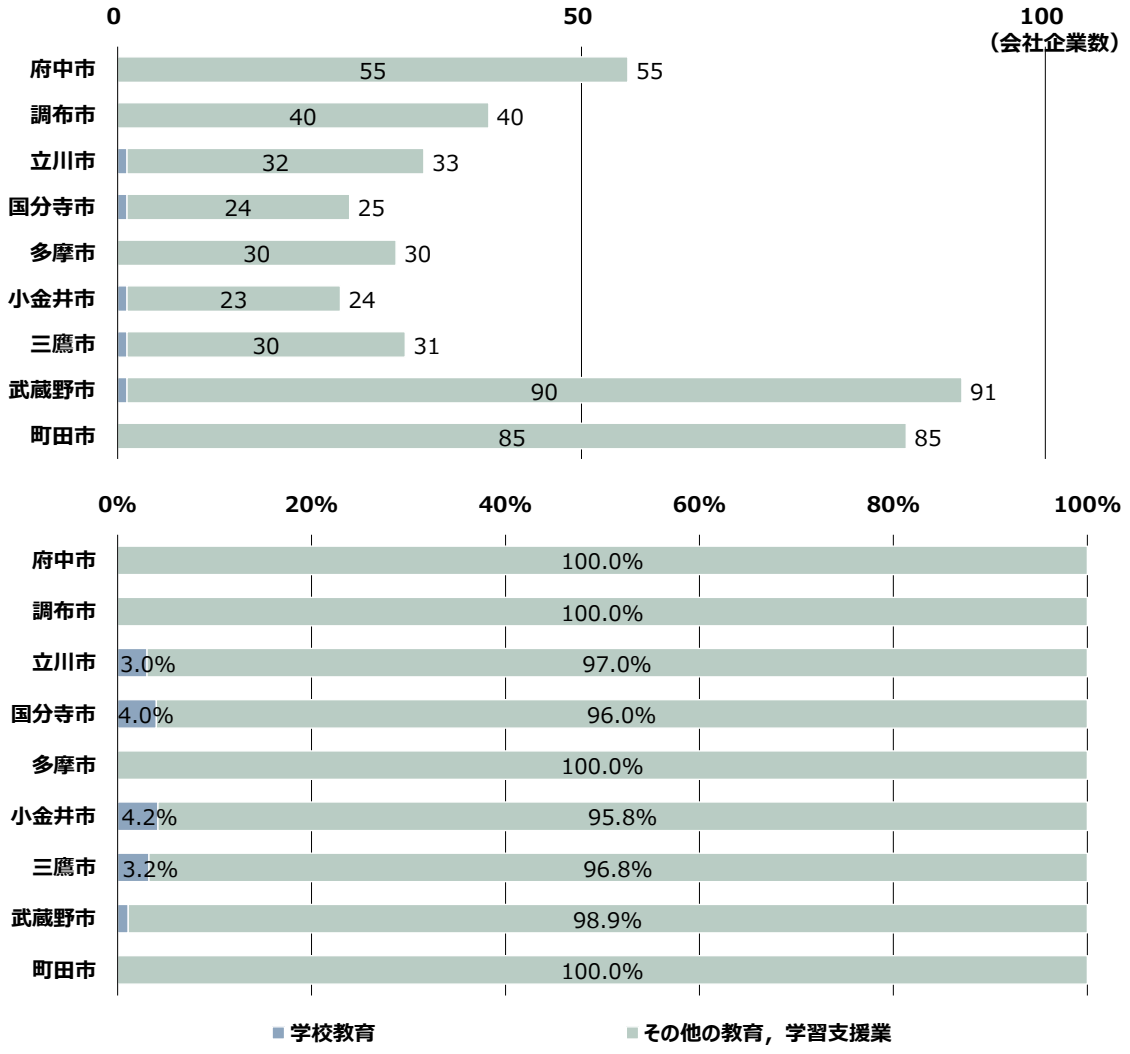
（１０）教育，学習支援業

①会社企業数

2021 年における府中市の教育，学習支援業の会社企業数は 55 であり、比較９市の中では３番目に多い。産業中分類別に見ると、会社企業数は「その他の教育，学習支援業[50]」で 100%となっている。

産業構成比について、比較９市において府中市に特筆すべき特徴は見られない。

図表 88　会社企業数（教育，学習支援業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）

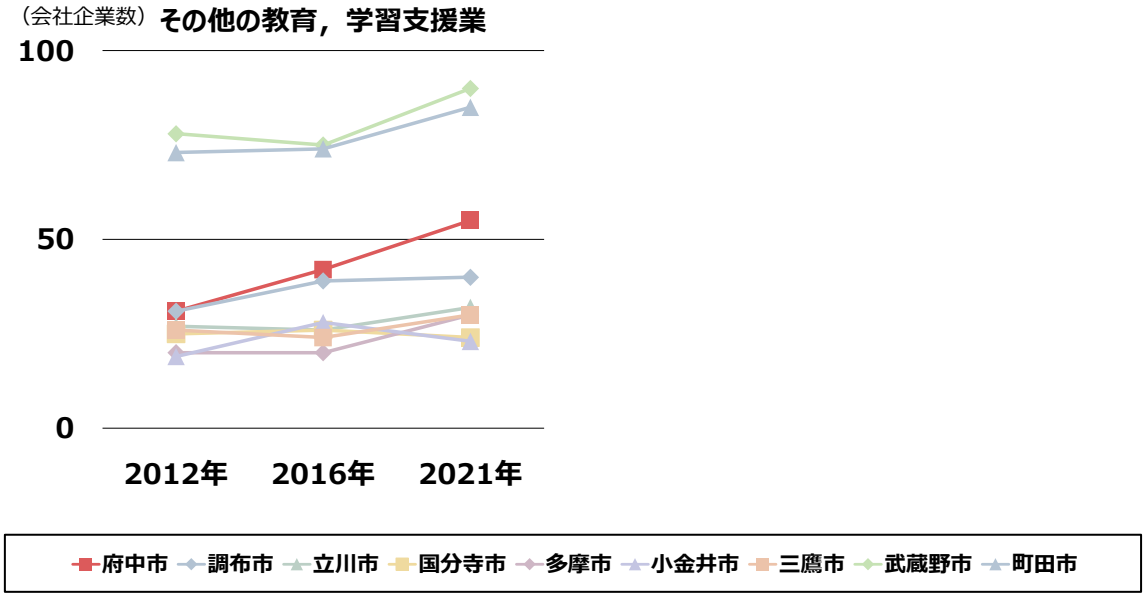


注釈１）会社企業数 10 未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

[50] 学校教育を除く組織的な教育活動を行う事業所、学校教育の補習教育を行う事業所及び教養、技能、技術などを教授する事業所が分類される。社会教育や職業・教育支援施設、学習塾、教養・技能教授業（習い事など）が含まれる。（総務省「日本標準産業分類」）

2012 年からの推移について、「その他の教育，学習支援業」では、2012 年の 31 から、2021 年には 55 に増加している。

図表 89　中分類別会社企業数（教育，学習支援業）の推移



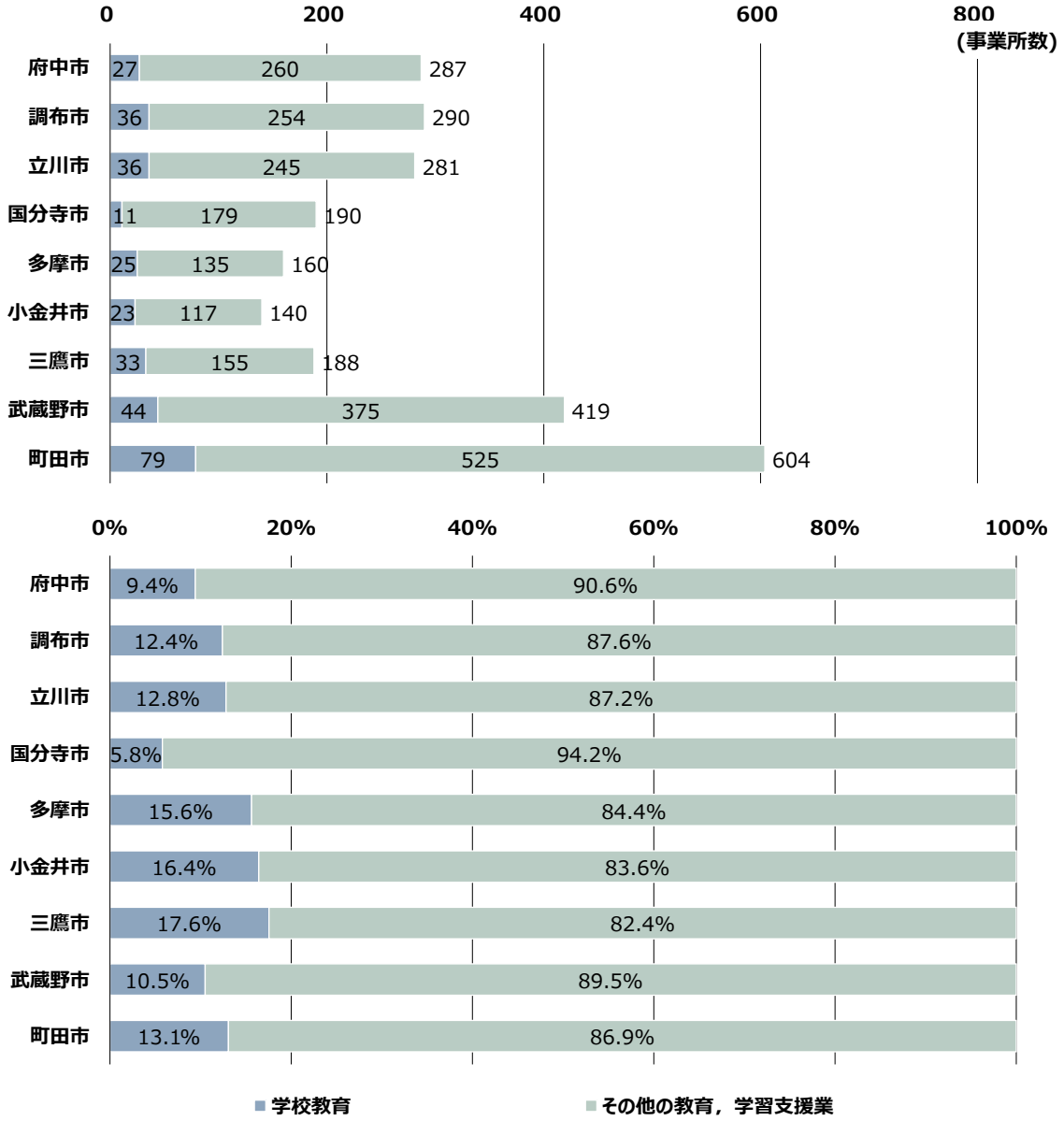
注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

②事業所数

2021 年における府中市の教育，学習支援業の事業所数は 287 であり、比較９市の中では４番目に多い。産業中分類別に見ると、事業所数は「その他の教育，学習支援業（260)」が最も多い。

産業構成比について、比較９市において府中市に特筆すべき特徴は見られない。

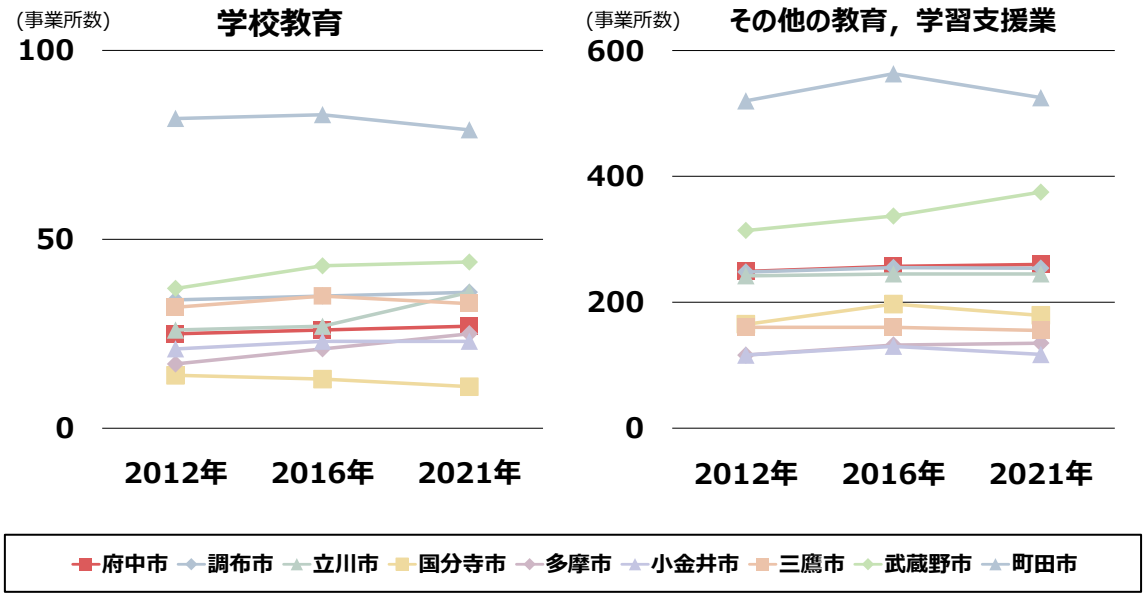
図表 90　事業所数（教育，学習支援業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）



注釈１）構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

2012 年からの推移について、教育，学習支援業全体では、2012 年の 274 から、2021 年には 287 に増加し、いずれの中分類でも同様に微増傾向にある。

図表 91　中分類別事業所数（教育，学習支援業）の推移



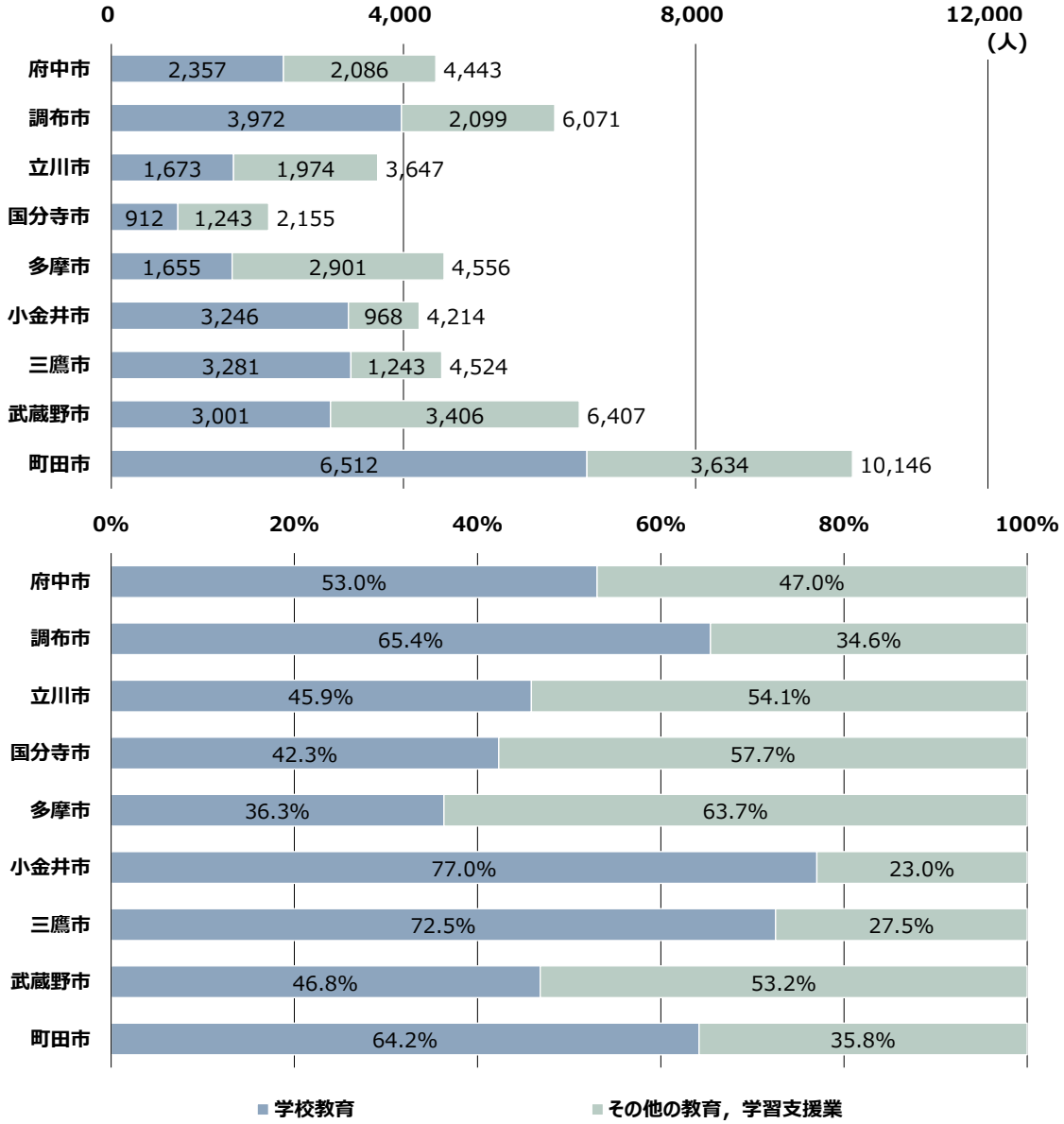
注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

③従業者数（事業所単位）

2021 年における府中市の教育，学習支援業の従業者数（事業所単位）は 4,443 人であり、比較 9 市の中では 6 番目である。産業中分類別に見ると、従業者数（事業所単位）が多い順に「学校教育[51]（2,357 人）」「その他の教育，学習支援業（2,086 人）」である。

産業構成比について、比較 9 市において府中市に特筆すべき特徴は見られない。

図表 92　従業者数（教育，学習支援業）（2021 年、上段：実数、下段：比率）

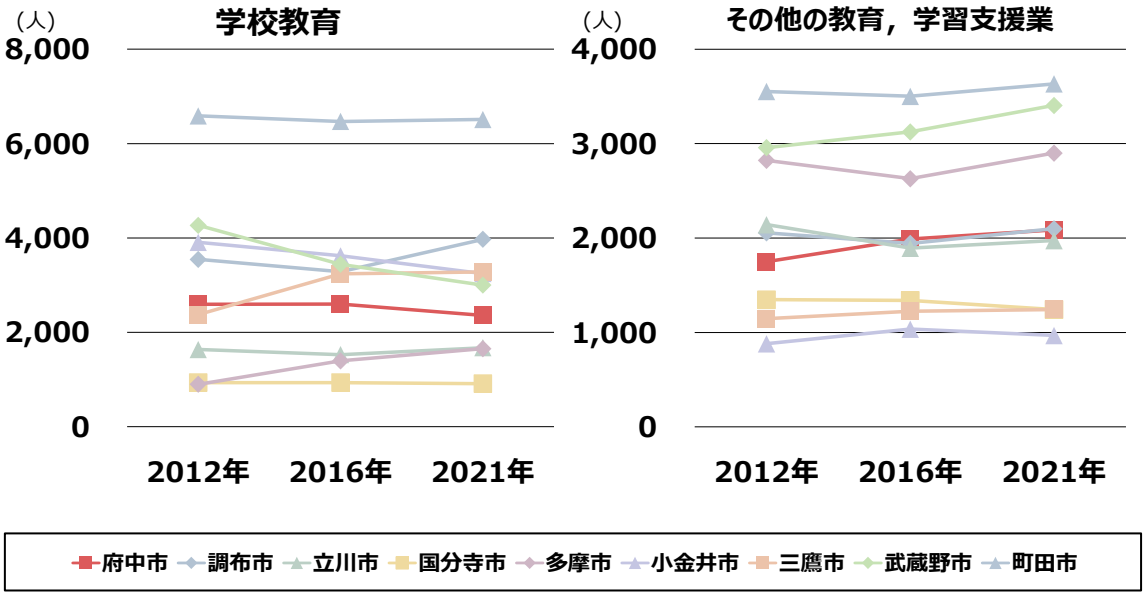


注釈１）構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

[51] 所定の学科課程を教授する事業所及び学校教育の支援を行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

2012 年からの推移について、教育，学習支援業全体では、2012 年の 4,343 人から、2021 年には 4,443 に増加している。「学校教育」では減少傾向にある一方で、「その他の教育，学習支援業」では増加傾向にある。

図表 93　中分類別従業者数（教育，学習支援業）の推移（構成比３%以上のみ）



注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

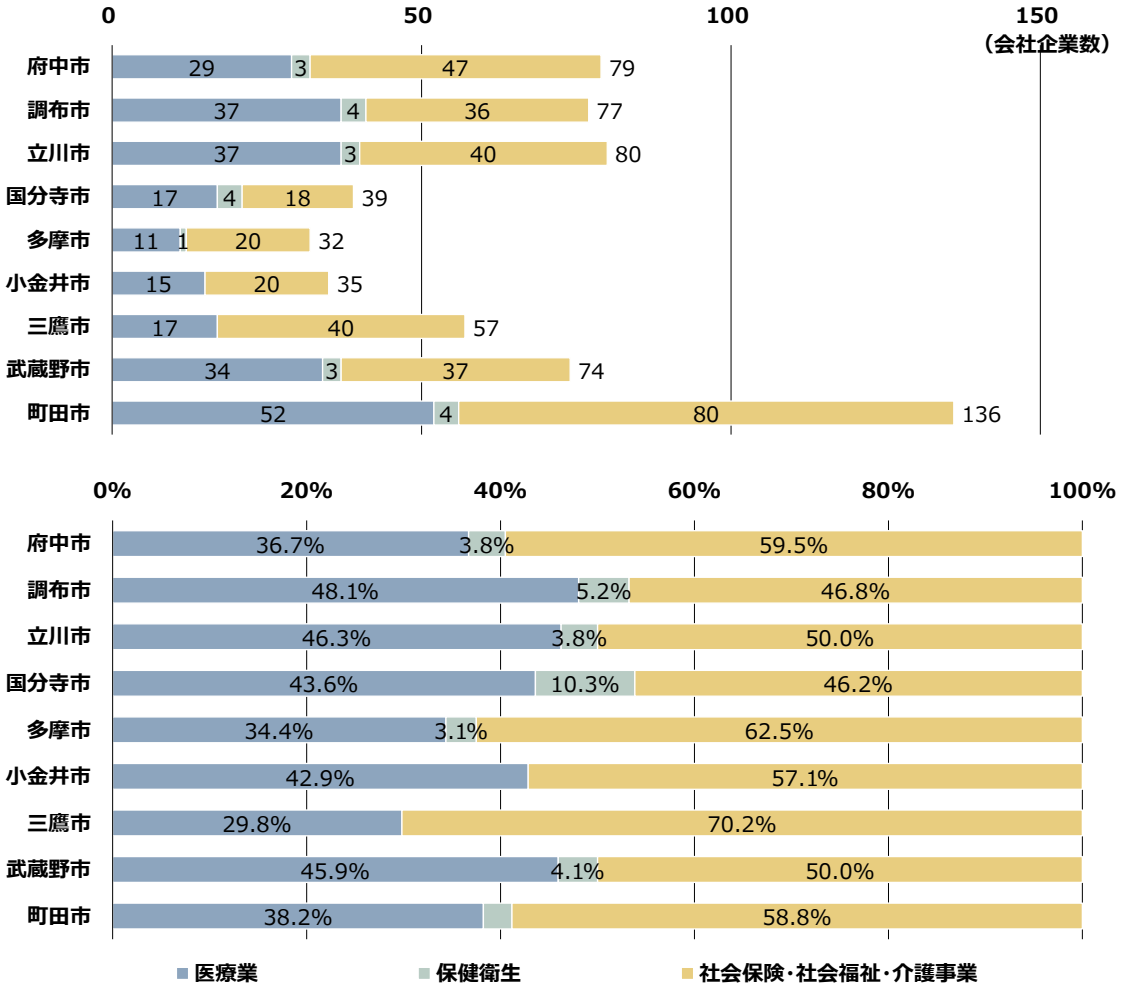
（１１）医療，福祉

①会社企業数

2021 年における府中市の医療，福祉の会社企業数は 79 であり、比較９市の中では３番目に多い。産業中分類別に見ると、会社企業数が多い順に「社会保険・社会福祉・介護事業[52]（47)」「医療業[53]（29)」である。

産業構成比について、「社会保険・社会福祉・介護事業（59.5%)」は比較９市の中で３番目に高い割合である。

図表 94　会社企業数（医療，福祉）（2021 年、上段：実数、下段：比率）

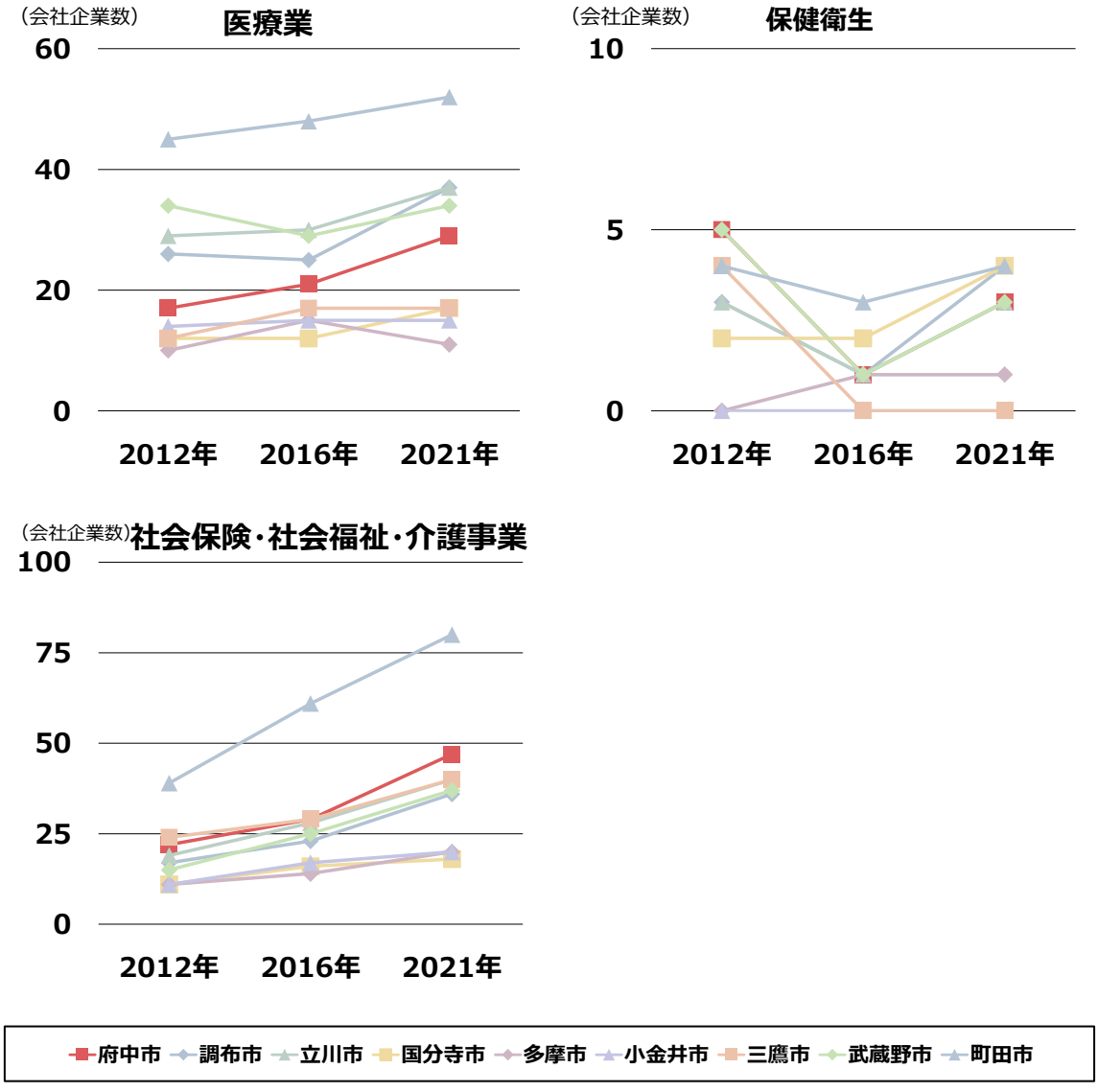


注釈１）構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

[52] 社会保険、社会福祉又は介護事業を行う事業所及び更生保護事業を行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[53] 医療、保健衛生、社会保険、社会福祉及び介護に関するサービスを提供する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

2012 年からの推移について、構成比が大きい社会保険・社会福祉・介護事業は他市と同様に急増している。医療業は漸増傾向にある。

図表 95　中分類別会社企業数（医療，福祉）の推移（構成比３%以上のみ）



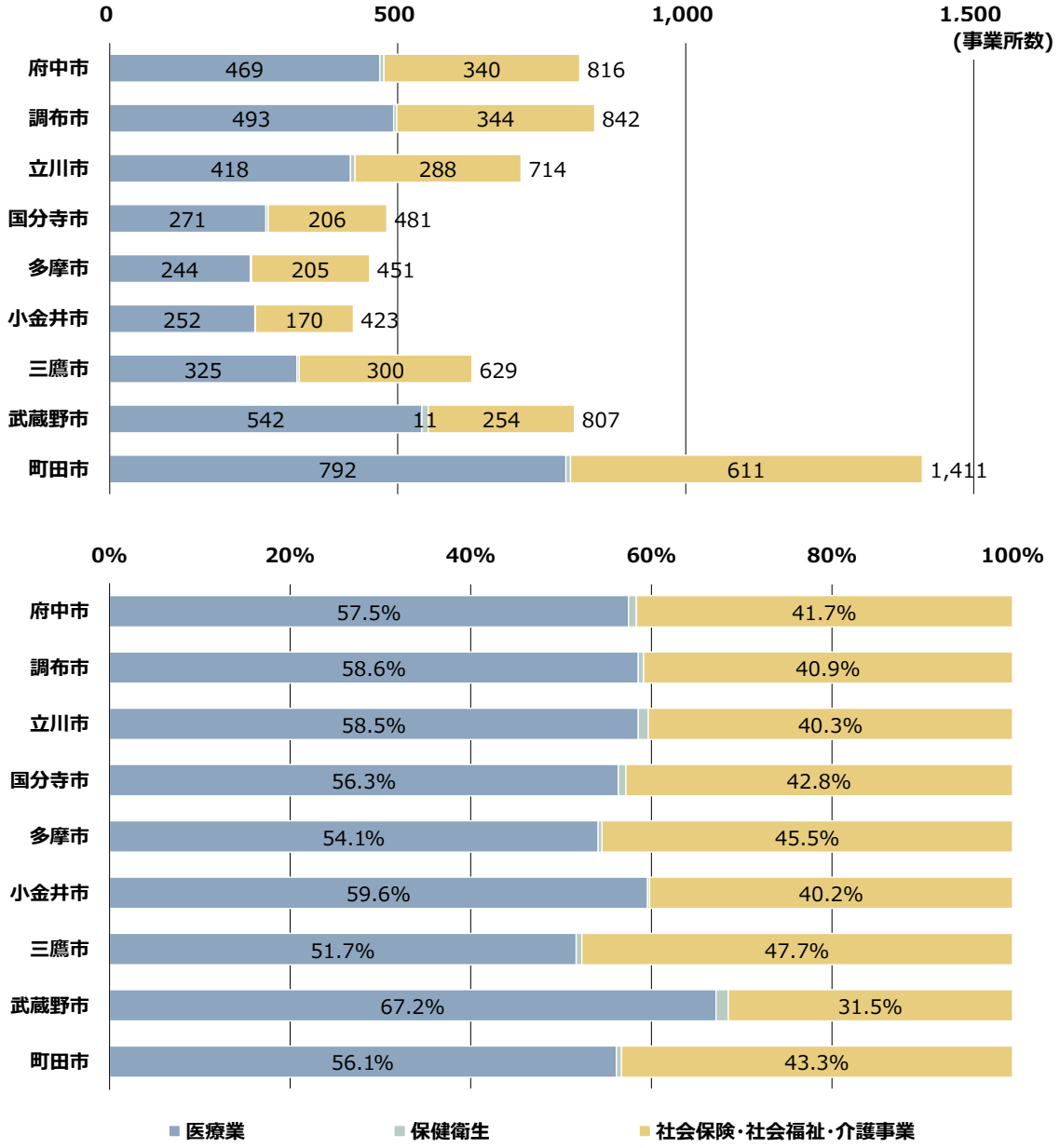
注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

②事業所数

2021 年における府中市の医療，福祉の事業所数は 816 であり、比較 9 市の中では 3 番目に多い。産業中分類別に見ると、会社企業数が多い順に「医療業（469)」「社会保険・社会福祉・介護事業（340)」である。

産業構成比について、比較 9 市の中で特筆すべき特徴は見られない。

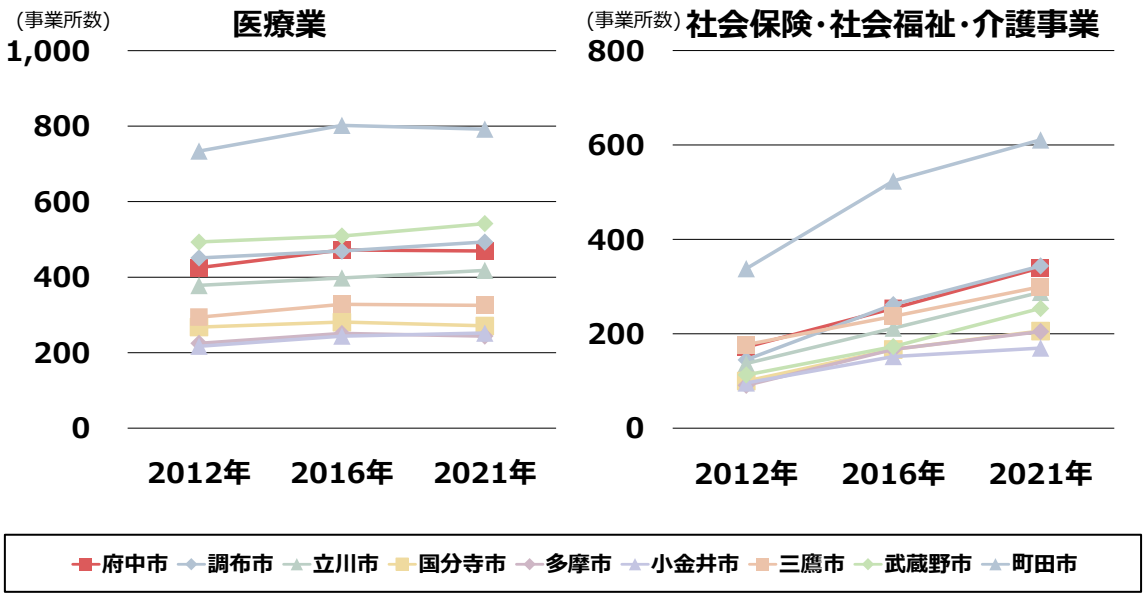
図表 96　事業所数（医療，福祉）（2021 年、上段：実数、下段：比率）



注釈 1）事業所数 10 未満、構成比 3％未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈 2）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

2012 年からの推移について、構成比が大きい医療業は横ばいに推移している。社会保険・社会福祉・介護事業は他市と同様、急増している。

図表 97　中分類別事業所数（医療，福祉）の推移



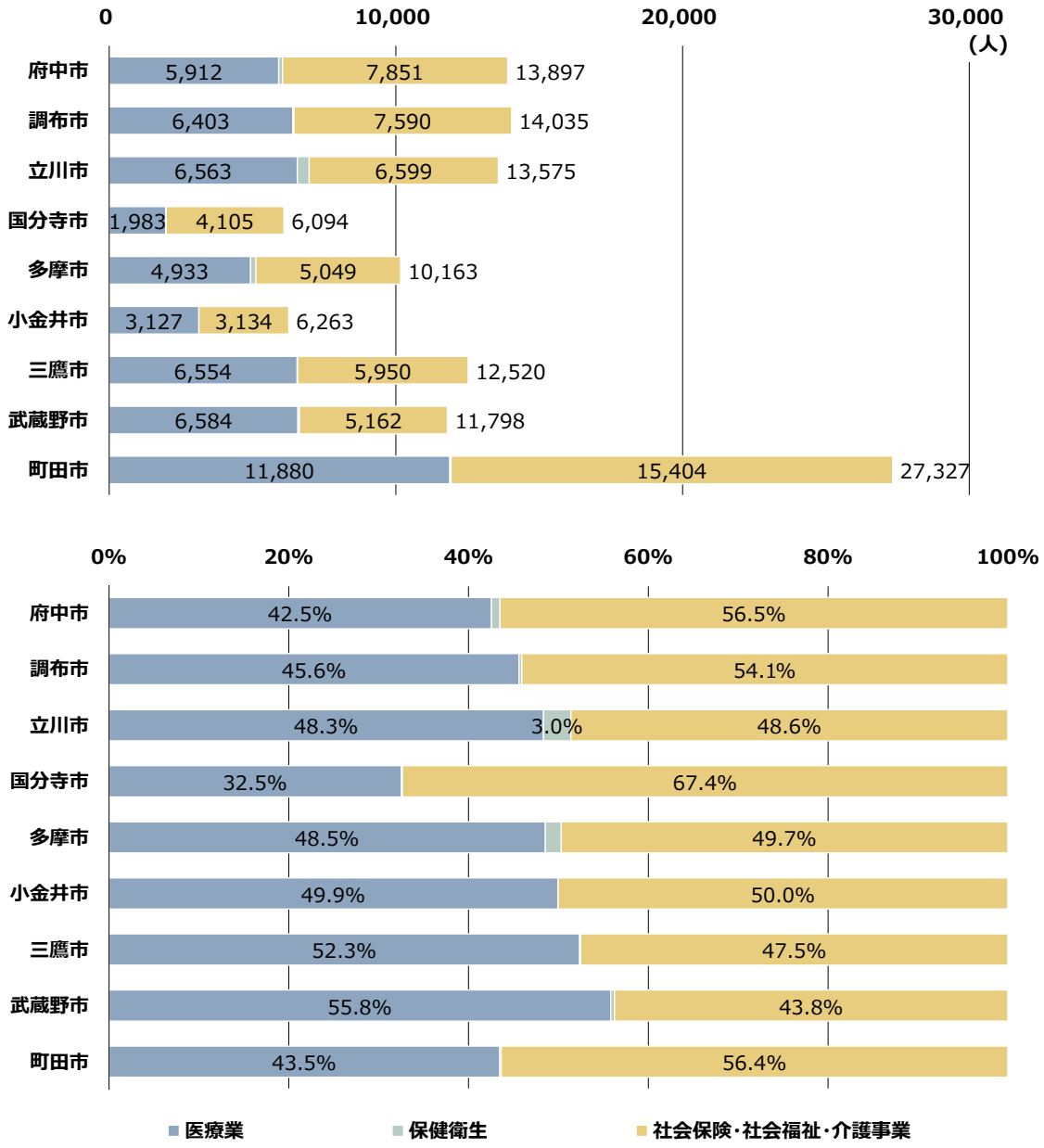
注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

③従業者数（事業所単位）

2021 年における府中市の医療，福祉の従業者数（事業所単位）は 13,897 人であり、比較９市の中では３番目に多い。産業中分類別に見ると、会社企業数が多い順に「社会保険・社会福祉・介護事業（7,851 人）」「医療業（5,912 人）」である。

産業構成比について、「社会保険・社会福祉・介護事業（56.5%）」は比較９市の中で２番目に高い割合である。

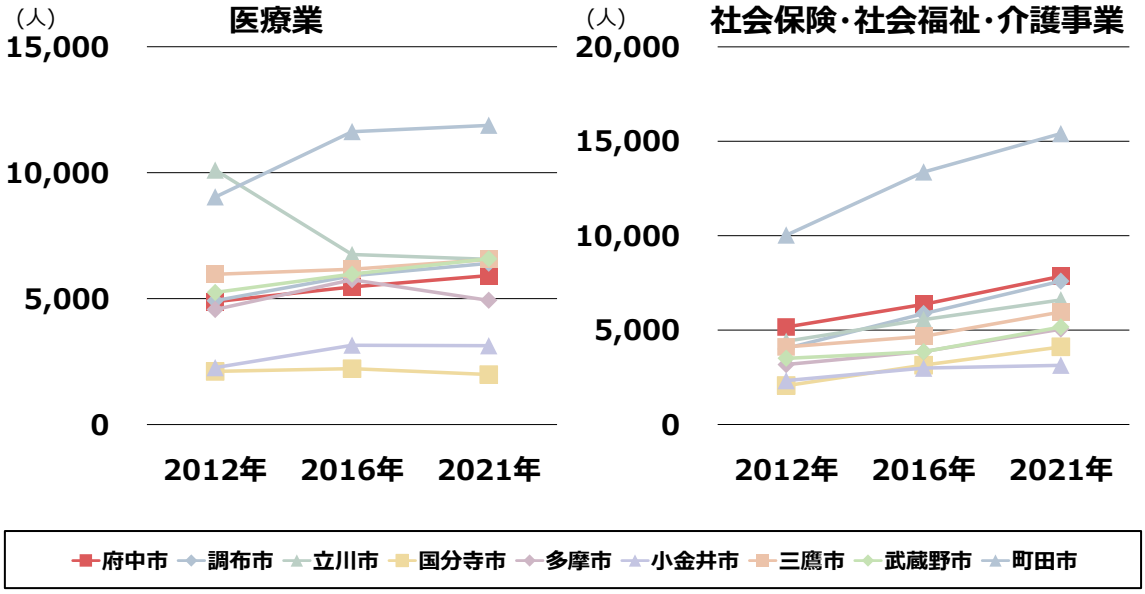
図表 98　従業者数（医療，福祉）（2021 年、上段：実数、下段：比率）



注釈１）従業者数 500 人未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

2012 年からの推移について、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業は漸増傾向にある。

図表 99　中分類別従業者数（医療，福祉）の推移



注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

（１２）サービス業（他に分類されないもの）

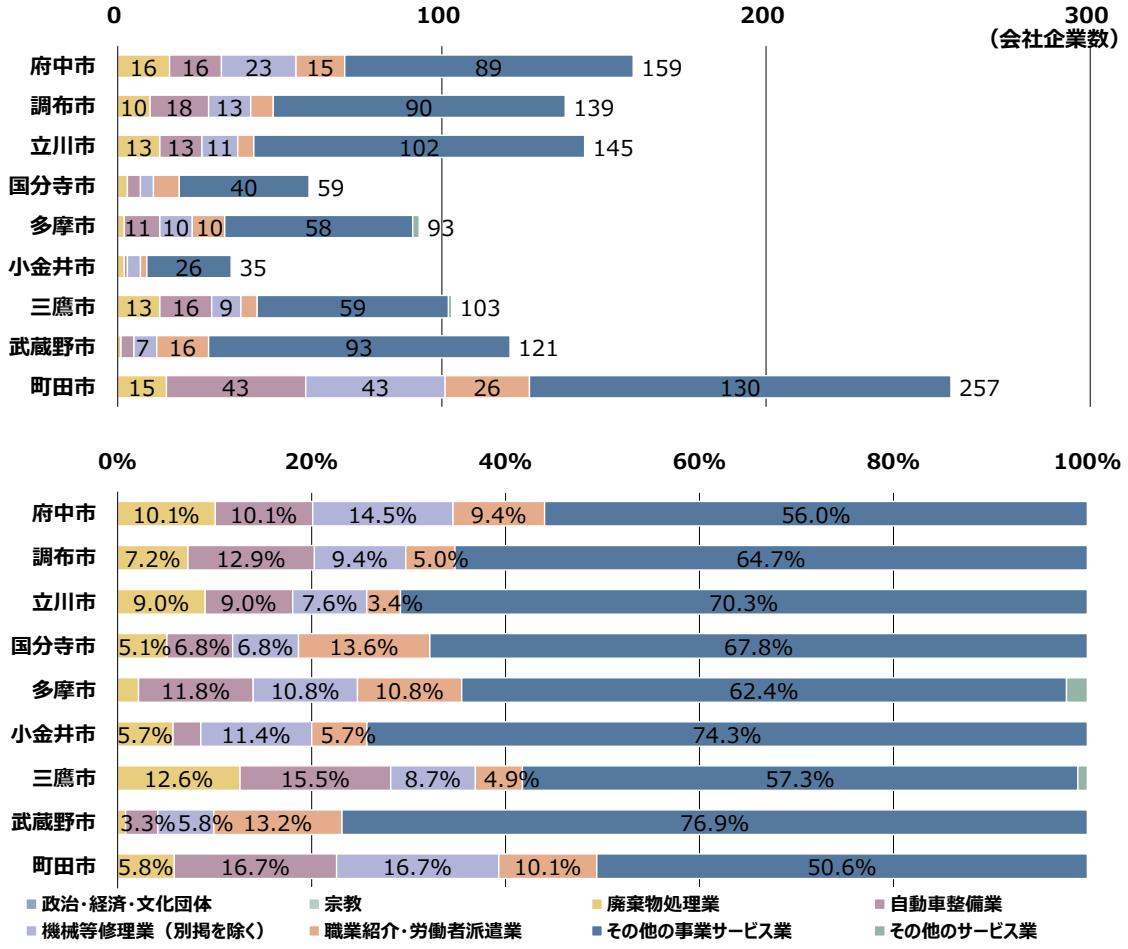
①会社企業数

2021 年における府中市のサービス業（他に分類されないもの）の会社企業数は 159 であり、比較９市の中では２番目に多い。産業中分類別に見ると、会社企業数が多い順に「その他の事業サービス業[54]（89）」「機械等修理業[55]（別掲を除く）（23）」である。

産業構成比について、比較９市において府中市に特筆すべき特徴は見られない。

図表 100　会社企業数（サービス業（他に分類されないもの））

（2021 年、上段：実数、下段：比率）

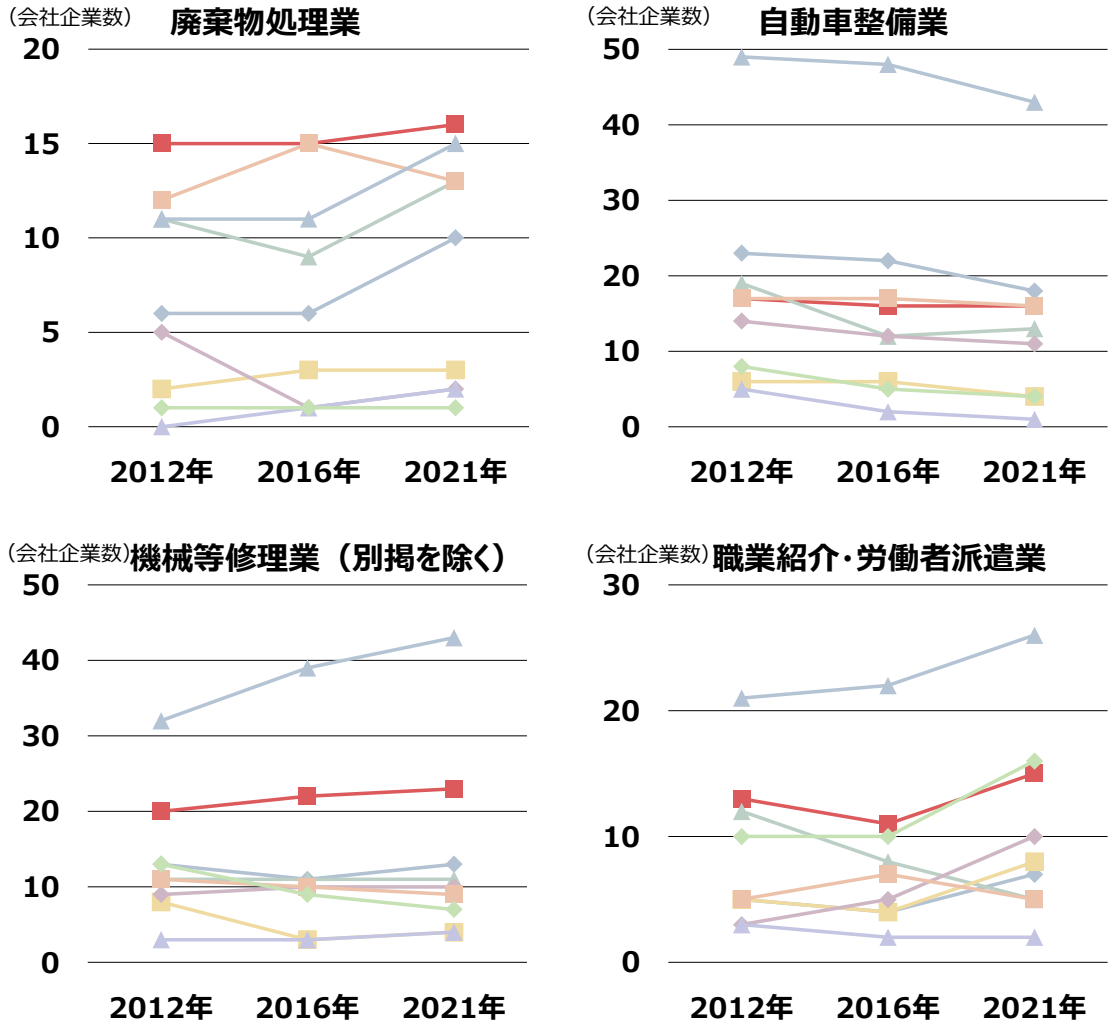


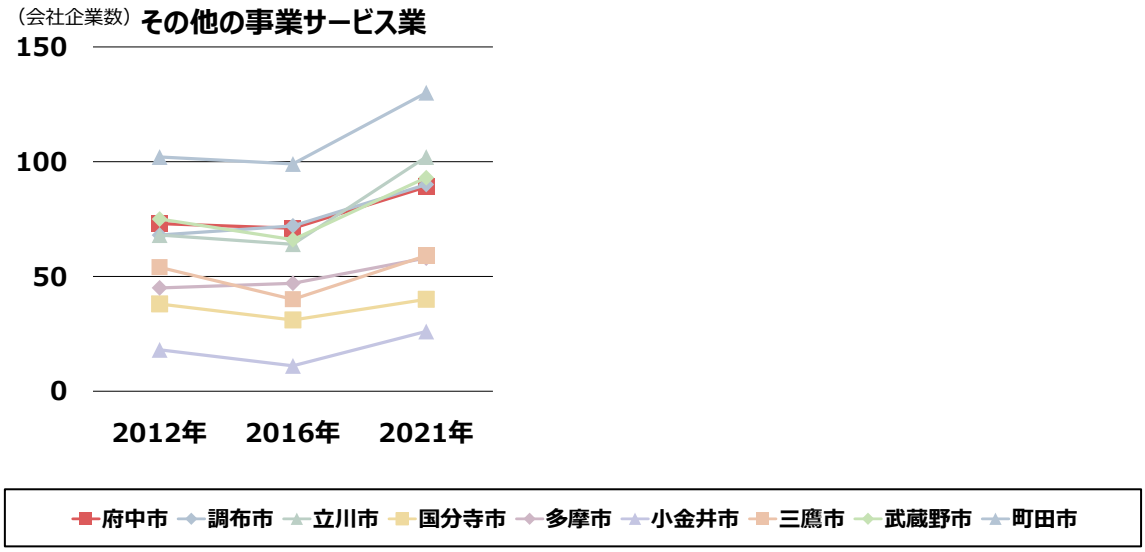
注釈１）会社企業数 10 未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

[54] 企業経営を対象としてサービスを提供する他に分類されない事業所が分類され、速記・ワープロ入力・複写業、建物等維持管理業、警備業などが含まれる。（総務省「日本標準産業分類」）
[55] 機械、家具など他に分類されないその他の修理を行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

2012 年からの推移について、サービス業（他に分類されないもの）全体では、2012 年の 143 から、2021 年には 159 に増加し、構成比が最も大きい「その他の事業サービス業」も増加傾向にある。

図表 101　中分類別会社企業数（サービス業（他に分類されないもの））の推移





注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

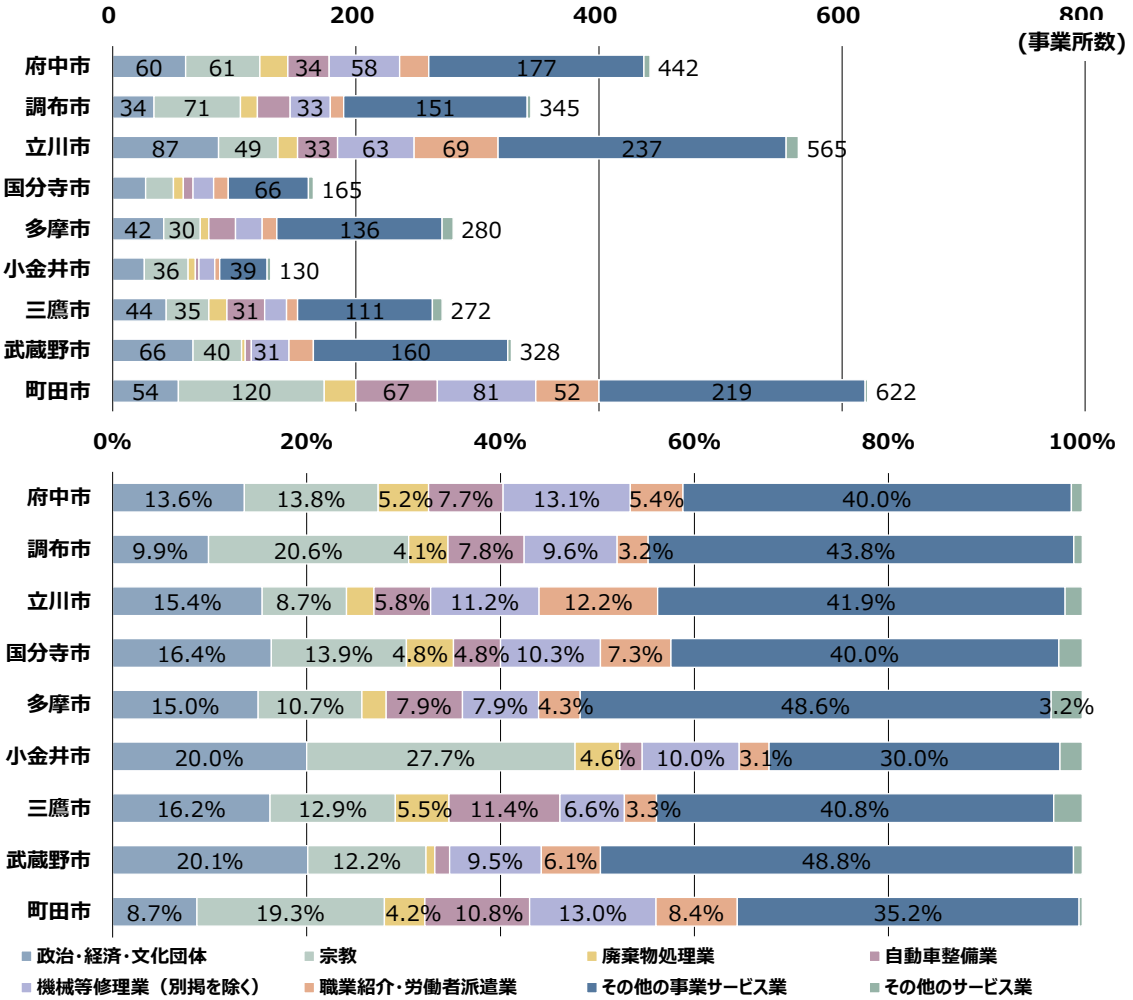
②事業所数

2021 年における府中市のサービス業（他に分類されないもの）の事業所数は 442 であり、比較９市の中では３番目に多い。産業中分類別に見ると、事業所数が多い順に「その他の事業サービス業（177）」「宗教[56]（61）」「政治・経済・文化団体[57]（60）」である。

産業構成比について、「機械等修理業（別掲を除く）（13.1%）」は比較９市の中で最も高い割合である。

図表 102　事業所数（サービス業（他に分類されないもの））

（2021 年、上段：実数、下段：比率）



注釈１）事業所数 30 未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。

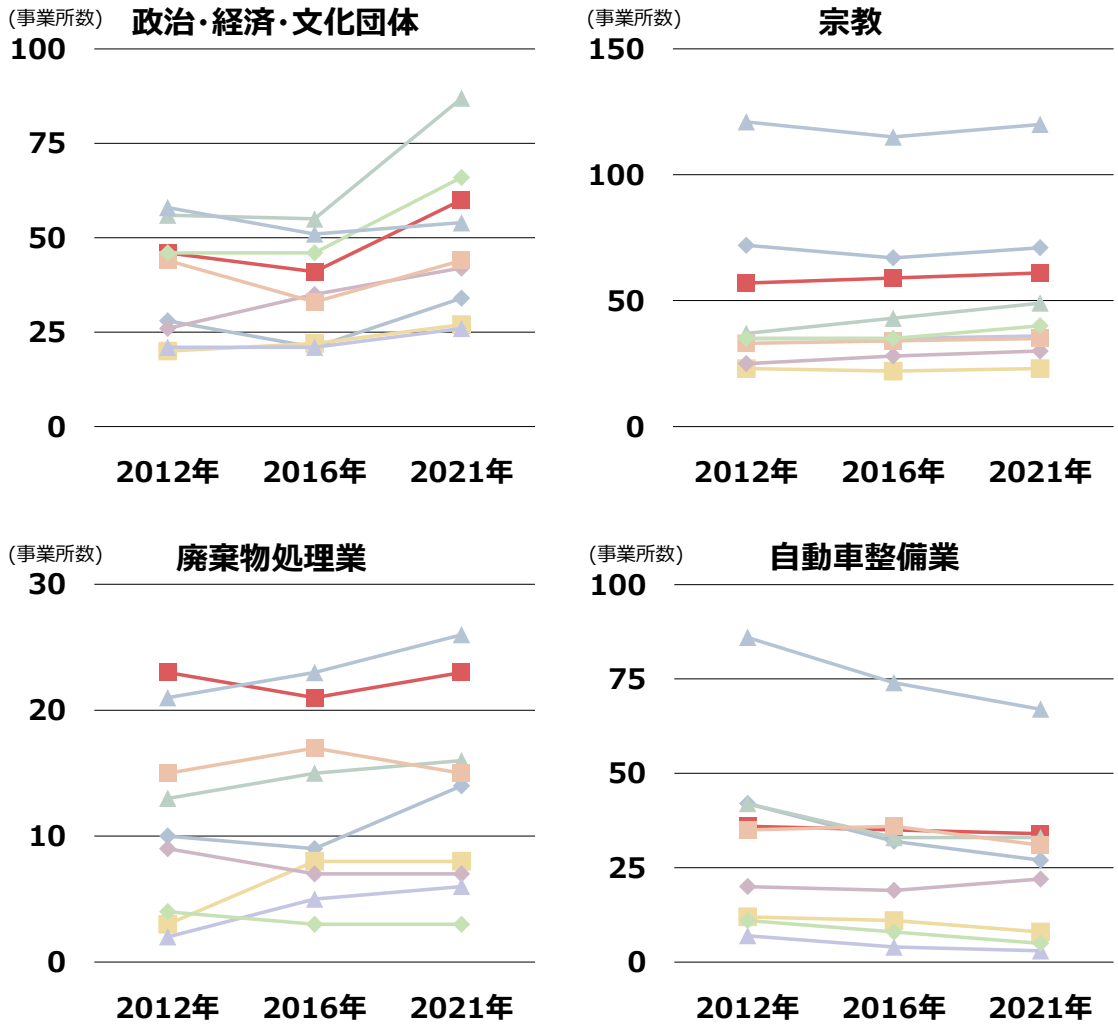
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

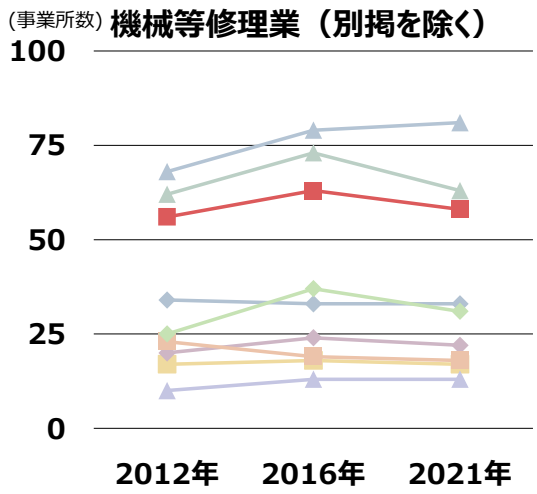
[56] 神道系、仏教系、キリスト教系並びにその他の宗教の宗教系統ごとに、礼拝施設を備える宗教団体である神社、寺院、教会等及びこれらを包括する宗教団体の事務所である教務本庁、宗務所、教団事務所等が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

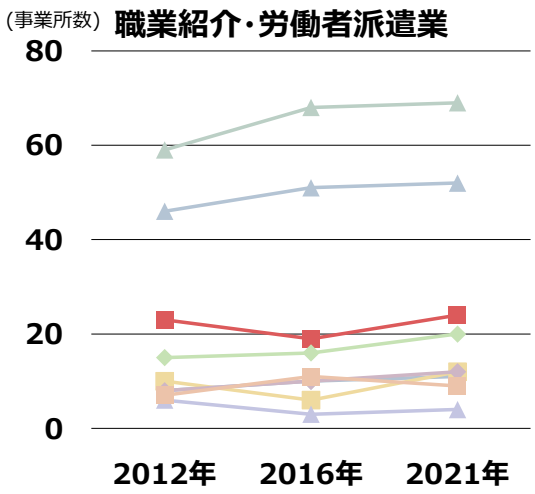
[57] 経済団体、労働団体、学術文化団体、政治団体などの他に分類されない非営利的団体が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

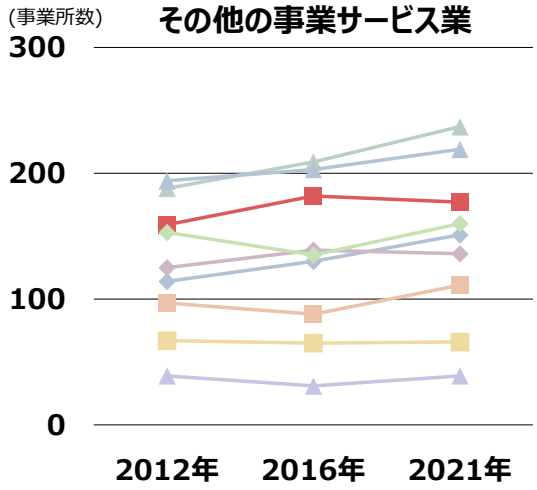
2012 年からの推移について、サービス業（他に分類されないもの）全体では、2012 年の 417 から、2021 年には 442 に増加している。「政治・経済・文化団体」「宗教」では増加傾向にある一方で、「機械等修理業（別掲を除く）」「その他の事業サービス業」では 2012 年から 2016 年に増加したものの、2016 年から 2021 年に減少している。

図表 103　中分類別事業所数（サービス業（他に分類されないもの））の推移











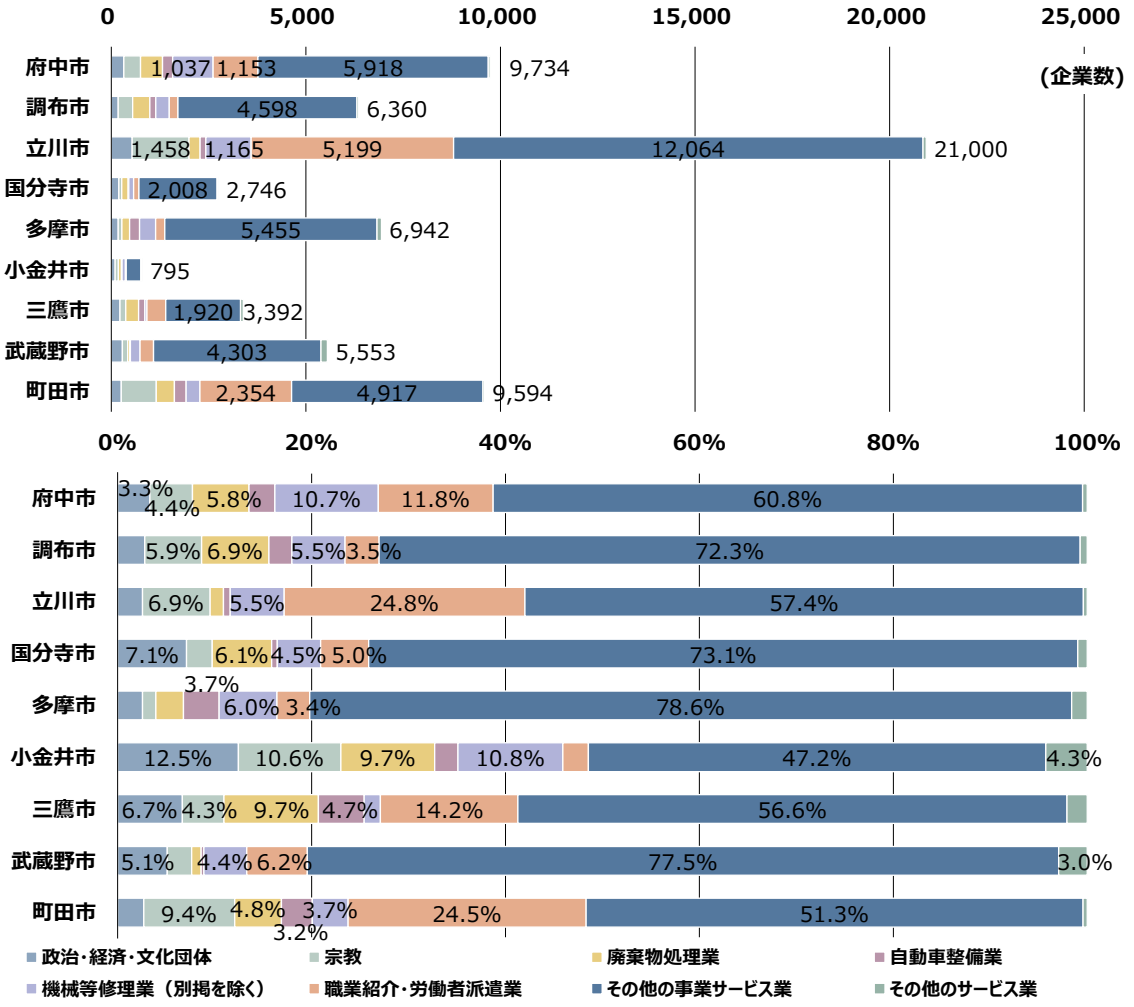
注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

③従業者数（事業所単位）

2021 年における府中市のサービス業（他に分類されないもの）の従業者数（事業所単位）は 9,734 人であり、比較９市の中では２番目に多い。産業中分類別に見ると、従業者数が多い順に「その他の事業サービス業（5,918 人）」「職業紹介・労働者派遣業[58]（1,153 人）」「機械等修理業（別掲を除く）（1,037 人）」である。

産業構成比について、「機械等修理業（別掲を除く）（10.7%）」は比較９市の中で２番目に高い割合である。

図表 104　従業者数（サービス業（他に分類されないもの））
（2021 年、上段：実数、下段：比率）

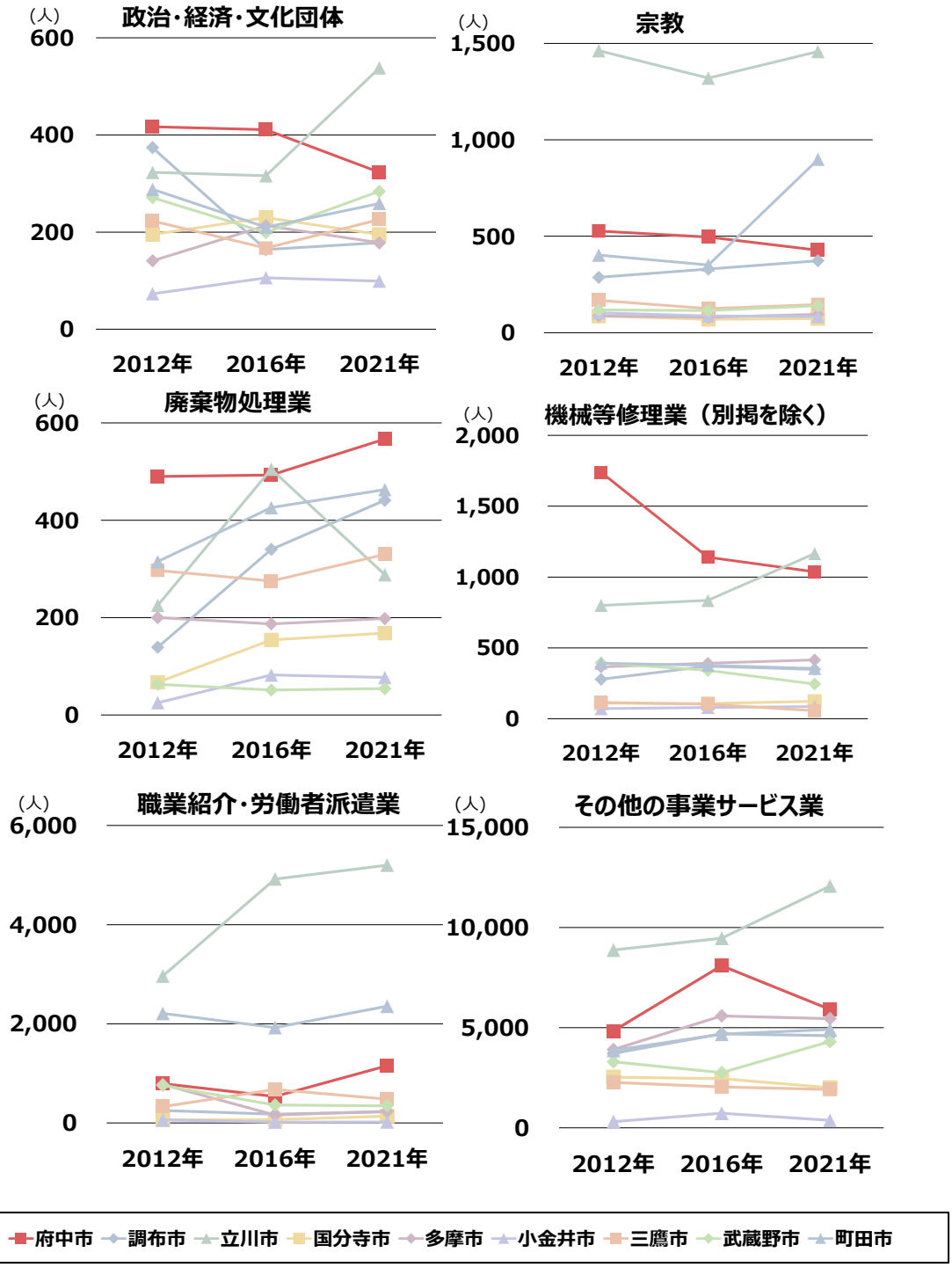


注釈）従業者数 1,000 人未満、構成比３%未満の場合、ラベルは非表示としている。
注釈２）一部の産業については、府中市・比較対象市における構成比が極めて小さいため、グラフ上で表示されない場合がある。

[58] 主として労働者に職業をあっせんする事業所及び労働者派遣業を行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

2012 年からの推移について、サービス業（他に分類されないもの）全体では、2012 年の 9,227 人から、2021 年には 9,734 人に増加している。一方で、構成比が大きい「その他の事業サービス業」や「機械等修理業（別掲を除く）」では減少傾向にある。

図表 105　中分類別従業者数（サービス業（他に分類されないもの））の推移



注釈）構成比３%以上の産業分類のみを掲載している。

（１３）まとめ

①建設業

府中市の建設業について、会社企業数、事業所数をみると、比較９市の中で職別工事業（設備工事業を除く）[59]の構成比が最も高い。また、職別工事業（設備工事業を除く）は会社企業数と従業者数で増加傾向にある。

総合工事業[60]、設備工事業[61]は、従業者数（事業所単位）で高い割合を占めるものの、減少傾向にある。

図表 106　府中市における建設業の中分類別特徴

調査項目	市内において構成比 10%以上の中分類	比較９市で構成比が最も高い中分類	中分類の推移
会社企業数	・職別工事業（設備工事業を除く）（37.7%） ・総合工事業（31.8%） ・設備工事業（30.5%）	・職別工事業（設備工事業を除く）（37.7%）	・職別工事業（設備工事業を除く）と設備工事業は 2016 年から 2021 年にかけて増加
事業所数	・職別工事業（設備工事業を除く）（37.6%） ・総合工事業（32.8%） ・設備工事業（29.6%）	・職別工事業（設備工事業を除く）（37.6%）	・全ての中分類で横ばいに推移
従業者数(事業所単位)	・総合工事業（35.6%） ・設備工事業（35.1%） ・職別工事業（設備工事業を除く）（29.3%）	・設備工事業（35.1%）	・職別工事業（設備工事業を除く）は微増 ・設備工事業は大きく減少、総合工事業は減少

②製造業

府中市の製造業について、近隣他市と比較すると会社企業数や事業所数に対する従業者数、出荷額が非常に大きく、東芝や NEC などの大企業の影響と見られる。

中分類の内訳をみると、製造業の中でも、電気機械器具製造業[62]、情報通信機械器具製造業[63]が中心的な産業といえる。ただし、両産業の従業員数と製造品出荷額が減少傾向にあることから、規模は縮小しているものとみられ、製造業全体としても縮小の方向に進んでいる。

---

[59] 主として下請として工事現場において建築物又は土木施設などの工事目的物の一部を構成するための建設工事を行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[60] 主として土木施設、建築物を完成することを発注者に対し直接請負う事業所又は自己建設で行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[61] 主として電気工作物、電気通信信号施設、空気調和設備、給排水・衛生設備、昇降設備、その他機械装置などの設備を完成することを発注者に対し直接請負う事業所又は自己建設を行う事業所並びに下請としてこれらの設備の一部を構成するための設備工事を行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[62] 電気エネルギーの発生、貯蔵、送電、変電及び利用を行う機械器具を製造する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[63] 通信機械器具及び関連機器、映像・音響機械器具、電子計算機及び附属装置を製造する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

図表 107　府中市における製造業の中分類別特徴

調査項目	市内において構成比10%以上の中分類	比較９市で構成比が上位２位に入る中分類	中分類の推移
会社企業数	・電気機械器具製造業（15.0%） ・金属製品製造業[64]（10.2%）	・電気機械器具製造業（15.0%） ・電子部品・デバイス・電子回路製造業[65]（9.7%） ・輸送用機械器具製造業[66]（4.0%）	・繊維工業、輸送用機械器具製造業は増加 ・食料品製造業は急減 ・印刷・同関連業、電子部品・デバイス・電子回路製造業などは減少 ・金属製品製造業、生産用機械器具製造業は2016年に減少したのち2021年に増加 ・電気機械器具製造業などは2016年に増加したのち2021年に減少
事業所数	・電気機械器具製造業（14.4%） ・金属製品製造業（10.2%）	・電気機械器具製造業（14.4%） ・電子部品・デバイス・電子回路製造業（7.7%）	・食料品製造業、印刷・同関連業、電子部品・デバイス・電子回路製造業などは減少 ・金属製品製造業、その他の製造業[67]は2016年に減少したのち2021年に増加 ・電気機械器具製造業などは2016年に増加したのち2021年に減少
従業者数(事業所単位)	・電気機械器具製造業（33.5%） ・情報通信機械器具製造業（21.2%）	・電気機械器具製造業（33.5%） ・情報通信機械器具製造業（21.2%） ・電子部品・デバイス・電子回路製造業（7.5%） ・生産用機械器具製造業（7.1%）	・飲料・たばこ・飼料製造業は増加 ・電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業などは減少

64 主として次のような鉄及び非鉄金属製品を製造する事業所が分類される。すなわち、ブリキ缶及びその他のめっき板等製品、刃物、手道具類、一般金物類、電熱器を除く加熱装置、建設用・建築用金属製品、金属線製品及び他に分類されない各種の金属製品などである。（総務省「日本標準産業分類」）
65 主として電気機械器具、情報通信機械器具などに用いられる電子部品、デバイス及び電子回路を製造する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
66 輸送用機械器具を製造する事業所が分類される。主な製品は、自動車、船舶、航空機、鉄道車両及びその他の輸送機械器具（自転車、牛馬車など）である。（総務省「日本標準産業分類」）
67 主として他のいずれの中分類にも分類されない製品を製造する事業所が分類される。主な製品は、貴金属製品、ボタン、時計、楽器、がん具、運動用具、ペン、鉛筆、絵画用品、漆器、レコード、眼鏡などである。（総務省「日本標準産業分類」）

調査項目	市内において構成比10%以上の中分類	比較９市で構成比が上位２位に入る中分類	中分類の推移
製造品出荷額	・情報通信機械器具製造業（43.2%） ・電気機械器具製造業（25.0%） ・非鉄金属製造業（10.5%）	・情報通信機械器具製造業（43.2%） ・非鉄金属製造業（10.5%）	・輸送用機械器具製造業は**大きく増加** ・電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業は減少

③情報通信業

府中市の情報通信業については、情報サービス業[68]が中心産業であり、従業者数（事業所単位）では 94.5%を占めている。会社企業数・事業所数について、映像・音声・文字情報制作業[69]、情報サービス業[70]のいずれも増加しており、情報通信業全体で拡大傾向と言える。

また、インターネット附随サービス業[71]について、事業所数自体は少ないが、大きく増加しており、成長分野である。

図表 108　府中市における情報通信業の中分類別特徴

調査項目	市内において構成比10%以上の中分類	比較９市で構成比が上位２位に入る中分類	中分類の推移
会社企業数	・情報サービス業（66.7%） ・映像・音声・文字情報制作業（23.1%）	・通信業（3.4%）	・映像・音声・文字情報制作業、情報サービス業は増加
事業所数	・情報サービス業（69.7%） ・映像・音声・文字情報制作業（19.3%）	・情報サービス業（69.7%）	・映像・音声・文字情報制作業、情報サービス業は増加 ・インターネット附随サービス業は**大きく増加**
従業者数(事業所単位)	・情報サービス業（94.5%）	・情報サービス業（94.5%）	・情報サービス業は横ばいに推移

[68] 受託開発ソフトウェア、組込みソフトウェア、パッケージソフトウェア、ゲームソフトウェアの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所、情報の処理、提供などのサービスを行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[69] 映画、ビデオ、又はテレビジョン番組の制作・配給を行う事業所、レコード又はラジオ番組の制作を行う事業所、新聞の発行又は書籍、定期刊行物などの出版を行う事業所並びにこれらに附帯するサービスを提供する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[70] 受託開発ソフトウェア、組込みソフトウェア、パッケージソフトウェア、ゲームソフトウェアの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所、情報の処理、提供などのサービスを行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[71] インターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する事業を行う事業所であって、他に分類されない事業所が分類され、ポータルサイト・サーバ運営業、アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ、インターネット利用サポート業が含まれる。（総務省「日本標準産業分類」）

④運輸業，郵便業

府中市の運輸業，郵便業については、道路貨物運送業[72]が中心的な産業と言える。道路貨物運送業は各項目において漸増しているが、特に 2016 年から 2021 年にかけての上がり幅が大きく、コロナ禍の影響を受けた拡大傾向と考えられる。

図表 109　府中市における運輸業，郵便業の中分類別特徴

調査項目	市内において構成比15%以上の中分類	比較９市で構成比が上位２位に入る中分類	中分類の推移
会社企業数	・道路貨物運送業（75.0%） ・道路旅客運送業[73]（17.6%）	・道路貨物運送業（75.0%）	・道路貨物運送業、運輸に附帯するサービス業[74]は増加
事業所数	・道路貨物運送業（66.9%）	・道路貨物運送業（66.9%）	・道路旅客運送業、道路貨物運送業は増加 ・運輸に附帯するサービス業は減少
従業者数(事業所単位)	・道路貨物運送業（50.5%） ・道路旅客運送業（28.7%）	・道路貨物運送業（50.5%） ・倉庫業[75]（4.4%）	・道路貨物運送業は増加 ・道路旅客運送業は減少

⑤卸売業，小売業

府中市の卸売業については、その他の卸売業[76]は会社企業数が漸増しており、特徴的な産業と言える。小売業については、飲食料品小売業[77]、その他の小売業[78]、機械器具小売業[79]が中心的な産業と言える。飲食料品小売業は成長しているが、その他の小売業は縮小傾向にある。小売業全体で見ると、会社企業数や事業所数が多くの中分類で減少傾向にあるが、商品販売額や売場面積は増加傾向にある。このことから、府中市の商業自体の規模は拡大しているが、個店等の小規模店舗が減少していると考えられる。また、府中市の小売吸引力指数は 2021 年において 0.57 で 1 を下回っており、京王線沿線の調布市や多摩市の値を下回っている。これらから、特にその他の小売業において、周辺市や電子商取引の影響を受け、縮小し

[72] 主として自動車等により貨物の運送を行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[73] 主として自動車等により旅客の運送を行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[74] 鉄道、自動車、船舶及び航空機による運送に附帯するサービスを提供する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[75] 倉庫業を営む事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[76] その他の卸売業には，主として家具，建具，じゅう器，医薬品，化粧品，その他の商品を仕入卸売する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[77] 主として飲食料品を小売する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[78] その他の小売業は，主として家具，じゅう器，医療品，化粧品，農耕用品，燃料，書籍，文房具，時計，楽器，たばこ，中古品などの他に分類されない商品を小売する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[79] 主として自動車、自転車、電気機械器具など（それぞれの中古品を含む）及びその部分品、附属品を小売する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

ている可能性がある。

なお、令和３年経済センサス活動調査のデータについて、調査時点は 2021 年６月１日（経理事項は令和２年１年間）であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている点に関して留意が必要である。

図表 110　府中市における卸売業，小売業の中分類別特徴

調査項目	市内において構成比10%以上の中分類	比較９市で構成比が上位２位に入る中分類	中分類の推移
会社企業数	・その他の小売業（24.6%） ・飲食料品小売業（18.0%） ・その他の卸売業（11.5%）	・飲食料品小売業（18.0%） ・その他の卸売業（11.5%）	・その他の卸売業は増加 ・その他の小売業、飲食料品小売業は減少
事業所数	・その他の小売業（27.4%） ・飲食料品小売業（23.9%）	・飲食料品卸売業（5.5%） ・その他の卸売業（7.4%）	・機械器具小売業は増加 ・その他の小売業、飲食料品小売業、機械器具小売業は減少
従業者数(事業所単位)	・飲食料品小売業（39.1%） ・その他の小売業（18.3%） ・その他の卸売業（10.9%）	・その他の卸売業（10.9%）	・飲食料品小売業は増加 ・その他の小売業は減少
年間商品販売額(小売業のみ)	・飲食料品小売業（36.9%） ・その他の小売業（23.8%） ・機械器具小売業（22.9%）	・無店舗小売業（11.4%）	・無店舗小売業は**大きく増加**、飲食料品小売業、機械器具小売業は増加 ・その他の小売業は他市が漸増する中横ばいに推移
売場面積(小売業のみ)	・その他の小売業（36.8%） ・飲食料品小売業（35.7%） ・機械器具小売業（16.2%）	・機械器具小売業（16.2%） ・その他の小売業（36.8%）	・織物・衣服・身の回りの小売業、飲食料品小売業、機械器具小売業は増加 ・その他の小売業は減少

⑥不動産業，物品賃貸業

府中市の不動産業，物品賃貸業については、不動産賃貸業・管理業[80]が中心的な産業といえ、増加傾向である。

図表 111　府中市における不動産業，物品賃貸業の中分類別特徴

調査項目	市内において構成比 20%以上の中分類	中分類の推移
会社企業数	・不動産賃貸業・管理業（80.0%）	・不動産賃貸業・管理業は増加
事業所数	・不動産賃貸業・管理業（80.5%）	・不動産賃貸業・管理業は増加 ・不動産取引業[81]、物品賃貸業[82]は減少
従業者数 (事業所単位)	・不動産賃貸業・管理業（70.8%） ・不動産取引業（22.6%）	・不動産取引業、物品賃貸業は減少

⑦学術研究，専門・技術サービス業

府中市の学術研究，専門・技術サービス業は、専門サービス業（他に分類されないもの）[83]と技術サービス業（他に分類されないもの）[84]が中心となっており、技術サービス業（他に分類されないもの）は全調査項目において比較９市で最も構成比が高く、府中市の特徴的な産業である。

両産業の会社企業数・事業所数は増加しているが、従業者数をみると専門サービス業（他に分類されないもの）は府中市のみ急減しており、人材が流出している可能性がある。また、学術・開発研究機関[85]の従業者数（事業所単位）が少ないことも府中市の特徴である。

図表 112　府中市における学術研究，専門・技術サービス業の中分類別特徴

調査項目	市内において構成比 10%以上の中分類	比較９市で構成比が最も高い中分類	中分類の推移
会社企業数	・技術サービス業（他に分類されないもの）（53.1%） ・専門サービス業（他に分類されないもの）（41.1%）	・技術サービス業（他に分類されないもの）（53.1%）	・技術サービス業（他に分類されないもの）は 2016 年から 2021 年にかけて増加 ・専門サービス業（他に分類されないもの）、広告業は**大きく増加**

[80] 主として不動産の賃貸又は管理を行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[81] 主として不動産の売買、交換又は不動産の売買、貸借、交換の代理若しくは仲介を行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[82] 主として産業用機械器具、事務用機械器具、自動車、スポーツ・娯楽用品、映画・演劇用品などの物品を賃貸する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[83] 法務に関する事務、助言、相談、その他の法律的サービス、財務及び会計に関する監査、調査、相談のサービス、税務に関する書類の作成、相談のサービス及び他に分類されない自由業的、専門的な知識サービスを提供する事業所が分類される。法律事務所、特許事務所、公認会計士事務所、デザイン業、経営コンサルタント業などが含まれる。（総務省「日本標準産業分類」）
[84] 獣医学的サービス、土木建築に関する設計や相談のサービス、商品検査、計量証明及び写真制作などの専門的な技術サービスを提供する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[85] 学術的研究、試験、開発研究などを行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

調査項目	市内において構成比10%以上の中分類	比較９市で構成比が最も高い中分類	中分類の推移
事業所数	・専門サービス業（他に分類されないもの）（49.7%） ・技術サービス業（他に分類されないもの）（46.4%）	・技術サービス業（他に分類されないもの）（46.4%）	・専門サービス業（他に分類されないもの）、技術サービス業（他に分類されないもの）は2016年から2021年にかけて微増
従業者数(事業所単位)	・技術サービス業（他に分類されないもの）（79.3%） ・専門サービス業（他に分類されないもの）（18.6%）	・技術サービス業（他に分類されないもの）（79.3%）	・専門サービス業（他に分類されないもの）は2016年から2021年にかけて、他市が増加傾向であるのに対し、**大きく減少**

⑧宿泊業，飲食サービス業

府中市の宿泊業，飲食サービス業については、飲食店[86]が中心的な産業といえる。宿泊業，飲食サービス業全体、中心的産業のいずれにおいても縮小傾向であるが、近隣自治体と同様の傾向となっている。

なお、令和３年経済センサス活動調査のデータについて、調査時点は2021年６月１日（経理事項は令和２年１年間）であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている点に関して留意が必要である。

図表 113　府中市における宿泊業，飲食サービス業の中分類別特徴

調査項目	市内において構成比20%以上の中分類	中分類の推移
会社企業数	・飲食店（90.3%）	・宿泊業[87]、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業[88]は減少
事業所数	・飲食店（86.8%）	・宿泊業、飲食店は減少
従業者数(事業所単位)	・飲食店（79.3%）	・宿泊業、飲食店は減少

[86] 客の注文に応じ調理した飲食料品、その他の食料品、アルコールを含む飲料をその場所で飲食させる事業所及び主としてカラオケ、ダンス、ショー、接待サービスなどにより遊興飲食させる事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[87] 宿泊を提供する事業所が分類される。本分類には、一般公衆に提供する営利的宿泊施設、特定の団体の会員のみに限られる宿泊施設、会社、官公署、学校、病院などの事業体附属の宿泊施設及びキャンプ場が含まれる。（総務省「日本標準産業分類」）
[88] 客の注文に応じその場所で調理した飲食料品を提供する事業所のうち、その場所で飲食することを主たる目的とした設備を有さない事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

⑨生活関連サービス業，娯楽業

府中市の生活関連サービス業，娯楽業について、娯楽業[89]の従業者数（事業所単位）が比較９市の中で２番目に高い構成比であったが、それ以外で構成比が特に高い中分類は見られなかった。小規模店舗が多い洗濯・理容・美容・浴場業[90]は事業所数が多く、娯楽業では従業者数（事業所単位）の構成比が高い。

洗濯・理容・美容・浴場業は事業所数、従業者数（事業所単位）が減少しており、小規模店舗が高齢化等の影響を受け減少している可能性がある。また、娯楽業について、会社企業数は漸増しているが、従業者数は急減している。従業者数の急減は、競馬場等、コロナ禍の影響が特に大きい業態が府中市に集中していたことも要因の一つと考えられる。

なお、令和３年経済センサス活動調査のデータについて、調査時点は 2021 年６月１日（経理事項は令和２年１年間）であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている点に関して留意が必要である。

図表 114　府中市における生活関連サービス業，娯楽業の中分類別特徴

調査項目	市内において構成比 10%以上の中分類	中分類の推移
会社企業数	・洗濯・理容・美容・浴場業（56.2%） ・その他の生活関連サービス業（22.6%） ・娯楽業（21.2%）	・その他の生活関連サービス業は増加 ・娯楽業は他市が減少しているのに対し、増加
事業所数	・洗濯・理容・美容・浴場業（70.7%） ・その他の生活関連サービス業（16.0%） ・娯楽業（13.9%）	・洗濯・理容・美容・浴場業は減少
従業者数 (事業所単位)	・洗濯・理容・美容・浴場業（45.8%） ・娯楽業（36.6%） ・その他の生活関連サービス業（17.7%）	・洗濯・理容・美容・浴場業は減少 ・娯楽業は他市よりも**大きく減少**

⑩教育，学習支援業

府中市の教育，学習支援業については、その他の教育，学習支援業[91]が中心的な産業といえ、近隣他市と同様に、その他の教育，学習支援業は増加傾向にある。

図表 115　府中市における教育，学習支援業の中分類別特徴

調査項目	市内において構成比 50%以上の中分類	中分類の推移
会社企業数	・その他の教育，学習支援	・その他の教育，学習支援業は増加

[89] 映画、演劇その他の興行及び娯楽を提供する事業所並びにこれに附帯するサービスを提供する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[90] 洗濯業、洗張・染物業、理容業、美容業、浴場業などの主として個人に対して身の回りの清潔を保持するためのサービス又は心身のリラックス並びにリフレッシュを促進するためのサービスを提供する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[91] 学校教育を除く組織的な教育活動を行う事業所、学校教育の補習教育を行う事業所及び教養、技能、技術などを教授する事業所が分類される。社会教育や職業・教育支援施設、学習塾、教養・技能教授業（習い事など）が含まれる。（総務省「日本標準産業分類」）

調査項目	市内において構成比 50%以上の中分類	中分類の推移
	（100.0%）	
事業所数	・その他の教育，学習支援（90.6%）	・学校教育[92]、その他の教育，学習支援業は漸増
従業者数(事業所単位)	・その他の教育，学習支援（100.0%）	・その他の教育，学習支援業は増加 ・学校教育は減少

⑪医療，福祉

府中市の医療・福祉について、各調査項目で医療業[93]、社会保険・社会福祉・介護事業[94]が高い割合を占める。従業者数（事業所単位）の構成比は、比較９市の中で２番目に高い割合である。各調査項目について、他市も府中市と同様に増加傾向であり、高齢化に伴う医療・福祉分野の需要の拡大によるものとみられる。

図表 116　府中市における医療・福祉の中分類別特徴

調査項目	市内において構成比 10%以上の中分類	中分類の推移
会社企業数	・社会保険・社会福祉・介護事業（59.5%） ・医療業（36.7%）	・社会保険・社会福祉・介護事業は他市と同様、**大きく増加** ・医療業は増加
事業所数	・医療業（57.5%） ・社会保険・社会福祉・介護事業（41.7%）	・社会保険・社会福祉・介護事業は増加
従業者数(事業所単位)	・社会保険・社会福祉・介護事業（56.5%） ・医療業（42.5%）	・医療業、社会保険・社会福祉・介護事業は増加

⑫サービス業（他に分類されないもの）

府中市のサービス業（他に分類されないもの）については、その他の事業サービス業[95]（速記・ワープロ入力・複写業、建物等維持管理業、警備業など）が中心的な産業といえる。

また、機械等修理業（別掲を除く）[96]については、比較９市の中でも構成比が高い一方で、従業者数は減少傾向にあり、市内製造業の動向と連動している可能性がある。

92 所定の学科課程を教授する事業所及び学校教育の支援を行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
93 医師又は歯科医師等が患者に対して医業又は医業類似行為を行う事業所及びこれに直接関連するサービスを提供する事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
94 社会保険、社会福祉又は介護事業を行う事業所及び更生保護事業を行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
95 企業経営を対象としてサービスを提供する他に分類されない事業所が分類され、速記・ワープロ入力・複写業、建物等維持管理業、警備業などが含まれる。（総務省「日本標準産業分類」）
96 機械、家具など他に分類されないその他の修理を行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

図表 117　府中市におけるサービス業（他に分類されないもの）の中分類別特徴

調査項目	市内において構成比15%以上の中分類	比較９市で構成比が上位２位に入る中分類	中分類の推移
会社企業数	・その他の事業サービス業（56.0%）	・機械等修理業（別掲を除く）（14.5%） ・職業紹介・労働者派遣業[97]（10.1%）	・機械等修理業、その他の事業サービス業は増加
事業所数	・その他の事業サービス業（40.0%）	・機械等修理業（別掲を除く）（13.1%）	・宗教[98]は増加 ・機械等修理業（別掲を除く）、その他の事業サービス業は2016 年にかけて増加したものの 2021 年にかけて減少
従業者数(事業所単位)	・その他の事業サービス業（60.8%）	・機械等修理業（別掲を除く）（10.7%）	・廃棄物処理業[99]は増加 ・機械等修理業（別掲）は減少 ・その他の事業サービス業は2016 年にかけて増加したものの 2021 年にかけて減少

[97] 主として労働者に職業をあっせんする事業所及び労働者派遣業を行う 事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[98] 神道系、仏教系、キリスト教系並びにその他の宗教の宗教系統ごとに、 礼拝施設を備える宗教団体である神社、寺院、教会等及びこれらを包括する宗教団体の事 務所である教務本庁、宗務所、教団事務所等が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）
[99] 廃棄物の処理を行う事業所が分類される。（総務省「日本標準産業分類」）

４．府中市に特有の傾向や顕著な変化

以上、経済センサス活動調査のデータより、府中市の産業において確認された特有の傾向や顕著な変化について、以下の表にとりまとめている。

図表 118　府中市の産業において確認された特有の傾向や顕著な変化

①　無店舗小売業の拡大・小売業における実店舗の縮小
・無店舗小売業の年間商品販売額の急増 10,812 百万円（2012 年）→23,734 百万円（2021 年）　119.5%増 **・小売業全体においても年間商品販売額は増加** 177,287 百万円（2012 年）→207,860 百万円（2021 年）　17.2%増 **・売場面積では、小売業全体において減少** 188,971 ㎡（2012 年）→170,897 ㎡（2021 年）　9.6%減 **・事業所数では飲食料品小売業、その他の小売業は減少** 飲食料品小売業 440（2012 年）→359（2021 年）　18.4%減 その他の小売業 510（2012 年）→412（2021 年）　19.2%減 **⇒無店舗小売業が大きく増加している一方で、小売業の売場面積、事業所数は縮小傾向にあり、小規模な実店舗が減少していることが示唆される。**
②　道路貨物運送業の拡大
・道路貨物運送業の会社企業数・事業所数の増加 会社企業数　37（2016 年）→51（2021 年）　30.8%増 事業所数　85（2016 年）→103（2021 年）　28.8%増 **・【関連データ】無店舗小売業の年間商品販売額の急増** 10,812 百万円（2012 年）→23,734 百万円（2021 年）　119.5%増 **⇒e コマースが拡大する中で、府中市において物流関連事業が拡大していることが示唆される。**
③　製造業における中心産業の縮小
・会社企業数（226）、事業所数（313）に対する従業者数（事業所単位）（14,099 人）、製造品出荷額（69,734,774 万円）が他市よりも大きい（2021 年時点） **・電気機械器具製造業の製造品出荷額の減少** 24,801,743 万円（2016 年）→17,465,324 万円（2021 年）　21.2%減 **・情報通信機械器具製造業の製造品出荷額の減少** 44,369,712 万円（2012 年）→30,138,236 万円（2021 年）　32.1%減 **⇒府中市の製造業において中心産業である、電気機械器具製造業・情報通信機械器具製造業は縮小傾向であり、業態として大企業の影響によるものと見られる。**
④　情報通信業の拡大
・映像・音声・文字情報制作業、情報サービス業の会社企業数の増加 映像・音声・文字情報制作業　23（2016 年）→34（2021 年）　47.8%増

情報サービス業　77（2016 年）→98（2021 年）　27.3%増

・映像・音声・文字情報制作業、情報サービス業の事業所数の増加

映像・音声・文字情報制作業　32（2016 年）→42（2021 年）　31.3%増

情報サービス業　114（2016 年）→152（2021 年）33.3%増

⇒従業者数の推移以上に会社企業数・事業所数が増加し、スタートアップ企業の増加が示唆される。

⑤　宿泊業・飲食店業の縮小

・宿泊業の事業所数・従業者数の減少

事業所数　43（2012 年）→28（2021 年）　34.9%減

従業者数　530 人（2012 年）→393 人（2021 年）　25.8%減

・飲食店の事業所数・従業者数の減少

事業所数　916（2012 年）→723（2021 年）　21.1%減

従業者数　8,888 人（2012 年）→6,346 人（2021 年）　28.6%減

⇒宿泊業・飲食店ともに減少傾向であるが、令和３年経済センサスがコロナ禍に実施されたことから、コロナ禍後の推移についての確認が必要である。

⑥　職別工事業（設備工事業を除く）の拡大

・職別工事業（設備工事業を除く）の会社企業数の増加

199（2016 年）→243（2021 年）　22.1%増

・職別工事業（設備工事業を除く）の従業者数（事業所単位）の増加

1,521 人（2016 年）→1,864 人（2021 年）　22.6%増

⇒建設業のうち、職別工事業（主として下請）において拡大傾向である。

⑦　洗濯・理容・美容・浴場業の縮小

・洗濯・理容・美容・浴場業の事業所数の減少

489（2012 年）→429（2021 年）　12.3%減

・洗濯・理容・美容・浴場業の従業者数の減少

2,262 人（2012 年）→1,806 人（2021 年）20.2%減

⇒小規模な個店の減少傾向が示唆される。

⑧　医療・福祉の拡大

・医療業の会社企業数・事業所数・従業者数の増加

会社企業数　17（2012 年）→29（2021 年）　70.6%増

事業所数　425（2012 年）→469（2021 年）　10.4%増

従業者数　4,878 人（2012 年）→5,912 人（2021 年）　21.2%増

・社会保険・社会福祉・介護事業の会社企業数・事業所数・従業者数の急増

会社企業数　22（2012 年）→47（2021 年）　113.6%増

事業所数　172（2012 年）→340（2021 年）　97.7%増

従業者数　5,154 人（2012 年）→7,851 人（2021 年）　52.3%増

⇒高齢化に伴う医療･福祉分野の需要の拡大に応じて、府中市内外において拡大している。
⑨　学術研究，専門･技術サービス業における他市との差異の拡大
･専門サービス業（他に分類されないもの）の従業者数の急減（他市は増加傾向） 1,089 人（2016 年）→602 人（2021 年）　44.7%減　※2012 年は 477 名 **⇒比較他市で成長している産業だが、府中市では減少傾向がみられている。専門サービス業（他に分類されないもの）の事業所数は微増傾向にあることから、比較的規模の大きな企業が、2012 年から 2016 年の間に転入し、2016 年から 2021 年の間に転出した可能性がある。**
⑩　サービス業（他に分類されないもの）における売上高･付加価値額の拡大
･サービス業（他に分類されないもの）における売上高･付加価値額の増加 売上高 43,714 百万円（2012 年）→100,428 百万円（2021 年）129.7%増 付加価値額 19,849 百万円（2012 年）→31,270 百万円（2021 年）57.5%増 **⇒売上高と付加価値額が大きく増加しているものの、中分類で確認できる会社企業数、事業所数、従業者数では、同様の増加をしている産業分類を確認できないため、具体的にどのような業種において拡大が進んだかまでは把握が難しい。**

第３章　顕著な変動等の要因について

第３章　顕著な変動等の要因について

１．調査概要

（１）調査対象とするトピックについて

「市内産業構造の推移と現状把握及び他市比較」において確認された顕著な変動について、「府中市の産業構造において大きな割合を占める業種の変化」「市民生活に身近な業種の変化」に着目し、「市民生活に近い小売業の縮小」「飲食店のコロナ禍後における現状」「製造業の衰退」「建設業の集積」の４トピックを選定し、要因を分析する。

図表 119　「顕著な変動等の要因について」で調査を実施するトピック

（１）市民生活に近い小売業の縮小

府中市における卸売業・小売業は、事業所数（1,505）、従業員数（17,519）、売上高（7,281億 2,200 万円）などの項目において産業構成比に占める割合が多く、事業所数は町田（2,728）、立川（1,898）、武蔵野（1,803）に次いで４番目であるが、売上高は比較９市の中でも最も多くなっており（次点である立川市の約 1.3 倍）、府中市の主要産業の１つと言える。

卸売業・小売業の売上高は３時点で横ばい～増加しており、府中市における商業は活発な状況にあると推察できるが、年間商品販売額（小売業のみ）は伸び率が他市に比較して悪く、売場面積（小売業のみ）は他市が増加傾向にある中、減少している。また、小売業の事業所数は減少しており、従業員が５人未満の小規模事業者の減少が顕著である。このような状況から、市民生活に近い小売業について、年間商品販売額・売場面積・事業所数が減少している要因として考えられるものについて分析を行う。

また、府中市の小売吸引力指数は、2012 年では 0.63、2016 年では 0.59、2021 年では 0.57 と減少傾向にある。武蔵野市・立川市が 2012 年時点で 1 を上回るほか、同じ京王線沿線の調布市（0.67）・多摩市(0.79)をも下回る状況にある。このような状況から、地域内消費の減少が進む要因として考えられるものについて分析を行う。

（２）飲食店のコロナ禍後における現状

府中市における宿泊業・飲食サービス業は、事業所数が 833 と卸売業・小売業に次いで２番目（建設業、医療・福祉とほぼ同数）だが、比較９市の中では町田（1,231）、武蔵野（1,160）、立川（960）、調布（846）に次ぐ５番目となっている。

本調査では、会社企業数や従業員数、事業所数、売上高などが 2016 年→2021 年で大きく減少している。これは、コロナ禍の影響によるところが大きいと考えられ、一概に本事業が衰退していると言えるものではないが、現在においてコロナ禍以前の水準まで回復しているのかについて他の統計資料などから分析を行う。

また、回復していない、あるいは他市と比べて回復の度合いが弱い場合などは要因として考えられるものについて分析を行う。

（３）製造業の衰退

府中市における製造業は、比較９市の中で会社企業数・事業所数が２位（226・313）、従業者数（事業所単位）が１位（14,099）、製造品出荷額が１位と、府中市の主要産業の１つと言える。従業者数や製造品出荷額は東芝府中事業所などの大規模事業所の立地による影響が大きいと考えられるが、一方で、大分類単位で見ると、従業者数や製造品出荷額に加え、会社企業数・事業所数も３時点で一貫して減少している。中分類単位で見ても食料品製造業など、大規模事業所とは無関係と思われる業種の事業所数の減少が目立っており、全体として府中市の製造業は衰退傾向にある。このような状況から、主に事業所数に着目し、製造業が衰退している要因として考えられるものについて分析を行う。

（４）建設業の集積

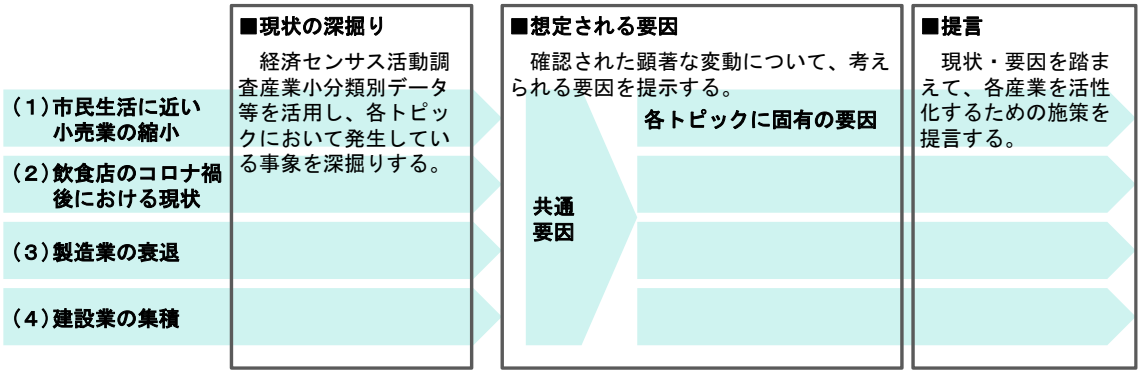
府中市における建設業は、会社企業数（645）、事業所数（822）が多く、比較９市の中でも町田市に次いで２番目に多い。従業者数や売上高も市内では多くないものの他市と比較すれば上位にある。また、産業構成比では会社企業数・事業所数・従業員数・付加価値額で比較９市のなかで最も多く、府中市の主要産業の一つであるほか、地域の建設業を牽引しているとも言える。　各項目の推移でみても 2012 年→2016 年で少し落ち込みがあるものの、2016 年→2021 年で持ち直している。このような状況から、府中市に建設業が集積する要因として考えられるものについて分析を行う。

（２）調査の流れ

調査においては、「市内産業構造の推移と現状把握及び他市比較」のパートにおいて、経済センサス活動調査中分類別データまでを整理したことを踏まえて、同小分類別データ等を活用した現状の深掘りを行った。

その上で、関連統計・文献の調査を通じ、想定される要因の整理を行ったが、各トピックに共通する要因がみられたことから、まず共通要因を整理した上で、トピック固有の要因を分析している。また、各トピックの末尾にて、各産業を活性化するための施策について、提言を行っている。

図表 120　「顕著な変動等の要因について」の調査分析フロー



２．現状の深掘り

（１）市民生活に近い小売業の縮小

①トピックの内容について

【一部再掲】

①売上高は３時点で横ばい～増加しており、府中市における商業は活発な状況にあると推察できるが、年間商品販売額（小売業のみ）は伸び率が他市に比較して悪く、売場面積（小売業のみ）は他市が増加傾向にあるなか減少している。また、小売業の事業所数は減少しており、従業員が５人未満の小規模事業者の減少が顕著である。このような状況から、市民生活に近い小売業について、年間商品販売額・売場面積・事業所数が減少している要因として考えられるものについて分析を行う。

補記：後述の通り、年間商品販売額はマクロでは減少しておらず、売場面積についても伊勢丹府中店（店舗面積：32,402 ㎡[100]）の閉店による減少を除けば現状維持～微増で推移している。	
■伊勢丹府中店閉店と経済センサス活動調査のタイムライン	
2019 年 9 月 30 日	伊勢丹府中店の閉店
2020 年 1 月 1 日～12 月 31 日	令和 3 年経済センサス活動調査のうち、経理事項（年間商品販売額/等）の把握期間
2021 年 5 月 20 日	以降、ミッテン府中が段階的に開業
2021 年 6 月 1 日	令和 3 年経済センサス活動調査の調査時点
2021 年 6 月 25 日	ミッテン府中がグランドオープン

②府中市の小売吸引力指数は、2012 年では 0.63、2016 年では 0.59、2021 年では 0.57 と減少傾向にある。武蔵野市・立川市が 2012 年時点で 1 を上回るほか、同じ京王線沿線の調布市（0.67）・多摩市(0.79)をも下回る状況にある。このような状況から、地域内消費の減少が進む要因として考えられるものについて分析を行う。

（再掲）無店舗小売業の拡大・小売業における実店舗の縮小

・無店舗小売業の年間商品販売額の急増
10,812 百万円（2012 年）→23,734 百万円（2021 年） 119.5%増
・小売業全体においても年間商品販売額は増加
177,287 百万円（2012 年）→207,860 百万円（2021 年） 17.2%増
・売場面積では、小売業全体において減少
188,971 ㎡（2012 年）→170,897 ㎡（2021 年） 9.6%減
※伊勢丹府中店の店舗面積の減少の影響が大きい
・事業所数では飲食料品小売業、その他の小売業は減少
飲食料品小売業 440（2012 年）→359（2021 年） 18.4%減
その他の小売業 510（2012 年）→412（2021 年） 19.2%減
⇒無店舗小売業が大きく増加している一方で、小売業の売場面積、事業所数は縮小傾向にあり、小規模な実店舗が減少していることが示唆される。

100 「「伊勢丹相模原店」「伊勢丹府中店」「新潟三越」3 店舗営業終了」 流通スーパーニュース 2018 年 9 月 26 日 （https://news.shoninsha.co.jp/store/110939, 2026 年 3 月 12 日最終閲覧）

②従業者規模別にみた中分類別事業所数

府中市の小売業全体の事業所数は、1,285（2012 年）から 1,088（2021 年）と減少している。特に１～４人の小規模事業所の減少が顕著であり、織物・衣服・身の回り品小売業では 77（2012 年）から 45（2021 年）、飲食料品小売業では 225（2012 年）から 136（2021 年）と特に減少幅が大きい。

図表 121　小売業における従業者規模別事業所数（府中市）

従業者規模	1 ～ 4 人	5 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 29 人	30 ～ 49 人	50 ～ 99 人	100 人以上	出向・派遣従業者のみ	総数
織物・衣服・身の回り品小売業									
2012 年	77	26	4	2	1	1	-	-	111
2016 年	53	26	6	2	1	1	-	4	93
2021 年	45	31	11	5	2	-	-	1	95
飲食料品小売業									
2012 年	225	59	71	44	22	9	9	1	440
2016 年	188	66	91	51	18	7	11	-	432
2021 年	136	39	89	43	26	13	13	-	359
機械器具小売業									
2012 年	89	38	18	12	4	2	-	-	163
2016 年	90	33	15	17	4	1	1	-	161
2021 年	73	26	14	15	8	4	-	2	142
その他の小売業									
2012 年	287	127	51	24	14	4	2	1	510
2016 年	251	119	48	17	11	5	2	1	454
2021 年	226	95	61	15	11	1	3	-	412
無店舗小売業									
2012 年	25	4	9	5	2	2	1	-	48
2016 年	36	7	11	4	3	2	-	-	63
2021 年	43	9	12	4	3	3	-	1	75
小売業計									
2012 年	711	254	153	88	44	20	13	2	1285
2016 年	621	251	171	91	37	16	16	5	1208
2021 年	525	201	187	82	51	22	16	4	1088
凡例		事業所数の減少が著しい区分（2012 年時点の事業所数 50 以上かつ 2021 年時点で 20%以上事業所数が減少している区分）							

③府中市小売業の小分類別分析

１)事業所数

小分類別の事業所数推移をみると、「織物・衣服・身の回り品小売業」では「呉服・服地・寝具小売業」「男子服小売業」「婦人・子供服小売業」で減少が顕著である。「飲食料品小売業」では、「野菜・果実小売業」「食肉小売業」「鮮魚小売業」「菓子・パン小売業」の減少が顕著である。「その他の小売業」では、「家具・建具・畳小売業」「じゅう器小売業」「書籍・文房具小売業」「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」の減少が顕著である。

減少が顕著な産業分類の多くは、専門的な小売機能に特化した分類となっており、このような形態が多い小規模事業所を中心に事業所が減少していると推測される。

一方、「通信販売・訪問販売小売業」の事業所数は大きく増加しており、EC（電子商取引）の普及による変化とみられる。

図表 122　府中市における小分類別の事業所数の推移（小売業）

中分類名	小分類名	2012年	2016年	2021年	12→16	16→21
各種商品小売業	各種商品小売業	3	3	4	0.0%	33.3%
織物・衣服・身の回り品小売業	**呉服・服地・寝具小売業**	**14**	**12**	**9**	-14.3%	-25.0%
	男子服小売業	**17**	**16**	**12**	-5.9%	-25.0%
	婦人・子供服小売業	**51**	**33**	**34**	-35.3%	3.0%
	靴・履物小売業	7	9	8	28.6%	-11.1%
	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	22	23	32	4.5%	39.1%
飲食料品小売業	各種食料品小売業	30	29	25	-3.3%	-13.8%
	野菜・果実小売業	**38**	**34**	**28**	-10.5%	-17.6%
	食肉小売業	**19**	**9**	**10**	-52.6%	11.1%
	鮮魚小売業	**17**	**11**	**6**	-35.3%	-45.5%
	酒小売業	36	30	29	-16.7%	-3.3%
	菓子・パン小売業	**88**	**80**	**65**	-9.1%	-18.8%
	その他の飲食料品小売業	210	237	193	12.9%	-18.6%
機械器具小売業	自動車小売業	77	81	74	5.2%	-8.6%
	自転車小売業	32	33	22	3.1%	-33.3%
	機械器具小売業(自動車，自転車を除く)	52	44	45	-15.4%	2.3%
その他の小売業	**家具・建具・畳小売業**	**32**	**28**	**17**	-12.5%	-39.3%
	じゅう器小売業	**19**	**16**	**14**	-15.8%	-12.5%
	医薬品・化粧品小売業	137	132	139	-3.6%	5.3%
	燃料小売業	23	21	20	-8.7%	-4.8%
	書籍・文房具小売業	**57**	**41**	**29**	-28.1%	-29.3%
	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	**36**	**28**	**25**	-22.2%	-10.7%
	写真機・時計・眼鏡小売業	29	29	21	0.0%	-27.6%
	他に分類されない小売業	**172**	**152**	**140**	-11.6%	-7.9%
無店舗小売業	**通信販売・訪問販売小売業**	**35**	**44**	**56**	25.7%	27.3%
	自動販売機による小売業	7	7	8	0.0%	14.3%
	その他の無店舗小売業	6	11	9	83.3%	-18.2%

２)年間商品販売額

小分類別の年間商品販売額推移をみると、売場面積と同様に、各種商品小売業の年間商品販売額は、伊勢丹府中店の閉店により、大きく減少している。しかし、2021 年 6 月 25 日、同施設跡地にミッテン府中がオープンしたことから、年間商品販売額全体について、現時点では回復しているとみられる（ミッテン府中の全館売上高（2023 年度）は 172 億円[101]）。

年間商品販売額が減少している小分類には、「織物・衣服・身の回り品小売業」のうち「呉服・服地・寝具小売業」、「飲食料品小売業」のうち「野菜・果実小売業」「食肉小売業」「鮮魚小売業」「菓子・パン小売業」、「その他の小売業」のうち「家具・建具・畳小売業」「書籍・文房具小売業」がある。

年間商品販売額が増加している小分類には、「織物・衣服・身の回り品小売業」のうち「その他の織物・衣服・身の回り品小売業（雑貨・小物類など）」、「飲食料品小売業」のうち「各種食料品小売業（スーパーなど）」「その他の飲食料品小売業（コンビニなど）」、「機械器具小売業」のうち「自動車小売業」、「その他の小売業」のうち、「医薬品・化粧品小売業（ドラッグストア、薬局など）」「他に分類されない小売業」がある。

図表 123　府中市における小分類別の年間商品販売額の推移（小売業、単位：百万円）

中分類名	小分類名	2012年	2016年	2021年	12→16	16→21
各種商品小売業	**各種商品小売業**	**19,282**	**23,482**	**3,128**	21.8%	-86.7%
織物・衣服・身の回り品小売業	**呉服・服地・寝具小売業**	**451**	**346**	**76**	-23.3%	-78.0%
	男子服小売業	1,036	1,744	1,078	68.3%	-38.2%
	婦人・子供服小売業	2,926	3,910	2,903	33.6%	-25.8%
	靴・履物小売業	886	1,022	675	15.3%	-34.0%
	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	**846**	**1,611**	**2,501**	90.4%	55.2%
飲食料品小売業	**各種食料品小売業**	**31,264**	**42,363**	**45,844**	35.5%	8.2%
	野菜・果実小売業	**1,313**	**1,245**	**444**	-5.2%	-64.3%
	食肉小売業	**383**	**489**	**134**	27.7%	-72.6%
	鮮魚小売業	**1,254**	**1,188**	**333**	-5.3%	-72.0%
	酒小売業	1,464	1,803	1,017	23.2%	-43.6%
	菓子・パン小売業	**2,357**	**3,247**	**1,691**	37.8%	-47.9%
	その他の飲食料品小売業	**19,342**	**25,856**	**27,274**	33.7%	5.5%
機械器具小売業	**自動車小売業**	**21,038**	**25,367**	**30,246**	20.6%	19.2%
	自転車小売業	509	1,079	619	112.0%	-42.6%
	機械器具小売業(自動車，自転車を除く)	15,053	14,736	16,661	-2.1%	13.1%
その他の小売業	**家具・建具・畳小売業**	**4,809**	**4,082**	**344**	-15.1%	-91.6%
	じゅう器小売業	356	386	406	8.4%	5.2%
	医薬品・化粧品小売業	**14,315**	**18,159**	**18,898**	26.9%	4.1%
	燃料小売業	4,167	4,102	5,340	-1.6%	30.2%
	書籍・文房具小売業	**5,120**	**4,110**	**3,136**	-19.7%	-23.7%
	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	4,069	5,445	2,873	33.8%	-47.2%
	写真機・時計・眼鏡小売業	1,056	1,456	1,252	37.9%	-14.0%
	他に分類されない小売業	**13,179**	**13,224**	**17,254**	0.3%	30.5%
無店舗小売業	**通信販売・訪問販売小売業**	**5,351**	**10,077**	**19,354**	88.3%	92.1%
	自動販売機による小売業	5,418	4,304	3,274	-20.6%	-23.9%
	その他の無店舗小売業	43	1,579	1,106	3572.1%	-30.0%

101 「ミッテン府中、開業 3 年　目標越えの売上高 172 億円に」繊研新聞 2024 年 4 月 30 日（https://senken.co.jp/posts/mitten-240430, 2026 年 3 月 12 日最終閲覧）

３)売場面積

小分類別の売場面積推移をみると、各種商品小売業は伊勢丹府中店の閉店により、大きく減少している。しかし、ミッテン府中（店舗面積：32,000 ㎡[102]）のオープンにより、売場面積全体については、現時点では回復しているとみられる。

売場面積が減少している小分類には、「織物・衣服・身の回り品小売業」のうち「呉服・服地・寝具小売業」、「飲食料品小売業」のうち「野菜・果実小売業」「食肉小売業」「鮮魚小売業」「菓子・パン小売業」、「機械器具小売業」のうち「自転車小売業」、「その他の小売業」のうち「家具・建具・畳小売業」「書籍・文房具小売業」がある。

売場面積が増加している小分類には、「織物・衣服・身の回り品小売業」のうち「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」、「飲食料品小売業」のうち「各種食料品小売業（スーパーなど）」「その他の飲食料品小売業（コンビニなど）」、「機械器具小売業」のうち「その他の機械器具小売業（自動車・自転車を除く）」、「その他の小売業」のうち、「じゅう器小売業」「医薬品・化粧品小売業（ドラッグストア、薬局など）」「他に分類されない小売業」がある。

図表 124　府中市における小分類別の売場面積の推移（小売業）

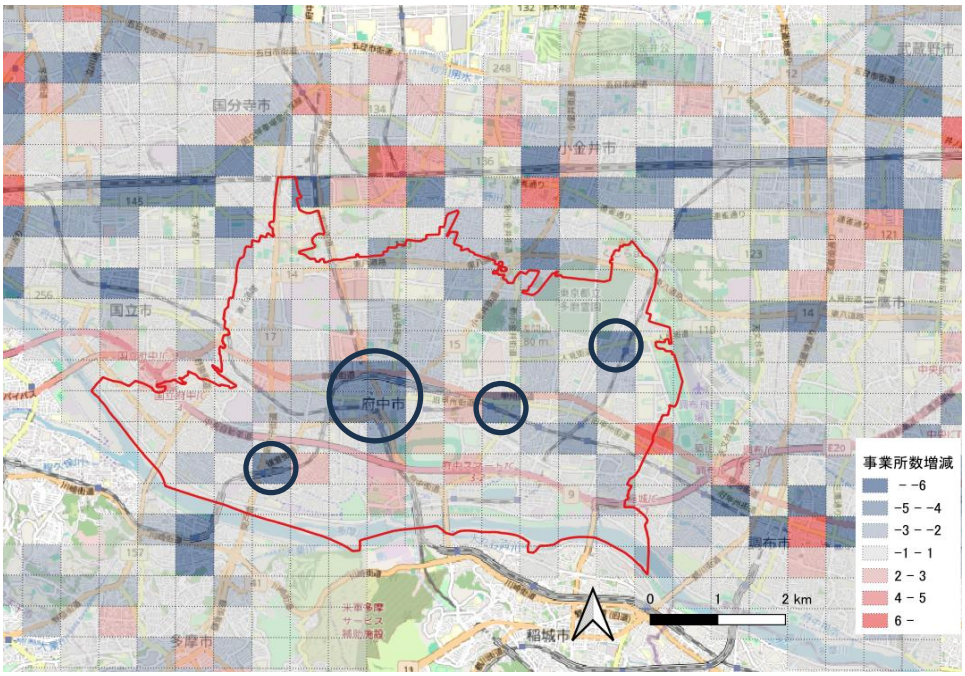
中分類名	小分類名	2012年	2016年	2021年	12→16	16→21
各種商品小売業	各種商品小売業	38,654	31,382	2,917	-18.8%	-90.7%
織物・衣服・身の回り品小売業	呉服・服地・寝具小売業	884	293	91	-66.9%	-68.9%
	男子服小売業	2733	3166	3163	15.8%	-0.1%
	婦人・子供服小売業	6262	4568	4698	-27.1%	2.8%
	靴・履物小売業	1,514	1,138	1,212	-24.8%	6.5%
	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,683	4,774	7,276	183.7%	52.4%
飲食料品小売業	各種食料品小売業	28,164	30,763	36,502	9.2%	18.7%
	野菜・果実小売業	1,549	690	734	-55.5%	6.4%
	食肉小売業	798	206	66	-74.2%	-68.0%
	鮮魚小売業	830	600	498	-27.7%	-17.0%
	酒小売業	1,532	1,269	1,534	-17.2%	20.9%
	菓子・パン小売業	1,921	2,087	1,570	8.6%	-24.8%
	その他の飲食料品小売業	12,487	13,642	20,107	9.2%	47.4%
機械器具小売業	自動車小売業	6,450	6,948	6,956	7.7%	0.1%
	自転車小売業	1,893	1,643	1,288	-13.2%	-21.6%
	機械器具小売業(自動車，自転車を除く)	14,196	13,445	19,427	-5.3%	44.5%
その他の小売業	家具・建具・畳小売業	10,894	7,116	1,228	-34.7%	-82.7%
	じゅう器小売業	691	601	1,465	-13.0%	143.8%
	医薬品・化粧品小売業	10,980	10,884	13,119	-0.9%	20.5%
	燃料小売業	69	638	0	824.6%	-100.0%
	書籍・文房具小売業	5,610	5,961	2,240	6.3%	-62.4%
	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	8,471	15,037	9,515	77.5%	-36.7%
	写真機・時計・眼鏡小売業	1,207	1,386	1,005	14.8%	-27.5%
	他に分類されない小売業	29,499	24,470	34,286	-17.0%	40.1%

[102] ノジマ「ミッテン府中、開業日・出店テナント様決定のお知らせ」2021 年 4 月 13 日（https://www.nojima.co.jp/news/category/info/59667/, 2026 年 3 月 12 日最終閲覧）

④地理的分析（500mメッシュ）

2016 年から 2021 年にかけての 500m メッシュ別の小売業事業所数の推移をみると、府中市の中心部である府中駅・府中本町駅・分倍河原駅周辺で事業所数が減少していることが分かる。他にも、東府中駅、中河原駅、多磨駅、及び市内北部地域で事業所数が減少している。これら地点は商店街の分布と重なっており、鉄道駅周辺エリアの商店街を中心に、店舗が減少している。

図表 125　2016 年から 2021 年にかけての小売業の事業所数の推移（500m メッシュ）



資料）総務省統計局「経済センサス活動調査」、OpenStreetMap より作成

図表 126　府中市内の商店街の分布



資料）府中市「府中市商店街振興プラン　令和 4 年度（2022 年度）～令和 11 年度（2029 年度）」

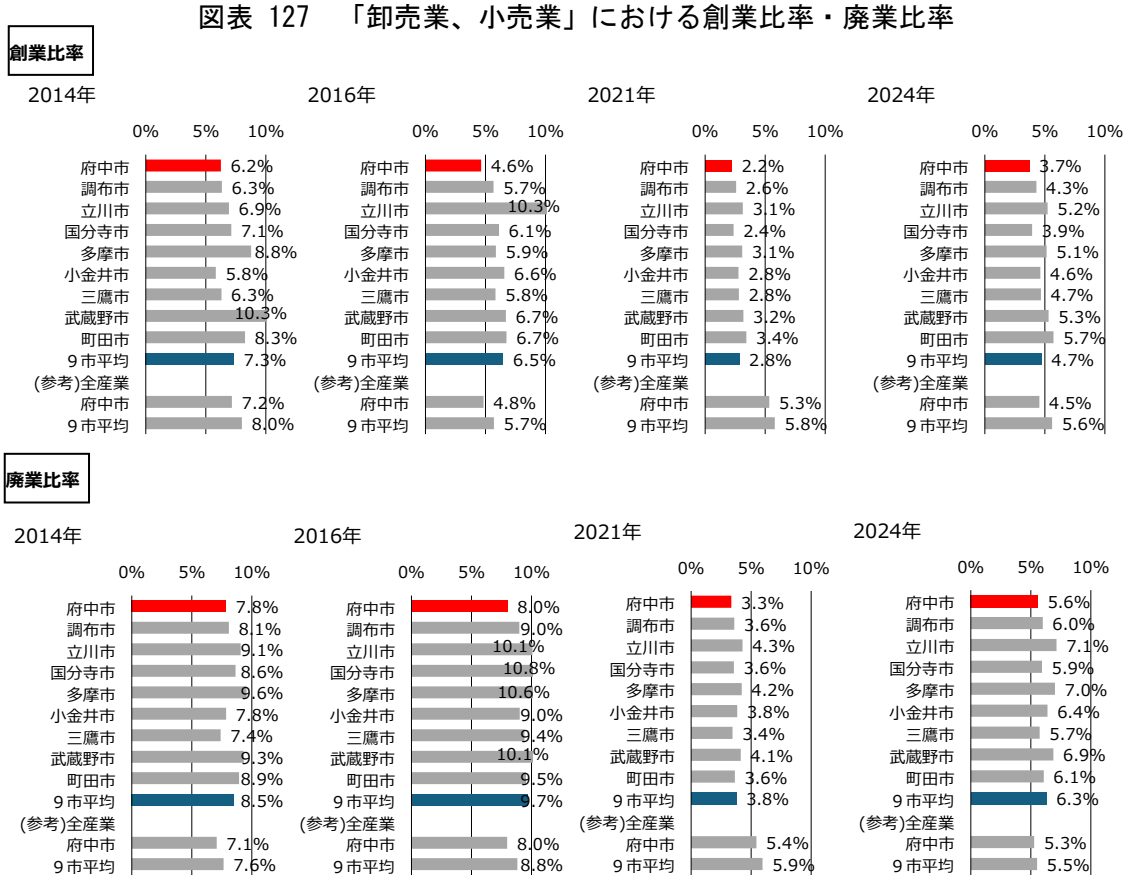
⑤創業・廃業比率

創業比率・廃業比率[103]について、全産業の値をみると、2024 年における 9 市平均の創業比率は 5.6%、廃業比率は 5.5%とほぼ同じ値である。また、府中市における創業比率は 4.5%、廃業比率は 5.3%と、創業比率が廃業比率より 0.8%ポイント低い。

一方、「卸売業、小売業」における 2024 年の創業比率は 3.7%、廃業比率は 5.6%と、創業比率が廃業比率より 1.9%ポイント低く、創業比率が低いことにより、他の産業より縮小傾向が強くなっているとみられる。

また、他市と比較すると、創業比率・廃業比率ともに 9 市平均を下回っている。ポジティブに解釈すれば他市より既存の事業者が安定している、ネガティブに解釈すれば新陳代謝が鈍いと言える。

図表 127　「卸売業、小売業」における創業比率・廃業比率



資料）総務省統計局「経済センサス基礎・活動調査」より作成

[103] 創業廃業比率は、［新設・廃業事業所数÷期首の事業所数］×［12 カ月÷前回調査までの期間］により算出される。新規・廃業事業所数については、前回調査には存在しなかった（前回調査には存在していたが、当該調査では存在しなかった）事業所が対象となり、他の調査区・市区町村から（他の調査区・市区町村に）移転した事業所や、経営組織の変更を行った事業所を含む。また、産業大分類単位で公表されているデータを用いるため、創業比率も産業大分類を単位として集計している。

なお、経済センサスでは新設事業所及び廃業事業所の把握方法が変更されており、創業比率・廃業比率に対して与える影響が大きいため、異なる時点間で創業比率が増加した、あるいは減少したとの読み取りをすることは難しい。

図表 128　データ参照元

調査時点	データ参照元
2014 年	平成 26 年経済センサス基礎調査　事業所に関する集計　存続・新設・廃業（平成 24 年～26 年）別民営事業所数
2016 年	平成 28 年経済センサス活動調査　事業所に関する集計　産業横断的集計／存続・新設・廃業（３区分）別民営事業所数
2021 年	令和３年経済センサス活動調査　事業所に関する集計　産業横断的集計　存続・新設・廃業（３区分）別民営事業所数
2024 年	令和６年経済センサス基礎調査　甲調査（民営事業所）参考表　事業所の活動状態に関する集計　活動状態(3 区分)別民営事業所数

図表 129　調査手法の主な変更点

調査時点	主な変更点
2016 年	オンライン調査、調査事項を簡素化した個人経営者用調査票が導入された。
2021 年	2016 年の活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、**「外観からの確認では把握が困難な事業所」を加えた調査名簿を基に調査が実施**されている。よって、過去の調査では捉えていない事業者が新設事業所としてカウントされている。
2024 年	過去の調査では対象とされていた**「雇用者のいない個人経営の事業所」が調査対象から外されている**。「雇用者のいない個人経営の事業所」は、雇用者のいる事業所と比べ、新設・廃止ともに盛んであることから、過去の調査より創業比率・廃業比率ともに下振れている可能性がある。 移転の判定について、以前の経済センサスでは他の調査区に移転したかどうかで、移転の判定がなされていたが、2024 年調査では、他の市区町村に移転したかどうかで判定がなされている。

資料）総務省統計局「経済センサス基礎・活動調査」より作成

（２）飲食店のコロナ禍後における現状

①トピックの内容について

【再掲】

府中市における宿泊業・飲食サービス業は、事業所数が 833 と卸売業・小売業に次いで２番目（建設業、医療・福祉とほぼ同数）だが、比較９市の中では町田（1,231）、武蔵野（1,160）、立川（960）、調布（846）に次ぐ５番目となっている。

本調査では、会社企業数や従業員数、事業所数、売上高などが 2016 年→2021 年で大きく減少している。これは、コロナ禍の影響によるところが大きいと考えられ、一概に本事業が衰退していると言えるものではないが、現在においてコロナ禍以前の水準まで回復しているのかについて他の統計資料などから分析を行う。

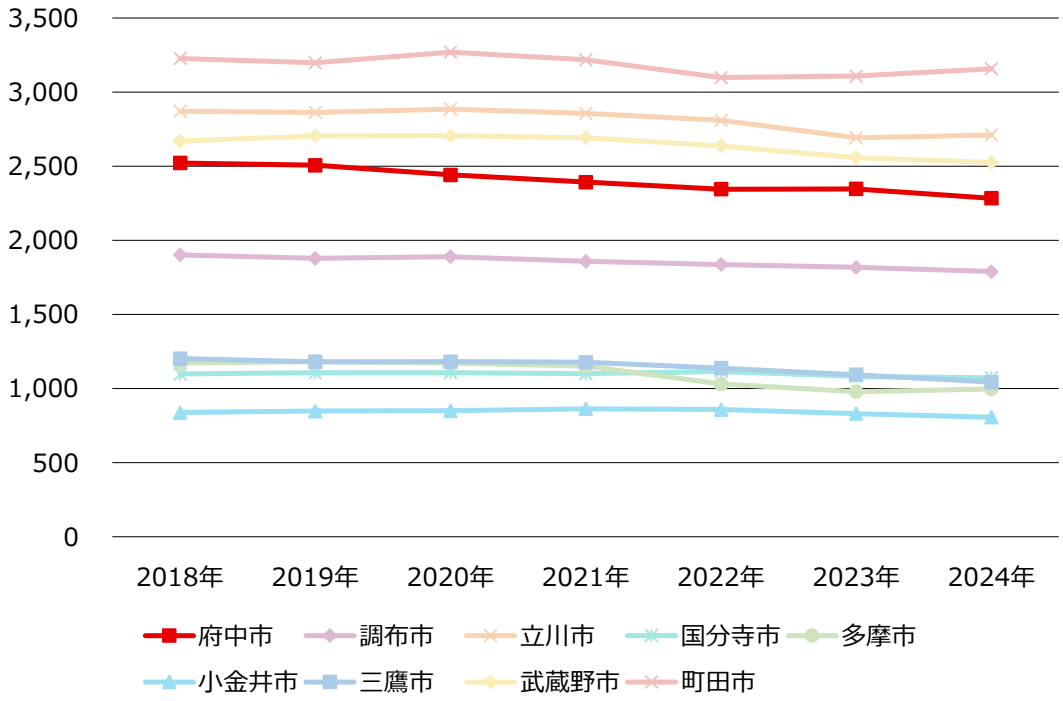
また、回復していない、あるいは他市と比べて回復の度合いが弱い場合などは要因として考えられるものについて分析を行う。

②コロナ禍以降における飲食店営業総数の推移について

東京都「福祉・衛生行政統計」によると、府中市の飲食店等営業件数は、2018 年の 2,521 件から、2019 年には 2,506 件、2020 年には 2,441 件、2021 年には 2,392 件、2022 年には 2,345 件、2023 年には 2,347 件、2024 年には 2,284 件と、コロナ禍が収束して以降も、一貫して減少している。比較対象市及び東京都全体としても、同様に 2024 年まで減少し続けている。

なお、福祉・衛生行政統計における営業件数には、飲食を提供するホテル・旅館、病院内の食堂、社員食堂等も含まれており、経済センサス活動調査における飲食店事業所数に含まれない事業所が含まれる。また、福祉・衛生行政統計における営業件数には、実態としては閉店しているものの、廃業届を出していない店舗が残るため、経済センサスにおける飲食店の事業所数よりも大きな値となる。

図表 130　飲食店等の営業件数推移（各年３月 31 日時点）



営業件数	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	増減率	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	期間平均
東京都	212,743	212,356	211,924	207,990	202,621	199,926	199,505	東京都	-0.2%	-0.2%	-1.9%	-2.6%	-1.3%	-0.2%	-1.1%
府中市	2,521	2,506	2,441	2,392	2,345	2,347	2,284	府中市	-0.6%	-2.6%	-2.0%	-2.0%	0.1%	-2.7%	-1.6%
調布市	1,902	1,878	1,890	1,858	1,837	1,817	1,789	調布市	-1.3%	0.6%	-1.7%	-1.1%	-1.1%	-1.5%	-1.0%
立川市	2,871	2,863	2,885	2,856	2,809	2,692	2,710	立川市	-0.3%	0.8%	-1.0%	-1.6%	-4.2%	0.7%	-1.0%
国分寺市	1,098	1,106	1,107	1,100	1,115	1,083	1,073	国分寺市	0.7%	0.1%	-0.6%	1.4%	-2.9%	-0.9%	-0.4%
多摩市	1,171	1,182	1,172	1,152	1,031	979	998	多摩市	0.9%	-0.8%	-1.7%	-10.5%	-5.0%	1.9%	-2.6%
小金井市	838	848	850	863	858	831	807	小金井市	1.2%	0.2%	1.5%	-0.6%	-3.1%	-2.9%	-0.6%
三鷹市	1,202	1,180	1,181	1,177	1,138	1,093	1,043	三鷹市	-1.8%	0.1%	-0.3%	-3.3%	-4.0%	-4.6%	-2.3%
武蔵野市	2,669	2,704	2,705	2,692	2,637	2,558	2,526	武蔵野市	1.3%	0.0%	-0.5%	-2.0%	-3.0%	-1.3%	-0.9%
町田市	3,227	3,197	3,269	3,217	3,098	3,108	3,157	町田市	-0.9%	2.3%	-1.6%	-3.7%	0.3%	1.6%	-0.4%
(参考)区部	173,846	173,608	173,346	170,044	165,417	163,612	163,572	(参考)区部	-0.1%	-0.2%	-1.9%	-2.7%	-1.1%	0.0%	-1.0%
(参考)市部	37,170	37,013	36,894	36,299	35,583	34,696	34,340	(参考)市部	-0.4%	-0.3%	-1.6%	-2.0%	-2.5%	-1.0%	-1.3%

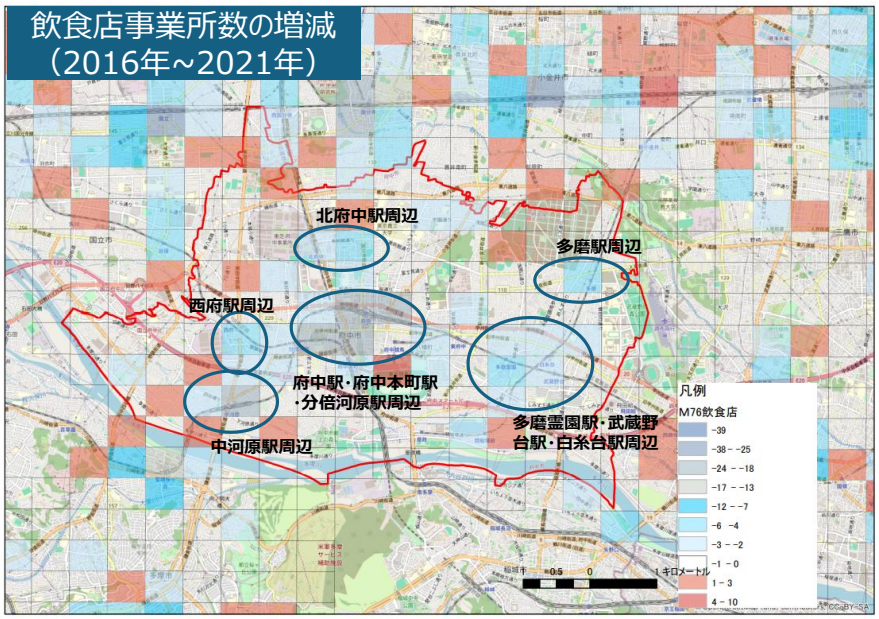
注釈）食品衛生法改正前における「飲食店営業」「喫茶店営業」及び改正後の「飲食店営業」の件数を合算している。ただし、更新にあたり、少数であるが「飲食店営業」「喫茶店営業」から「調理の機能を有する自動販売機」に移行する可能性もあるため、完全に対応する訳ではない。

資料）東京都「福祉・衛生行政統計」

③エリア別の動向について

下表については、経済センサス活動調査におけるデータになるため、コロナ前からコロナ禍までの推移になるが、500m メッシュ別に飲食店の増減数をみると、「府中駅-府中本町駅-分倍河原駅」の一帯をはじめとして、中河原駅、東府中駅など、鉄道駅周辺において、減少数が多い。他方で、幹線道路沿いなど、ロードサイドの立地においては、飲食店数が増加しているメッシュも複数、存在する。

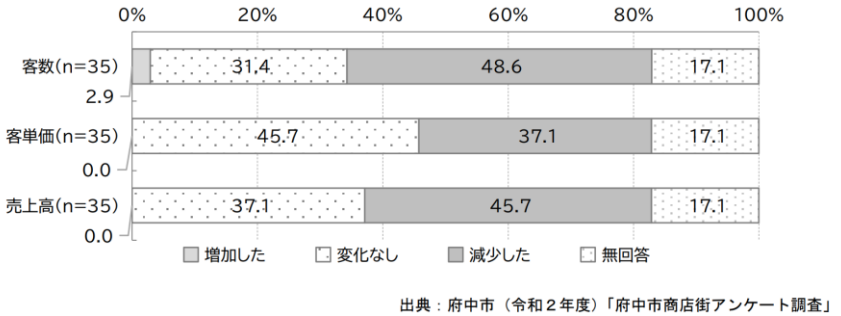
図表 131　経済センサス活動調査における 500m メッシュ別の飲食店増減数
（2016 年から 2021 年までの推移）



資料）経済産業省・総務省統計局「経済センサス活動調査」、OpenStreetMap より当社作成

小売業等を含む商店街加盟店舗データであるが、府中市（令和２年度）「府中市商店街アンケート調査」によると、客数については 48.6%、客単価については 37.1%、売上高については 45.7%の店舗が「減少した」と回答しており、商店街の衰退は、飲食店数の減少にも影響を及ぼしているものとみられる。

図表 132　約５年前と比較した商店街加盟会員店舗の平均的な経営動向



出典：府中市（令和２年度）「府中市商店街アンケート調査」

資料）府中市「府中市商店街振興プラン」

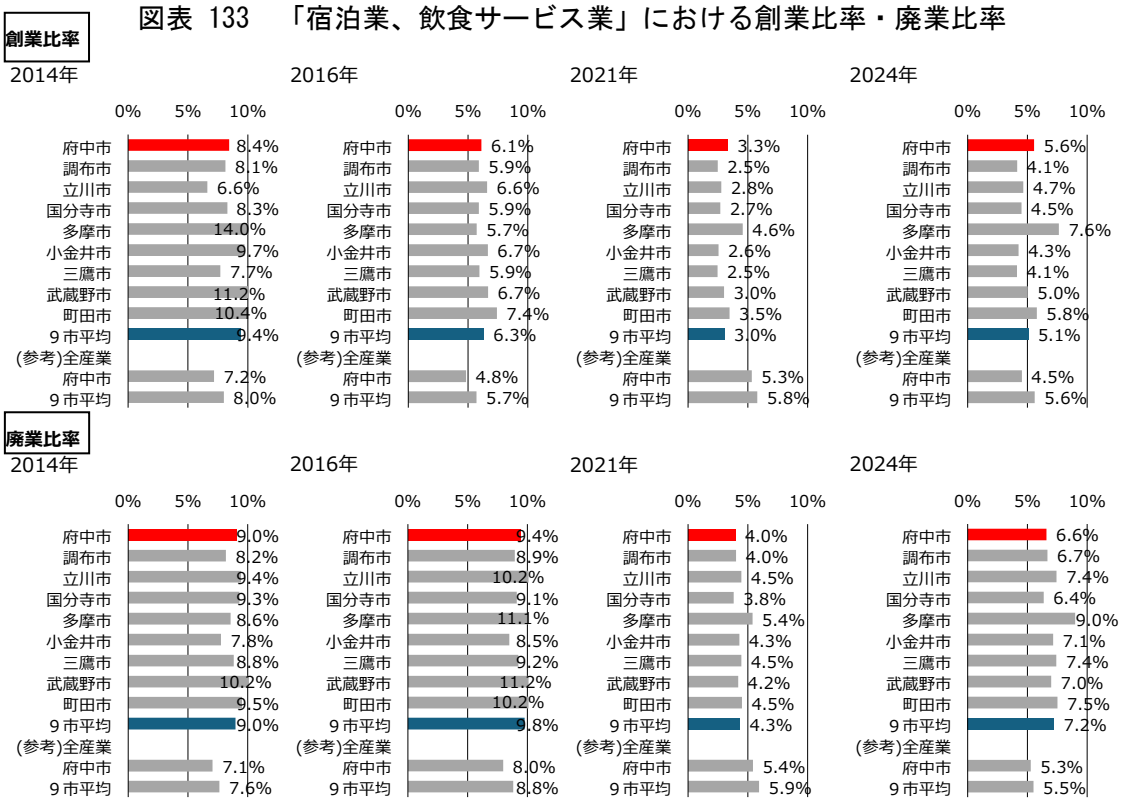
④創業・廃業比率

創業比率・廃業比率[104]について、全産業の値をみると、2024 年における 9 市平均の創業比率は 5.6%、廃業比率は 5.5%とほぼ同じ値である。また、府中市における創業比率は 4.5%、廃業比率は 5.3%と、創業比率が廃業比率より 0.8%ポイント低い。

一方、「宿泊業、飲食サービス業」における 2024 年の創業比率は 5.6%、廃業比率は 6.6%と、創業比率が廃業比率より 1.0%ポイント低く、創業比率が低いことにより、縮小しているものとみられる。

また、他市と比較すると、2021 年・2024 年の創業比率は 9 市平均を上回り、同年の廃業比率は 9 市平均を下回っており、事業所数は縮小している一方で、周辺市と比較した際の縮小ペースは緩やかである。

図表 133　「宿泊業、飲食サービス業」における創業比率・廃業比率



資料）総務省統計局「経済センサス基礎・活動調査」より作成

なお、経済センサスでは新設事業所及び廃業事業所の把握方法が変更されており、創業比率・廃業比率に対して与える影響が大きいため、異なる時点間で創業比率が増加した、あるいは減少したとの読み取りをすることは難しい。

[104] 創業廃業比率は、［新設・廃業事業所数÷期首の事業所数］×［12 カ月÷前回調査までの期間］により算出される。新規・廃業事業所数については、前回調査には存在しなかった（前回調査には存在していたが、当該調査では存在しなかった）事業所が対象となり、他の調査区・市区町村から（他の調査区・市区町村に）移転した事業所や、経営組織の変更を行った事業所を含む。また、産業大分類単位で公表されているデータを用いるため、創業比率も産業大分類を単位として集計している。

（３）製造業の衰退

①トピックの内容について

【再掲】

府中市における製造業は、比較９市の中で会社企業数・事業所数が２位（226・313）、従業者数（事業所単位）が１位（14,099）、製造品出荷額が１位と、府中市の主要産業の１つと言える。

従業者数や製造品出荷額は東芝府中事業所などの大規模事業所の立地による影響が大きいと考えられるが、一方で、大分類単位で見ると、従業者数や製造品出荷額に加え、会社企業数・事業所数も３時点で一貫して減少している。

また、中分類単位で見ても食料品製造業など、大規模事業所とは無関係と思われる業種の事業所数の減少が目立っており、全体として府中市の製造業は衰退傾向にある。

このような状況から、主に事業所数に着目し、製造業が衰退している要因として考えられるものについて分析を行う。

②事業所数・従業者数・出荷額の推移について

１)事業所数

府中市の製造業事業所数は 2012 年から 2021 年にかけて減少が続いている。中分類別にみると、2012 年から 2021 年にかけて減少が続いている産業分類は「食料品製造業」「印刷・同関連業」「情報通信機械器具製造業」である。また、2012 年から 2021 年で減少となっている産業分類は「金属製品製造業」「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「その他の製造業」である。

図表 134　製造業における事業所数の推移

事業所数推移				増減		割合(202
中分類名	2012年	2016年	2021年	12→16年	16→21年	
09食料品製造業	27	22	17	-18.5%	-22.7%	5.4%
10飲料・たばこ・飼料製造業	5	5	7	0.0%	40.0%	2.2%
11繊維工業	10	11	13	10.0%	18.2%	4.2%
12木材・木製品製造業(家具を除く)	1	4	3	300.0%	-25.0%	1.0%
13家具・装備品製造業	8	8	8	0.0%	0.0%	2.6%
14パルプ・紙・紙加工品製造業	5	4	3	-20.0%	-25.0%	1.0%
15印刷・同関連業	31	27	25	-12.9%	-7.4%	8.0%
16化学工業	7	2	5	-71.4%	150.0%	1.6%
17石油製品・石炭製品製造業	2	1	1	-50.0%	0.0%	0.3%
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	12	17	13	41.7%	-23.5%	4.2%
19ゴム製品製造業	3	3	2	0.0%	-33.3%	0.6%
20なめし革・同製品・毛皮製造業	1	***	-			
21窯業・土石製品製造業	9	8	8	-11.1%	0.0%	2.6%
22鉄鋼業	***	1	-			
23非鉄金属製造業	7	10	9	42.9%	-10.0%	2.9%
24金属製品製造業	37	28	32	-24.3%	14.3%	10.2%
25はん用機械器具製造業	12	16	9	33.3%	-43.8%	2.9%
26生産用機械器具製造業	28	15	19	-46.4%	26.7%	6.1%
27業務用機械器具製造業	16	23	16	43.8%	-30.4%	5.1%
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	32	30	24	-6.3%	-20.0%	7.7%
29電気機械器具製造業	41	47	45	14.6%	-4.3%	14.4%
30情報通信機械器具製造業	18	17	15	-5.6%	-11.8%	4.8%
31輸送用機械器具製造業	10	8	10	-20.0%	25.0%	3.2%
32その他の製造業	31	27	29	-12.9%	7.4%	9.3%
総数(中分類別データにおける秘匿値を含む)	361	334	313			

※2021年の事業所数、従業者数、出荷額すべてについて3.0%未満の項目についてはグレーアウトとしている。
※「事業所推移」において、2012年、2016年、2021年の3時点で継続して減少／増加している中分類は濃い青／赤、
　2012年から2021年で減少している中分類は薄い青で示している。
※「増減」について、プラスは暖色、マイナスは寒色で、数値の大きさに応じで濃淡を分けて示している。

２)従業者数

府中市の製造業従業者数は 2012 年から 2021 年にかけて減少が続いている。中分類別にみると、2012 年から 2021 年にかけて減少が続いている産業分類は「印刷・同関連業」「電気機械器具製造業」「情報通信機械器具製造業」である。また、2012 年から 2021 年で減少となっている産業分類は「食料品製造業」「プラスチック製品製造業」「金属製品製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「輸送用機械器具製造業」である。

図表 135　製造業における従業者数の推移

従業者数推移（事業所単位）

中分類名	2012年	2016年	2021年	増減 12→16	増減 16→21
09食料品製造業	1,519	1,172	1,176	-22.8%	0.3%
10飲料・たばこ・飼料製造業	286	349	430	22.0%	23.2%
11繊維工業	54	75	71	38.9%	-5.3%
12木材・木製品製造業（家具を除く）	1	7	6	600.0%	-14.3%
13家具・装備品製造業	16	30	30	87.5%	0.0%
14パルプ・紙・紙加工品製造業	34	19	9	-44.1%	-52.6%
15印刷・同関連業	446	434	377	-2.7%	-13.1%
16化学工業	184	5	32	-97.3%	540.0%
17石油製品・石炭製品製造業	21	18	20	-14.3%	11.1%
18プラスチック製品製造業（別掲を除く）	156	177	121	13.5%	-31.6%
19ゴム製品製造業	20	11	22	-45.0%	100.0%
20なめし革・同製品・毛皮製造業	3	***	-		
21窯業・土石製品製造業	114	87	78	-23.7%	-10.3%
22鉄鋼業	***	4	-		
23非鉄金属製造業	377	404	406	7.2%	0.5%
24金属製品製造業	223	169	204	-24.2%	20.7%
25はん用機械器具製造業	245	1,169	1,001	377.1%	-14.4%
26生産用機械器具製造業	925	423	538	-54.3%	27.2%
27業務用機械器具製造業	249	269	227	8.0%	-15.6%
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,258	1,372	1,064	9.1%	-22.4%
29電気機械器具製造業	5,561	5,462	4,729	-1.8%	-13.4%
30情報通信機械器具製造業	4,367	3,177	2,993	-27.2%	-5.8%
31輸送用機械器具製造業	529	94	338	-82.2%	259.6%
32その他の製造業	166	140	227	-15.7%	62.1%
総数（中分類別データにおける秘匿値を含む）	16,855	15,067	14,099		

※2021年の事業所数、従業者数、出荷額すべてについて3.0%未満の項目についてはグレーアウトとしている。
※「事業所推移」において、2012年、2016年、2021年の3時点で継続して減少／増加している中分類は濃い青／赤、2012年から2021年で減少している中分類は薄い青で示している。
※「増減」について、プラスは暖色、マイナスは寒色で、数値の大きさに応じで濃淡を分けて示している。

３)出荷額

府中市の製造業出荷額は 2012 年から 2021 年にかけて減少が続いている。中分類別にみると、2012 年から 2021 年にかけて減少が続いている産業分類は「印刷・同関連業」「生産用機械器具製造業」「情報通信機械器具製造業」である。また、2012 年から 2021 年で減少となっている産業分類は「金属製品製造業」「電気機械器具製造業」である。

図表 136　製造品出荷額の推移

出荷額推移(万円)

中分類名	2012年	2016年	2021年	増減 12→16	増減 16→21
09食料品製造業	2,073,094	2,683,027	2,751,842	29.4%	2.6%
10飲料･たばこ･飼料製造業	X	X	X		
11繊維工業	X	43,351	X		
12木材･木製品製造業(家具を除く)	***	***			
13家具･装備品製造業	X	***	X		
14パルプ･紙･紙加工品製造業	30,237	X			
15印刷･同関連業	1,568,066	1,257,029	809,576	-19.8%	-35.6%
16化学工業	X	***			
17石油製品･石炭製品製造業	X	X	X		
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	61,611	131,185	167,634	112.9%	27.8%
19ゴム製品製造業	X	X	X		
20なめし革･同製品･毛皮製造業	***	***			
21窯業･土石製品製造業	402,937	458,043	304,502	13.7%	-33.5%
22鉄鋼業	***	X			
23非鉄金属製造業	2,090,975	1,594,117	7,344,249	-23.8%	360.7%
24金属製品製造業	295,122	75,963	192,375	-74.3%	153.2%
25はん用機械器具製造業	157,462	684,542	447,526	334.7%	-34.6%
26生産用機械器具製造業	678,551	125,438	116,140	-81.5%	-7.4%
27業務用機械器具製造業	288,956	95,022	X	-67.1%	
28電子部品･デバイス･電子回路製造業	1,727,098	2,059,350	1,965,408	19.2%	-4.6%
29電気機械器具製造業	22,177,995	24,801,743	17,465,324	11.8%	-29.6%
30情報通信機械器具製造業	44,369,712	34,235,016	30,138,236	-22.8%	-12.0%
31輸送用機械器具製造業	177,431	2,418,592	2,762,994	1263.1%	14.2%
32その他の製造業	221,672	216,393	350,268	-2.4%	61.9%
総数(中分類別データにおける秘匿値を含む)	82,335,111	76,961,733	69,734,774		

※2021年の事業所数、従業者数、出荷額すべてについて3.0%未満の項目についてはグレーアウトとしている。
※「事業所推移」において、2012年、2016年、2021年の3時点で継続して減少／増加している中分類は濃い青／赤、
2012年から2021年で減少している中分類は薄い青で示している。
※「増減」について、プラスは暖色、マイナスは寒色で、数値の大きさに応じて濃淡を分けて示している。

４)事業所数・従業者数・出荷額において減少傾向にある産業分類について

2012 年から 2021 年まで減少が続いているものを「減少」、2012 年から 2016 年に増加したが、2012 年から 2021 年のスパンでは減少となっているものを「減少傾向」として整理すると、３項目すべてについて「減少」または「減少傾向」となっている産業分類は「印刷・同関連業」「金属製品製造業」「生産用機械器具製造業」「情報通信機械器具製造業」である。

図表 137　事業所数・従業者数・出荷額において減少傾向にある産業分類

中分類名	事業所数	従業者数	出荷額
09食料品製造業	減少	減少傾向	増加
10飲料･たばこ･飼料製造業		増加	
11繊維工業	増加		
12木材･木製品製造業(家具を除く)			
13家具･装備品製造業			
14パルプ･紙･紙加工品製造業			
15印刷･同関連業	減少	減少	減少
16化学工業			
17石油製品･石炭製品製造業			
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)		減少傾向	増加
19ゴム製品製造業			
20なめし革･同製品･毛皮製造業			
21窯業･土石製品製造業			
22鉄鋼業			
23非鉄金属製造業		増加	
24金属製品製造業	減少傾向	減少傾向	減少傾向
25はん用機械器具製造業	減少傾向		
26生産用機械器具製造業	減少傾向	減少傾向	減少
27業務用機械器具製造業		減少傾向	
28電子部品･デバイス･電子回路製造業	減少傾向	減少傾向	
29電気機械器具製造業		減少	減少傾向
30情報通信機械器具製造業	減少	減少	減少
31輸送用機械器具製造業		減少傾向	増加傾向
32その他の製造業	減少傾向		

増加	増加している産業分類･データ
減少	2012年から2021年まで減少が続いている産業分類･データ
減少傾向	2012年から2016年は増加だが、2012年から2021年が減少となっている産業分類･データ

③従業者規模別にみた事業所数・従業者数の推移

前項で、２項目以上で減少傾向がみられた産業中分類について、従業者規模別の事業所数・従業者数の変化をみると、「食料品製造業」「印刷・同関連業」「金属製品製造業」「生産用機械器具製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」では従業者数 20 人未満規模の小規模事業所において事業所数・従業者数ともに減少傾向にある。

「電気機械器具製造業」「情報通信機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」では 50 人以上の大規模事業所において従業者数が減少傾向にある。

図表 138　従業者規模別事業所数・従業員数の推移

事業所数	年	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
09食料品製造業	H24	27	5	**4**	5	**4**	1	**4**	4
	H28	22	6	**2**	4	**4**	***	**1**	5
	R3	17	3	**1**	5	**2**	-	**1**	5
15印刷･同関連業	H24	31	18	3	2	2	3	3	***
	H28	27	11	4	5	1	5	1	***
	R3	25	13	2	4	-	3	3	-
24金属製品製造業	H24	37	22	8	7	***	***	***	***
	H28	28	16	9	1	1	1	***	***
	R3	32	21	6	2	2	1	-	-
26生産用機械器具製造業	H24	28	7	**9**	4	3	1	2	**2**
	H28	15	4	**5**	4	***	1	***	**1**
	R3	19	10	**3**	4	-	1	-	**1**
28電子部品･デバイス･電子回路製造業	H24	32	**13**	**7**	**7**	***	1	1	3
	H28	30	**13**	**3**	**6**	2	2	***	4
	R3	24	**10**	**4**	**3**	2	1	-	4
29電気機械器具製造業	H24	41	14	6	8	2	2	3	6
	H28	47	12	12	7	3	2	4	7
	R3	45	14	8	9	2	1	6	5
30情報通信機械器具製造業	H24	18	3	4	2	2	2	2	3
	H28	17	4	1	3	3	2	2	2
	R3	15	2	3	-	3	2	2	3
31輸送用機械器具製造業	H24	10	3	2	3	***	1	***	1
	H28	8	4	3	***	***	***	1	***
	R3	10	4	3	-	1	-	1	1

従業員数	年	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
09食料品製造業	H24	1,519	**14**	**24**	70	95	30	319	967
	H28	1,172	**13**	**11**	71	98	***	51	928
	R3	1,176	**8**	**6**	77	52	-	97	936
15印刷･同関連業	H24	446	43	23	24	46	110	200	***
	H28	434	24	24	74	22	192	98	***
	R3	377	32	14	57	-	110	164	-
24金属製品製造業	H24	223	62	53	108	***	***	***	***
	H28	169	39	65	12	20	33	***	***
	R3	204	54	40	21	50	39	-	-
26生産用機械器具製造業	H24	925	16	**60**	**63**	65	32	180	509
	H28	423	8	**35**	**59**	***	41	***	280
	R3	538	21	**21**	**47**	-	33	-	416
28電子部品･デバイス･電子回路製造業	H24	1,258	27	45	**99**	***	37	92	958
	H28	1,372	26	19	**84**	46	75	***	1,122
	R3	1,064	25	21	**43**	45	42	-	888
29電気機械器具製造業	H24	5,561	36	40	117	45	**84**	250	**4,989**
	H28	5,462	28	79	93	66	**72**	278	**4,846**
	R3	4,729	37	51	107	47	**31**	466	**3,990**
30情報通信機械器具製造業	H24	4,367	11	26	28	53	70	**140**	**4,039**
	H28	3,177	13	8	42	70	80	**138**	**2,826**
	R3	2,993	7	26	-	76	84	**114**	**2,686**
31輸送用機械器具製造業	H24	529	7	13	48	***	44	***	**417**
	H28	94	13	18	***	***	***	63	***
	R3	338	8	17	-	24	-	63	**226**

2012, 2016, 2021年の3時点で減少し続けている項目
2012年から2021年で減少している項目
主に小規模事業所で減少傾向がみられる産業分類
主に大規模事業所で減少傾向がみられる産業分類

④エリア別の動向について

500m メッシュ図における、2016 年から 2021 年の製造業事業所増減について、府中本町駅や分倍河原駅、北府中駅、西府駅周辺で減少している。

図表 139　経済センサス活動調査における 500m メッシュ別の製造業事業所数の増減
（2016 年から 2021 年までの推移）



資料）経済産業省・総務省統計局「経済センサス活動調査」、OpenStreetMap より当社作成

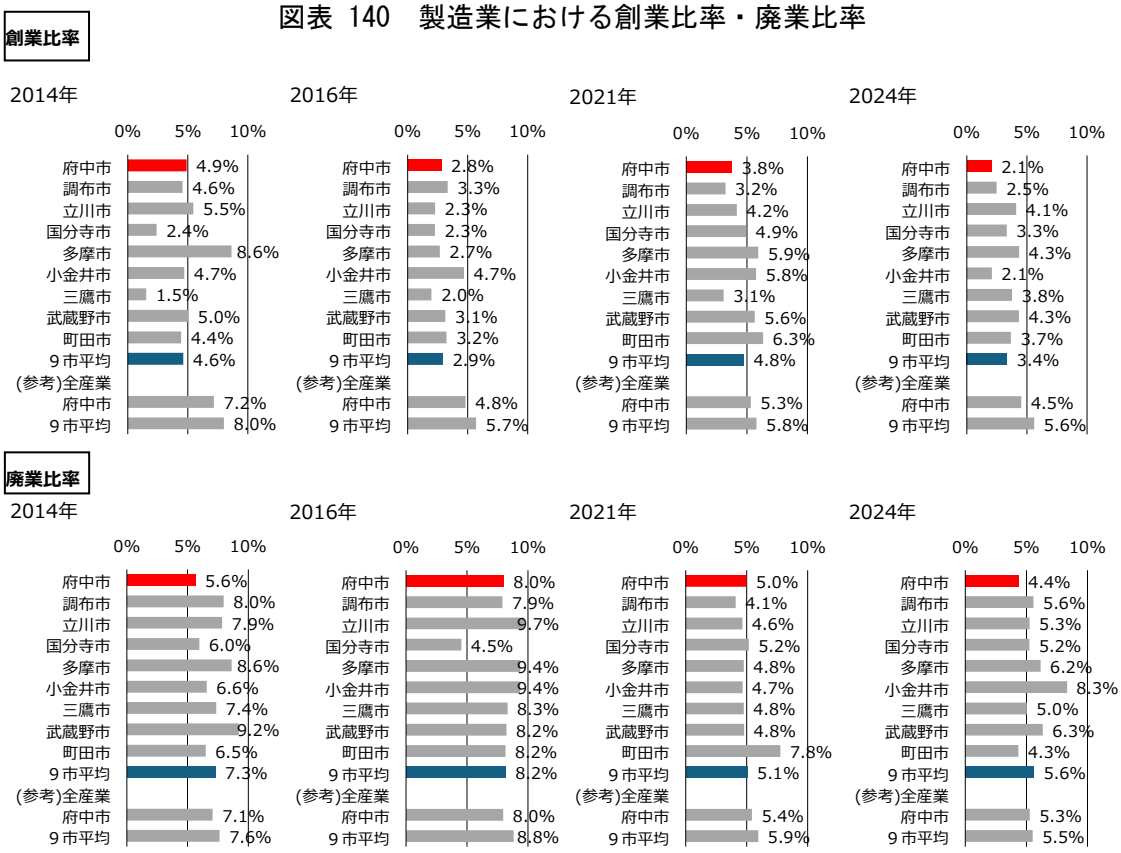
⑤創業・廃業比率

創業比率・廃業比率[105]について、全産業の値をみると、2024 年における 9 市平均の創業比率は 5.6%、廃業比率は 5.5%とほぼ同じ値である。また、府中市における創業比率は 4.5%、廃業比率は 5.3%と、創業比率が廃業比率より 0.8%ポイント低い。

一方、製造業における 2024 年の創業比率は 2.1%、廃業比率は 4.4%と、創業比率が廃業比率より 2.3%ポイント低く、創業比率が低いことにより、他の産業より縮小傾向が強くなっているとみられる。

また、他市と比較すると、創業比率・廃業比率ともに 2016 年以降、9 市平均を下回っている。ポジティブに解釈すれば他市より既存の事業者が安定している、ネガティブに解釈すれば新陳代謝が鈍いと言える。

図表 140　製造業における創業比率・廃業比率



資料）総務省統計局「経済センサス基礎・活動調査」より作成

なお、経済センサスでは新設事業所及び廃業事業所の把握方法が変更されており、創業比率・廃業比率に対して与える影響が大きいため、異なる時点間で創業比率が増加した、あるいは減少したとの読み取りをすることは難しい。

[105] 創業廃業比率は、［新設・廃業事業所数÷期首の事業所数］×［12 カ月÷前回調査までの期間］により算出される。新規・廃業事業所数については、前回調査には存在しなかった（前回調査には存在していたが、当該調査では存在しなかった）事業所が対象となり、他の調査区・市区町村から（他の調査区・市区町村に）移転した事業所や、経営組織の変更を行った事業所を含む。また、産業大分類単位で公表されているデータを用いるため、創業比率も産業大分類を単位として集計している。

（４）建設業の集積

①トピックの内容について

【再掲】

府中市における建設業は、会社企業数（645）、事業所数（822）が多く、比較９市の中でも町田市に次いで２番目に多い。従業者数や売上高も市内では多くないものの他市と比較すれば上位にある。また、産業構成比では会社企業数・事業所数・従業員数・付加価値額で比較９市のなかで最も多く、府中市の主要産業の一つであるほか、地域の建設業を牽引しているとも言える。

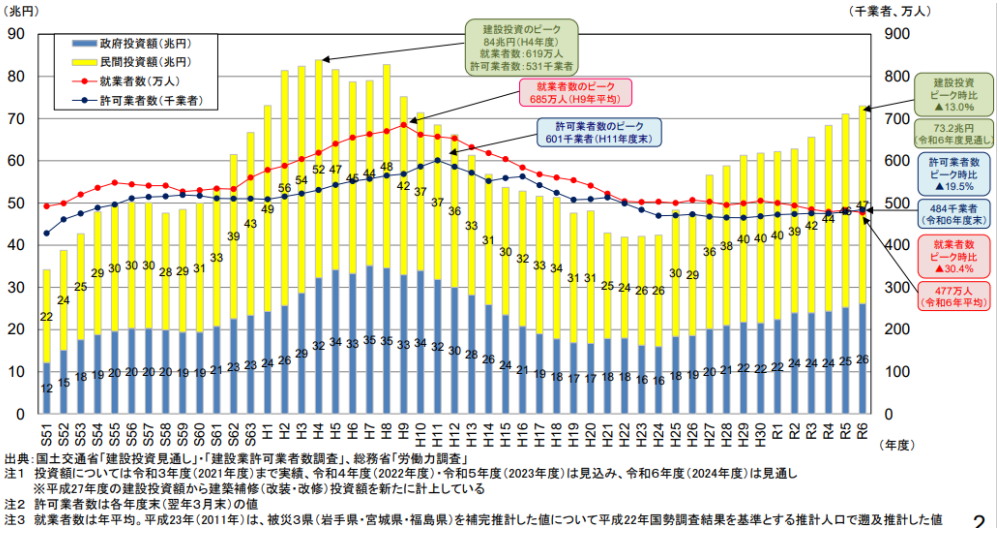
各項目の推移でみても 2012 年→2016 年で少し落ち込みがあるものの、2016 年→2021 年で持ち直している。このような状況から、府中市に建設業が集積する要因として考えられるものについて分析を行う。

②府中市の建設業をめぐる環境変化

全国における建設投資の推移をみると、ピーク時の約 84 兆円（平成４年度）から約 42 兆円（平成 22 年度）まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、令和６年度は約 73 兆円となる見通し（ピーク時から約 13％減）である。平成 25 年以降の建設投資の増加は、震災復興需要や公共工事の増加、景気拡大に伴う建設需要の高まりなどが要因として考えられる。

なお、建設業者数（令和６年度末）は約 48 万業者で、ピーク時（平成 11 年度末）から約 20％減、建設業就業者数（令和６年平均）は 477 万人で、ピーク時（平成９年平均）から約 30％減となっている。

図表 141　建設投資、許可業者数及び就業者数の推移



資料）国土交通省不動産・建設経済局建設振興課資料「最近の建設産業行政について」（令和７年９月）

https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/001566406.pdf

③府中市における土地・建物をめぐる動向

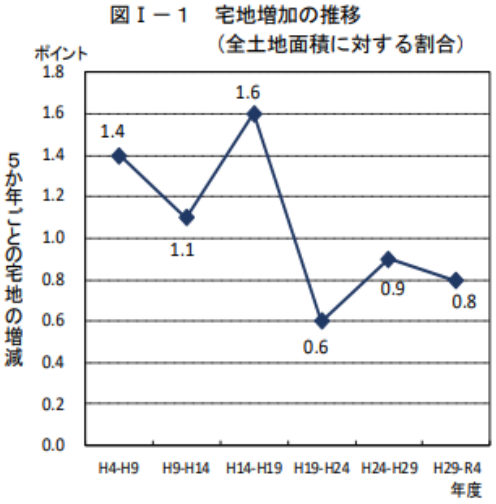
１)多摩都市部の土地・建物の状況

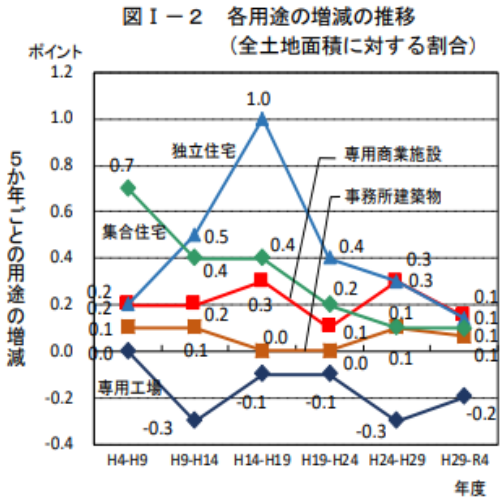
多摩都市部における５か年ごとに宅地が土地利用面積全体に占める割合の推移をみると、平成４年以降、一貫して宅地は増加しているが、増加幅は減少しつつあり、平成 29 年から令和４年の５年間の増加割合は 0.8 ポイントとなっている。

同様に、各用途の土地利用面積全体に占める割合の推移をみると、独立住宅及び集合住宅で増加幅が縮小している。専用商業施設、事務所建築物は増加幅に大きな変動はないが、専用工場は引き続き減少している。

北多摩南部は、道路が約 17%と比較的高いほか、宅地のうち集合住宅用地が約 25%を占める。建蔽率と容積率が他のエリアより高くなっており、都市的土地利用が進んでいることがうかがえる。

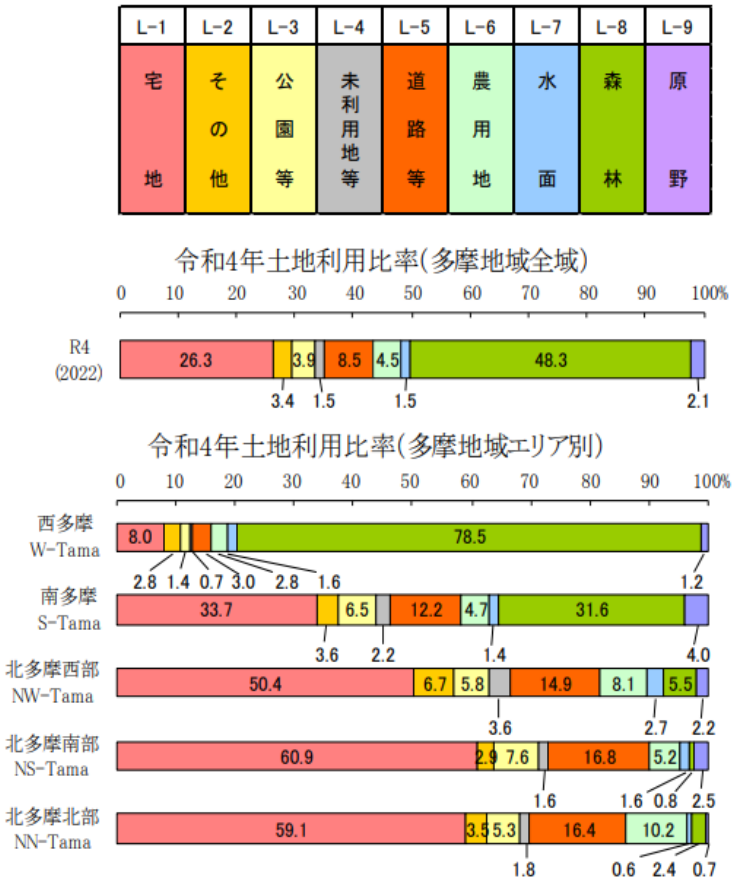
図表 142　多摩都市部における宅地化の動向





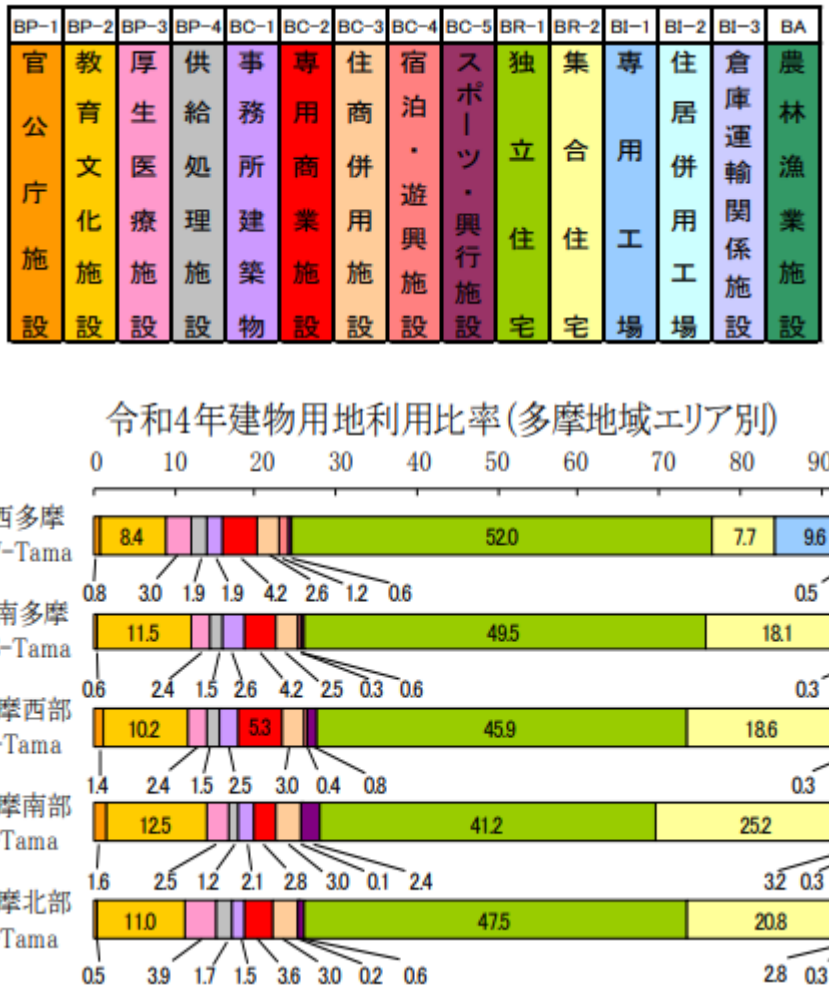
注釈）多摩都市部：奥多摩町・檜原村を除く 26 市２町
資料）東京都「東京の土地利用　令和４年多摩・島しょ地域」

図表 143　多摩地域エリア別の土地利用比率



資料）東京都「東京の土地利用　令和４年多摩・島しょ地域」

図表 144　多摩地域エリア別の建物用地利用比率



資料）東京都「東京の土地利用　令和４年多摩・島しょ地域」

なお、東京都「東京の土地利用　令和４年多摩・島しょ地域」によれば、府中市は、以下の特徴を有することが読みとれる。

・商業用地の割合が比較的高い。
・農用地のうち、田の割合が比較的高い。
・４階以上の階を有する中高層建物の割合が比較的高い。
・全建物に対する耐火造及び準耐火造建築物の占める割合が比較的高い。

２)市街地再開発事業の状況

府中市を含む９市における市街地再開発事業の施行状況をみると、京王線連続立体交差事業を契機として大規模な調布駅周辺での再開発が進む調布市が区域面積、延べ面積ともに最大となっているが、府中市も区域面積は多摩市に次いで３番目、延べ面積は調布市に次いで２番目に大きくなっている。

図表 145　市街地再開発事業地区の規模比較

	区域面積（ha）	延べ面積（㎡）
府中市	4.6	169,142
調布市	7.2	356,834
立川市	3.9	79,458
国分寺市	1.4	69,000
多摩市	5.2	163,439
小金井市	0.3	20,466
三鷹市	0.5	12,800
武蔵野市	4.1	149,736
町田市	0.0	0

資料）東京都都市整備局「市街地再開発事業地区一覧」（令和６年 10 月 31 日現在）より作成

図表 146　市街地再開発事業地区一覧

区市名	番号	地区名	施行者	区域面積（ｈａ）	都市計画決定年月日	事業認可年月日	権利変換期日	工事完了公告年月日	敷地面積（㎡）	延べ面積（㎡）	建蔽率（%）	容積率（%）	階数	主要用途
立川市	1	立川基地跡地関連	機構	5.9	H1.7.3	H2.12.11	H3.12.16	H14.3.29	35,500	267,400	60～70%	600～700%	地上12階／地下3階	住宅、店舗、事務所、ホテル、映画館、公益施設、地域冷暖房施設、駐車場
立川市	2	立川駅南口第一	組合	0.6	H1.7.3	H6.10.25	H8.3.21	H11.3.31	3,442	30,234	84.0%	713.0%	地上10階／地下1階	店舗
立川市	3	立川駅北口西	組合	0.7	H20.7.25	H23.5.12	H25.4.4	H28.7.29	5,900	59,200	79.3%	693.1%	地上32階／地下2階	店舗、業務、住宅、駐車場等
武蔵野市	1	武蔵境駅北口	組合	0.5	H2.12.6	H4.10.2	H6.3.29	H8.6.28	2,110	12,800	70.0%	565.0%	地上11階／地下2階（第1街区）	店舗、商業施設、業務施設、公益施設、倉庫
三鷹市	1	三鷹駅南口	個人	0.3	H1.11.6	H2.7.20	H3.4.10	H5.10.1	2,755	20,466	77.3%	649.1%	地上14階／地下2階	店舗、事務所、文化施設、駐車場
府中市	1	府中駅南口第一	組合	1.1	S57.12.2	H23.5.26	H25.9.26	H29.4.24	6,731	57,059	83.7%	644.1%	地上15階／地下4階	住宅、店舗、公共公益施設、駐車場
府中市	2	府中駅南口第二	組合	1.7		H1.2.16	H4.12.30	H8.3.26	11,942	92,065	78.8%	649.4%	地上9階／地下3階（店舗棟） 地上13階／地下1階（業務棟）	店舗、事務所、駐車場
府中市	3	府中駅南口第三	組合	1.0		H12.3.15	H13.11.29	H17.3.1	7,266	63,605	81.5%	649.4%	地上28階／地下2階	住宅、店舗、事務所、駐車場
府中市	4	中河原駅北口	組合	1.2	S63.1.14	H1.1.25	H3.3.29	H7.2.1	5,601	25,029	75.8%	357.5%	地上12階／地下1階	住宅、店舗、業務施設、公益施設、駐車場
調布市	1	国領駅南	組合	1.5	H6.6.30	H7.10.11	H10.3.13	H12.12.25	7,692	41,448	79.4%	414.6%	地上16階／地下1階（第1街区）	住宅、店舗、公益的施設、駐車場
調布市	2	国領駅北	組合	1.5	H8.8.2	H10.6.5	H13.3.25	H16.9.30	8,283	45,288	78.0%	393.0%	地上34階／地下2階	住宅、店舗、公共公益施設、駐車場
調布市	3	調布駅南第1	組合	0.5	H14.2.6	H17.1.27	H17.12.5	H19.10.26	3,400	24,468	67.1%	649.2%	地上11階／地下1階	店舗、業務施設、駐車場
調布市	4	調布駅北第1A	組合	0.4	H18.6.23	H23.10.14	H24.11.1	H27.6.5	2,090	17,450	77.0%	645.0%	地上15階/地下1階	業務施設、商業施設、住宅、駐車場
調布市	5	調布駅北第1B	個人	0.2	H18.6.23	H25.3.28	H26.2.21	H27.9.15	1,915	15,116	79.7%	618.0%	地上10階／地下1階	商業施設、駐車場
調布市	6	調布駅南口東	組合	0.4	H23.4.4	H24.3.23	H25.2.21	H27.3.20	2,950	25,372	69.0%	599.0%	地上16階/地下1階	業務施設、商業施設、住宅、公益施設
町田市	1	原町田	市	2.1	S47.3.13	S52.12.28	S53.8.25	S55.10.24	10,730	69,060	100.0%	700.0%	地上8階／地下3階	店舗、事務所、駅舎、駐車場
町田市	2	原町田三丁目	組合	0.7	S61.3.17	S62.2.12	S62.12.15	H2.4.16	3,610	22,720	75.0%	600.0%	地上13階／地下2階	店舗、ホテル、図書館
町田市	3	原町田四丁目	組合	0.8	S63.8.5	H2.12.25	H8.12.30	H11.10.29	5,286	42,584	55.0%	650.0%	地上30階／地下3階	住宅、店舗、公益施設、倉庫、駐車場
町田市	4	原町田六丁目	組合	0.5	H6.6.30	H9.12.24	H12.3.31	H14.7.10	2,000	15,372	85.0%	748.0%	地上8階／地下2階	店舗、公益施設
小金井市	1	武蔵小金井駅南口第1	機構	3.4	H14.9.27	H17.1.12	H18.1.28	H23.11.24	10,290	54,971	71.0%	427.4%	地上7階／地下1階（1－Ⅰ）	商業施設
小金井市	2	武蔵小金井駅南口第2	組合	1.8	H26.8.21	H27.8.21	H29.1.24	R2.5.31	14,200	108,468	69.4%	511.7%	地上26階／地下2階	住宅、店舗、子育て支援施設、駐車場等
国分寺市	1	西国分寺駅南口	機構	0.8	S60.3.15	S61.10.24	S62.12.10	H2.11.29	6,554	37,558	70.0%	495.0%	地上12階／地下2階	住宅、店舗、スポーツ施設、駐車場
国分寺市	2	国分寺駅北口	市	2.1	H2.3.30	H21.5.14	H25.2.20	H30.3.30	（西街区）5,500	（西街区）57,400	（西街区）71.0%	700%	地上36階／地下3階（西）	住宅、店舗、公益施設、業務、駐車場
国分寺市	3	西国分寺駅東	機構	1.0	H12.2.17	H14.9.11	H15.7.23	（公益棟以外）H18.8.31	8,300	41,900	70.0%	350.0%	地上24階／地下2階	住宅、商業施設、業務施設、公益施設、交番、駐車場
多摩市	1	聖蹟桜ヶ丘駅南	機構	1.4	H6.4.19	H8.4.5	H9.2.28	H11.9.17	9,770	69,000	76.0%	573.0%	地上27階／地下3階	住宅、店舗、文化施設、駐車場

資料）東京都都市整備局「市街地再開発事業地区一覧」（令和６年 10 月 31 日現在）より作成

https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/machizukuri/shigaichi_seibi/sai-kai/saikaihatsu

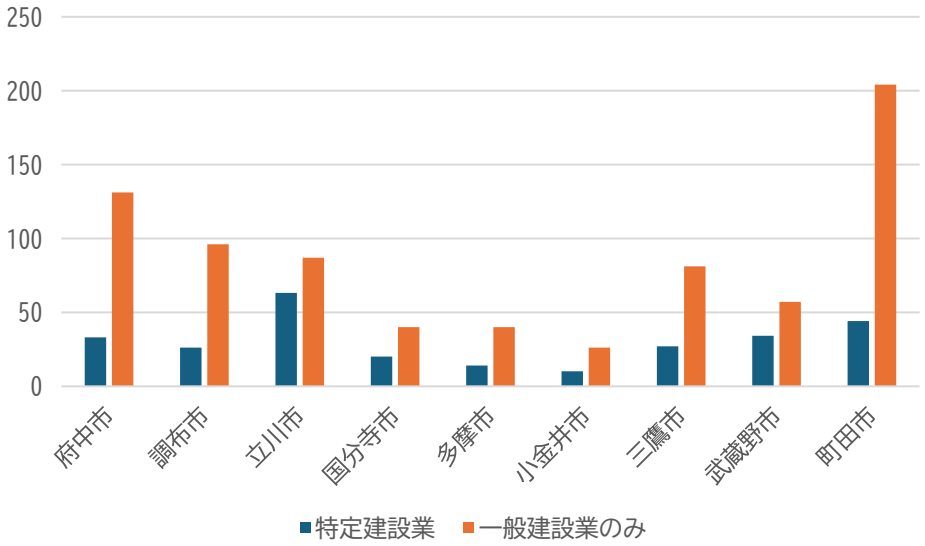
④府中市における建設産業の特徴

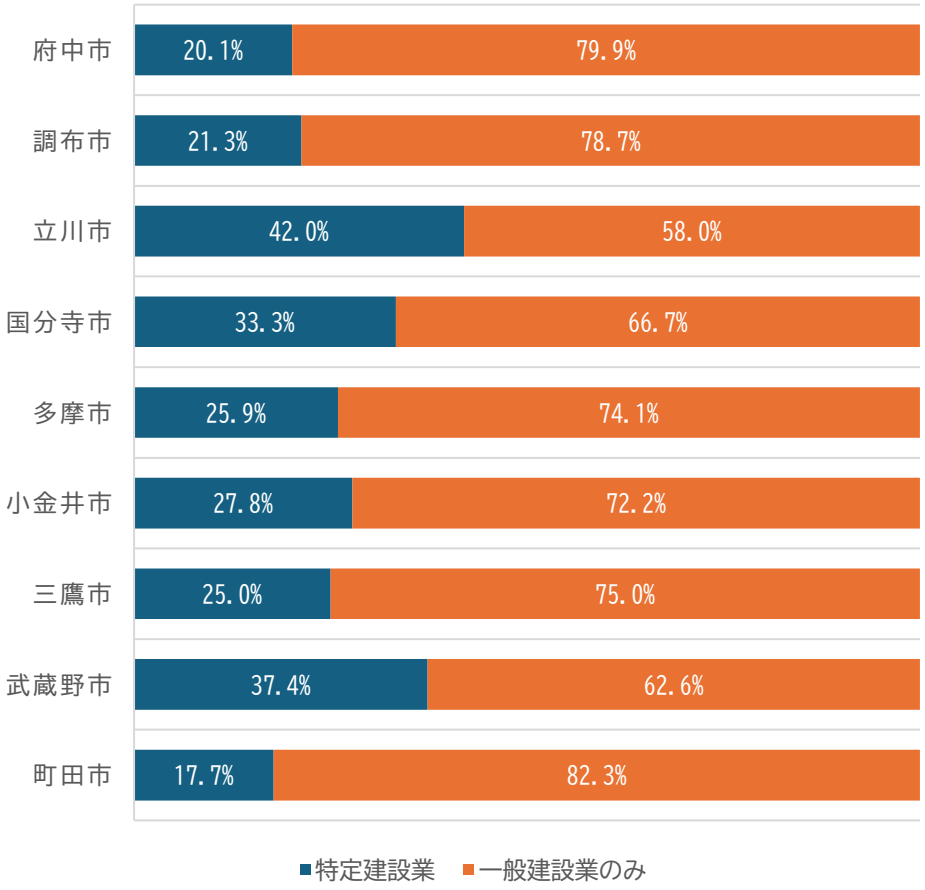
建設業は、軽微な建設工事のみ請け負って営業する場合を除き、建設業を営む場合は、元請・下請を問わず、一般建設業の許可を受ける必要がある。また、発注者から直接工事を請け負い、かつ 5,000 万円（建築工事一式の場合は 8,000 万円）以上を下請契約して工事を施行する場合は、特定建設業の許可を受ける必要がある。

そこで、府中市における建設産業の実態を把握するため、府中市を含む９市における建設工事の本店登録状況を、「特定建設業」と「一般建設業のみ」に分けて比較した。なお、対象業種は、建設工事一式と土木工事一式とした。

建築工事一式における特定建設業の本店数順位は、府中市は立川市、町田市、武蔵野市に次ぐ４番目で、特定建設業の割合は８番目となっている。土木建設工事一式についてみると、府中市の特定建設業の本店数順位は、町田市に次ぐ２番目で、割合は５番目となっている。

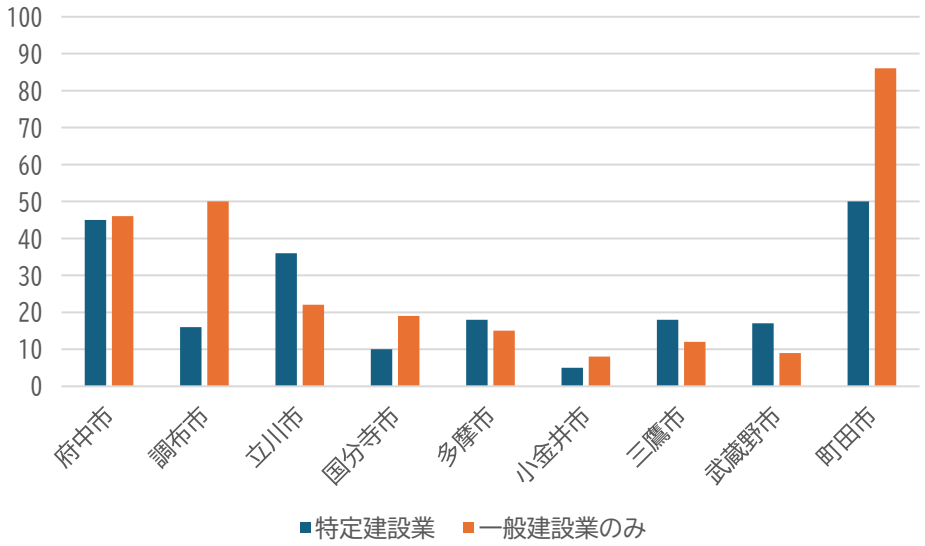
図表 147　一般建設業と特定建設業の登録本店数の比率（上段）、実数（下段）
＜建築工事一式＞

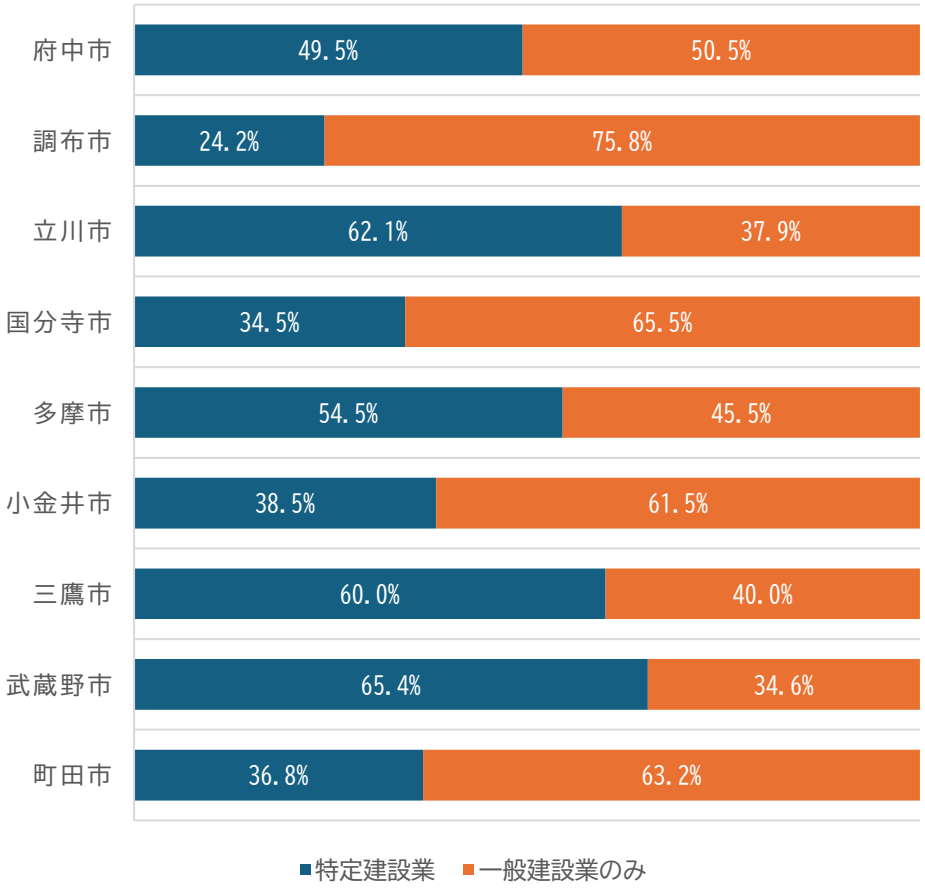




資料）国土交通省「建設業者・宅建業者等企業情報検索システム」（令和 7 年 11 月 26 日検索）より作成

図表 148　一般建設業と特定建設業の登録本店数の比率（上段）、実数（下段）
＜土木工事一式＞





資料）国土交通省「建設業者・宅建業者等企業情報検索システム」（令和 7 年 11 月 26 日検索）より作成

3．想定される要因・提言

（1）複数のトピックに共通する要因

各トピックにおける顕著な変動等の要因を調査・分析する中で、共通する要因がみられたため、先にこれについて述べる。

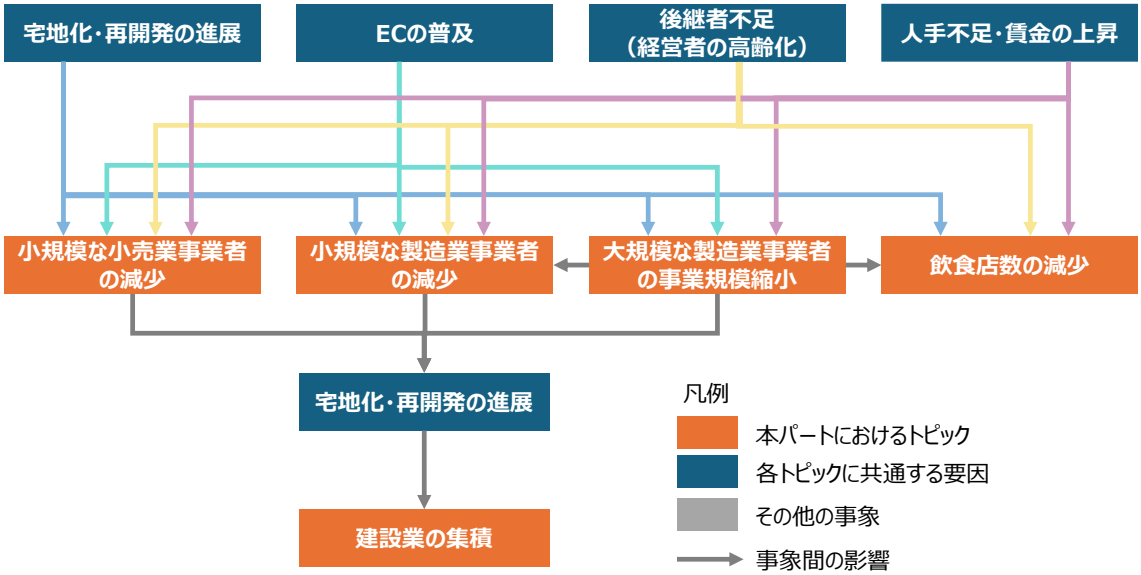
共通する要因とトピックの関係について、府中市においては「宅地化の進展」に伴う店舗から住宅への転換や、「再開発の進展」に伴う業種や業態の転換により、「小規模な小売業事業者の減少」「小規模な製造業事業者の減少/大規模な製造業事業者の事業規模縮小」「飲食店数の減少」が起きている。また、宅地化・再開発の進展について、建設業の集積にとっては需要の拡大であり、プラスに寄与している。

「宅地化や再開発の進展」以外の要因をみると、EC の普及により実店舗への需要が減少し、小規模な小売業事業者の減少につながっている。他、EC の普及に伴う倉庫需要の伸長に押し出される形で、製造業事業者が減少している可能性がある。

また、一部企業における後継者不足の発生により、「小規模な小売業事業者の減少」「小規模な製造業事業者の減少」「飲食店数の減少」が起きている。

この他、「人手不足・賃金の上昇」についても、「小規模な小売業事業者の減少」「小規模な製造業事業者の減少/大規模な製造業事業者の事業規模縮小」「飲食店数の減少」の各トピックに影響がある。

図表 149　複数のトピックに共通する要因



①宅地化・再開発の進展

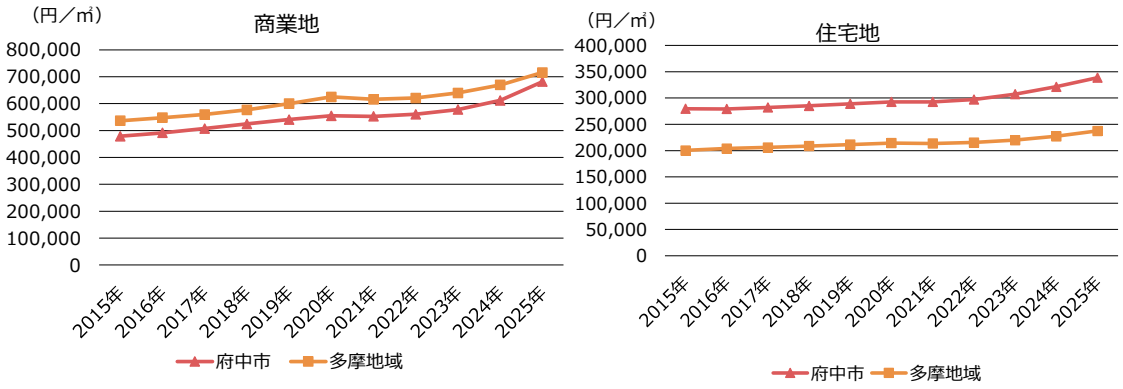
１)地価の上昇

府中市における地価は、商業地・住宅地ともに直近 10 年で上昇を続けており、2015 年には商業地で 478,800 円／㎡、住宅地で 279,600 円／㎡であったところ、2025 年には住宅地において 338,800 円／㎡、商業地において 681,700 円／㎡になっている。特に 2022 年以降は、加速度的に地価が高騰しており、2025 年には商業地において 11.4%（対前年比）、住宅地において 5.4%（対前年比）の上昇率となっている。

背景としては、都心区の不動産価格が高騰しており、富裕層以外には手が届きにくい水準に到達していることから、府中市など交通利便性が高く、再開発事業等で住環境が向上しているエリアの住宅需要は高まっており、小売業・飲食業の立場からすると、テナントとして入居している場合には、賃料の高騰による経営の圧迫につながる。自らが所有する店舗併用住宅で事業を営んでいる場合には、住宅に転換する圧力として働く。

また、「卸売業，小売業」「製造業」において、創業比率が周辺市より低い（前述）ことについて、廃業した店舗・工場が宅地化された場合、跡地を活かした創業ができず、結果として事業者数を減らすことにつながる。

図表 150　府中市における地価の推移



資料）東京都「地価公示　区市町村別用途別平均価格表」

２)建物用途別面積の推移

府中市における建物用途別面積の推移を見ると、2012 年から 2017 年、2017 年から 2022 年の両期間で、集合住宅・独立住宅は大幅に増加しており、宅地化の進展が反映されている。

これに対して、面積ベースでは専用工場（延べ面積の場合、10 年間で 74,143 ㎡減少）、増減率ベースでは住居併用工場（同 20.2%減少）が最も減少しており、宅地化の進展を受けて、専用工場、住居併用工場から住宅への転換が起きている。

商業施設について見ると、専用商業施設は増加傾向にある一方で、住商併用施設は 2012 年から 2017 年にかけて増加した後、2017 年から 2022 年にかけては減少に転じている。住商併用施設の動きについては、武蔵府中ル・シーニュ（2017 年開業）など、上層階にマンションが入居する再開発ビルの竣工が増加に寄与する一方で、商店街にあるような小規模な店舗併用住宅は、宅地化の進展に押し出される形で減少している可能性がある。

図表 151　府中市における建物用途別面積の推移

延べ面積における推移（㎡）					5年間の増減		10年間の増減	5年間の増減率		10年間の増減率
	建物用途	2012年	2017年	2022年	2012-17年	2017-22年	2012-22年	2012-17年	2017-22年	2012-22年
公共	官公庁施設	233,779	259,174	248,699	25,395	-10,475	14,920	10.9%	-4.0%	6.4%
	教育文化施設	1,212,420	1,256,839	1,239,751	44,419	-17,088	27,331	3.7%	-1.4%	2.3%
	厚生医療施設	771,369	721,028	793,411	-50,341	72,383	22,042	-6.5%	10.0%	2.9%
	供給処理施設	103,167	103,269	113,711	101	10,443	10,544	0.1%	10.1%	10.2%
商業	事務所建築物	543,099	555,700	596,280	12,601	40,581	53,181	2.3%	7.3%	9.8%
	専用商業施設	457,459	528,246	536,986	70,787	8,740	79,527	15.5%	1.7%	17.4%
	住商併用建物	530,536	598,166	581,655	67,630	-16,511	51,120	12.7%	-2.8%	9.6%
	宿泊・遊興施設	47,436	54,452	62,966	7,016	8,514	15,529	14.8%	15.6%	32.7%
	スポーツ・興行施設	325,946	368,032	372,829	42,086	4,797	46,883	12.9%	1.3%	14.4%
住宅	独立住宅	5,054,150	5,188,681	5,346,668	134,531	157,988	292,518	2.7%	3.0%	5.8%
	集合住宅	5,169,386	5,588,119	5,715,849	418,733	127,730	546,463	8.1%	2.3%	10.6%
工業	専用工場	1,119,953	1,110,148	1,045,811	-9,805	-64,338	-74,143	-0.9%	-5.8%	-6.6%
	住居併用工場	58,202	50,239	46,424	-7,963	-3,815	-11,778	-13.7%	-7.6%	-20.2%
	倉庫運輸関係施設	280,400	261,475	353,278	-18,925	91,803	72,878	-6.7%	35.1%	26.0%
農業	農林漁業施設	43,546	37,554	36,140	-5,992	-1,414	-7,406	-13.8%	-3.8%	-17.0%

図形面積における推移（㎡）					5年間の増減		10年間の増減	5年間の増減率		10年間の増減率
	建物用途	2012年	2017年	2022年	2012-17年	2017-22年	2012-22年	2012-17年	2017-22年	2012-22年
公共	官公庁施設	114,816	120,137	115,543	5,321	-4,595	726	4.6%	-3.8%	0.6%
	教育文化施設	455,504	467,136	459,807	11,633	-7,329	4,304	2.6%	-1.6%	0.9%
	厚生医療施設	175,251	170,168	199,050	-5,082	28,881	23,799	-2.9%	17.0%	13.6%
	供給処理施設	64,445	64,413	70,348	-33	5,935	5,903	-0.1%	9.2%	9.2%
商業	事務所建築物	171,712	174,565	183,744	2,852	9,179	12,031	1.7%	5.3%	7.0%
	専用商業施設	179,277	198,254	204,028	18,977	5,774	24,751	10.6%	2.9%	13.8%
	住商併用建物	223,951	237,424	226,942	13,473	-10,482	2,991	6.0%	-4.4%	1.3%
	宿泊・遊興施設	13,427	13,472	13,560	46	87	133	0.3%	0.6%	1.0%
	スポーツ・興行施設	156,845	160,002	164,029	3,157	4,027	7,183	2.0%	2.5%	4.6%
住宅	独立住宅	2,710,167	2,747,929	2,805,703	37,763	57,774	95,536	1.4%	2.1%	3.5%
	集合住宅	1,513,685	1,565,835	1,585,518	52,150	19,683	71,834	3.4%	1.3%	4.7%
工業	専用工場	639,005	616,332	591,557	-22,673	-24,774	-47,448	-3.5%	-4.0%	-7.4%
	住居併用工場	29,279	25,051	22,825	-4,229	-2,226	-6,454	-14.4%	-8.9%	-22.0%
	倉庫運輸関係施設	167,694	157,482	178,410	-10,212	20,928	10,716	-6.1%	13.3%	6.4%
農業	農林漁業施設	35,873	31,097	31,957	-4,776	860	-3,917	-13.3%	2.8%	-10.9%

専用商業施設は増加、住商併用施設は増加→減少

独立住宅・集合住宅は増加

専用工場、住居併用工場は減少

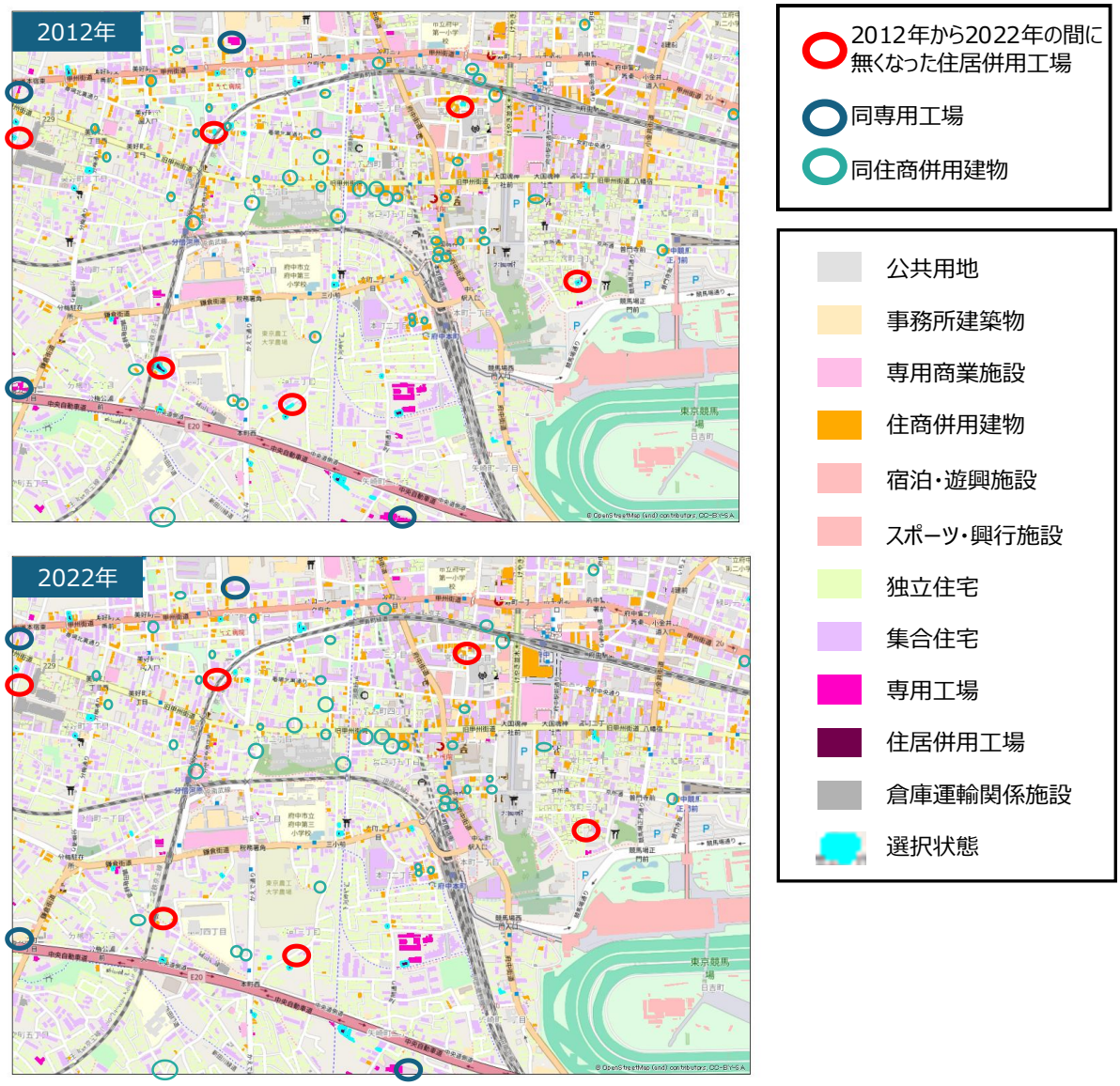
倉庫運輸関連施設は減少→増加(後述)

注釈）延べ面積については、当該データにおける延べ面積換算係数を用いて算出をした概算値である。
資料）東京都都市整備局「土地利用現況調査 GIS データ」より作成

３)府中駅・分倍河原駅周辺を例とした宅地化の進展状況

府中駅・分倍河原駅周辺を例として、個別の建物における用途分類の変化をみると、2012年から2022年にかけて、市街地・住宅地に立地していた専用工場、住居併用工場、住商併用建物が減少している。専用工場、住居併用工場、住商併用建物が無くなった地点については、集合住宅や独立住宅等に変化している地点が多いことが確認できる。

図表 152　専用工場・住居併用工場の減少（府中駅・分倍河原駅周辺：住居併用工場を選択状態としている）

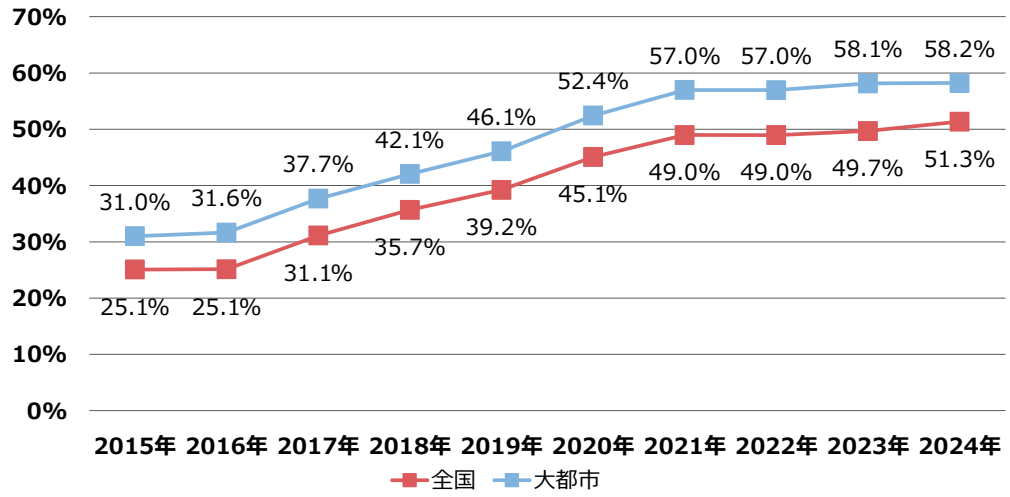


資料）東京都都市整備局「土地利用現況調査 GIS データ」、OpenStreetMap

②EC の普及

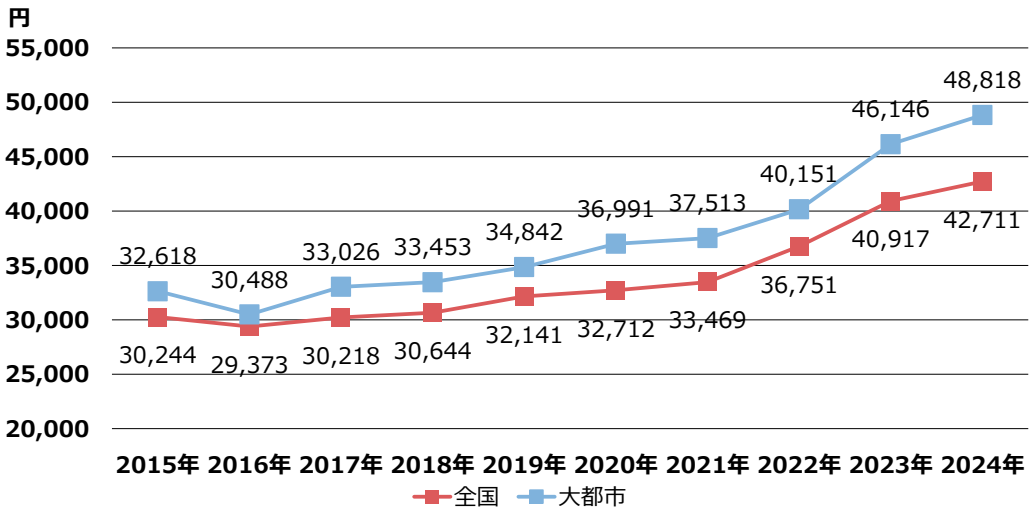
家計消費状況調査によると、全国におけるインターネットを通じて注文をした世帯の割合は、2015 年の 25.1%から、2024 年には 51.3%と、大きく増加している。また、インターネットを通じて注文をした世帯当たりの支出総額も、全国平均で約 3 万円から 4 万円超に増加しており、電子商取引は直近 10 年間で広く普及した。特に大都市では、全国平均よりもインターネットを通じて注文をした世帯の割合、インターネットを通じて注文をした世帯当たりの支出総額ともに高く、府中市でも同様の傾向と考えられる。小売業の実店舗にとっては、EC の普及は、事業の縮小・撤退に向けた圧力になりうる。

図表 153　インターネットを通じて注文をした世帯の割合の推移



資料）総務省統計局「家計消費状況調査　ネットショッピングの状況について」

図表 154　インターネットを通じて注文をした世帯当たりの支出総額の推移



資料）総務省統計局「家計消費状況調査　ネットショッピングの状況について」

また、前掲の建物用途別にみた面積の推移について、倉庫運輸関係施設が、2012 年から 2017 年にかけて減少したのち、2017 年から 2022 年にかけて大幅に増加し、10 年間の推移でも延べ面積ベースで 26.0%の増加となっている。EC の普及に伴い、製造業から倉庫運輸関係施設に転換している可能性がある。

図表 155　（再掲）府中市における建物用途別面積の推移

延べ面積における推移（㎡）					5年間の増減		10年間の増減	5年間の増減率		10年間の増減率
建物用途		2012年	2017年	2022年	2012-17年	2017-22年	2012-22年	2012-17年	2017-22年	2012-22年
公共	官公庁施設	233,779	259,174	248,699	25,395	-10,475	14,920	10.9%	-4.0%	6.4%
公共	教育文化施設	1,212,420	1,256,839	1,239,751	44,419	-17,088	27,331	3.7%	-1.4%	2.3%
公共	厚生医療施設	771,369	721,028	793,411	-50,341	72,383	22,042	-6.5%	10.0%	2.9%
公共	供給処理施設	103,167	103,269	113,711	101	10,443	10,544	0.1%	10.1%	10.2%
商業	事務所建築物	543,099	555,700	596,280	12,601	40,581	53,181	2.3%	7.3%	9.8%
商業	専用商業施設	457,459	528,246	536,986	70,787	8,740	79,527	15.5%	1.7%	17.4%
商業	住商併用建物	530,536	598,166	581,655	67,630	-16,511	51,120	12.7%	-2.8%	9.6%
商業	宿泊・遊興施設	47,436	54,452	62,966	7,016	8,514	15,529	14.8%	15.6%	32.7%
商業	スポーツ・興行施設	325,946	368,032	372,829	42,086	4,797	46,883	12.9%	1.3%	14.4%
住宅	独立住宅	5,054,150	5,188,681	5,346,668	134,531	157,988	292,518	2.7%	3.0%	5.8%
住宅	集合住宅	5,169,386	5,588,119	5,715,849	418,733	127,730	546,463	8.1%	2.3%	10.6%
工業	専用工場	1,119,953	1,110,148	1,045,811	-9,805	-64,338	-74,143	-0.9%	-5.8%	-6.6%
工業	住居併用工場	58,202	50,239	46,424	-7,963	-3,815	-11,778	-13.7%	-7.6%	-20.2%
工業	倉庫運輸関係施設	280,400	261,475	353,278	-18,925	91,803	72,878	-6.7%	35.1%	26.0%
農業	農林漁業施設	43,546	37,554	36,140	-5,992	-1,414	-7,406	-13.8%	-3.8%	-17.0%

図形面積における推移（㎡）					5年間の増減		10年間の増減	5年間の増減率		10年間の増減率
建物用途		2012年	2017年	2022年	2012-17年	2017-22年	2012-22年	2012-17年	2017-22年	2012-22年
公共	官公庁施設	114,816	120,137	115,543	5,321	-4,595	726	4.6%	-3.8%	0.6%
公共	教育文化施設	455,504	467,136	459,807	11,633	-7,329	4,304	2.6%	-1.6%	0.9%
公共	厚生医療施設	175,251	170,168	199,050	-5,082	28,881	23,799	-2.9%	17.0%	13.6%
公共	供給処理施設	64,445	64,413	70,348	-33	5,935	5,903	-0.1%	9.2%	9.2%
商業	事務所建築物	171,712	174,565	183,744	2,852	9,179	12,031	1.7%	5.3%	7.0%
商業	専用商業施設	179,277	198,254	204,028	18,977	5,774	24,751	10.6%	2.9%	13.8%
商業	住商併用建物	223,951	237,424	226,942	13,473	-10,482	2,991	6.0%	-4.4%	1.3%
商業	宿泊・遊興施設	13,427	13,472	13,560	46	87	133	0.3%	0.6%	1.0%
商業	スポーツ・興行施設	156,845	160,002	164,029	3,157	4,027	7,183	2.0%	2.5%	4.6%
住宅	独立住宅	2,710,167	2,747,929	2,805,703	37,763	57,774	95,536	1.4%	2.1%	3.5%
住宅	集合住宅	1,513,685	1,565,835	1,585,518	52,150	19,683	71,834	3.4%	1.3%	4.7%
工業	専用工場	639,005	616,332	591,557	-22,673	-24,774	-47,448	-3.5%	-4.0%	-7.4%
工業	住居併用工場	29,279	25,051	22,825	-4,229	-2,226	-6,454	-14.4%	-8.9%	-22.0%
工業	倉庫運輸関係施設	167,694	157,482	178,410	-10,212	20,928	10,716	-6.1%	13.3%	6.4%
農業	農林漁業施設	35,873	31,097	31,957	-4,776	860	-3,917	-13.3%	2.8%	-10.9%

専用商業施設は増加、住商併用施設は増加→減少(前述)

独立住宅・集合住宅は増加(前述)

専用工場、住居併用工場は減少(前述)

倉庫運輸関連施設は減少→増加

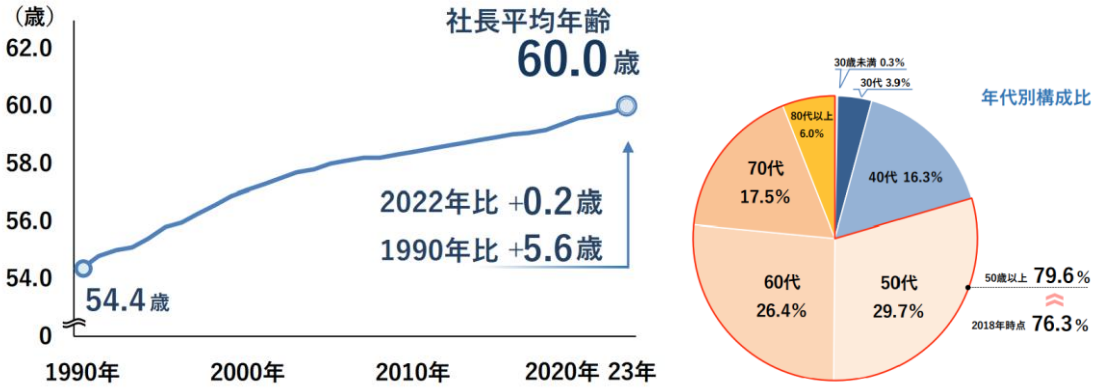
注釈）延べ面積については、当該データにおける延べ面積換算係数を用いて算出をした概算値である。
資料）東京都都市整備局「土地利用現況調査 GIS データ」より作成

③後継者不足（経営者の高齢化）

東京都における社長の平均年齢は 1990 年時点の 54.4 歳から上昇の一途を辿り、2023 年には 60.0 歳まで高齢化している。年齢別構成比では、23.5%が 70 代以上、6.0%が 80 歳以上であり、トピックとして取り上げている小売業、製造業、飲食店を含む幅広い業種において、事業継承に至らず、廃業となるケースが発生しているとみられる。後述する小売業における人手不足を背景として、賃金は上昇傾向で推移している。小売業や製造品、飲食店等の事業者にとってはコストの高騰にあたり、縮小に向けた圧力になっている。

小売業では「小規模・専門的な商店から総合的な業態へのシフト（詳細は後述）」、製造業では市場環境変化への対応の遅延を、各産業が縮小した要因として個別に取り上げているが、経営者の高齢化がこれら事象の背景になっている可能性がある。

図表 156　東京都における社長の平均年齢・年齢別構成比



業種別　社長平均年齢・年代別構成比

（歳）　（%）

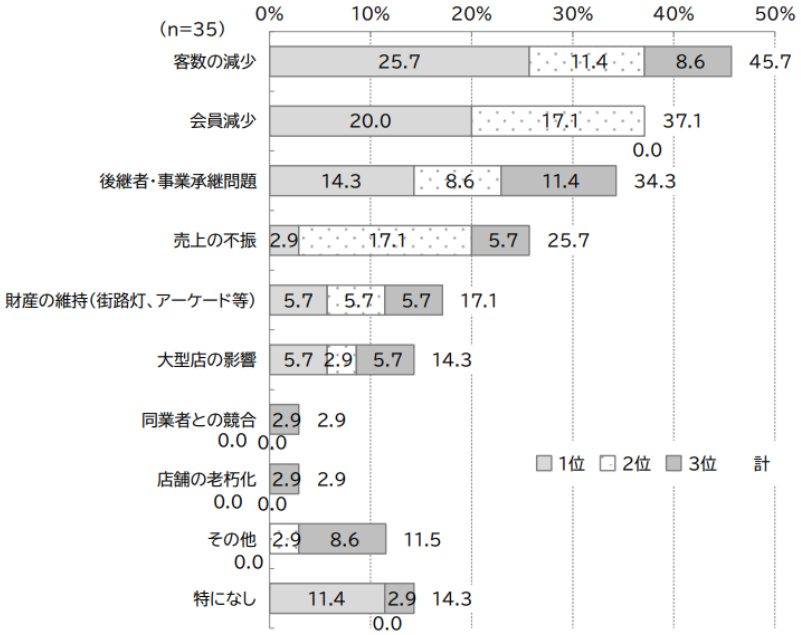
業種	平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	合計
建設	61.2	0.1	1.9	13.2	32.4	26.6	19.6	6.1	100.0
製造	62.9	0.1	1.4	10.5	28.4	30.1	21.2	8.3	100.0
卸売	61.1	0.2	2.6	14.2	29.6	27.6	19.2	6.8	100.0
小売	59.0	0.4	5.5	19.2	28.9	22.5	17.0	6.5	100.0
運輸・通信	60.3	0.2	2.8	13.7	31.7	30.9	15.8	4.9	100.0
サービス	57.2	0.6	6.1	21.3	30.1	25.3	13.3	3.3	100.0
不動産	62.6	0.2	3.9	13.6	24.9	24.4	22.2	10.8	100.0
その他	59.4	0.0	2.9	14.0	34.1	33.7	11.7	3.6	100.0
全体	60.0	0.3	3.9	16.3	29.7	26.4	17.5	6.0	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100とはならない、網掛けは全体平均を上回る数値

資料）株式会社帝国データバンク「東京都「社長年齢」分析調査（2023 年）」

また、府中市商店街アンケート調査（令和２年度）によると、「会員減少」「後継者・事業承継問題」が商店街の問題点として高い割合で挙げられている。小規模の小売店や飲食店において、特に後継者不足の問題が深刻であり、小売店・飲食店等が減少した結果として商店街の会員の減少、及び商店街のにぎわいの低下という問題に繋がっていると考えられる。

図表 157　商店街全般における当面の問題点（上位３位まで回答）

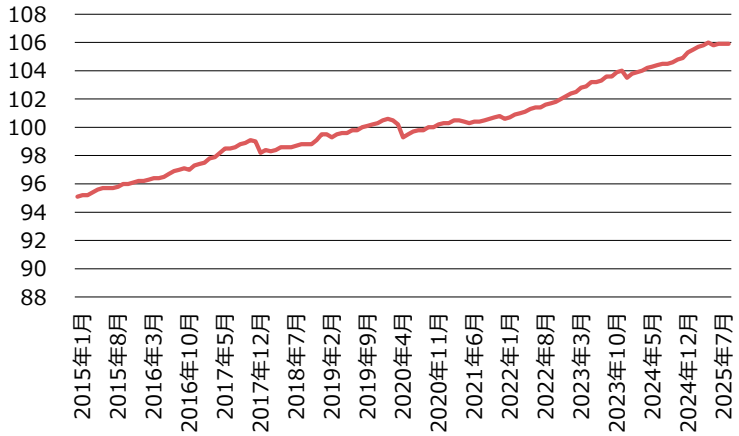


資料）府中市「府中市商店街振興プラン　令和 4 年度（2022 年度）～令和 11 年度（2029 年度）」

④人手不足・賃金の上昇

人手不足を背景として、賃金は上昇傾向で推移している。小売業や製造品、飲食店等の事業者にとってはコストの高騰にあたり、縮小に向けた圧力になっている。

図表 158　実質賃金の推移（季調済指数：５人以上）



資料）総務省統計局「毎月勤労統計調査全国調査」

（２）市民生活に近い小売業の縮小

以下、各トピックに固有の要因について、分析を行っている。

①小規模・専門的な商店から総合的な業態へのシフト

経済センサス活動調査のデータを踏まえると、市全体の商業規模は、伊勢丹府中店閉業（ミッテン府中グランドオープン前）であることの影響を除けば、現状維持～微増で推移している。また、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、EC などの業態では拡大している一方で、「小規模な事業者」「専門的な業態」「鉄道駅周辺（商店街）」では顕著に減少している。以上の要素より、小規模の専門的な業態から、総合的な業態や無店舗小売への転換が起きていると考えられる。

図表 159　本パートにおいて取り上げたデータの整理表

【従業者規模別】織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、その他の小売業において、小規模（10 人未満）な事業者の数が顕著に減少
【小分類別】呉服・服地・寝具小売業、野菜・果実小売業、食肉小売業、鮮魚小売業、家具・建具・畳小売業、書籍・文房具小売業は、いずれのデータでも減少している。他方、その他の織物・衣服・身の回り品小売業（雑貨・小物類の販売店など）、各種食料品小売業（スーパーなど）、その他の飲食料品小売業（コンビニなど）、医薬品・化粧品小売業（ドラッグストア、薬局など）、通信販売・訪問販売小売業は増加している。
【地域別】府中駅周辺をはじめとして、鉄道駅周辺エリアの商店街を中心に、店舗の減少がみられ、商店街の立地と重なっている。

■小分類別データのまとめ

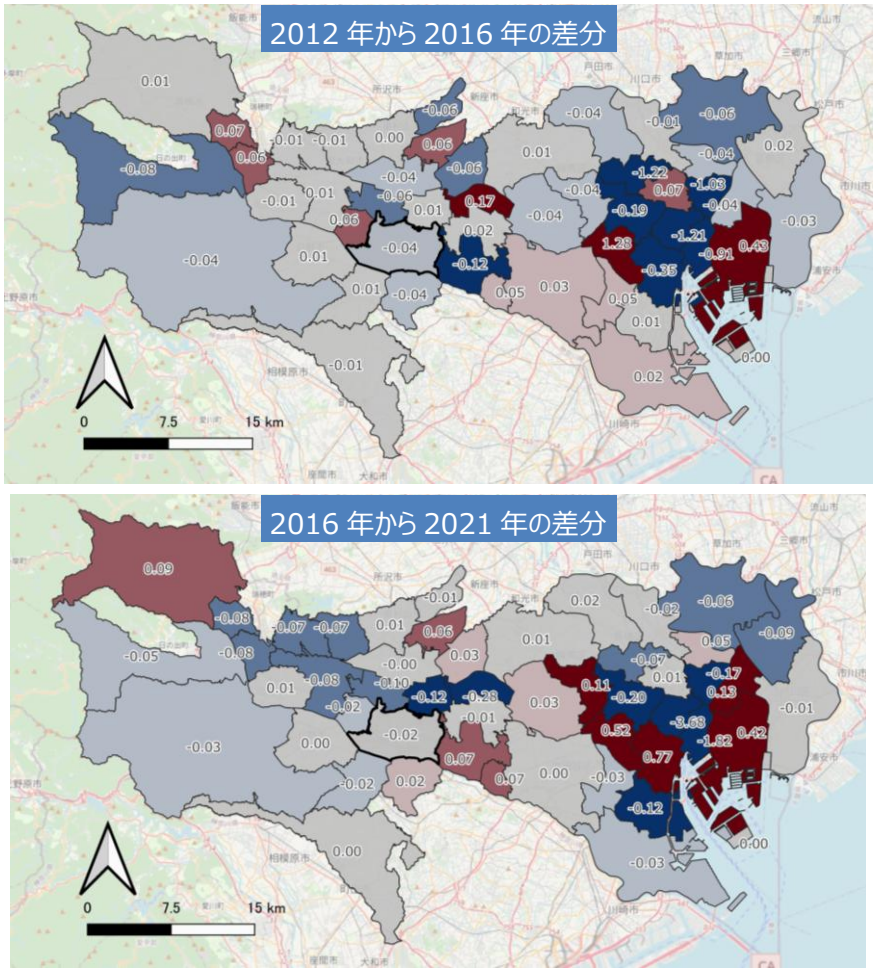
中分類名	小分類名	事業所数	年間商品販売額	売り場面積
各種商品小売業	各種商品小売業		一時的に減少	一時的に減少
織物・衣服・身の回り品小売業	呉服・服地・寝具小売業	減少	減少	減少
	男子服小売業	減少		
	婦人・子供服小売業	減少		
	靴・履物小売業			
	その他の織物・衣服・身の回り品小売業		増加	増加
飲食料品小売業	各種食料品小売業		増加	増加
	野菜・果実小売業	減少	減少	減少
	食肉小売業	減少	減少	減少
	鮮魚小売業	減少	減少	減少
	酒小売業			
	菓子・パン小売業	減少		減少
	その他の飲食料品小売業		増加	増加
機械器具小売業	自動車小売業		増加	
	自転車小売業			減少
	機械器具小売業(自動車，自転車を除く)			増加
その他の小売業	家具・建具・畳小売業	減少	減少	減少
	じゅう器小売業	減少		増加
	医薬品・化粧品小売業		増加	増加
	燃料小売業			
	書籍・文房具小売業	減少	減少	減少
	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	減少		
	写真機・時計・眼鏡小売業			
	他に分類されない小売業	減少	増加	増加
無店舗小売業	通信販売・訪問販売小売業	増加	増加	
	自動販売機による小売業			
	その他の無店舗小売業			

②他市の小売吸引力向上による買回品消費の市外流出

東京都における市区町村別の小売吸引力指数の推移について、府中市では 2012 年から 2021 年の間に 0.63 から 0.57 へと低下している。府中市の周辺で、2012 年から 2021 年にかけて小売吸引力指数が大きく増加した市区はないが、2016 年以降では隣接する調布市で値が増加している。また、府中市とは地理的には離れているが、渋谷区の小売吸引力指数は、3.17（2012 年）から 4.96（2021 年）と急増している。

渋谷区には、京王線のターミナル駅である新宿駅・渋谷駅周辺のエリアが含まれ、新宿駅では 2010 年代後半から、渋谷駅では 2010 年代前半から大規模な再開発が進行している。また、調布市では 2017 年に調布駅前の商業施設「トリエ京王調布」がオープンするなど、駅前の再開発が進行しており、これらの動向により、他市に小売業の売上が吸収されている可能性がある。

図表 160　市区町村別にみた小売吸引力指数の推移



資料）総務省統計局「経済センサス活動調査」、OpenStreetMap より作成

また、「府中市のにぎわい創出に対する商業店舗実態調査」によると、府中市の小売全体で市外流出が進んでおり、特に買い回り品全体で、平成 30 年度調査から令和元年度調査にかけて市外流出率が４％上昇している。

図表 161　市民における品目・業種ごとの市外への流出状況（n=240、単位：%）

年度			令和元年度		平成30年度	
品目･業種			府中市内利用率	府中市外流出率	府中市内利用率	府中市外流出率
小売	最寄品	生鮮食料品(青果、精肉、鮮魚等)	90.4	6.3	88.3	9.6
		その他の食料品(惣菜･弁当、菓子、パン、酒等)	90.0	7.5	92.5	6.3
		日用品雑貨品(家庭用品、台所用品等)、医療品、化粧品	87.5	8.8	88.8	6.7
		[最寄品全体]	89.3	7.5	89.9	7.5
	買回品	高級衣料品(スーツ等)、身の回り品(くつ、バッグ、時計等)	42.9	48.8	48.3	40.8
		家庭電器製品、家具、寝具、インテリア用品	63.8	24.2	62.5	24.2
		[買回品全体]	53.3	36.5	55.4	32.5
	[小売全体]		74.9	19.1	76.1	17.5
サービス	美容院、理容院		73.3	24.6	71.7	25.0
飲食	平日等の日常的な外食		68.3	30.4	70.8	26.7
	休日等のこだわった外食		45.8	52.1	50.8	47.1
	[飲食全体]		62.5	35.7	64.4	32.9
消費全般			77.5	16.3	79.2	14.2

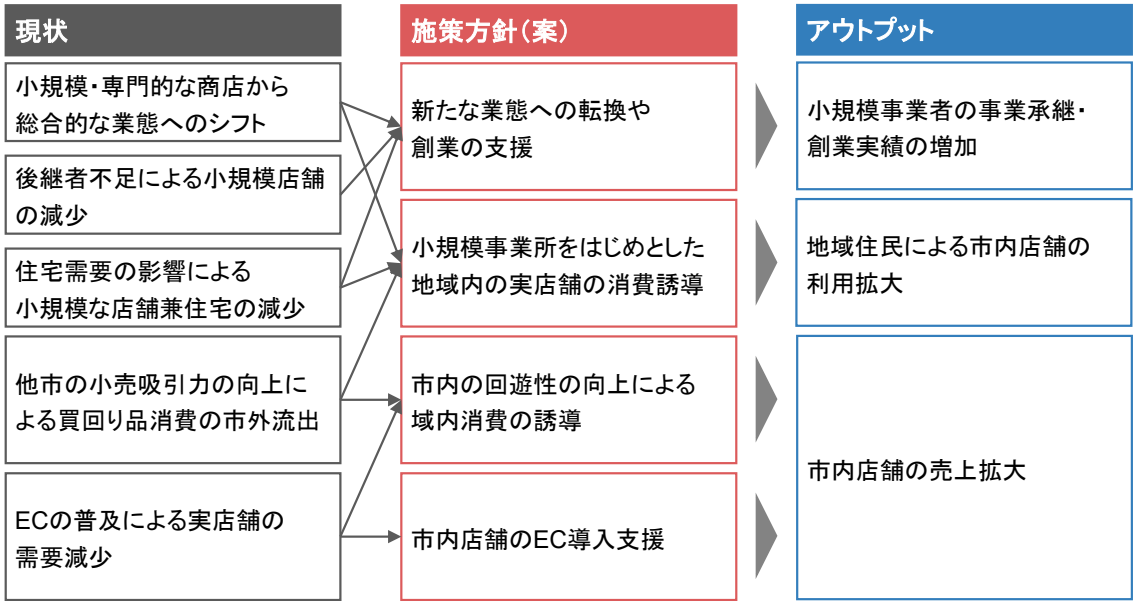
（注）年度ごとの「府中市内利用率」及び「府中市外流出率」の合計値は、調査の際は「通信販売等その他」という選択肢を設けていたため、100 パーセントにならない。

資料）府中市「府中市商店街振興プラン　令和 4 年度（2022 年度）～令和 11 年度（2029 年度）」

③提言

以上の要因（共通要因を含む）を踏まえ、「新規事業者の誘致・起業支援」「小規模事業所をはじめとした地域内の実店舗の消費誘導」「市内の回遊性の向上による域内消費の誘導」「市内店舗の EC 導入支援」について提案する。

図表 162　施策方針（案）の全体像



①新たな業態への転換や創業の支援

後継者不足により小規模店舗が縮小しているが、現在減少傾向にある生鮮食品小売や書店などの業態については、総合的な業態や EC との競争が激しくなっていることから、従来の業態を維持したまま、後継者を探すことは難しい。

他自治体では、ブランド価値を付けた業態転換を商工会議所が支援するといった取り組みがあり、サービス業など小売業以外への転換を含め、新たな事業を始めやすいような環境を整備し、個性が光る店舗への業態転換や創業を後押しすることが望ましい。特に、買回品や高付加価値化の店舗が増加した場合には、市外への消費の流出を抑制する効果も生じる。

施策例

・事業承継や新規出店時に業態転換を行う場合における改装費や家賃補助等の支援
・専門家派遣を通じた商店主によるスキルアップ支援

②小規模事業所をはじめとした地域内の実店舗の消費誘導

他市の小売吸引力向上や EC の普及による、地域内消費の減少に対し、個々の商店の魅力を向上させるだけではなく、まずは市民に市内の商店を利用してもらい、魅力を知って

もらう必要がある。2025 年 12 月 1 日より、地域通貨アプリ「ふちゅ Pay」のサービスが開始されたが、縮小傾向が強い飲食料品小売や、特に市外への流出がみられる買回品について、販売する店舗に「ふちゅ Pay」の導入を促進し、域内消費にインセンティブを与える施策が考えられる。

施策例

・買回品の販売店舗などにおける「ふちゅ Pay」の導入促進

・「ふちゅ Pay」の決済金額上限の引き上げ

③市内の回遊性の向上による域内消費の誘導

鉄道駅周辺のエリアでの事業所の減少が目立つなか、エリア一帯での商業振興の促進が期待される。現状、都市再生推進法人に指定されている株式会社まちづくり府中との連携により、けやき並木通りや府中スカイナードでのにぎわい創出事業や公共空間活用事業が実施されており、このような取組を府中駅周辺の商店街群にも普及させるような連携策が必要と考えられる。また、イベント時には数万人の動員がある東京競馬場との積極的な連携の推進も効果的と考えられる。

施策例

・小規模な商店会/まちづくり団体による、にぎわい創出支援

・「まちバル」事業における小売業との連携

・競馬場訪問者への市内消費の促進事業

④市内店舗の EC 導入支援

EC の普及や販売形態の多様化が進む中で、地域の中小事業者に対しての EC 支援が考えられる。事業者への EC 導入支援をはじめ、移動販売や宅配サービス、BOPIS[106]の導入支援を行うことで、地域住民の多様な需要へ対応し、消費の市外流出を抑制する。

また、地域通貨アプリ「ふちゅ Pay」内で地域内の商品の購入を可能にし、ポイントを取得できるシステムの導入などの連携が考えられる。

施策例

・地域の中小事業者に対する EC 導入支援

・商店街単位での EC サイトの構築事業

[106] BOPIS とは、Buy Online Pick-up In Store の頭文字を取った略称で、「EC サイトで購入した商品を、リアル店舗で受け取るショッピングスタイル」のことを指す。

（３）飲食店のコロナ禍後における現状

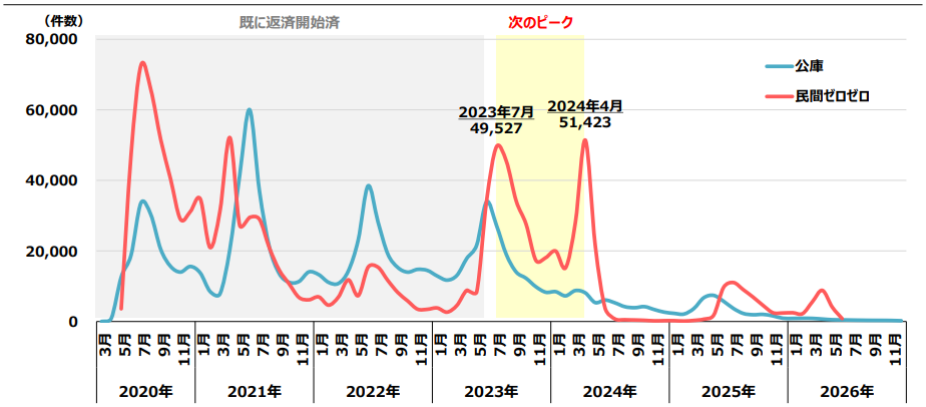
府中市において飲食店数が減少している要因について、概ね東京都全体及び比較他市のトレンドと同様であることから、全国的な要因（以下に列挙）による。

加えて、エリア別では駅前における減少が著しいことから、商店街の衰退・住宅への転換、工業の縮小による一部エリアでの従業員数の減少についても、飲食店の減少に影響している可能性がある。

①コロナ関連融資の返済

コロナ関連融資について、2023 年 7 月から 2024 年 4 月に返済が集中している。コロナ禍において売上に打撃を受けたものの、公的支援・コロナ関連融資により閉店を回避した飲食店において、コロナ禍後も売上が回復しなかった場合、2023 年～2024 年に閉店する可能性がある。

図表 163　コロナ関連融資の返済開始時期の実績と見通し（2023 年 3 月末時点）



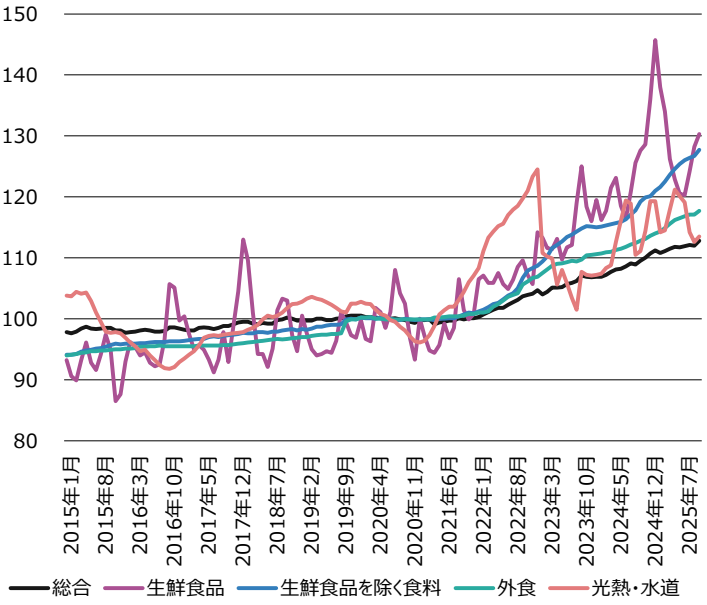
資料）中小企業庁金融課資料

②原材料費・光熱費の高騰、価格転嫁の難しさ

2020 年を 100 とした消費者物価指数の推移について、2025 年 10 月時点における総合指数自体は 112.8 とインフレ基調で推移している。生鮮食品は 130.3、生鮮食品を除く食料は 127.7 と特に高騰しており、飲食店にとってはコストの増加にあたる。光熱・水道について、2025 年 10 月時点では 113.5 と、総合指数と同程度であるが、2022 年から 2023 年上半期には高水準で推移しており、2023 年 1 月には 124.5 にまで高騰していた。

他方で、外食の指数は 117.7 と、総合指数よりは高いものの、生鮮食品、生鮮食品を除く食料の指数よりは低く、コストを十分に転嫁できていない恐れがある。

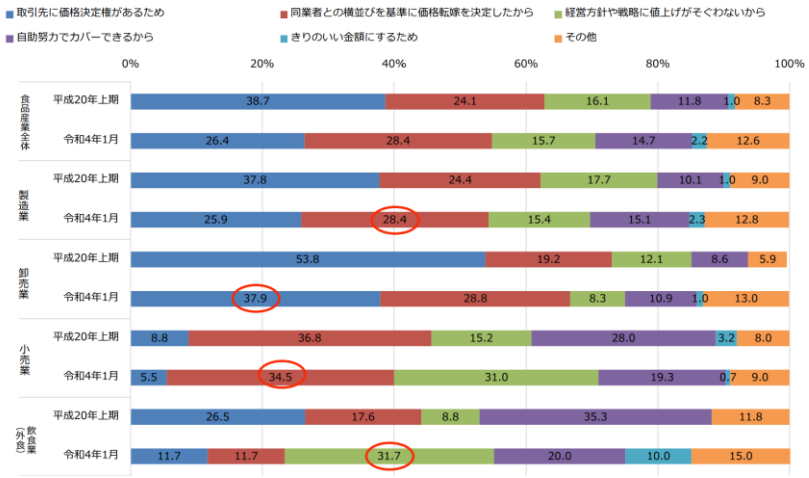
図表 164　消費者物価指数の推移（2020 年を 100 としたもの）



資料）総務省統計局「2020 年基準消費者物価指数」

全国の食品産業を対象として実施された株式会社日本政策金融公庫「食品産業動向調査（令和４年１月調査）特別調査：原材料高騰等への対応」における、コストの増加を販売価格に転嫁できない理由について、飲食業の場合、「経営方針や戦略に値上げがそぐわない」との回答比率が 31.7%と最も高くなっている。例えば、安さを売りにしている飲食店や、常連客が多い店舗において値上げをした場合には、客離れにつながることから、価格への転嫁には高いハードルがある。

図表 165　コストの増加を販売価格に転嫁できない理由

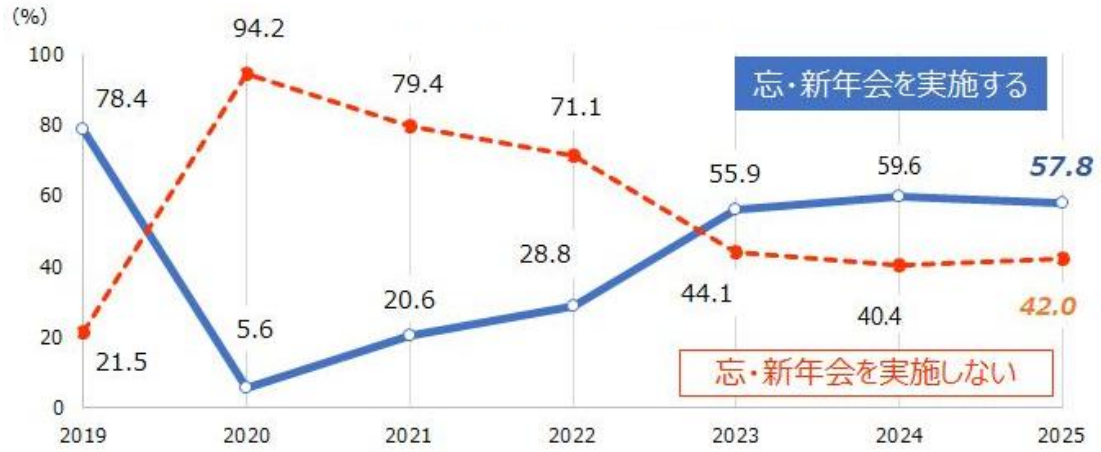


資料）株式会社日本政策金融公庫「食品産業動向調査（令和４年１月調査）特別調査：原材料高騰等への対応」

③企業活動に紐づく飲食需要の減少

コロナ禍におけるリモートワークの定着に伴い、従業員による職場付近での外食需要は減少している。飲み会についても、例えば忘・新年会の実施率をみると、実施率の回復傾向は 60%弱で頭打ちとなっており、「二次会需要」なども縮小していると考えられる。

図表 166　忘・新年会の実施率



資料）株式会社東京商工リサーチ「2025 年『忘・新年会に関するアンケート』調査」

④インバウンドの影響が及んでいないこと

2023 年から 2024 年における飲食店等の営業件数について、区部の減少率が市部と比べて１%程度高く推移している。インバウンドの回復等における観光需要の増加が都市部で起きている一方、多摩地域においては大きな影響が及んでいない等の要因が考えられる。

図表 167　飲食店等の営業件数推移（各年３月 31 日時点）（再掲）

営業件数	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	増減率	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	期間平均
東京都	212,743	212,356	211,924	207,990	202,621	199,926	199,505	東京都	-0.2%	-0.2%	-1.9%	-2.6%	-1.3%	-0.2%	-1.1%
府中市	2,521	2,506	2,441	2,392	2,345	2,347	2,284	府中市	-0.6%	-2.6%	-2.0%	-2.0%	0.1%	-2.7%	-1.6%
調布市	1,902	1,878	1,890	1,858	1,837	1,817	1,789	調布市	-1.3%	0.6%	-1.7%	-1.1%	-1.1%	-1.5%	-1.0%
立川市	2,871	2,863	2,885	2,856	2,809	2,692	2,710	立川市	-0.3%	0.8%	-1.0%	-1.6%	-4.2%	0.7%	-1.0%
国分寺市	1,098	1,106	1,107	1,100	1,115	1,083	1,073	国分寺市	0.7%	0.1%	-0.6%	1.4%	-2.9%	-0.9%	-0.4%
多摩市	1,171	1,182	1,172	1,152	1,031	979	998	多摩市	0.9%	-0.8%	-1.7%	-10.5%	-5.0%	1.9%	-2.6%
小金井市	838	848	850	863	858	831	807	小金井市	1.2%	0.2%	1.5%	-0.6%	-3.1%	-2.9%	-0.6%
三鷹市	1,202	1,180	1,181	1,177	1,138	1,093	1,043	三鷹市	-1.8%	0.1%	-0.3%	-3.3%	-4.0%	-4.6%	-2.3%
武蔵野市	2,669	2,704	2,705	2,692	2,637	2,558	2,526	武蔵野市	1.3%	0.0%	-0.5%	-2.0%	-3.0%	-1.3%	-0.9%
町田市	3,227	3,197	3,269	3,217	3,098	3,108	3,157	町田市	-0.9%	2.3%	-1.6%	-3.7%	0.3%	1.6%	-0.4%
(参考)区部	173,846	173,608	173,346	170,044	165,417	163,612	163,572	(参考)区部	-0.1%	-0.2%	-1.9%	-2.7%	-1.1%	0.0%	-1.0%
(参考)市部	37,170	37,013	36,894	36,299	35,583	34,696	34,340	(参考)市部	-0.4%	-0.3%	-1.6%	-2.0%	-2.5%	-1.0%	-1.3%

注釈１）食品衛生法改正前における「飲食店営業」「喫茶店営業」及び改正後の「飲食店営業」の件数を合算している。ただし、更新にあたり、少数であるが「飲食店営業」「喫茶店営業」から「調理の機能を有する自動販売機」に移行する可能性もあるため、完全に対応する訳ではない。

注釈２）福祉・衛生行政統計における営業件数には、飲食を提供するホテル・旅館、病院内の食堂、社員食堂等も含まれており、経済センサス活動調査における飲食店事業所数に含まれない事業所が含まれる。また、福祉・衛生行政統計における営業件数には、実態としては閉店しているものの、廃業届を出していない店舗が残るため、経済センサスにおける飲食店の事業所数よりも大きな値となる。

資料）東京都「福祉・衛生行政統計」

⑤提言

以上の要因（先述の共通要因を含む）を踏まえ、想定される対策について検討した。

図表 168　施策方針（案）

要因	想定される支援策
コロナ関連融資の返済	倒産が先延ばしになっているケースについては、本来の経営状況が悪いため、市として対策を講じるべきではない。
原材料費・光熱費の高騰、価格転嫁の難しさ	自治体として、原材料費・光熱費の高騰を吸収するような対策は困難である。 一方で、個店・企業レベルでは原材料費を抑えつつ、顧客満足度を高めるメニューを開発する等の対策が実施されており、経営診断への支援等を通じて、間接的に市内飲食店に対して変化を促していくことが考えられる。
人手不足・賃金の上昇	スマートフォンを通じた注文の導入など、個店・企業のレベルではDX（デジタル・トランスフォーメーション）による対策が講じられており、中小事業者によるDX支援の一環として、対策を支援することは可能である。
宅地化・再開発の進展	再開発事業において、低層階に小売店や飲食店を設けることに対して、容積率の緩和などのインセンティブを付与する、ルール化を行うなどの事例があり、魅力あるまちづくりの観点から支援が考えられる。
後継者不足（経営者の高齢化）	一部の自治体においては、事業者による事業承継をサポートしており、同様のスキームによる支援が考えられる。
企業活動に紐づく飲食需要の減少	リモートワークの定着や飲み会需要の縮小は不可逆的な変化である一方で、製造業の項目で後述する産業振興施策全般を通じて、昼間人口が拡大した場合には、飲食需要の回復につながる。
インバウンドの影響が及んでいないこと	インバウンドなどの観光需要については、全国的に増加傾向である。グルメについては来訪の理由になりうることから、多言語対応、ハラル対応などのインバウンド対策による支援が考えられる。

（４）製造業の衰退

府中市において衰退傾向がある産業中分類について、産業小分類別の事業所数・従業者数の推移、業界動向の整理を行い、衰退の要因について分析した。

１)印刷・同関連業

a） 事業所数・従業者数の推移

３時点で事業所数、従業者数、出荷額のいずれも減少が続いている。特に従業者数９人以下の小規模事業所において事業所数・従業者数が減少している。従業者数は小規模事業所に加え、50 人以上の大規模事業所でも減少となっている。

小分類別では、「印刷業」「製版業」において減少している。

図表 169　従業者規模別にみた事業所数・従業者数の推移（再掲）

印刷･同関連業	年	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
従業者規模別事業所数(中分類)	H24	31	18	3	2	2	3	3	***
	H28	27	11	4	5	1	5	1	***
	R3	25	13	2	4	-	3	3	-
従業者規模別従業者数(中分類)	H24	446	43	23	24	46	110	200	***
	H28	434	24	24	74	22	192	98	***
	R3	377	32	14	57	-	110	164	-

図表 170　小分類別における事業所数・従業員数の推移

事業所数(小分類)	H24	H28	R3
150管理, 補助的経済活動を行う事業所(15_印刷･同関連業)	1		-
151印刷業	27	26	23
152製版業	3	1	1
153製本業, 印刷物加工業			-
159印刷関連サービス業			1

従業者数(小分類)	H24	H28	R3
150管理, 補助的経済活動を行う事業所(15_印刷･同関連業)	30		-
151印刷業	389	412	352
152製版業	27	22	16
153製本業, 印刷物加工業			-
159印刷関連サービス業			9

b） 業界動向

■デジタル化への対応について[107]

日本の印刷産業は、デジタル化の進展を受け、2007 年頃から 2020 年にかけて製造品出荷額は減少傾向が続いていたが、2021 年からは回復傾向にある。背景としては、コロナ禍の落ち込みからの反動的な回復と、e コマース関連や包装印刷による産業全体の下支えが考えられる。また、2024 年経済構造実態調査によると、事業所の 61.0%が 10 人未満規模、97.3%が 100 人未満規模の事業所である。

[107] 一般社団法人日本印刷産業連合会「印刷産業 Annually Report Vol.4 2025 年」を参照

■府中市内における廃業情報[108]

印刷、DM 配送代行を手掛ける株式会社アラートが、2023 年 11 月 8 日に東京地裁に破産手続きの開始決定を受けた（決定時の負債総額約 1.6 億円）。背景として、デジタル化の流れに売り上げ不振により債務超過が続き、本社不動産の差し押さえなども受け、本事態に至った。

2)電子部品・デバイス・電子回路製造業

a） 事業所数・従業者数の推移

3 時点で事業所数、従業者数、出荷額のいずれも減少が続いている。特に従業者数 19 人以下の中・小規模事業所において事業所数・従業者数が減少している。

小分類別では、「電子部品製造業[109]」「電子回路製造業[110]」において減少している。

図表 171　従業者規模別にみた事業所数・従業者数の推移（再掲）

電子部品･デバイス･電子回路製造業	年	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
従業者規模別事業所数(中分類)	H24	32	13	7	7	***	1	1	3
	H28	30	13	3	6	2	2	***	4
	R3	24	10	4	3	2	1	-	4
従業者規模別従業者数(中分類)	H24	1,258	27	45	99	***	37	92	958
	H28	1,372	26	19	84	46	75	***	1,122
	R3	1,064	25	21	43	45	42	-	888

図表 172　小分類別における事業所数・従業員数の推移

事業所数(小分類)	H24	H28	R3
280管理, 補助的経済活動を行う事業所(28_電子部品･デバイス･電子回路製造業)	2	1	-
281電子デバイス製造業	1		-
282電子部品製造業	5	3	2
283記録メディア製造業		1	1
284電子回路製造業	13	14	12
285ユニット部品製造業	1	1	-
289その他の電子部品･デバイス･電子回路製造業	10	10	9

従業者数(小分類)	H24	H28	R3
280管理, 補助的経済活動を行う事業所(28_電子部品･デバイス･電子回路製造業)	15	1	-
281電子デバイス製造業	3		-
282電子部品製造業	147	134	122
283記録メディア製造業		22	22
284電子回路製造業	1,033	1,166	876
285ユニット部品製造業	18	16	-
289その他の電子部品･デバイス･電子回路製造業	42	33	44

[108] JC-NET「追報：（株）アラート／破産手続き開始決定 ＜東京＞」「（株）アラート（東京）／自己破産へ 印刷業 倒産要約版」を参照

[109] 抵抗器、コンデンサ、変成器及び複合部品 、スピーカ、マイクロホン、ヘッドホンなどの部品、磁気ヘッ ド及び、小形モーター 、コネクタ、スイッチ及びリレーの製造を行う（総務省「日本標準産業分類」）。

[110] 電子回路基板などの製造を行う（総務省「日本標準産業分類」）。

b） 業界動向

■電子回路基板生産業の衰退[111]

日本の電子回路基板生産業は、2007 年から 2019 年頃にかけて生産額の減少が続いた。2020,2021 年度一気に増加に転じたものの、2022 年以降は再び減少傾向に転じている。

■半導体市場の競争激化による中小企業の廃業リスク[112]

国内半導体市場は 2021 年より回復の兆しがある。DX が加速し IoT や AI といった新技術が進展する中、半導体の需要は高まっている。一方で、世界的な物価上昇や地政学リスク、激しい技術競争等の影響が大きい分野でもあるため、特に中小企業など、自力では競争環境の激化に対応できなかった企業において、廃業が生じている可能性がある。

■府中市内における廃業情報[113]

廃業情報として、水晶振動子、水晶フィルター、水晶発振器等の製造販売を手掛ける日興電子（株）が 2024 年 12 月 25 日に事業停止した。背景として、原材料資源価格の高騰や減価償却負担などで採算面が悪化、研究開発への投資負担も多く、先行き立て直しは困難と判断したものになる。

[111]一般社団法人日本電子回路工業会「電子回路基板生産動向」（経済産業省「経済産業省生産動態」の取りまとめ）を参照
[112]内閣府　地域課題分析レポート（2024 年夏号）を参照
[113] 東京商工リサーチ「日興電子（株） | TSR 速報 | 倒産・注目企業情報」を参照

３)情報通信機械器具製造業

a） 事業所数・従業者数の推移

事業所数は漸減傾向にあり、従業者数は 2012 年から 2016 年の従業者 50 人以上の大規模事業所において大幅に減少している。

小分類別では、「電子計算機・同附属装置製造業[114]」において大幅に減少している。

図表 173　従業者規模別にみた事業所数・従業者数の推移（再掲）

情報通信機械器具製造業	年	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
従業者規模別事業所数(中分類)	H24	18	3	4	2	2	2	2	3
	H28	17	4	1	3	3	2	2	2
	R3	15	2	3	-	3	2	2	3
従業者規模別従業者数(中分類)	H24	4,367	11	26	28	53	70	140	4,039
	H28	3,177	13	8	42	70	80	138	2,826
	R3	2,993	7	26	-	76	84	114	2,686

図表 174　小分類別における事業所数・従業員数の推移

事業所数(小分類)	H24	H28	R3
300管理, 補助的経済活動を行う事業所(30 情報通信機械器具製造業)	1		-
301通信機械器具・同関連機械器具製造業	8	9	10
302映像・音響機械器具製造業	3	3	2
303電子計算機・同附属装置製造業	6	5	3

従業者数(小分類)	H24	H28	R3
300管理, 補助的経済活動を行う事業所(30 情報通信機械器具製造業)	5		-
301通信機械器具・同関連機械器具製造業	1,075	3,015	2,843
302映像・音響機械器具製造業	16	20	13
303電子計算機・同附属装置製造業	3,271	142	137

b） 業界動向

■市内の大手事業者による経営悪化・事業移管[115]

2015～2016 年頃に生じた東芝の経営悪化等の影響に加え、2011 年に NEC が中国レノボグループとパソコン事業の合弁会社を設立しパソコン事業を移管した影響である可能性が考えられる。

[114] デジタル形電子計算機 、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、印刷装置、表示装置（ディスプレイなど）、スキャナーの製造を行う（総務省「日本標準産業分類」）。
[115]NEC「持分法適用関連会社株式の一部譲渡に伴う譲渡益の計上に関するお知らせ (2016 年 7 月 1 日)」を参照

４)食料品製造業

a） 事業所数・従業者数の推移

会社企業数（前掲）では、近隣９市と比べ減少幅が大きい産業であり、従業者規模と関係なく、事業所数・従業者数ともに減少傾向にある。

小分類別では、「管理、補助的経済活動を行う事業所」「その他の食料品製造業[116]」において減少している。

図表 175　従業者規模別にみた事業所数・従業者数の推移（再掲）

食料品製造業	年	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
従業者規模別事業所数(中分類)	H24	27	5	4	5	4	1	4	4
	H28	22	6	2	4	4	***	1	5
	R3	17	3	1	5	2	-	1	5
従業者規模別従業者数(中分類)	H24	1,519	14	24	70	95	30	319	967
	H28	1,172	13	11	71	98	***	51	928
	R3	1,176	8	6	77	52	-	97	936

図表 176　小分類別における事業所数・従業員数の推移

事業所数(小分類)	H24	H28	R3
090管理, 補助的経済活動を行う事業所(09_食料品製造業)	2	2	1
091畜産食料品製造業			-
092水産食料品製造業	1	1	1
093野菜缶詰･果実缶詰･農産保存食料品製造業	1	1	-
094調味料製造業	2	1	1
095糖類製造業			-
096精穀･製粉業			-
097パン･菓子製造業	6	6	5
098動植物油脂製造業			-
099その他の食料品製造業	15	11	9

従業者数(小分類)	H24	H28	R3
090管理, 補助的経済活動を行う事業所(09_食料品製造業)	325	9	4
091畜産食料品製造業			-
092水産食料品製造業	12	19	19
093野菜缶詰･果実缶詰･農産保存食料品製造業	5	4	-
094調味料製造業	285	268	275
095糖類製造業			-
096精穀･製粉業			-
097パン･菓子製造業	214	215	242
098動植物油脂製造業			-
099その他の食料品製造業	678	657	636

b） 業界動向

■府中市内における廃業情報[117]

廃業情報として、洋菓子製造を手掛けるティエラデザート株式会社が破産手続きを開始した事例がある。

[116] でんぷん、めん類、豆腐・油揚、あん類、冷凍調理食品、惣菜、すし・弁当・調理パン、レトルト食品等の製造を行う（総務省「日本標準産業分類」）。
[117] 東京経済ニュース「ティエラデザート(株)」を参照

５)金属製品製造業

a） 事業所数・従業者数の推移

事業所数、従業者数、出荷額のいずれも減少が続いている。特に従業者数 19 人以下の中・小規模事業所において事業所数・従業者数が減少している。

小分類別では、「建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）[118]」において減少している。

図表 177　従業者規模別にみた事業所数・従業者数の推移（再掲）

金属製品製造業	年	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
従業者規模別事業所数(中分類)	H24	37	22	**8**	**7**	***	***	***	***
	H28	28	16	**9**	**1**	1	1	***	***
	R3	32	21	**6**	**2**	2	1	-	-
従業者規模別従業者数(中分類)	H24	223	62	53	108	***	***	***	***
	H28	169	39	65	12	20	33	***	***
	R3	204	54	40	21	50	39	-	-

図表 178　小分類別における事業所数・従業員数の推移

事業所数(小分類)	H24	H28	R3
240管理, 補助的経済活動を行う事業所(24 金属製品製造業)			1
241ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業			-
242洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	2	1	2
243暖房・調理等装置, 配管工事用附属品製造業	1		-
244建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む)	26	17	19
245金属素形材製品製造業	2	6	4
246金属被覆・彫刻業, 熱処理業(ほうろう鉄器を除く)	2	2	2
247金属線製品製造業(ねじ類を除く)	1		1
248ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	1	1	1
249その他の金属製品製造業	2	1	2

従業者数(小分類)	H24	H28	R3
240管理, 補助的経済活動を行う事業所(24 金属製品製造業)			2
241ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業			-
242洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	6	2	6
243暖房・調理等装置, 配管工事用附属品製造業	4		-
244建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む)	137	81	115
245金属素形材製品製造業	17	34	19
246金属被覆・彫刻業, 熱処理業(ほうろう鉄器を除く)	32	42	48
247金属線製品製造業(ねじ類を除く)	2		1
248ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	7	8	7
249その他の金属製品製造業	18	2	6

b） 業界動向

■府中市内における廃業情報[119]

廃業情報として、コイル巻線製造を手掛ける株式会社太陽光機が、2013 年 9 月 6 日に民事再生手続き開始を申し立てた。背景として、大手電機メーカーを主力受注先に精密機器や

[118] 鉄骨、鉄骨以外の建設用の金属製品 、建築用の金属製サッシ、ドア 、鉄骨系のプレハブ住宅 、温水缶、板金製煙突及びタンク、ドラム缶、ガス容器の製造を行う（総務省「日本標準産業分類」）。
[119] 東京経済ニュース「(株)太陽光機」を参照

通信機器、オーディオ機器などの各種コイル巻線の加工、部品組立を行っていたが、取引先の海外生産シフトに伴い、業況の厳しさが進んだ。

６)生産用機械器具製造業

a） 事業所数・従業者数の推移

事業所数、従業者数、出荷額のいずれも減少が続いている。特に従業者数５～19 人の中・小規模事業所において事業所数・従業者数が減少している。

小分類別では、「管理，補助的経済活動を行う事業所（26_生産用機械器具製造業）」「その他の生産用機械・同部品製造業[120]」において減少している。

図表 179　従業者規模別にみた事業所数・従業者数の推移（再掲）

金属製品製造業	年	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
従業者規模別事業所数(中分類)	H24	28	7	9	4	3	1	2	2
	H28	15	4	5	4	***	1	***	1
	R3	19	10	3	4	-	1	-	1
従業者規模別従業者数(中分類)	H24	925	16	60	63	65	32	180	509
	H28	423	8	35	59	***	41	***	280
	R3	538	21	21	47	-	33	-	416

図表 180　小分類別における事業所数・従業員数の推移

事業所数(小分類)	H24	H28	R3
260管理，補助的経済活動を行う事業所(26_生産用機械器具製造業)	3	1	1
261農業用機械製造業(農業用器具を除く)			-
262建設機械・鉱山機械製造業			1
263繊維機械製造業			-
264生活関連産業用機械製造業	5	3	4
265基礎素材産業用機械製造業	1		1
266金属加工機械製造業	4	2	2
267半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業	2	4	6
269その他の生産用機械・同部分品製造業	13	5	4

従業者数(小分類)	H24	H28	R3
260管理，補助的経済活動を行う事業所(26_生産用機械器具製造業)	44	15	11
261農業用機械製造業(農業用器具を除く)			-
262建設機械・鉱山機械製造業			10
263繊維機械製造業			-
264生活関連産業用機械製造業	196	18	20
265基礎素材産業用機械製造業	5		1
266金属加工機械製造業	41	24	6
267半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業	399	338	471
269その他の生産用機械・同部分品製造業	240	28	19

b） 業界動向

上記産業における廃業・移転、業界動向については、公表文献がなかった。

[120] 金属製品の塑性加工に使用される金属製の型、非金属製品の塑性加工に使用される金属製の型、真空装置、真空ポンプ、真空装置用部品、真空装置附属装置等、産業用ロボット、サービス用ロボットなどの製造を行う（総務省「日本標準産業分類」）。

７)電気機械器具製造業

a） 事業所数・従業者数の推移

事業所数は横ばい、従業者数は H28→R3 の従業者 100 人以上の大規模事業所において約 1,000 人程度減少している。

小分類別では、「発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業[121]」において従業者数が大幅に減少している。

図表 181　従業者規模別にみた事業所数・従業者数の推移（再掲）

金属製品製造業	年	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
従業者規模別事業所数(中分類)	H24	41	14	6	8	2	2	3	6
	H28	47	12	12	7	3	2	4	7
	R3	45	14	8	9	2	1	6	5
従業者規模別従業者数(中分類)	H24	5,561	36	40	117	45	**84**	250	**4,989**
	H28	5,462	28	79	93	66	**72**	278	**4,846**
	R3	4,729	37	51	107	47	**31**	466	**3,990**

図表 182　小分類別における事業所数・従業員数の推移

事業所数(小分類)	H24	H28	R3
290管理, 補助的経済活動を行う事業所(29 電気機械器具製造業)	3	2	3
291発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業	22	20	22
292産業用電気機械器具製造業	6	7	4
293民生用電気機械器具製造業			1
294電球・電気照明器具製造業		1	2
295電池製造業	1	1	1
296電子応用装置製造業	3	8	7
297電気計測器製造業	6	7	5
299その他の電気機械器具製造業		1	-

従業者数(小分類)	H24	H28	R3
290管理, 補助的経済活動を行う事業所(29 電気機械器具製造業)	19	12	23
291発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業	4,842	3,440	3,815
292産業用電気機械器具製造業	585	1,425	619
293民生用電気機械器具製造業			91
294電球・電気照明器具製造業		61	86
295電池製造業	14	7	8
296電子応用装置製造業	65	144	50
297電気計測器製造業	36	40	37
299その他の電気機械器具製造業		333	-

b） 業界動向

上記産業における廃業・移転、業界動向については、公表文献がなかった。ただし、事業所数が横ばいであることから、大規模事業所における事業方針の変更が影響していると考えられる。

121 一般産業用及び鉄道車両、船舶用の電動機、発電機並びに電動機、内燃機関、蒸気機関、蒸気タービンなどにより駆動される発電装置、その他の回転電気機械、送配電用及び機器用の変圧器類 、電力開閉装置、配電盤・電力制御装置、配線器具（小形開閉器、点滅器、接続器、電球保持器など） 及び配線ばこの製造を行う（総務省「日本標準産業分類」

８)輸送用機械器具製造業

a） 事業所数・従業者数の推移

事業所数は横ばい、従業者数・出荷額は減少傾向にある。従業者規模別でみると、従業者100 人以上の大規模事業所において 2012 年から 2016 年で 200 人程度減少している。

小分類別では、「その他の輸送用機械器具製造業[122]」において大幅に従業者数が減少している。

図表 183　従業者規模別にみた事業所数・従業者数の推移（再掲）

金属製品製造業	年	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
従業者規模別事業所数(中分類)	H24	10	3	2	3	***	1	***	1
	H28	8	4	3	***	***	***	1	***
	R3	10	4	3	-	1	-	1	1
従業者規模別従業者数(中分類)	H24	529	7	13	48	***	44	***	**417**
	H28	94	13	18	***	***	***	63	***
	R3	338	8	17	-	24	-	63	**226**

図表 184　小分類別における事業所数・従業員数の推移

事業所数(小分類)	H24	H28	R3
310管理, 補助的経済活動を行う事業所(31_輸送用機械器具製造業)	1	1	1
311自動車･同附属品製造業	3	2	4
312鉄道車両･同部分品製造業	1	1	2
313船舶製造･修理業, 舶用機関製造業		1	-
314航空機･同附属品製造業	2	1	-
315産業用運搬車両･同部分品･附属品製造業	1		1
319その他の輸送用機械器具製造業	2	2	2

従業者数(小分類)	H24	H28	R3
310管理, 補助的経済活動を行う事業所(31_輸送用機械器具製造業)	13	4	1
311自動車･同附属品製造業	64	66	70
312鉄道車両･同部分品製造業	6	5	250
313船舶製造･修理業, 舶用機関製造業		8	-
314航空機･同附属品製造業	4	2	-
315産業用運搬車両･同部分品･附属品製造業	7		7
319その他の輸送用機械器具製造業	435	9	10

b） 業界動向

上記産業における廃業・移転、業界動向については、公表文献がなかった。ただし、事業所数が横ばいであることから、大規模事業所における事業方針の変更が影響していると考えられる。

[122] 自転車、畜力による乗物（荷牛馬車、馬車、そり、小形そり）、人力車、リヤカー 、飛翔体およびその部分品の製造を行う（総務省「日本標準産業分類」）。

②提言

以上の要因を踏まえ、「市内事業者とのコミュニケーション」「業界全体が縮小・競争環境が激化している分野における中小事業者への支援」「市内大規模事業者による新たな動きに対応した中小事業者への支援」について提案する。

図表 185　施策方針（案）の方向性

衰退の要因	衰退の分析・施策の方向性
全般	製造業においては、サプライチェーンにおける大企業の方針が及ぼす影響が大きく、他産業と比べて、行政による支援策は限られている。 その一方で、日ごろから事業者とコミュニケーションを取ることについては、従業者や企業の拡大などの企業動向の先取りにつながり、行政支援の余地を把握できるため、重要である。
業界全体の衰退・競争環境激化	**■該当する産業分類** 印刷・同関連業 電子部品・デバイス・電子回路製造業 **■衰退の分析** 2007 年頃から業界全体において衰退傾向が見られた。業界全体の衰退が生じた要因は産業分類によって異なるものの、衰退の流れに逆らう力のない中小規模事業者において廃業・撤退等の動きが生じたものと考えられる。 また、半導体分野などでは、国内におけるサプライチェーン全体では盛り上がりをみせている一方で、大規模な製造拠点がリードする形で競争環境が激化し、市内の事業者としては苦境に立たされている可能性がある。 製造業においては、サプライチェーンにおける大企業の方針が有する影響が大きく、他産業と比べて、行政による支援策は限られている。 **■施策の方向性** 業界全体の衰退傾向がある一方で、全国的にみれば、隣接分野における需要の高まり（印刷業における EC 関連の包装紙など）に伴い、回復傾向に転じる企業も存在する。例えば、近年の動向に乗れるように、中小規模事業者に対して、販路拡大や業態転換を促す支援策などが考えられる。
特定の大規模事業所における方針転換等の個別事情	**■該当する産業分類** 情報通信機械器具製造業 電気機械器具製造業 輸送用機械器具製造業 **■衰退の分析** 大規模数は減少していない一方で、従業者数が大幅に減少していることから、大規模事業者における経営判断による方針の転換といった個別具体的な事情

	が影響しているものと考えられる。 **■施策の方向性** 衰退の要因として、大規模事業者による個別具体的な事情が主であること、また、直近数年や今後の計画として、府中市に立地する工場棟において、活性化の動きがあることを踏まえると、市として実施できる支援策は限られている。 一方で、上記動向におけるサプライチェーンの中で、市内中小規模事業者にとって事業展開の可能性がある場合、大規模事業者の動向を踏まえた中小規模事業者への支援策を検討できる。

図表 186　（参考情報）府中市における既存の取組

■製造業等活性化事業補助金 市内の中小企業の振興と活性化を図るため、製造業等が実施する新製品・新技術開発に必要な経費の一部の補助を行っている。

図表 187　他地域における施策について

①業界全体が縮小している分野における中小事業者への支援
■事業継承支援体制の整備 市内外人材を含めた複数機関による事業継承支援が考えられる。 【事例[123]】川崎市では、商工会議所や産業振興財団、金融機関等の市内支援機関で構成される事業承継市場を構築し、県の事業継承支援センターといった外部機関と連携しながら、伴走支援コーディネータによる個社の伴走支援を実施している。 **■成長産業分野への事業転換支援** 製品開発の支援等を通じて、成長産業分野への事業転換を支援する取組が考えられる。 【事例[124]】東京都中小企業振興公社では、成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業（アドバイザリー会議）を展開している。
②市内大規模事業者による新たな動きに対応した中小事業者への支援
■創業・スタートアップ支援 大企業、市内中小企業、金融機関、地域団体等と連携した創業支援が考えられる。 【事例１[125]】横浜市では、「スタートアップポートヨコハマ」をプラットフォームとして、試作品等の開発・実証実験、トライアル導入の支援や、企業・研究機関のマッチング等のスタートアップ支援を展開している。

[123] 中小企業庁「基礎自治体における事業継承支援の取組事例集」（https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/chihou-koukyoudantai/jirei_jichitai.pdf）
[124] 東京都中小企業振興公社「令和 7 年度成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業（アドバイザリー会議）」（https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyo/business_conversion.html）
[125] 横浜市「スタートアップポートヨコハマ」（https://socialport-y.city.yokohama.lg.jp/）

【事例２[126]】品川区では、「品川区スタートアップ・エコシステム」として、アクセラレーションプログラムや女性創業、メンタリング等のスタートアップ支援を実施している。成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業（アドバイザリー会議）を展開している。

■市内サプライチェーンの強化

市内に立地する大規模事業者を起点に、市内事業者を積極活用したサプライチェーンの構築を推進する活動が考えられる。

【事例[127]】三重県では、サプライチェーン強靭化促進対策として、海外及び県外で製造していた製品を県内製造に転換する事業等に対して、支援を展開していた。

図表 188　（参考情報）市内大規模事業者の動向

東芝[128]
2024 年１月には府中工場において台湾鉄路管理局から 68 両を計約 400 億円で受注、輸出を開始しており、輸送用機械器具製造業については、市としても注力分野になりうる。
NEC[129]
2026 年から、府中事業場整備計画の着工が予定されており、施設整備面では工場の生産能力を約 1.4 倍に拡大し、システム関連機器の製造工程の強化及び衛星搭載機やマイクロ波管の製造の開始を目指している。このことから、情報通信機械器具製造業、金属製品製造業、電気機械器具製造業などについては、市としても注力分野になりうる。

126 品川区「品川区スタートアップ・エコシステム」（https://shinagawa-startup-ecosystem.com/）
127 三重県「令和４年度三重県サプライチェーン強靭化促進緊急対策補助金の２次公募を開始します」（https://www.pref.mie.lg.jp/TOPICS/m0031900053_00001.htm）
128 東京新聞「台湾へ GO！　東芝機関車　府中工場が大量受注で活気」（https://www.tokyo-np.co.jp/article/304302）
129 超高層ビル・都市開発研究所「(仮称)NEC 府中事業場整備計画」（https://skyscrapers-and-urbandevelopment.com/page-256/page-41114/page-4586/page-49759/）

（５）建設業の集積

府中市における建設業の集積要因について、需給両面から下記の通り考察した。

①需要面

平成 25 年以降、全国の建設投資は、震災復興需要や公共工事の増加、景気拡大に伴う建設需要の高まりなどを要因として増加している。府中市内の建設業の業況も、一定の期間のずれはあるものの、これら全国的なトレンドの影響を受けているものと推察される。

加えて、府中市は、多摩地域の中では、都市的土地利用が比較的進展しており、建設業が成立する一定の需要が安定的に存在している状況もうかがえる。

②供給面

府中市内の建設業登録状況をみると、比較的規模の大きい土木工事を請け負うことが可能な本店の割合が多い。府中市は甲州街道、鎌倉街道が通り、古くから交通の要衝であったことと関係がある可能性がある。

また、府中市内には、建設局の所属機関として、北多摩南部建設事務所が設置されている。同事務所は、多摩地域東部の７市（武蔵野、三鷹、府中、調布、小金井、狛江、西東京）の区域を所管し、都市施設の重要基盤である道路及び河川の整備・管理を行っている。同事務所は、大正９年５月１日に、北多摩郡役所内に、東京府府中土木出張所として併設された[130]。

建設業の事業所は、建設事務所近接エリアに立地することにより、行政機関との連絡調整や許認可手続きの利便性は高まることから、長い歴史の中で、府中市内には建設業が集積していった可能性が考えられる。

図表 189　東京都建設事務所の設置状況



資料）東京都建設局ウエブサイト（https://www.kensetsu.metro.tokyo.lg.jp/jimusho）

130 北多摩南部建設事務所の沿革|北多摩南部建設事務所|東京都建設局

③提言

建設業を巡っては、全国的に、建設資材価格の高騰への対応、働き方改革、担い手確保といった課題が顕在化しており、適正な労務費等の確保とその行き渡りのため、「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律」の改正規定が、令和７年 12 月 12 日から完全施行された。

地域の建設業は、災害時の「守り手」であると同時に、平時においても地域の経済や雇用を下支えする役割を果たしている。こうした地域の建設業の役割を踏まえた、建設業の振興や発展の方向性が有効と考えられる。以下に、具体的な施策の方向性を例示する。

○新技術の活用・脱炭素化等による域建設業の技術力・経営力の強化

・調査等や発注から維持管理までの ICT 活用の推進

・脱炭素化の促進

・新技術活用の適切な評価、予定価格への反映

○安定的な維持管理市場の環境整備

・包括的民間委託の推進

○建設業の担い手確保のための環境整備

・若手向けの職人育成塾の開設

・学生向けの就業相談事業の実施

○災害時の円滑な連携体制の確保

・災害対応経験者による被害把握

・技術力ある建設業者と地域の建設業者が連携した迅速復旧や技術移転等の促進

図表 190　第三次・担い手３法（令和６年改正）の全体像



注釈）担い手３法とは「建設業法・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律」を指す。

資料）国土交通省不動産・建設経済局改正建設業法説明会資料「改正建設業法について ～改正建設業法による価格転嫁・ICT 活用・技術者専任合理化を中心に～」（令和６年 12 月）

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000193.html

第４章　まとめ

第４章　まとめ

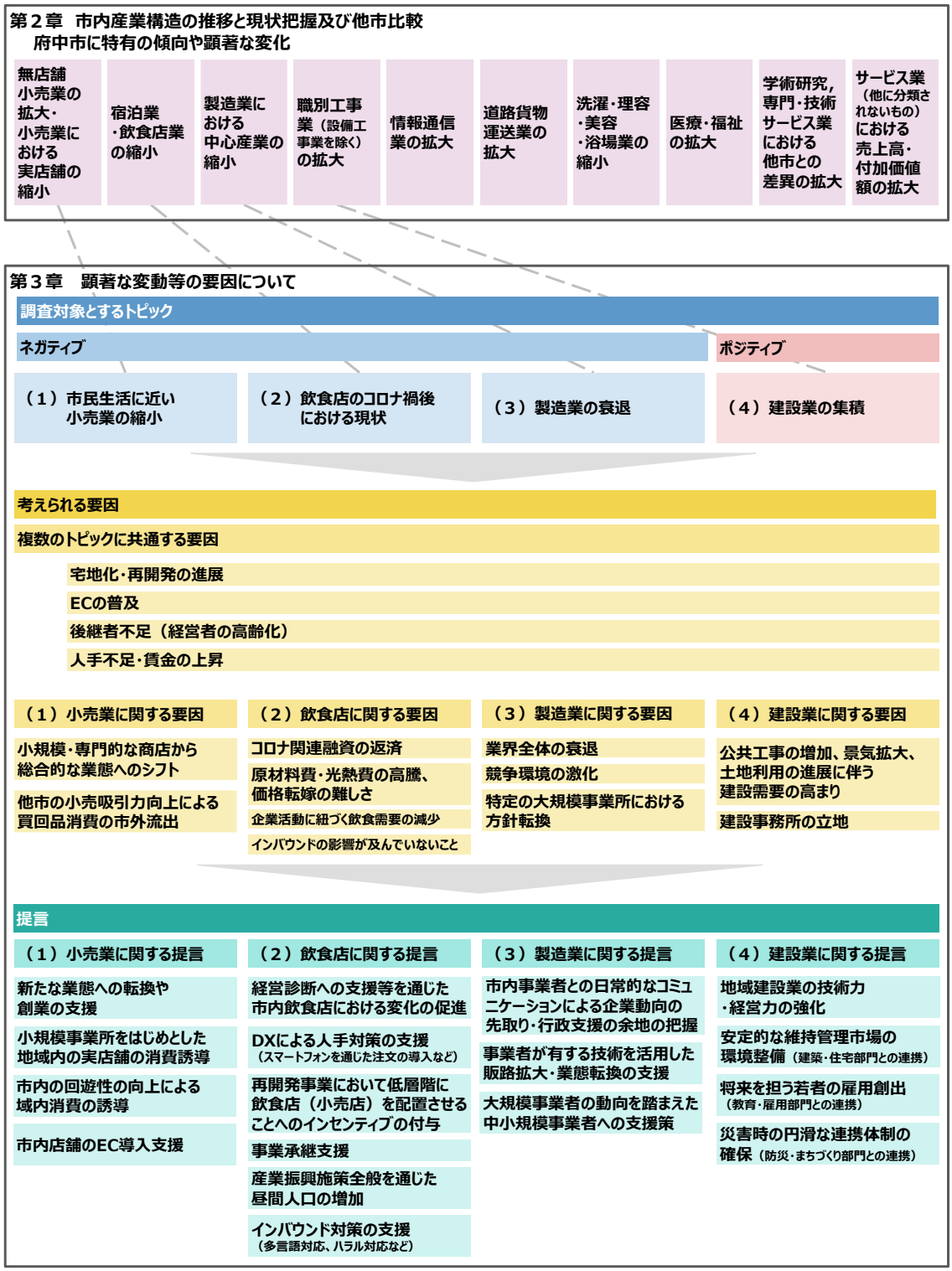
本調査では、経済センサス活動調査の「会社企業数」「事業所数」「従業者数（企業単位・事業所単位）」「売上高」「付加価値額」について、府中市及び比較対象市（調布市、立川市、国分寺市、多摩市、小金井市、三鷹市、武蔵野市、町田市）のデータを、2012 年、2016 年、2021 年の３時点で整理した。比較対象市との差異、過年度からの推移から、府中市に特有の傾向や顕著な変化として、「無店舗小売業の拡大・小売業における実店舗の縮小」「宿泊業・飲食店業の縮小」「製造業における中心産業の縮小」「職別工事業（設備工事業を除く）の拡大」「情報通信業の拡大」「道路貨物運送業の拡大」「洗濯・理容・美容・浴場業の縮小」「医療・福祉の拡大」「学術研究，専門・技術サービス業における他市との差異の拡大」「サービス業（他に分類されないもの）における売上高・付加価値額の拡大」がみられた。

これらの傾向・変化のうち、ネガティブなトピックとしては「市民生活に近い小売業の縮小」「飲食店のコロナ禍後における現状」「製造業の衰退」、ポジティブなトピックとしては「建設業の集積」を対象に、関連するデータについて分析を行った。これらのトピックの要因について、共通して「宅地化・再開発の進展」「EC の普及」「後継者不足（経営者の高齢化）」「人手不足・賃金の上昇」が影響している。また、小売業の縮小については「小規模・専門的な商店から総合的な業態へのシフト」「他市の小売吸引力向上による買回品消費の市外流出」、コロナ禍後も続く飲食店の減少については「コロナ関連融資の返済」「原材料費・光熱費の高騰、価格転嫁の難しさ」「企業活動に紐づく飲食需要の減少」「インバウンドの影響が及んでいないこと」、市内製造業の衰退については「業界全体の衰退」「競争環境の激化」「特定の大規模事業所における方針転換」、建設業については「建設需要の高まり」「建設事業所の立地」が影響している。

以上の要因を踏まえ、産業活性化に向けた提言として、小売業については「新たな業態への転換や創業の支援」「小規模事業所をはじめとした地域内の実店舗の消費誘導」「市内の回遊性の向上による域内消費の誘導」「市内店舗の EC 導入支援」、飲食店については「経営診断への支援等を通じた市内飲食店における変化の促進」「DX による人手対策の支援」「再開発事業において低層階に飲食店（小売店）を配置させることへのインセンティブの付与」「事業承継支援」「産業振興施策全般を通じた昼間人口の増加」「インバウンド対策の支援」、製造業については「市内事業者との日常的なコミュニケーションによる企業動向の先取り・行政支援の余地の把握」「事業者が有する技術を活用した販路拡大・業態転換の支援」「大規模事業者の動向を踏まえた中小規模事業者への支援策」、建設業については「地域建設業の技術力・経営力の強化」「安定的な維持管理市場の環境整備」「将来を担う若者の雇用創出」「災害時の円滑な連携体制の確保」を挙げた。

なお、本調査研究は、あくまで統計・文献調査のみに基づくものであるため、産業活性化を具体化する上では、市内事業者へのヒアリング等を通じ、定性的なデータを把握することが望ましい。

図表 191　本報告書の全体像



令和８年３月発行

府中市産業構造調査　報告書

発　　行　　府中市
〒183-8703 東京都府中市宮西町２丁目 24 番地
TEL： 042-364-4111
URL： https://www.city.fuchu.tokyo.jp

調査委託　　三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
〒105-8501　東京都港区虎ノ門５-11-２
TEL： 03 - 6733 - 1000
URL： https://www.murc.jp